平成２５年度

主要な施策の成果に関する報告書
及び基金の運用状況に関する調書

天　草　市

目　　次

【主要な施策の成果に関する報告書】

1. 普通会計決算の概要 ---------- 2
2. 一般会計
   - 総務費 ---------- 8
   - 民生費 ---------- 50
   - 衛生費 ---------- 67
   - 農林水産業費 ---------- 85
   - 商工費 ---------- 122
   - 土木費 ---------- 141
   - 消防費 ---------- 160
   - 教育費 ---------- 169
   - 災害復旧費 ---------- 204
3. 国民健康保険特別会計 ---------- 207
4. 介護保険特別会計 ---------- 219
5. 後期高齢者医療特別会計 ---------- 234
6. 公共下水道事業特別会計 ---------- 236
7. 特定環境保全公共下水道事業特別会計 ---------- 239
8. 農業集落排水事業特別会計 ---------- 242
9. 漁業集落排水事業特別会計 ---------- 244
10. 浄化槽市町村整備推進事業特別会計 ---------- 247
11. 簡易水道事業特別会計 ---------- 250
12. 国民健康保険診療施設特別会計 ---------- 252
13. 歯科診療所特別会計 ---------- 255
14. 斎場事業特別会計 ---------- 257
15. 財産区特別会計 ---------- 259
16. 繰越事業実績一覧 ---------- 260

【基金の運用状況に関する調書】 ---------- 268

平成２５年度主要な施策の成果に関する報告書の提出について

地方自治法第２３３条第５項の規定により、主要な施策の成果を説明する書類を次のとおり提出する。

平成２６年９月２日提出

天草市長　中　村　五　木

１．普通会計決算の概要※

(1)　決算規模及び決算収支

平成25年度の決算は、歳入が前年度と比較して7.5％、4,140,852千円の増で 59,096,515千円、歳出が6.8％、3,529,945千円の増で 55,733,377千円となりました。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が 3,368,138千円、この額から繰越明許費のために翌年度に繰り越すべき財源を差引いた実質収支は 3,001,059千円の黒字となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 944,313千円の黒字となり、この単年度収支に基金積立金 1,043,294千円を加算し、積立金取崩額 1,826,272千円を差し引いた実質単年度収支は 161,335千円の黒字となっています。

〔決算の収支状況〕　　（単位：千円・％）

区　　分		平成25年度	平成24年度	差　引	伸　率
歳　入　総　額	A	59,096,515	54,955,663	4,140,852	7.5
歳　出　総　額	B	55,733,377	52,203,432	3,529,945	6.8
形　式　収　支	C＝A－B	3,363,138	2,752,231	610,907	22.2
翌年度繰越財源	D	362,079	695,485	△ 333,406	△ 47.9
実　質　収　支	E＝C－D	3,001,059	2,056,746	944,313	45.9
単　年　度　収　支	F	944,313	△ 328,195	1,272,508	△ 387.7
積　立　金	G	1,043,294	1,207,162	△ 163,868	△ 13.6
繰　上　償　還　金	H	0	0	0	
積立金取崩額	I	1,826,272	794,414	1,031,858	129.9
実質単年度収支	F＋G＋H－I	161,335	84,553	76,782	90.8

※ 普通会計とは、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握のために、地方財政状況調査（決算統計）上統一的に用いられる会計区分です。
具体的には、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてとりまとめたのもので、天草市では、一般会計、歯科診療所特別会計、斎場事業特別会計を合算して、その合計額から重複部分（繰出金、繰入金）を控除した純計決算額です。

(2)　歳　入

平成25年度歳入決算額は 59,096,515千円で、前年度に比べ 4,140,852千円増加しています。歳入項目ごとの決算額は、下表のとおりです。

前年度と比較しますと、自主財源は、財政調整基金の繰入額が大幅に増大したことにより、全体では 7.4%増加しています。

一方、依存財源も、小中学校建設事業に係る国庫支出金の増加や、経済対策の一環である「地域の元気臨時交付金」の交付などが主な要因となり、全体では 7.6%の増加となりました。

歳入決算額　　（単位：千円・%）

区分		平成25年度	平成24年度	差引額	伸率	構成比
自主財源	市税	7,471,336	7,468,719	2,617	0.0	12.7
	分担金及び負担金	596,727	605,120	△ 8,393	△ 1.4	1.0
	使用料及び手数料	780,537	817,915	△ 37,378	△ 4.6	1.3
	財産収入	107,294	109,545	△ 2,251	△ 2.1	0.2
	寄附金	18,933	12,146	6,787	55.9	0.0
	繰入金	2,141,304	1,042,414	1,098,890	105.4	3.6
	繰越金	2,752,231	2,639,803	112,428	4.3	4.7
	諸収入	550,396	735,077	△ 184,681	△ 25.1	0.9
	小計	14,418,758	13,430,739	988,019	7.4	24.4
依存財源	地方譲与税	485,200	507,029	△ 21,829	△ 4.3	0.8
	利子割交付金	13,483	13,645	△ 162	△ 1.2	0.0
	配当割交付金	13,096	9,291	3,805	41.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	2,655	2,363	292	12.4	0.0
	地方消費税交付金	810,914	818,033	△ 7,119	△ 0.9	1.4
	ゴルフ場利用税交付金	9,780	9,971	△ 191	△ 1.9	0.0
	自動車取得税交付金	88,448	109,941	△ 21,493	△ 19.5	0.1
	地方特例交付金	15,548	15,514	34	0.2	0.0
	地方交付税	25,933,574	25,862,234	71,340	0.3	43.9
	交通安全対策特別交付金	9,458	10,094	△ 636	△ 6.3	0.0
	国庫支出金	8,071,001	5,657,109	2,413,892	42.7	13.7
	県支出金	4,048,200	3,415,200	633,000	18.5	6.9
	市債	5,176,400	5,094,500	81,900	1.6	8.8
	小計	44,677,757	41,524,924	3,152,833	7.6	75.6
合計		59,096,515	54,955,663	4,140,852	7.5	100.0

25年度構成比

(3) 歳　出

平成25年度歳出決算額は 55,733,377千円で、前年度に比べ 3,529,945千円増加しています。目的別・性質別の項目ごとの金額は次のとおりです。

① 目的別歳出

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかをみるためのものです。行政目的により、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費等に大別することができます。これらを前年度と比較し、増減が大きいものについて説明します。

民生費	介護保険施設整備事業補助金、保育所等緊急整備事業の増
衛生費	上水道及び簡易水道事業会計繰出金、天草広域連合負担金（清掃費）の増
土木費	道路維持補修事業、市道改良事業の増
消防費	天草広域連合負担金（消防庁舎建設に伴うもの）、防災行政無線整備事業の増
教育費	五和小中学校建設事業、体育館建設事業の増
災害復旧費	被災件数の減

目的別歳出決算額　（単位：千円・%）

区分	平成25年度	平成24年度	差引額	伸率	構成比
議会費	295,589	308,850	△ 13,261	△ 4.3	0.5
総務費	7,784,080	7,642,521	141,559	1.9	14.0
民生費	16,565,220	16,068,971	496,249	3.1	29.7
衛生費	6,013,967	5,762,352	251,615	4.4	10.8
労働費	182,270	126,695	55,575	43.9	0.3
農林水産業費	3,423,484	3,441,413	△ 17,929	△ 0.5	6.1
商工費	935,809	760,647	175,162	23.0	1.7
土木費	3,171,540	2,684,214	487,326	18.2	5.7
消防費	2,840,237	1,979,088	861,149	43.5	5.1
教育費	7,407,902	6,032,552	1,375,350	22.8	13.3
災害復旧費	57,289	349,496	△ 292,207	△ 83.6	0.1
公債費	7,055,990	7,046,633	9,357	0.1	12.7
諸支出金					
合計	55,733,377	52,203,432	3,529,945	6.8	100.0

25年度構成比

② 性質別歳出

地方自治体の経費を性質別に分類すると、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている義務的経費、道路橋梁・公園・学校・公営住宅等の建設に要する経費である投資的経費、物件費・繰出金・補助費等のその他の経費に大別することができます。これらを前年度と比較し、増減が大きいものについて説明します。

人件費	職員数・退職者数の減、国の要請に伴う給与改定による減
物件費	コミュニティセンター管理運営事業の増
補助費等	天草広域連合負担金（消防費・清掃費）、上水道事業会計補助金の増
積立金	財政調整基金積立金の減、ふるさと応援寄附金積立金の増
普通建設事業費	五和小中学校建設事業、体育館建設事業、道路維持補修事業の増

性質別歳出決算額　（単位：千円・%）

区分		平成25年度	平成24年度	差引額	伸率	構成比
義務的経費	人件費	9,233,387	9,806,392	△ 573,005	△ 5.8	16.6
	扶助費	9,407,224	9,309,608	97,616	1.0	16.9
	公債費	7,055,990	7,046,633	9,357	0.1	12.7
	計	25,696,601	26,162,633	△ 466,032	△ 1.8	46.2
その他の経費	物件費	4,303,464	4,026,381	277,083	6.9	7.7
	維持補修費	295,625	281,612	14,013	5.0	0.5
	補助費等	7,240,479	5,731,835	1,508,644	26.3	13.0
	積立金	1,563,946	1,722,579	△ 158,633	△ 9.2	2.8
	投資及び出資金・貸付金	324,009	356,900	△ 32,891	△ 9.2	0.6
	繰出金	6,882,937	6,822,652	60,285	0.9	12.3
	計	20,610,460	18,941,959	1,668,501	8.8	36.9
投資的経費	普通建設事業費	9,369,027	6,750,681	2,618,346	38.8	16.8
	災害復旧事業費	57,289	348,159	△ 290,870	△ 83.5	0.1
	失業対策事業費					
	計	9,426,316	7,098,840	2,327,476	32.8	16.9
合計		55,733,377	52,203,432	3,529,945	6.8	100.0

25年度構成比

(4)　財政指標の推移

①財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で判断するもので、１に近くあるいは１を超えるほど財源に余裕があるものとされています。

②経常収支比率

市税・普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費のように容易に縮減することの困難な経常経費に、どの程度投入されているかによって、財政構造の弾力性を判断するものです。一般的には、この数値が低いほど財政構造に弾力性があります。平成25年度の経常一般財源等は、地方税はわずかに増加しましたが、普通交付税や地方譲与税の減額が大きかったため、全体では 59,044千円の減額となりました。また、経常経費に充当した一般財源についても、人件費等の減額により全体では 485,243千円の減額となりました。結果として、経常収支比率は 88.5%となり、昨年度より 1.2ポイント好転しました。

③実質赤字比率

地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの）に対する比率であり、赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。平成25年度決算では、実質赤字額は生じていません。

④連結実質赤字比率

地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すものです。平成25年度決算では、すべての会計において、実質赤字額（資金不足額）は生じていません。

⑤実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費（普通会計の公債費＋公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金＋一部事務組合等の公債費への負担金等の公債費類似経費）に費やした一般財源の額が、標準財政規模に占める割合を示すもので、実質公債費比率が18%以上の団体については、地方債の発行に許可が必要になります。平成25年度決算では、一部事務組合や公営企業への公債費財源負担金（繰出金）が減少したため、0.4ポイント好転し 10.5%になりました。

⑥将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。平成25年度決算では、一般会計等から将来的に償還（負担）すべき地方債の残高や退職手当負担見込額の減少等により、2.9ポイント好転し 53.6%になりました。

⑦積立金現在高

平成24年度現在高は 176.2億円でしたが、平成25年度は取崩額が積立額を上回り、平成25年度末現在高は 171.0億円となっています。

⑧市債現在高

天草市財政運営の基本方針として、市債借入額は元金償還金を超えないこととしており、天草市合併後から順調に減少してきました。平成25年度末現在高は、前年比 12億円の減となっています。

	財政力指数	経常収支比率（%）	実質赤字比率（%）	連結実質赤字比率（%）	実質公債費比率（%）	将来負担比率（%）	積立金現在高（億円）	市債現在高（億円）
平成23年度	0.275	87.1	—	—	11.5	64.9	168.7	586.3
平成24年度	0.271	89.7	—	—	10.9	56.5	176.2	574.3
平成25年度	0.275	88.5	—	—	10.5	53.6	171.0	562.3

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		地域振興部 まちづくり支援課		
主要施策	(1)　人にやさしいまちづくり	款	2	総務費		
施策の内容	6　防犯対策の推進	項	1	総務管理費		
事業名称	防犯灯整備事業	目	3	交通安全対策費		
		決算書		P46　～　P47	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
14,836,900	3,900,000				10,936,900	9,398,960

事業の概要

夜間における地域住民及び通学路の安心・安全を図ることを目的に、地域住民からの要望やパトロールによる防犯灯の整備が必要な箇所について、省エネルギーで長寿命タイプのＬＥＤ防犯灯の整備を行う。
Ｈ25年度より受益者負担制度を導入し、設置にあたっては補助金を交付し、地区で整備・維持管理を行う。

※平成26年３月末現在の保有基数：10,433基
【事業費内訳】
・工事請負費　14,489,900円
・負担金補助及び交付金　347,000円

事業の成果

防犯灯を整備することにより、夜間における地域住民及び通学路の安心・安全を図ることができた。

○Ｈ25年度整備状況
・鋼管柱　78基
・九電柱　110基
・ＮＴＴ柱　45基
・軒先等　11基
合計　244基

○Ｈ25年度防犯灯設置費補助金申請状況
・鋼管柱　３基（209,000円）
・九電柱　６基（138,000円）
合計　９基（347,000円）

	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦	計
鋼管柱	2	9	20	10	4		1	24	4	4	78
九電柱	39	12	11	2	3	1	4	33	3	2	110
ＮＴＴ柱	2	11	5	1	1			22	2	1	45
軒先	6		2		1				2		11
計	49	32	38	13	9	1	5	79	11	7	244

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		地域振興部 まちづくり支援課		
主要施策	(1)　人にやさしいまちづくり	款	2	総務費		
施策の内容	6　防犯対策の推進	項	1	総務管理費		
事業名称	防犯灯維持事業	目	3	交通安全対策費		
		決算書		P46　～　P47	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
45,095,743					45,095,743	42,838,555

事業の概要	夜間における地域住民の通行の安心・安全を図ることを目的に、防犯灯の球切れに伴う球交換や器具不良による修繕等により、防犯灯の適正な維持管理を行う。 ※平成26年３月末現在の保有基数：10,433基 【事業費内訳】 ・光熱水費　37,234,147円 ・修繕料　7,859,328円 ・その他　2,268円
事業の成果	防犯灯の適正な維持管理を行ったことにより、夜間における地域住民の通行の安心安全を図ることができた。 （防犯灯の維持・管理） ○平成25年度実績 ・防犯灯球替　：1,273箇所（3,494,636円） ・防犯灯器具修繕等：　187箇所（4,364,692円）

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		地域振興部 まちづくり支援課		
主要施策	(1)　人にやさしいまちづくり	款	2	総務費		
施策の内容	6　交通安全対策の推進	項	1	総務管理費		
事業名称	交通事故防止対策	目	3	交通安全対策費		
		決算書		P46　～　P47	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,900,150					6,900,150	8,066,561

事業の概要	地域住民及び子どもたちを交通事故から守るため、街頭指導の実施と子どもから高齢者までの交通安全教育の推進を図る。 ○各季の交通安全運度の展開により交通安全思想の普及啓発を図ると共に交通ルールの遵守と交通マナー実践を習慣づける。 ○主要交差点等における登校時の街頭指導 ○各イベント時及び交通安全教室等の交通指導 【事業費内訳】 ・報酬　6,279,000円 ・報償費　271,500円 ・手数料　182,700円 ・旅費　95,340円 ・需用費　71,610円
事業の成果	各季の交通安全運動及び交通キャンペーンの実施 交通指導員の委嘱　137人 街頭指導・イベント交通指導　400回延べ4,500人 高齢者交通安全教室の開催　下浦町老人クラブ連合会（28人）本渡南老人クラブ連合会（28人）

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		総合政策部 行財政改革推進課		
主要施策	(2)　人と人が支え合うまちづくり	款	2	総務費		
施策の内容	4　廃校施設等の利用	項	1	総務管理費		
事業名称	資産経営事業	目	9	財産管理費		
		決算書		P50　～　P52	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
13,265,700					13,265,700	

事業の概要

本市が所有する財産の有効活用、民間活力の活用及び管理経費の最小化を図るため、真に必要財産のみを所有することとし、ファシリティマネジメントの考え方に基づいた効果的かつ効率的な管理運営を行う。また、市有財産の適正な管理と公平、公正で透明性のある利活用、又は処分を推進する。

○ 公有財産利活用、取得・処分等検討委員会の開催
○ 市有財産の利活用計画募集
○ 不動産鑑定委託を実施し売却価格の決定、境界杭復元を実施し、市有財産の売却に係る業務を行った。
　・ 土地鑑定業務委託費　あまくさ荘跡地他　846,300円
　・ 旧あまくさ荘敷地境界杭復元業務委託　　126,000円
○ 施設の基本情報をデータベース化し、経営分析のための基礎資料を効率的かつ迅速に作成する専用の情報システムの構築を実施した。
　・ 天草市公共施設（資産）経営システム構築業務委託　11,978,400円
　・ 天草市公共施設（資産）経営システム構築に伴う天草市財務会計システム改修業務委託　315,000円

事業の成果

○ 公有財産利活用、取得・処分等検討委員会を５回開催し、下記の市有財産の利活用計画等について審議を行った。
○ 未利用市有財産の有効な利活用を推進するため、利活用計画募集を実施した。

・施設の立地する地域への地区優先公募

種別	募集施設	決定施設
校　舎	12	1
体育館	5	
グラウンド	11	8
その他	5	
計	33	9

・利活用希望調査（地区優先公募で応募がなかった施設等）

種別	募集施設	希望あり		希望なし
		購　入	賃　貸	
校　舎	4	4	1	
体育館	2		1	1
旧教職員住宅	16	5	7	8
計	22	9	9	9

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		総合政策部 政策企画課	
主要施策	(5)　雇用促進と就業環境の整備	款	2	総務費	
施策の内容	1　雇用の促進	項	1	総務管理費	
事業名称	二地域就労促進事業	目	11	企画費	
		決算書	P53　～　P54	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,932,483	1,414,607				11,517,876	5,857,218

事業の概要

天草市の地域資源や観光資源を活かした雇用の創出・産業及び観光振興等を図るため、新たなプロジェクト協定に向けたマッチング業務を展開するとともに、現在、実証的に取組んでいるプロジェクトについては、現状の把握を行い、情報発信を行った。

また、都市部等の企業や本市と同様の課題を持つ自治体の地域振興策・産業振興策として、広く情報発信すべく、京都大学経営管理大学院及び二地域就労アドバイザーとの連携により二地域就労ホームページ及びパンフレットを作成し、本事業の普及を図った。

【事業費内訳】委託料 9,499,318円、報酬 2,042,400円、報償費 706,100円、旅費 684,665円

・ プロジェクト協定に向けたマッチング業務
・ プロジェクト協定に基づく企業との共同プロジェクトの展開
・ 本事業普及のためホームページ改修及びパンフレット作成

事業の成果

・ 二地域就労アドバイザーとの連携により都市部等の企業へヒアリングやアプローチを実施し、三井住友海上火災が実施しているビジネスマッチングシステムに参画し、天草の地域資源を掲載するなど新たなプロジェクト協定に向けたマッチングの取組みを実施した。
・ プロジェクトについては、㈱ＡＮＡ総合研究所との協定に基づきＡＮＡグループ社員２名を本市産業政策課・観光振興課に配置し、農水産加工品等の販路拡大や天草島民のおもてなし力の向上の取組みを進めた。
また、新たに佐藤長八商事㈱及び天草権現ファーム㈱とのプロジェクト協定を締結し、地元生産者とともに天草大王のハラール食品としての販路拡大に向けた取組みを進めた。
・ 二地域就労促進市町村連合の設立や二地域就労ホームページ及びパンフレット作成により、本事業の取り組みについて、情報整理を行うとともに市内外に向けた情報発信を行った。

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		地域振興部 地域政策課		
主要施策	(1)　コミュニティ活動の推進	款	2	総務費		
施策の内容	1　コミュニティ活動の支援強化	項	1	総務管理費		
事業名称	過疎集落等自立再生緊急対策事業	目	11	企画費		
		決算書		P53　～　P54	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,500,000 (内繰越分　6,500,000)	6,500,000 (6,500,000)				0 (0)	

事業の概要

城河原地域づくり振興会が事業実施主体で、当該地区のまちづくり基本計画の一つである「ホタルの里できらめく”城河原”」を目指し、　本補助金を利用し推進事業を実施した。

（主な事業内容）

①ゆくり（スモモ）を中心とした特産品開発・販路開拓事業　3,552,000円
②耕作放棄地対策などの農業振興事業　2,346,000円
③ホタルを核とした交流拡大事業　128,000円
④子供から高齢者まで安心安全なまちづくり推進事業　474,000円
計 6,500,000円

（事業費内訳）

・過疎集落等自立再生緊急対策事業補助金　6,500,000円

事業の成果

○特産品開発・販路開拓事業
・ゆくりを使った塩、ボタンボウフウのドリンクなどの商品開発及び米、こっぱもちなど地域特産品の宅配便事業を実施した。
○農業振興事業
・耕作放棄地等の把握、農地利用見込み調査により、今後の農業に対する地区住民の考えが把握でき、調査結果等をもとに農地再生（25a）ができた。
○交流拡大事業
・天草空港を利用したホタル便交流事業の実施及び地域外との交流のための農業体験プログラムの作成ができた。
○安心安全なまちづくり推進事業
・災害対策として地域の要援護者の状況を把握し、災害時の対応マニュアルを作成した。また、災害時に備えた食糧、資材の備蓄を行った。

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		総合政策部 政策企画課	
主要施策	(5)　大学・研究機関等との連携	款	2	総務費	
施策の内容	1　大学・研究機関等との連携	項	1	総務管理費	
事業名称	天草宝島人材育成事業	目	11	企画費	
		決算書		P53　～　P54	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,775,258	1,147,382			75,000	1,552,876	810,197

事業の概要

・ 天草地域への雇用の創出を目的として、地域の起業や新事業の創造、さらには、二地域就労の推進の基盤となる人材育成を進めるため、京都大学経営管理大学院と連携し、地域資源を活用したビジネスや新たな事業の展開を考えている人などを対象に、天草宝島起業塾の基本コースを実施した。

・ 加えて、平成25年度については、高校生を対象にふるさとを愛する心の醸成を図り起業教育を推進するため高校生コースを実施するとともに、受講者のニーズに対応するため、アドバンスコースを開催した。

・ 京都大学経営管理大学院が毎年、スウェーデンの大学と共同で開催しているソーシャルキャピタルに関する国際ワークショップが本市で開催されることに併せ、地域課題や政策等について市民との共通理解を深めるために、ソーシャルキャピタル国際フォーラムを開催した。

【事業費内訳】報償費 2,506,285円、旅費 181,150円、需用費 74,823円、使用料及び賃借料　13,000円

事業の成果

起業塾の基本コース・アドバンスコースについては、起業や新事業の創造を考えている人へ学習する場を提供するとともに、前年度の受講者の要望によりアドバンスコースにおいては個別相談を実施したことで受講者から好評を得ることができた。受講者の多くは、すでに事業を実施されているが、受講者の中から新たに２名が起業された。また、受講者同士の連携による新たな事業展開も生まれている。今後、起業や新事業創造の実現にいかに繋げていくかが課題であり、受講者のフォローアップについて検討する必要がある。

また、高校生コースについては、天草の地域資源や起業について調べ・学ぶことにより、起業したい、天草を再発見できたといった感想を得たところである。

コース名	開催回数	実施日	参加者数
基本コース	全６回	9/21～22，9/28～29，11/9～10	15名
アドバンスコース	全２回	2/22～23	16名
高校生コース	全４回	12/14～15，1/11～12	34名

ソーシャルキャピタル国際フォーラムについては、信頼や絆、ネットワークなどによる地域づくりの講演等を行い、新たな仕事や生業を創出するために本市が取組む「二地域就労促進事業」の重要性を周知することができた。

開催日時：平成25年５月17日（金）13時30分～16時30分　　開催場所：天草市民センター展示ホール　　参加者：約100名

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		総合政策部 政策企画課	
主要施策	(6)　国際交流の推進	款	2	総務費	
施策の内容	1　姉妹都市交流や市民間交流の推進	項	1	総務管理費	
事業名称	アジアとの交流連携事業	目	11	企画費	
		決算書		P53　～　P54	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
506,030					506,030	263,515

事業の概要

韓国忠清大学校との交流・連携による、インターンシップ事業（グローバル現場実習）、ホームステイ事業を実施し、国際社会に貢献する豊かな人材育成を図るとともに、今後の観光・産業面での交流連携に向けた取り組みを推進する。

【事業費内訳】
・報償費　260,000円　（ホストファミリー謝礼）
・旅費　216,030円　（ホームステイ引率旅費）
・使用料及び賃借料　30,000円　（ホームステイ訪問団イルカウォッチング乗船料）

事業の成果

日本語通訳科からのグローバル現場実習の受入れや、日本語通訳科の学生を中心とした訪問団によるホームステイの受入れ、市民から募集した訪問団によるホームステイ派遣により、国際社会に貢献する豊かな人材育成に資することができた。
また、忠清大学校へのホームステイ派遣時に、観光・産業面での交流連携に向けた協議を実施した。

【交流の実績】　（単位：人）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
ホームステイ（受入）	11		8	13
ホームステイ（派遣）			8	4
グローバル現場実習（受入）		3	4	2

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		地域振興部 地域政策課	
主要施策	(1)　人にやさしいまちづくり	款	2	総務費	
施策の内容	2　公共交通対策の推進	項	1	総務管理費	
事業名称	地方バス路線運行維持対策費	目	12	地域振興費	
		決算書		P54　～　P57	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
294,411,000		22,731,000			271,680,000	284,074,000

事業の概要

地域の生活交通として必要なバス路線を確保し、地域住民の福祉の向上を図ることを目的として、天草市内を運行する路線バス34路線（国、県補助交付金対象路線含む）について、路線バスの運行事業者に対し、路線運行にかかる損失額を補助する。

【事業費の内訳】
・補助金　294,411,000円（地方バス運行等特別対策補助金）
　国庫補助対象路線分（3路線）　58,706,000円
　その他運行路線分（31路線）　235,705,000円

事業の成果

地域の生活交通である路線バスが確保された。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
輸送実績	487,278人	471,199人	461,730人
補助金実績	267,170,000円	284,074,000円	294,411,000円

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		地域振興部 地域政策課		
主要施策	(3)　港湾・空港の機能充実	款	2	総務費		
施策の内容	2　海上交通等の充実	項	1	総務管理費		
事業名称	御所浦・水俣航路対策事業補助金	目	12	地域振興費		
		決算書		P54　～　P57	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,113,300		2,497,000			2,616,300	5,009,300

事業の概要

御所浦地域住民の通院や通学等の日常生活における御所浦・水俣間の交通手段を確保し、住民福祉の向上を図ることを目的として、乗合海上タクシーの運航事業者に対し、運航にかかる損失額を補助する。

・週３日（火・金・日）、７・８・９月は土曜日も運航、１日３往復運航

【事業費の内訳】

・補助金　5,113,300円

運航経費	8,371,800円
－ 運航収入（乗船料金）	3,258,500円
損失額（補助額）	5,113,300円

事業の成果

御所浦・水俣間の日常生活の交通手段を確保することで、生活交通としての利便性を高められた。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
輸送実績	2,589人	3,191人	3,427人
補助金実績	5,016,200円	5,009,300円	5,113,300円

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		地域振興部 地域政策課	
主要施策	(3)　港湾・空港の機能充実	款	2	総務費	
施策の内容	2　海上交通等の充実	項	1	総務管理費	
事業名称	渡船運航事業	目	12	地域振興費	
		決算書	P54　～　P57	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,373,400		689,000			684,400	1,386,000

事業の概要

新和町の離島（横島）住民の買物や通院等の日常生活における交通手段を確保し、住民福祉の向上を図ることを目的として、渡船の運航を委託する。

・月～土曜日運航（１日２回）

【事業費の内訳】

渡船運航に係る経費から乗船収入を差し引いた額を委託料として支払う。

・委託料　1,373,400円

事業の成果

横島・大多尾間の日常生活の交通手段を確保することで、生活交通としての利便性を高められた。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
輸送実績	394人	371人	406人
委託料実績	1,386,000円	1,386,000円	1,373,400円

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		地域振興部 地域政策課		
主要施策	(3)　港湾・空港の機能充実	款	2	総務費		
施策の内容	3　天草空港の利用促進	項	1	総務管理費		
事業名称	天草エアライン機材整備費緊急対策資金等貸付金	目	12	地域振興費		
		決算書		P54　～　P57	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
115,000,000				115,000,000		120,000,000

事業の概要

天草島民の高速交通手段の確保を目的として、天草エアライン㈱の突発的な機材不具合が生じた場合の緊急的な整備資金、また、会社の運営資金に不足が生じた場合の資金として、同社に対して関係自治体を代表し、天草市が貸し付ける。

【事業費の内訳】
・機材整備資金貸付金　0円
・会社運営資金対策貸付金　115,000,000円
（財源内訳のその他は、前年度貸付金の償還分）

事業の成果

会社の運営資金不足に対する貸し付けを行ったことで、航空路の維持が図られ、島民の高速交通手段の確保及び地域・観光振興に寄与した。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
輸送実績	63,753人	66,709人	76,387人
貸付実績	130,000,000円	120,000,000円	115,000,000円
償還実績	140,000,000円	130,000,000円	120,000,000円

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		地域振興部 地域政策課		
主要施策	(3)　港湾・空港の機能充実	款	2	総務費		
施策の内容	3　天草空港の利用促進	項	1	総務管理費		
事業名称	天草空港利用促進協議会負担金	目	12	地域振興費		
		決算書		P54　～　P57	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,830,000					6,830,000	9,630,000

事業の概要

天草空港に就航する航空機の利用促進を図り、天草地域の地域・観光振興に寄与することを目的として、天草空港利用促進協議会に対して負担金を支出する。協議会は、熊本県、天草２市１町、各種団体の計32団体で構成され、利用促進対策としてPR事業、需用開発推進事業を実施する。

【事業費の内訳】　・負担金　　6,830,000円
熊本県1／2　地元1／2　（出資割合で負担：天草市85.37%　上天草市10.15%　苓北町4.48%）
16,000,000円×1／2×85.37%＝6,830,000円
〈協議会総事業費〉　17,193,372円（次年度繰越金3,756,678円を除く）
・事務費　90,095円・PR事業費　1,441,944円・需用開発推進事業費　12,883,887円・マーケティング調査事業費　2,777,446円

事業の成果

天草空港に就航する天草エアラインの利用促進事業を実施することで、空港のPR及び利用促進が図られ地域・観光振興に寄与した。
※PR事業費…各種団体等と連携し、天草空港及び天草エアラインのPR等を実施
需要開発推進事業費…天草エアラインを利用した旅行商品に係る経費の一部助成を実施

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
天草エアライン輸送実績	63,753人	66,709人	76,387人
うち需用開発推進事業による利用者数	5,105人	5,578人	7,127人
天草市負担金（当初＋補正）	5,976,000円	9,630,000円	6,830,000円
（協議会総事業費）	14,286,032円	14,985,517円	17,193,372円

※天草市負担金の補正は、平成24年度のみ。

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		地域振興部 地域政策課		
主要施策	(3)　港湾・空港の機能充実	款	2	総務費		
施策の内容	3　天草空港の利用促進	項	1	総務管理費		
事業名称	天草エアライン利用促進事業	目	12	地域振興費		
		決算書		P54　～　P57	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
30,000,000					30,000,000	

事業の概要

天草エアライン㈱の利用者が減少する中、市民の新規利用者の掘り起こしの事業や、市出身者の帰省割引等の利用者の更なる増を目ざして、天草エアライン㈱が実施する利用促進事業に対して、運賃の一部を補助する。

【事業費の内容】　30,000,000円

事業名	事業費	利用者数
100万人搭乗感謝キャンペーン	28,310,000円	5,662人
小学生向け体験搭乗・中高生なかよし割	1,221,000円	407人
天草市民キャッシュバックキャンペーン	934,500円	623人
天草市民孫は“みぞか”割	93,000円	31人
ふるさとツアー	140,500円	88人
天草市民グループ割引Ｇ４	490,700円	188人
計	31,189,700円	6,999人

※事業費計31,189,700円のうち、1,189,700円は天草エアライン㈱の自己負担。

事業の成果

天草エアラインを初めて利用する市民や小学生向けの体験搭乗、市出身者の帰省割引等により利用促進を図ることができた。

	平成25年度
利用者数	6,999人
補助金実績	30,000,000円

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		地域振興部 地域政策課	
主要施策	(3)　港湾・空港の機能充実	款	2	総務費	
施策の内容	3　天草空港の利用促進	項	1	総務管理費	
事業名称	天草エアライン機材維持費補助金	目	12	地域振興費	
		決算書		P54　～　P57	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
98,761,000					98,761,000	93,986,000

事業の概要

天草島民の高速交通手段を確保することを目的として、天草エアライン㈱が運航する航空機の機材整備費に対し、熊本県、天草市、上天草市、苓北町で協調して補助金を支出する。

【事業費の内訳】　補助金　98,761,000円

（出資割合に応じて負担）熊本県2／3　地元1／3（天草市85.37%　上天草市10.15%　苓北町4.48%）

Ｃチェック	85,288,330円
エンジン検査	90,598,802円
通常整備費	139,917,496円
計	315,804,628円
（うち天草エアライン㈱負担額）	1,803,628円
県・地元補助合計	314,001,000円

事業の成果

補助金を支出することで、機体の安全性の向上、安全運航と健全な会社運営を支援し、天草島民の高速交通手段の確保及び地域・観光振興に寄与した。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
輸送実績	63,753人	66,709人	76,387人
県・地元補助金合計	239,001,000円	299,001,000円	314,001,000円
天草市補助金実績	74,885,000円	93,986,000円	98,761,000円
（事業費実績）	239,076,748円	301,788,892円	315,804,628円

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		地域振興部 地域政策課		
主要施策	(3)　港湾・空港の機能充実	款	2	総務費		
施策の内容	2　海上交通等の充実	項	1	総務管理費		
事業名称	天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金	目	12	地域振興費		
		決算書		P54　～　P57	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,000,000					2,000,000	2,000,000

事業の概要

天草地域と他県を結ぶフェリー定期航路の利用促進と地域・観光振興に寄与することを目的として、天草地域フェリー航路利用促協議会に負担金を支出する。協議会は、天草市と航路事業者で構成され、天草地域と隣接する他県を結ぶフェリー定期航路の利用促進を図るため、PR事業や需要開発推進事業を実施する。

【事業費の内訳】
（負担額）　・天草市　2,000,000円
　　・航路事業者　50,000円×３事業者＝150,000円
〈協議会総事業費〉　3,450,089円（次年度繰越金142,790円を除く）
　・PR事業費　358,620円・需要開発事業費　3,091,469円

事業の成果

天草地域から他県へ就航しているフェリー航路の利用促進事業を実施することで、航路PR及び利用促進が図られ地域・観光振興に寄与した。
平成24年度は、催行がなかったツアーや目標に対して実績が少なかったツアーがあり、利用者数が減少した。そこで平成25年度は、上期と下期に分け利用状況をみながら利用促進を行った結果、前年度を大きく上回る利用者があった。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
需要開発推進事業による利用者数	3,570人	974人	5,052人
天草市負担金（当初）	3,000,000円	2,000,000円	2,000,000円
（協議会総事業費）	3,815,000円	1,021,155円	3,450,089円

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		地域振興部 地域政策課		
主要施策	(3)　港湾・空港の機能充実	款	2	総務費		
施策の内容	2　海上交通等の充実	項	1	総務管理費		
事業名称	御所浦・三角航路対策事業補助金	目	12	地域振興費		
		決算書		P54　～　P57	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,222,989		2,234,000			3,988,989	1,410,910

事業の概要

御所浦地域住民の熊本方面への買物や通院等の日常生活における御所浦・三角間の交通手段を確保し、住民福祉の向上を図ることを目的として、旅客定期船の運航事業者に対し、運航にかかる損失額を補助する。

・１日２往復運航

【事業費の内訳】

・補助金　6,222,989円

運航経費	10,547,009円
－ 運航収入（乗船料金）	4,324,020円
損失額（補助額）	6,222,989円

事業の成果

御所浦・三角間の日常生活の交通手段を確保することで、生活交通としての利便性を高められた。

	平成24年度	平成25年度
輸送実績	772人	3,337人
補助金実績	1,410,910円	6,222,989円

※平成24年度は、平成24年10月から同年12月までの運航分。

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		地域振興部 地域政策課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	2	総務費		
施策の内容	7　農村都市共生・交流の推進	項	1	総務管理費		
事業名称	移住・定住促進対策事業	目	12	地域振興費		
		決算書		P54　～　P57	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,270,012		900,000			8,370,012	2,190,000

事業の概要

天草市への移住・定住を促進し、人口の増加及び地域の活性化を図るため、ＮＰＯ法人グリーンライフあまくさへ補助金を交付し、都市部で開催される相談会への参加や単独での説明会を開催する。また、天草市へ移住・定住する世帯に対して定住奨励金を交付すると共に、天草市へ自らが定住する目的で、天草市空き家及び空き地情報バンクに登録してある空き家を購入若しくは賃借する者で、その住宅の改修に必要な経費の一部に対し、空き家改修補助金を交付する。

（事業費内訳）

- ・天草グリーンライフ・コミュニティ事業補助金　1,800,000円
- ・定住促進奨励金　1,600,000円
- ・空き家改修補助金　3,351,000円
- ・あまくさライフパンフレット作成及びホームページ改修　1,146,652円
- ・移住・定住フェアー負担金、参加旅費他　1,372,360円

事業の成果

定住促進奨励金の交付により、移住者の引越し費用等の一部と空き家改修補助金の交付により、移住者の改修事業費の一部を支援することができた。また、この制度と相談会の開催及びパンフレットの作成等により、移住者に対する市の支援体制をアピールすることができた。

	定住促進奨励金		空き家改修補助金		移住・定住者数	新規移住相談件数
	利用件数	補助金交付額	利用件数	補助金交付額		
平成23年度	6件	1,200,000円	1件	525,000円	34人	62件
平成24年度	5件	900,000円	2件	1,290,000円	22人	61件
平成25年度	9件	1,600,000円	7件	3,351,000円	41人	79件

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		地域振興部 地域政策課		
主要施策	(3)　天草型ツーリズムの推進	款	2	総務費		
施策の内容	1　資源を活かしたツーリズムの推進	項	1	総務管理費		
事業名称	グリーンツーリズムの推進事業	目	12	地域振興費		
		決算書		P54　～　P57	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
743,500		250,000			493,500	1,493,500

事業の概要

天草市全域を対象としたグリーンツーリズム事業を推進するために設立された「天草ツーリズムネットワーク＆パートナーズ」の活動を支援し、長期滞在可能な体験プログラムや体験ツアーの商品化等を行い、天草型グリーンツーリズム事業を確立することによって交流人口増加と地域の活性化を図るための事業である。

また、近年要望が高まっている農林漁家民宿の育成及び、広報活動等の支援を行っている。

（事業費内訳）

・委託料　493,500円　（グリーンツーリズム活動支援委託）
・補助金　250,000円　（都市農村交流対策事業補助金）

事業の成果

実践団体の自立化に向けた活動支援や農家民宿開業支援を通じて交流人口の拡大を図った。また、宮地岳地区の「里山民宿の会」が県事業を活用して実施した、教育旅行受入、モニターツアーの実施及び先進地視察研修等に対する補助を行った。

○委託事業
・商品開発に向けた調査・研究会（天草産木材を使用した燻製機製作体験）　参加者：10名
・商品開発に向けた調査・研究会（新郷土料理「天草パエリア」　料理研修会）　参加者：約30名
・九州グリーンツーリズム2013　福岡県宗像市周辺大会参加　参加者：５名
・農家民宿開業支援（新和町地区）　開業許可取得：２軒

○補助事業
宮地岳「里山民宿の会」が実施する事業補助金（県補助金）
・教育旅行受入（２校、郷土料理の調理・試食体験）
・モニターツアー実施（福島県より）、先進地視察（鹿児島県出水市）
・リーフレット配布（福岡市）

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		地域振興部 地域政策課		
主要施策	(1)　人にやさしいまちづくり	款	2	総務費		
施策の内容	2　公共交通対策の推進	項	1	総務管理費		
事業名称	天草市地域公共交通確保維持改善事業	目	12	地域振興費		
		決算書		P54　～　P57	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,996,550					5,996,550	

事業の概要

天草市内の地域公共交通の運行のあり方について再検証し、より望ましい地域公共交通の総合的な体系づくりを進めるため、天草市公共交通連携計画を作成する。

【事業費の内訳】
天草市公共交通連携計画作成委託料　5,996,550円

事業の成果

本市の人口や公共交通等の現状分析、市民アンケートや交通事業者ヒアリング等の公共交通利用実態・ニーズ調査を踏まえた課題の整理を行い、今後の基本方針及び事業計画をとりまとめた天草市公共交通連携計画（案）を作成した。

【調査等の概要】
公共交通連携協議会、地域公共交通会議において、次について協議
・現状分析
・公共交通利用実態・ニーズ調査
・課題の整理
・基本方針のとりまとめ
・交通体系再編計画の検討

⇒

【連携計画（案）の構成】
調査等の協議を踏まえ、次の項目を整理
・計画の区域
・計画の目標
・計画期間
・基本方針
・事業計画

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		地域振興部 まちづくり支援課		
主要施策	(1)　コミュニティ活動の推進	款	2	総務費		
施策の内容	1　コミュニティ活動の支援強化	項	1	総務管理費		
事業名称	コミュニティセンター管理運営	目	12	地域振興費		
		決算書		P54　～　P57	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
158,464,185					158,464,185	0

事業の概要

公民館の再編に伴い、平成24年度まで公民館として管理していた施設は平成25年度から地区コミュニティセンターとして管理することとなった。

地区コミュニティセンターは、地域づくりの拠点であり、地区振興会による管理運営に移行することで地域の方により身近で利用しやすい施設として利用の活性化を図るとともに、市民・地域と行政との協働による地域づくりと地域の自立を促進する。

事業の成果

市民・地域と行政との協働による地域づくりと地域の自立を促進するとともに、新たな雇用の創出につながった。

○平成25年度コミュニティセンターの指定管理制度移行地区

・35地区、37施設

（内訳）

・指定管理委託料（各地区振興会へ）	123,391,000円
・その他の委託料	903,536円
・コミュニティセンター修繕料	2,915,903円
・浄化槽維持管理及び清掃委託料	429,261円
・土地借上料	431,551円
・備品購入費	10,478,921円
・工事請負費	3,690,173円
・保険料	3,543,750円
・その他（直営分含む）	12,680,090円

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		地域振興部 まちづくり支援課		
主要施策	(1)　コミュニティ活動の推進	款	2	総務費		
施策の内容	1　コミュニティ活動の支援強化	項	1	総務管理費		
事業名称	ふるさと応援交付金	目	12	地域振興費		
		決算書		P54　～　P57	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,509,000				6,509,000		5,598,000

事業の概要

天草市ふるさと応援寄附金の中で、各まちづくり協議会及び地区振興会を指定された寄附金をふるさと応援交付金として支出する。

本渡地区	354,000円	栖本地区	1,290,000円
牛深地区	660,000円	新和地区	220,000円
有明地区	450,000円	五和地区	2,010,000円
御所浦地区	360,000円	天草地区	610,000円
倉岳地区	70,000円	河浦地区	485,000円
		合計	6,509,000円

事業の成果

天草市ふるさと応援寄附金の中で、各まちづくり協議会及び地区振興会を指定された寄附金をふるさと応援交付金として交付した。

本渡地区	9 件	栖本地区	6 件
牛深地区	6 件	新和地区	3 件
有明地区	11 件	五和地区	9 件
御所浦地区	7 件	天草地区	13 件
倉岳地区	2 件	河浦地区	7 件
		合計	73 件

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		地域振興部 まちづくり支援課	
主要施策	(1)　コミュニティ活動の推進	款	2	総務費	
施策の内容	1　コミュニティ活動の支援強化	項	1	総務管理費	
事業名称	宝島づくりパートナーシップ推進事業交付金	目	12	地域振興費	
		決算書		P54　～　P57	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
61,968,000					61,968,000	61,968,000

事業の概要

市民が主体となって行う住民自治活動及び地域づくり活動を支援し、住民自治の充実強化及び市民と行政の協働によるまちづくりを推進するため、旧市町単位や地区振興会が行っている地域活動等に対し、助成金を交付する。

本渡まちづくり協議会	16,686,000円	栖本まちづくり協議会	2,697,000円
牛深まちづくり協議会	9,443,000円	新和まちづくり協議会	3,977,000円
有明まちづくり協議会	5,263,000円	五和まちづくり協議会	7,779,000円
御所浦まちづくり協議会	3,882,000円	天草まちづくり協議会	4,021,000円
倉岳まちづくり協議会	3,474,000円	河浦まちづくり協議会	4,746,000円
		合計	61,968,000円

事業の成果

各地域において、住民が主体となってコミュニティを維持するための活動や地域の活性化に向けた様々な活動・取り組みがなされており、「住民主体」の市民と行政の協働によるまちづくりを推進することができた。

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		地域振興部 まちづくり支援課		
主要施策	(1)　コミュニティ活動の推進	款	2	総務費		
施策の内容	1　コミュニティ活動の支援強化	項	1	総務管理費		
事業名称	宝島づくりチャレンジ支援交付金	目	12	地域振興費		
		決算書		P54　～　P57	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,478,000					9,478,000	9,183,000

事業の概要

住民が主体的に行うまちづくり活動を支援し、地域課題解決や個性ある活き活きとした地域づくりの推進を目的として、コミュニティモデル事業、コミュニティビジネス創設支援事業、地域コミュニティ活性化事業の3つの事業を創設し、支援を行う。

○コミュニティモデル事業　3,051,000円
- 本渡まちづくり協議会　226,000円
- 楠甫地区振興会　825,000円
- 新和まちづくり協議会　1,000,000円
- 御領まちづくり振興会　1,000,000円

○地域コミュニティ活性化事業　3,969,000円
- 天草市まちづくり協議会連絡会　2,474,000円
- 牛深地区振興会　500,000円
- 棚底地区振興会　500,000円
- 高浜地区振興会　495,000円

○コミュニティビジネス創設支援事業　2,458,000円
- 倉岳まちづくり協議会　500,000円
- 鬼池まちづくり振興会　958,000円
- 手野まちづくり振興会　1,000,000円

事業の成果

地域の課題解決や個性ある地域づくりを推進することができた。

＜コミュニティモデル事業＞

地区名	事業名
本渡まちづくり協議会	宝島あまくさの”産物”育成事業
楠甫地区振興会	くすぼふれあい館整備事業
新和まちづくり協議会	はまぼう祭り事業
御領まちづくり振興会	御領タウンツーリズム魅力アップ事業

＜コミュニティビジネス創設支援事業＞

地区名	事業名
倉岳まちづくり協議会	倉岳ふるさと家族便推進事業
鬼池まちづくり振興会	鬼池地区地場産業復活＆地域再生計画事業
手野まちづくり振興会	天草グリーンロード交易の道「天草宝街道」事業

＜地域コミュニティ活性化事業＞

地区名	事業名
天草市まちづくり協議会連絡会（各まちづくり協議会）	ＴＢＳもてもてナインティナイン「天草の花嫁・お見合い大作戦！」事業
牛深地区振興会	牛深ハイヤを活用した地域活性化事業
棚底地区振興会	石垣のあるまちづくり整備事業
高浜地区振興会	地域資源ツーリズムと高浜葡萄復活での歴史・文化・景観ゾーンの拠点計画事業

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		地域振興部 まちづくり支援課		
主要施策	(1)　コミュニティ活動の推進	款	2	総務費		
施策の内容	2　コミュニティリーダーの育成	項	1	総務管理費		
事業名称	まちづくり推進事業	目	12	地域振興費		
		決算書		P54　～　P57	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
300,041					300,041	726,380

事業の概要	まちづくり協議会・地区振興会・地域づくり各種団体を対象に、地域課題の解決、地域のリーダー及び職員の育成、地域づくり担当者の資質向上を図り、住民と行政の協働による地域の個性ある独自のまちづくりを推進する。 【事業内訳】 需用費　125,001円 講師謝礼　100,000円 旅費　75,040円
事業の成果	講演会を実施して、地域を担う人材育成及び自治意識の高揚を図ることができた。 ○日本の宝島”天草”づくり講演会 ・平成25年11月28日　天草市民センター ・参加者　350人 ・長崎県五島列島の北端にある小値賀島で、古民家再生や農家民泊などに取り組まれている（株）小値賀観光まちづくり公社の高砂氏を迎え、講演いただいた。 ○まちづくり担当者研修会　3回

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		地域振興部 まちづくり支援課		
主要施策	(1)　コミュニティ活動の推進	款	2	総務費		
施策の内容	3　コミュニティ施設の整備	項	1	総務管理費		
事業名称	コミュニティ助成事業	目	12	地域振興費		
		決算書		P54　～　P57	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,400,000				10,400,000		10,700,000

事業の概要

（財）自治総合センターや（財）地域活性化センター等により助成される助成金であり、コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備に対し助成を行い、地域住民の自治意識の向上を図るとともに、地域のコミュニティ活動の充実を図り、地域社会の発展と住民福祉の向上に寄与する。地域活動に必要な備品等の整備に関する事業費を全額助成するため、地域の活性化に大きく寄与している。

・補助金　　10,400,000円（５団体）

事業の成果

地域活動に必要な備品等の整備が図られた。

（単位：千円）

団体名	事業内容	交付額
鬼の城パーカッションクラブ	太鼓等の備品購入	2,500
御領まちづくり振興会	放送器具等の備品購入	1,800
倉岳町えびす太鼓保存会	太鼓等の備品購入	1,400
楠浦鳥毛行列獅子舞保存会	太鼓等の備品購入	2,200
久玉地区振興会	櫓の備品購入	2,500

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		総合政策部 情報政策課	
主要施策	(4) 情報化の推進	款	2	総務費	
施策の内容	2　新電算システムの導入	項	1	総務管理費	
事業名称	新電算システム整備事業	目	13	電算情報処理費	
		決算書	P57　～　P58	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
44,991,030					44,991,030	37,703,610

事業の概要

市の窓口業務を支えるシステムを始めとして、電子自治体に対応した各種電算システムの構築、拡張及び見直しを実施することにより、住民サービスの向上、情報セキュリティの確保及び運用経費の削減等を行うことを目的とする事業である。

【事業費内訳】

・備品購入費　38,953,530 円
- ・住民基本台帳ネットワークシステム機器更新　10,458,000円
- ・図書館管理システム窓口端末等機器更新　2,205,000円
- ・事務用パソコンのＯＳサポート終了に伴う更新費（更新用ライセンス購入524台）　10,946,250円
- ・老朽機器更新（パソコン39台、プリンタ3台、サーバ2台、ハガキ圧着機　他）　10,047,975円
- ・情報資産管理システム更新他（機器　1,455,405円、ソフト　3,840,900円）

・委託料　6,037,500 円
- ・住民基本台帳ネットワークシステム更新業務委託　1,995,000円　・図書管理システム更新業務委託　4,042,500円

事業の成果

・住民基本台帳ネットワークシステムの更新については、ＯＳサポート終了及び安全性の確保のため全国的に定められた更新スケジュールに合わせて、システム及び機器を更新するもので、事業継続及び安全性の確保を行うことができた。

・図書館管理システムの更新については、老朽化による窓口用機器の更新を行うと共に、クラウド型システムを導入することにより、貸出予約機能の強化等、利用者の利便性向上や管理業務の効率化を図った。

・パソコン用ＯＳ（WindowsＸＰ）のサポート終了に対応するためＯＳの更新を実施した。これにより、事務用パソコンの安全性を確保することができた。

・老朽化した電子機器を計画的に更新することにより、システムの安定稼働が図られ、行政事務を停滞なく行うことができた。

・情報資産管理システムを更新し、パソコン、プリンター等の情報資産管理のための環境を整備した。

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		総合政策部 情報政策課		
主要施策	(4)　情報化の推進	款	2	総務費		
施策の内容	1　広域ネットワークの利活用	項	1	総務管理費		
事業名称	広域ネットワーク等管理運用事業	目	13	電算情報処理費		
		決算書		P57　～　P58	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
33,062,581				1,824,457	31,238,124	30,574,503

事業の概要

①平成19年度～平成21年度に構築した天草市広域ネットワークを安定的に運用するための運用管理経費
②光ケーブル利活用に伴う民間通信事業者、消防・防災、福祉、医療等への貸し出しによる有効活用
【事業費内訳】

・委託料	13,821,150 円	保守点検委託料(伝送路設備維持管理、通信機器保守更新、御所浦地区無線局保守点検)
・使用料及び賃借料	12,719,833 円	九電柱、ＮＴＴ柱、管路使用料
・工事請負費	5,090,400 円	天草町下田管路内光ケーブル移設工事、支障移転に伴う光ケーブル架替工事他
・備品購入費	1,209,600 円	有明支所サーバ室空調機器購入、メディアコンバータ購入等
・土地建物借上料	119,400 円	自設柱の設置に伴う土地借用料
・需用費	102,198 円	LANケーブル修繕、電気料
【歳入内訳】	917,300 円	道路改良に伴う補償費
	907,157 円	光ケーブル貸付料

事業の成果

天草市の広域ネットワーク及び貸出路線において適正管理を行い、安定的な運用ができた。
さらに、「天草広域連合ネットワーク」及び「天草地域医療センターと公立病院との医療連携」の構築支援や通信事業者への新規ケーブル貸出により地域情報化を推進した。
①九州電力柱、ＮＴＴ柱への共架料及びネットワークの保守点検業務
・総延長距離：約350ｋｍ　205施設
・電柱（自設柱：190本、九電柱：5,391本、NTT柱：2,143本、管路：4,104m）
・点検等業務（支障移転、目視点検、支障雑木伐採、緊急対応、トンネル等特殊配管点検）
・利活用促進に伴う設備追加（施設用：メディアコンバータ等）、通信機器保守
②光ケーブル貸出（光１芯単位　10m当：16円（運用経費相当額））
・通信事業者への貸付
NTTドコモ：133,828m　NHK熊本：57,036m　ACN：有償413,252m、無償422,395m　KDDI：64,617m
・各種団体への貸付（医療、防災・消防、福祉関係）
医療連携事業：107,436m　天草広域連合：602,053m　天草市水道事業：39,062m　県ひとり親就労支援事業：37,180m

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		地域振興部 男女共同参画課	
主要施策	(2)　人と人とが支え合うまちづくり	款	2	総務費	
施策の内容	5　非営利活動の支援	項	1	総務管理費	
事業名称	市民活動コーディネート事業	目	14	男女共同参画費	
		決算書		P58　～　P59	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,864,587				4,864,587		4,511,728

事業の概要

団体と団体、市民（人）と団体などを上手くコーディネートし、地域の課題解決及び市民活動の活性化を目的として、ＮＰＯのニーズ調査事業・相談事業・学びの場提供事業などを男女共同参画推進団体へ委託した。雇用創出・産業振興基金繰入金を活用

・ＮＰＯ等の現場への訪問及び団体のニーズ調査と課題把握事業
・多種多様な人材からの問い合わせなどに応える事業
・人、団体をつなぎ新たなネットワークを築く事業
・人、団体との交流促進事業（ワークショップ等による学び）

【事業費内訳】
・委託料　　4,864,587円

事業の成果

・人材を２人継続雇用し、市民と行政、団体と団体などの連携・協力・協調の体制を築きＮＰＯ等の更なるイノベーションを生み出す事業へ発展させることができた。
・その他、団体訪問や相談事業のなかで市民や市民活動団体のニーズを把握し、市民視点での講座の企画、情報の提供などを実施した。
・コーディネーター２人が、天草で活躍する女性たち43人の活動を取材し紹介する冊子「Ｔｒｙ・to・Ｄｒｅａｍ」（天草で活躍する女性たち）を３月に発刊した。人材の発掘と育成、地域のネットワークや女性たちの活動の広がりの一助となる１冊になった。

①ＮＰＯ等の現場への訪問及び団体のニーズ調査と課題把握事業	訪問件数44件
②多種多様な人材からの問い合わせなどに応える事業	相談受付（個人、団体）　12件
③人、団体をつなぎ新たなネットワークを築く事業	３事業
④人、団体との交流促進事業（ワークショップ等による学び）	４事業
⑤その他（人材育成のための研修）	研修会、講演会など22事業に参加

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		地域振興部 男女共同参画課	
主要施策	(2)　人と人が支えあうまちづくり	款	2	総務費	
施策の内容	5　非営利活動の支援	項	1	総務管理費	
事業名称	市民協働推進事業	目	14	男女共同参画費	
		決算書		P58　～　P59	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,601,307				3,601,307		6,199,993

事業の概要

ＮＰＯによる雇用創出と活動の活性化（市民活動団体の支援）を目的として、雇用創出・産業振興基金繰入金を活用し、ＮＰＯ団体を対象に地域課題の解決に向けた事業案を新規雇用を含めて企画提案してもらい、外部審査員を含む審査会による審査のうえ、採択した事業を業務委託する。

〇委託要件
- 人件費割合が１／２以上
- ６ケ月以上の雇用

【事業費内訳】
- 委託料　3,502,000円
- 旅費　48,646円　（外部審査員）
- 報償費　42,000円　（外部審査員）
- 需用費　8,661円

事業の成果

１団体と委託契約を行い２人が雇用された。委託した事業内容は、核家族化や転勤に伴う子育て（保育）の難しさなど地域課題とニーズを的確に捉えた事業であった、１名雇用と事業継続。

活動内容	ＮＰＯ団体名	委託費	うち人件費
子育て支援「ポジティブ子育てサポート」事業の実施。２名を雇用し託児サポーター・リーダー育成等の研修を行った後に、子育て中の親やその子供が健全で過ごせるよう、子どもを大切に見守り預かる託児事業を行う。	子育てネットワークわ・わ・わ（話・和・輪）	3,502,000	1,751,188

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		地域振興部 男女共同参画課	
主要施策	(2)　すべての人が共に生きる社会づくり	款	2	総務費	
施策の内容	1　人権教育・啓発の推進	項	1	総務管理費	
事業名称	人権啓発活動地方委託事業	目	14	男女共同参画費	
		決算書		P58　～　P59	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
609,749		598,000			11,749	389,583

事業の概要

人権尊重思想の普及高揚を図るため、人権問題に対する正しい認識を広めるための啓発活動を実施する。

【人権の花運動】
花の栽培を通して、人権意識の高揚を図ることを目的に、小学校（本町小学校）で実施した。
【地域人権啓発活動活性化事業】
市男女共同参画週間事業として実施する天草つんのでフェスタにおいて、男女共同参画や人権に関する寸劇や記念講演などを実施した。
（事業費内訳）
・講師等謝礼　37,000円
・需要費（消耗品費）　172,749円
・講演委託料　400,000円

事業の成果

【人権の花運動】
花の生育状況の観察や発表会を通じて、命の大切さや思いやりの心など人権擁護の意識が育成された。
なお、発表会には保護者や地域住民にも参加を呼びかけて実施されたため、児童たちの人権学習成果が大人の啓発にもつながった。

【地域人権啓発活動活性化事業】
天草市民センターを会場に開催。男女共同参画センターの登録団体を中心に実行委員会を結成し、多くの市民を巻き込みながら、男女共同参画や人権についてワークショップやステージイベントを実施した。また今年度は高校生実行委員会も結成し高校生による企画も実施した。
中学生による人権作文入賞者による発表があり、人権の必要性が参加者に伝わった。なお、小・中・高校生をはじめとする若い世代の参加も多く、若い世代にも啓発ができた。

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		地域振興部 男女共同参画課	
主要施策	(2)　すべての人が共に生きる社会づくり	款	2	総務費	
施策の内容	2　男女共同参画社会の形成	項	1	総務管理費	
事業名称	男女共同参画推進事業	目	14	男女共同参画費	
		決算書	P58　～　P59	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,781,440					2,781,440	2,120,739

事業の概要

男女共同参画社会の実現のため、地域・学校・職場・家庭のあらゆる分野において啓発活動を実施し、市民の意識改革を図る。また男女共同参画センターの利活用で交流の場の提供や、幅広い知識と行動力を備え、積極的に地域社会で活躍する人材の育成を図る。

●事業の内容

・コミュニケーション力向上セミナー　、ステップアップセミナー、男女共同参画推進リーダー養成事業、出前講座等の開催　・男女共同参画週間事業の開催　・職員研修　・市政だよりの特集号記事掲載

（事業費内訳）

・男女共同参画審議会委員報酬	108,000円	・臨時職員賃金、社会保険料	1,558,952円
・講師等謝礼、旅費	475,968円	・需要費（消耗品・食糧費）	117,160円
・役務費	14,000円	・委託料	500,000円
・負担金	7,360円		

事業の成果

男女共同参画事業の啓発事業を（講座）を下記のとおり実施した

	回数	参加者数	のべ人数
女性人材育成セミナー	5	20	61
コミュニケーション向上セミナー	6	36	169
企業・男性のための男女共同参画	4	320	351
支所・出前講座	2	54	54
女性地域リーダーセミナー	1	29	29

講座の開催で、女性リーダーの意識が高まり、女性人材バンク登録につながった。
各審議会や検討委員会等への女性の登用も増え、女性の活躍の場も広がった。

女性人材バンク登録者数と登用率

	２４年度	２５年度
人材バンク登録者合計数	１７人	２７人
女性登用率	23.60%	24.30%

男女共同参画センター利用状況

	会議室	交流室	合計
年間	2,646 人	1,133 人	3,779 人
月平均	220.5 人	94.4 人	314.9 人

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		総務部 総務課		
主要施策	(5)　文化の薫るまちづくり	款	2	総務費		
施策の内容	4　アーカイブズの充実	項	1	総務管理費		
事業名称	資料整理事業	目	17	アーカイブズ費		
		決算書		P62　～　P63	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
24,458,188					24,458,188	24,231,274

事業の概要

市の行政文書や行政刊行物のほか、天草に関する地域史料その他の記録のうち、歴史文化資源、または行政情報資源として重要なものを収集、整理、保存し、広く市民と行政の利用に役立てる。

○行政資料整理：移管された行政文書（刊行物を含む）を整理・目録化し、評価選別後に保存する。
○地域史料整理：アーカイブズ地域史料調査協力員を設置し、地域史料調査を実施する（夏期史料調査、地域史料調査）。また、天草島内地域の史資料の所在調査、研究を行い、目録を作成する。特に重要な史資料については、複製を製作委託する。（マイクロフィルム撮影）
○写真・映像資料整理：目録を作成し、デジタル化を図る。

【事業費の内訳】
・報酬及び共済費　21,168,295 円　（運営審議会委員報酬、非常勤職員報酬及び社会保険料）
・報償費　1,235,000 円　（夏期史料調査等活動報償費、講師等謝礼）
・委託料　541,468 円　（マイクロフィルム撮影業務委託、マイクロフィルムスキャニング及び紙焼き作成業務委託）
・その他事務経費　1,513,425 円　（消耗品費、備品購入費、旅費等）

事業の成果

市の行政文書及び天草に関する地域史料等、歴史文化資源等として重要なものを収集、整理、保存し、市民と行政の利用に供することができた。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
行政文書移管数（箱）	1,047	1,152	1,437	1,812	820
行政文書目録・整理済総数（箱）	12,689	11,642	15,069	17,967	18,583
地域史料マイクロ化数（巻）	20	21	630	26	40

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		総務部 庁舎建設推進室	
主要施策	(5)　効率的・機能的な組織機構の見直し	款	2	総務費	
施策の内容	1　効率的・機能的な組織機構の見直し	項	1	総務管理費	
事業名称	天草市庁舎建設事業	目	19	庁舎建設費	
		決算書	P63　～　P64	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
89,551,000			84,100,000		5,451,000	4,157,047

事業の概要

平成25年5月に天草市本庁舎建設基本計画を策定し、それを基に設計業者の選定を行い、選定後は基本設計に着手していく。また、本庁舎の隣接地を取得し今後の建設事業に寄与していくものとする。

【事業費の内訳】
・土地購入費　49,740,000円（土地の表示　地番：東浜町１－２　地目：宅地　地積：797.18㎡）
・家屋等補償費　38,796,000円（建物移転等補償費）
・報償費　1,000,000円（公募型プロポーザル2次審査に参加した5者への謝礼）
・消耗品　15,000円

事業の成果

「くまもとアートポリス」事業による公募型プロポーザルの審査の結果、最優秀賞に横浜市の(株)山本理顕設計工場が選定され、同時に募集した県内設計業者との共同企業体と天草市本庁舎建設設計業務委託を締結した。締結後は直ちに基本設計に着手し、3回のプロジェクト会議や旧2市8町の地区での意見交換会などを行い設計を進めてきたが、年度内に基本設計に必要な期間を確保することができなくなったため、26年度へ繰り越すこととなった。また、本庁敷地内に敷設してある下水道合流管の移設については、その必要性を基本設計において再度検討することとなったため、設計委託に必要な下水道会計への補償費を26年度へ繰り越すこととなった。
今後も設計業務を進捗させ、本庁舎建設事業の推進を図っていく。

【平成26年度への繰越】
・設計委託料　48,600,000円（基本設計分）
・補償費　10,400,000円（下水道会計へ下水道管移設設計委託料として補償）

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		牛深支所 総務振興課	
主要施策	(1)　観光振興	款	2	総務費	
施策の内容	2　観光拠点の整備	項	1	総務管理費	
事業名称	ハイヤの里づくり事業	目	20	地域活性化費	
		決算書		P64　～　P65	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,417,500					1,417,500	1,428,000

事業の概要

全国のハイヤ系民謡のルーツといわれる牛深ハイヤをテーマに、牛深の歴史、文化、景観、自然資源等を連携させた地域づくりを目ざし、牛深ハイヤ祭りや牛深あかね市をはじめ、多くの観光客等が訪れる天草市の南の玄関口である牛深港周辺等の景観整備を図る。

○ 平成25年度事業：臨港道路周辺、フェリー発着場周辺の景観整備及び維持管理業務

【事業費内訳】
・景観整備委託料　　1,417,500 円

事業の成果

フェリー発着場周辺や臨港道路花壇への花の植栽などを実施し、観光地としての景観を維持することができた。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
決算額（千円）	2,937	8,446	1,755	1,428	1,418
牛深ハイヤ誘客数（人）	78,000	70,000	92,000	62,000	60,000
牛深あかね市誘客数（人）	23,000	27,000	27,000	25,000	25,000

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
フェリー利用客数（人）（１月～12月ベース）	168,553	157,264	163,430	163,507	168,202

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		有明支所 まちづくり推進課		
主要施策	(1)　観光振興	款	2	総務費		
施策の内容	1　観光客の誘致促進	項	1	総務管理費		
事業名称	有明第二のふるさとづくり事業	目	20	地域活性化費		
		決算書		P64　～　P65	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,472,750					2,472,750	787,500

事業の概要

平成24年度に有明第二のふるさとづくり事業を策定し、有明東部地区を中心とした地域振興策を示した。その中で、オーナー制度を拡充することとしており、本年度は大浦地区に案内看板を整備し、同地域の活性化を図る。

【事業費内訳】

・案内看板設計	315,000円	看板４基設計
・案内看板設置	1,853,250円	看板４基設置
・案内マップ設置	304,500円	案内マップ看板１基設置

事業の成果

施設の整備を行い、地域活性化が図られた。

・有明第二のふるさとづくり事業

事業期間	総事業費	全体計画	進捗率
平成24年度～平成28年度	29,800千円	・「オーナーの里」看板設置 ・地域住民との交流の館づくり ・「竹島」に交流施設を整備する。	10%

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		御所浦支所 総務市民課		
主要施策	(3)　天草型ツーリズムの実践	款	2	総務費		
施策の内容	1　資源を活かしたツーリズムの推進	項	1	総務管理費		
事業名称	市内地域間交流推進事業	目	20	地域活性化費		
		決算書		P64　～　P65	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,209,500					1,209,500	867,000

事業の概要

天草市内の小中学生を対象として、御所浦町において自然学習や地域学習を行うことで、子ども達の健全な心身の育成を図り、体験や交流を通して「天草」に対する郷土愛を深めると共に、御所浦地域の魅力をアピールし、地域活性化に繋げることを目的として事業を実施した。

・御所浦アイランドツーリズム推進協議会と委託契約を締結し、事業を実施した。
　委託期間　平成25年7月1日～平成26年2月28日
　委託料　　体験学習参加者1人あたり　11,500円　　体験学習に要したバス、船舶借上料

【事業費内訳】
・委託料　　1,209,500円　（体験学習業務委託　1,000,500円　バス及び船舶借上料　209,000円）

事業の成果

天草市内の小学生（4～6年生）、中学生を対象として実施した本事業については、リピーターの団体も見受けられ、また、参加した子ども達の関係者からは貴重な体験ができたと非常に喜ばれて好評であった。事業は計画どおりに実施することができ、当初の目的を達成することができた。

・体験業務の提供　　1泊2日の日程で4団体 述べ87人を受け入れた。
　（内訳）　　実施日
　　①8月13日～14日　11人
　　②8月20日～21日　23人
　　③8月22日～23日　39人
　　④8月22日～23日　14人　　合計87人

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		倉岳支所 まちづくり推進課	
主要施策	(3)　天草型ツーリズムの実践	款	2	総務費	
施策の内容	2　ニューツーリズムの推進	項	1	総務管理費	
事業名称	地域資源活用事業	目	20	地域活性化費	
		決算書		P64　～　P65	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
248,115					248,115	701,663

事業の概要	国指定史跡棚底城跡や防風石垣・こぐりなど、倉岳地域特有の資源を生かしたまちづくりのため、モニターツアー、景観整備、遊歩道の維持管理を実施した。 倉岳まちづくり協議会の事業として農水省の助成を受け、市費を投じることなく、都市生活者に倉岳の食と景観並びに石垣巡り等の体験をモニターツアーとして実施。51名の参加を得た。 遊歩道の維持管理として、宮田地区の遊歩道の補修作業を実施した。 景観の整備として、浦地区の堤防線に彼岸花の球根の購入を行った。（植栽作業については浦地区振興会が行った。） 【事業費内訳】 消耗品費　球根購入費　９４，５００円 手数料　宮田地区遊歩道整備　１５３，６１５円
事業の成果	一昨年度から民間（倉岳トレイルクラブ）により整備を進めている、倉岳・矢筈嶽への自然遊歩道の整備が進み、倉岳六峰アルペンルートとして浦地区から宮田まで縦断するルートが開発された。毎月第３日曜の定例登山会も定着し、毎回３０名を超える参加を得ている。 民間のボランティアにより自然遊歩道は快適な状況に保たれており、連結する市道等の整備・維持管理作業が必要となる。 また、農水省の助成を受けたモニターツアーにより、倉岳観光の可能性が見えてきたところであり、平成２６年度においては、ツアーの商品化を図ることとしている。 現在、倉岳歴史民俗資料館は休館中であり、天草市唯一の国指定史跡である棚底城跡を紹介する施設もないことから、石垣めぐりや倉岳登山、ヘルスツーリズム等を実施するうえでの拠点となる施設の設置に向け、地域をあげて検討する組織を設けることとしている。

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		栖本支所 まちづくり推進課	
主要施策	(3)　景観形成の推進	款	2	総務費	
施策の内容	1　地域景観の形成	項	1	総務管理費	
事業名称	天草東海岸の魅力づくり事業	目	20	地域活性化費	
		決算書	P64　～　P65	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
731,707					731,707	539,580

事業の概要	観光客の誘導を図るため、国・県道等への花木の植栽により美しい街並みを形成するとともに、遊休地を活用した作物栽培等を行い、高齢者の健康づくりを推進する。 ・地区振興会等への花木等の購入支援を実施 【事業費内訳】 ・需用費等　　731,707 円　（花木苗等購入）
事業の成果	「いやしの旅」として、神社仏閣等の歴史遺産と美しい景観を観光業者が商品化したことにより、観光客が増加傾向にある。 また、地区振興会や自治会等の憩いの場としての活用が図られ、地域の活性化にも寄与した。

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		新和支所 まちづくり推進課	
主要施策	(3)　天草型ツーリズムの実践	款	2	総務費	
施策の内容	1　資源を活かしたツーリズムの推進	項	1	総務管理費	
事業名称	宮南半島ツーリズム事業	目	20	地域活性化費	
		決算書	P64　～　P65	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
317,280					317,280	328,000

事業の概要	宮南半島を中心に海、山、健康を柱に宝島天草としてのツーリズム事業の展開を図るとともに、農家民宿の登録推進を行い受入態勢の構築を図った。 ・竜洞山健康ウォークの実施（5月26日） ・仕切り網漁体験事業の実施（5月26日） ・受入団体として農家民宿登録事業の推進を行い、新たに2軒が加わり総数27軒の団体となった。 【事業費内訳】 ・旅費　　219,280円（農家民宿事業先進地：大分県臼杵市及び長崎県南島原市） ・需用費　　98,000円（印刷代：農家民宿パンフレット更新）
事業の成果	○仕切り網漁体験は潮汐に左右され、開催日の関係から参加者が大きく減少したものの、農家民宿事業における宿泊者数の伸びにより全体として前年度の実績を上回った。（仕切り網漁体験：140名、竜洞山健康ウォークラリー：181名、農家民宿宿泊者数：103名） ○ツーリズム事業の推進のため前年度まで25件の農家民宿を開業し、さらに2軒の登録を行った。次年度において決定している２校の教育旅行受入れのため、民宿事業先進地に出向き受入れにおける注意点や組織運営の状況について研修した。 ○民宿登録軒数の増に伴い、旅行代理店等への配布など情報発信のためパンフレットの内容を更新し印刷（2,000部）した。既に旅行業界では、27年度、28年度教育旅行獲得のため資料収集を行っており、資料の提供とともに見積等に対応している。

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		天草支所 まちづくり推進課	
主要施策	(1)　観光振興	款	2	総務費	
施策の内容	2　観光拠点の整備	項	1	総務管理費	
事業名称	大江天主堂周辺環境整備事業	目	20	地域活性化費	
		決算書		P64　～　P65	新規・継続の別：新規

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,575,000					1,575,000	

事業の概要

【事業の概要】
地域の宝である大江天主堂には年間を通して多くの観光客が訪れているが、天草ロザリオ館駐車場から大江天主堂までの遊歩道は急な段差や滑りやすい危険個所があるなど、観光客からの不評もあるため、観光客等の利用しやすい遊歩道などの整備を行い、魅力ある観光地づくりを行う。

【事業費の内訳】
測量設計等委託料　1,575,000円

事業の成果

大江天主堂等の観光客入込状況（観光統計より）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大江天主堂　観光客（人）	20,505	24,311	26,109	22,663
天草ロザリオ館　観光客（人）	14,646	17,359	18,649	16,286

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		河浦支所 まちづくり推進課		
主要施策	(3)　景観形成の推進	款	2	総務費		
施策の内容	1　地域景観の形成	項	1	総務管理費		
事業名称	コレジヨの里づくり事業	目	20	地域活性化費		
		決算書		P64　～　P65	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,331,907					5,331,907	26,509,808

事業の概要

まちづくりの指針である「コレジヨの里づくり」の推進により地域の活性化を図るため、観光客及び市民の憩いと交流の場としてコレジヨ跡公園周辺を整備し、地域振興の拠点及び観光資源として活用する。

○平成25年度実施内容　・コレジヨ跡公園及び河浦支所周辺の植樹帯整備

【事業費内訳】
・工事請負費　4,723,367 円　（支所周辺整備工事）
・その他事務費　608,540 円　（樹木剪定等委託）

事業の成果

テングス病の治療や剪定により樹勢が増し、植栽（補植）により桜並木の維持ができた。また、コレジヨ跡公園周辺の整備工事により、観光客や市民の利便性及び観光資源としての価値が向上した。

・治療、剪定及び植栽（補植）

事業内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
治療及び剪定	47本	45本	42本	40本	40本
植栽及び補植	38本	10本	10本	24本	4本

・コレジヨの里公園（支所周辺）整備

	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	事業費	主な内容	事業費	主な内容	事業費	主な内容
公園整備	10,618,086円	舗装1,750㎡、法面保護140㎡、植樹帯81m、緑地帯268㎡	25,799,220円	排水工137m、舗装2,130㎡、法面ﾌﾞﾛｯｸ518㎡、張芝工720㎡	4,723,367円	張芝工759㎡、車止ﾌﾞﾛｯｸ28本、自転車置き場設置1棟

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 健康福祉政策課		
主要施策	(2)　人と人とが支え合うまちづくり	款	3	民生費		
施策の内容	6　地域福祉の推進	項	1	社会福祉費		
事業名称	見守り支援事業	目	1	社会福祉総務費		
		決算書		P72　～　P74	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,509,163	2,370,000			2,139,163		5,400,589

事業の概要

地域住民が主体となって行う一人暮らしの高齢者や障がい者等の要支援者の日頃からの見守り活動に係る活動を社会福祉協議会へ委託し、安否確認やふれあい交流活動を実施する。

また、災害時要援護者避難対策のため各種会議を開催し、要援護者参加型の防災訓練の実施など、地域における相互支援体制を確立するとともに、要援護者登録を進め、支援関係者への情報提供を行う。

【地域福祉ネットワーク事業】委託料　3,000,000円
【災害時要援護者避難対策事業費】合計　1,509,163円
備品購入費647,250円、消耗品費（コピー予防用紙ほか）463,871円、その他事務費398,042円

事業の成果

支援体制の充実を図るため、リーダー育成や住民意識向上のための各種研修会、地域住民が意見交換する座談会、ネットワーク協力事業所等の連絡会議等を開催した。協定事業所や地域住民からの通報が183件あり、孤独死や認知症高齢者の徘徊等を早期に発見するなどの成果があっている。また、平常時からの地域での見守り活動を通じて安否確認や災害時における要援護者の安否確認支援体制を構築することで、災害時の対応へつなげることができる。

【地域福祉ネットワーク事業】
①各種研修会８回（協定事業所、協力事業所等、担当職員）、②各種会議16回、③徘徊等実地訓練10回（各支所単位で実施）
※地域福祉ネットワーク進捗状況（平成26年３月末）

年度	登録者数（ネット数）	協力事業所数（同意事業所数）	命のバトン配布数	通報・連絡・相談等の件数				座談会数
				民生委員・区長	地域住民	協力事業所	その他(家族等)	
平成22年度	3,565	—	715	—	—	—	—	215
平成23年度	4,046	347	1,413	96	51	60	—	228
平成24年度	4,601	352	2,055	64	17	58	22	281
平成25年度	4,701	378	3,037	45	16	77	45	169

【災害時要援護者避難支援事業】
①避難対策会議、②システム管理、③要援護者避難訓練　　※要援護者登録数6,191人、協定施設34施設

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 健康福祉政策課		
主要施策	(2)　人と人とが支え合うまちづくり	款	3	民生費		
施策の内容	6　地域福祉の推進	項	1	社会福祉費		
事業名称	民生委員児童委員協議会運営事業	目	1	社会福祉総務費		
		決算書		P72　～　P74	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
25,172,331		1,981,000		23,191,331		24,422,050

事業の概要

複雑多様化する福祉問題に的確に対応できるよう、必要な知識及び技術の習得に努める民生委員児童委員の活動を助長し、地域福祉の推進を図るため、天草市内14の単位民生委員児童委員協議会に対して協議会の運営が円滑に行われるために補助金を支出する。

また、地域福祉活動の中核となり、相談・支援活動や訪問活動等の活動を行っている民生委員児童委員に対して報償費（活動手当）を支払う。

【事業費内訳】
- 報償費　　17,629,084円（民生委員児童委員302名に対する報償費）
- 補助金　　6,778,400円（市内14の単位民生委員児童委員協議会に対する補助金）
- 委嘱状伝達式・感謝状贈呈式　合計764,847円（３年毎の一斉改選）
  （消耗品費〈退職者記念品等〉396,737円、その他事務費等368,110円）

事業の成果

14単位民生委員児童委員協議会への補助金及び民生委員児童委員（302名）個人への報償費を活動のための必要経費として支給した。
また、３年に１度の一斉改選のため委嘱状伝達式及び感謝状贈呈式を行った。
地域福祉の中心的役割を担う民生委員児童委員の活動を支援し、共助による地域福祉の推進につなげることができた。

活動内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	一人当たり平均（H25／302）
地域住民との相談・支援件数	10,867件	9,300件	9,731件	8,969件	29.7件
年間活動述べ日数	46,678日	43,185日	44,149日	43,013日	142.4日

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 健康福祉政策課		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	3	民生費		
施策の内容	2　医療体制の充実	項	1	社会福祉費		
事業名称	医療対策事業	目	1	社会福祉総務費		
		決算書		P72　～　P74	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,873,237		500,000			1,373,237	87,160

事業の概要

地域医療体制の整備及び保健・医療・福祉の連携等を推進するため地域医療対策協議会を設置し、本市の地域医療政策の推進や医師をはじめ医療従事者の確保を図り、市民が安心して暮らせる地域内完結型の医療体制を構築する。

報償費	428,000	地域医療対策協議会委員等謝礼
旅　費	100,248	地域医療対策協議会等出席旅費
需用費	186,474	地域包括ケア研修会に伴う消耗品等
役務費	158,515	住民アンケート調査票郵送料他
負担金	1,000,000	へき地医療自治体病院開設者協議会負担金
計	1,873,237	

【参考】　地域医療関連事業	金額
病院群輪番制病院運営費補助金	23,744,560
在宅当番医制運営委託料	2,559,600
地域医療システム学寄附講座負担金	900,000
医師修学資金貸与基金繰出金	35,857
計	27,240,017

事業の成果

地域医療対策協議会での論点整理を行い、課題解決に向け３つの専門部会に部会を再編し取り組みを行った。
また、医師確保については、へき地において自治体病院を開設する市町村による協議会を設立し、医師の研修機会の提供と負担軽減の仕組みづくりを進めてきた。
関係機関、関係市町村との連携を取り、地域内完結型の地域医療体制づくりを着実に進めている。

【地域医療対策協議会】

専門部会名	主な事業等
地域包括ケアシステム専門部会	新和をモデル地区に資源整理・アンケート調査、研修会等実施
医療従事者確保対策専門部会	医療機関等に調査を実施、看護師等修学資金貸与制度の素案作成
地域医療連携システム専門部会	遠隔画像診断システム等の整備

【熊本県へき地医療自治体病院開設者協議会】　平成25年4月1日設立
構成市町村　：　天草市、上天草市、南小国町、小国町、山都町、多良木町、湯前町、あさぎり町、水上村

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 健康福祉政策課		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	3	民生費		
施策の内容	2　医療体制の充実	項	1	社会福祉費		
事業名称	地域医療ネットワーク推進事業	目	1	社会福祉総務費		
		決算書		P72　～　P74	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,170,949					4,170,949	

事業の概要

熊本県地域医療再生基金で天草地域医療センター・牛深市民病院・河浦病院に整備された遠隔画像診断システムを本市の専用光ケーブルに接続することにより、ネットワークを構築し、緊急・高度医療体制の推進を図る。

光ケーブル敷設等工事費	1,979,250	工期　平成25年8月2日～平成25年12月13日　延長　５７１ｍ
地域医療情報ネットワーク推進補助金	1,501,500	専用回線への設定変更費用及びセキュリティ機材費の全額補助
備品購入費	677,250	回線接続に必要な機材費（Ｌ２スイッチ、メディアコンバータ）
電柱共架料　他	12,949	
計	4,170,949	

事業の成果

ＣＴやレントゲンの画像を読影専門機関の専門医により病状や治療法を判断してもらうことや、地域医療センターの専門医に画像をネット上で確認してもらい、処置や転送の助言を求めることができるようになった。

遠隔画像診断システムの導入より、地域の医療機関の連携を円滑に進め、市立病院及び専門医が不在の医療機関に対して中核病院からの診療支援体制を構築することで、地域の医療機関で勤務する医師の負担軽減が図られた。

また、医療機関の効率的な機能分担及び診療支援ができ、市民が安心して受診できる医療体制の推進が図られた。

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 福祉課		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	3	民生費		
施策の内容	4　障がい者福祉の充実	項	1	社会福祉費		
事業名称	補装具給付費	目	3	障害福祉費		
		決算書		P74　～　P76	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
19,656,042	9,828,021	4,914,011			4,914,010	22,637,435

事業の概要

身体の欠損または損なわれた身体機能を補完・代替するため、身体に装着(装用)して日常生活または就学・就労に長期間継続して使用する用具の購入または修理に掛かる費用の一部を支給する。

（事業費内訳）
・扶助費　19,656,042円

視覚障がい者（盲人安全つえ・眼鏡）	57,413円
聴覚障がい者（補聴器）	3,766,052円
肢体不自由（義肢・装具・車いす・電動車いす・歩行補助つえ）	12,984,156円
障がい児（盲人安全つえ・補聴器・義肢・装具・車いす・電動車いす・歩行器）	2,848,691円

【補助率】国１/2　県1/4

事業の成果

身体の失われた部分や、思うように動かすことのできない障がいのある部分を補い、必要な身体機能を獲得するために用いられる用具の交付・修理を行うことで、生活上の不便さが解消または軽減でき、社会参加の促進を図ることができた。
また、費用の一部を助成することにより、障がい者及び家族の経済的負担を軽減することができた。

		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		交付	修理	交付	修理	交付	修理	交付	修理	交付	修理
障がい者	盲人安全つえ・眼鏡	11件		13件		10件		10件		9件	
	補聴器	33件	16件	43件	17件	33件	8件	54件	10件	56件	7件
	義肢、装具	67件	6件	52件	6件	47件	6件	43件	3件	34件	2件
	車いす、電動車いす	35件	41件	30件	33件	32件	34件	24件	43件	26件	38件
	歩行器、歩行補助つえ	9件		5件		5件		4件		7件	
障がい児	盲人安全つえ・眼鏡			3件						1件	
	補聴器			3件	1件	2件	5件	1件	3件	1件	8件
	義肢、装具			9件		8件		6件		5件	
	車いす、電動車いす			5件	6件	6件	4件	5件		4件	2件
	歩行器					1件					
	座位保持装置	3件	2件	5件						2件	

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課		
主要施策	(2)　人と人とが支え合うまちづくり	款	3	民生費		
施策の内容	6　地域福祉の推進	項	2	高齢者福祉費		
事業名称	緊急通報体制整備事業	目	1	高齢者福祉総務費		
		決算書		P76　～　P77	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,293,420					7,293,420	10,512,846

事業の概要

急病や災害等に遭っている虚弱な高齢者等に対して、迅速かつ適切に対応するとともに、相談事等の電話サービスを通じ、災害弱者の福祉の増進に寄与する。

【事業内容】
- 緊急通報システムは、緊急通報装置により天草広域連合消防本部へ通報が入り、対応する。
- 高齢者等相談システムは、天草市社会福祉協議会へ委託し、緊急通報装置の相談ボタンに対応するとともに、必要とする希望者に対して定期的に安否の確認の電話をかけるサービスを行う。
- 天草地域災害弱者緊急通報システム運営協議会は、構成市町の担当課長及び担当者、天草広域連合消防本部担当課長の計７名で構成し定例会、役員会、委員会を行う。

【事業費内訳】
- 負担金　831,000 円　（緊急通報システム負担金〈天草広域連合〉）
- 委託料　4,170,100 円　（相談センター委託料　4,000,000円、保守点検委託料　170,100円
- 需用費　1,453,808 円　（消耗品費　1,236,458円、修繕料　217,350円）
- 役務費　838,512 円　（新規設置手数料〈40台〉630,525円、電話料他207,987円）

事業の成果

緊急時に消防署へ通報する緊急通報装置の無償貸与により、虚弱な高齢者や身体障害者等の急病・災害等の緊急事態に迅速かつ適切な対応を図ることができた。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年度末設置台数	986　台	878　台	810　台
通報（消防）	110　件	110　件	79　件
相談（社協）	52　件	33　件	35　件
安否確認台数	395　台	343　台	317　台
安否確認件数	7,306　件	6,576　件	5,670　件

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課	
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	3	民生費	
施策の内容	3　高齢者福祉の充実	項	2	高齢者福祉費	
事業名称	敬老祝い事業	目	1	高齢者福祉総務費	
		決算書		P76　～　P77	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
28,293,006					28,293,006	24,159,818

事業の概要

長寿の高齢者に対して、敬老祝い金を支給し、敬老の意を表するとともに、その福祉の増進を図る。

【事業内容】
・ 満88歳到達者に３万円、満100歳到達者に10万円と表彰状を贈呈する。
【支給方法】
・ 満88歳到達者に対しては、口座振り込みにより支給し、お祝いのことば送付する。
・ 満100歳到達者で在宅者へは、市長が訪問し、入院や入所中の方へは健康福祉部長又は支所長が訪問により表彰状と祝い金を贈呈する。

【事業費内訳】
・ 報償費　27,930,000 円　（88歳祝い金 23,430,000円、100歳祝い金 4,500,000円）
・ 事務費　363,006 円　（消耗品等 213,006円、郵便料 150,000円）

事業の成果

敬老の意を表することを目的に、表彰状と祝い金を贈呈し、市民に対する敬老意識の啓発及び高齢者福祉の増進を図ることができた。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
88歳到達者	669　人	695　人	781　人
100歳到達者	32　人	32　人	45　人
計	701　人	727　人	826　人

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	3	民生費		
施策の内容	3　高齢者福祉の充実	項	2	高齢者福祉費		
事業名称	外出支援サービス事業	目	3	高齢者支援費		
		決算書		P78	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
16,792,161				667,500	16,124,661	17,313,508

事業の概要

寝たきり等のために、一般の交通手段では移動が困難な在宅高齢者や身体障がい者等に対し、リフト付き車両の運行により、在宅生活を支援するとともに介護者の負担軽減を図る。また、福祉バスの運行による交通手段の確保や、福祉タクシーの利用扶助を行うことにより、高齢者等の社会参加の促進と福祉の増進を図る。

【事業内容】
- ・リフト付き車両運行
  社会福祉協議会に委託し、ストレッチャー又は車イスのまま乗車可能なリフト付き車両を運行
- ・福祉バスの運行
  公共交通機関運行路線のない地域に居住する高齢者等の交通手段を確保するため、事業所に委託し福祉バスを運行
- ・福祉タクシー券利用扶助
  高齢者等がタクシーを利用した際の基本料金（初乗料金）を助成

【事業費内訳】
- ・扶助費　8,799,370円　（福祉タクシー基本料金助成）
- ・委託料　7,922,000円　（福祉バス運行委託　7,326,000円、リフト付き車両運行委託　596,000円）
- ・事務費　70,791円　（消耗品費13,566円　印刷製本費57,225円）

事業の成果

リフト付き車両の運行により、寝たきり等のため、一般の交通手段では移動が困難な在宅高齢者や身体障がい者等に対し、外出の機会を増やし、在宅生活を支援するとともに、介護者の軽減負担を図ることができた。

また、福祉バスの運行による交通手段の確保や、福祉タクシーの利用扶助を行うことにより、高齢者等の社会参加の促進と福祉の増進を図ることができた。

	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	登録者数	利用件数	登録者数	利用件数	登録者数	利用件数
リフト付きバス	30　人	237　件	23　人	185　件	26　人	149　件
福祉バス	50　人	2,097　件	41　人	2,189　件	41　人	2,225　件
福祉タクシー	434　人	14,103　件	422　人	14,259　件	413　人	13,809　件

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	3	民生費		
施策の内容	3　高齢者福祉の充実	項	2	高齢者福祉費		
事業名称	生きがいデイサービス事業	目	3	高齢者支援費		
		決算書		P78	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,391,400					9,391,400	10,673,800

事業の概要

高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、家に閉じこもりがちな高齢者等に対し、通所により各種サービスを提供することにより、社会的孤立感の解消・自立生活の助長及び要介護状態になることの予防を図る。

【事業内容】
家に閉じこもりがちな高齢者等に対して週１回通所サービスを提供する。

〔サービス内容〕
基本事業　①生活指導　②日常動作訓練　③健康チェック　④スポーツ活動　⑤教養講座　⑥趣味活動
特別事業　⑦送迎　⑧入浴サービス　⑨給食サービス等

【事業費内訳】
・委託事業料　9,391,400円
・委託事業所　天草市内21カ所
（本渡地区3・牛深地区5・有明地区2・倉岳地区2・御所浦地区1・栖本地区1・新和地区1・五和地区3・天草地区2・河浦地区１）

事業の成果

家に閉じこもりがちな高齢者等に対して通所サービスを提供することにより、高齢者の生きがいと社会参加を促進し、社会的孤立感の解消と自立生活の助長及び介護状態になることの予防を図ることができた。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
登録人員(人)	214	173	156
利用者数(人)	6,618	5,087	4,475

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 子育て支援課	
主要施策	(2)　人と人とが支え合うまちづくり	款	3	民生費	
施策の内容	2　子育て支援の充実	項	3	児童福祉費	
事業名称	保育所等緊急整備事業	目	3	保育所費	
		決算書		P80　～　P82	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
124,801,500		83,201,000			41,600,500	16,345,500

事業の概要

老朽改築による保育環境整備などの保育所の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して保育することができる体制整備を行う。

○社会福祉法人慈恵会　本渡はまゆう保育園大規模修繕　事業費

安心こども基金（県負担）	５５，７１２，０００円
市負担分	２７，８５６，０００円
設置者負担分	３７，２９７，０００円
工事費計	１２０，８６５，０００円

○社会福祉法人本町保育園　本町保育園大規模修繕　事業費

安心こども基金（県負担）	２７，４８９，０００円
市負担分	１３，７４４，５００円
設置者負担分	１６，１６０，０００円
工事費計	５７，３９３，５００円

事業の成果

事業を実施することで、入所児童が安全で快適な保育環境のもとで保育を受けることができ、併せて、建物の耐震化が図られる。

平成２１年度（繰越）	しろはと保育園改築（建替え）補助額	８０，０７４，０００円
平成２２年度	和貴保育園改築（建替え）補助額	８４，８０８，５００円
平成２２年度（繰越）	箱の水保育園改築（建替え）補助額	３０，２５５，０００円
平成２３年度	東向寺保育園改築（建替え）補助額	８５，５９３，０００円
平成２４年度	もみじ保育園分園内部改築補助額	１６，３４５，５００円

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 子育て支援課		
主要施策	(2)　人と人とが支え合うまちづくり	款	3	民生費		
施策の内容	2　子育て支援の充実	項	3	児童福祉費		
事業名称	子ども総合相談事業	目	4	児童育成費		
		決算書		P82　～　P84	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,309,737	194,000				1,115,737	10,255,166

事業の概要

子どもや子育てに関する相談は、多種・多様化、かつ複雑化しておりその相談に対応するために、研修等による職員の対応能力の向上を図る。併せて、要保護児童対策地域協議会を活用し、関係機関との連携の強化を図る。

また、子どもや保護者にとって、より身近な保育園等でスムーズに必要な支援ができるように子育て支援者サポート事業を実施し、子育てに関わる支援者の支援や連携を強化に努める。

【事業の内容】

・相談支援体制の充実　・専門職員の配置（保健師２人、保育士１人、心理士１人）　・情報の管理
・関係機関との調整　・要保護児童対策地域協議会の運営　・子育て支援機関の支援

【事業費内訳】

・委託料（システム保守）　539,700円
・事務費　770,037円

事業の成果

住民の周知、支援体制の強化、関係機関との連携を図ることができた。

○児童相談状況

	実相談件数	延べ相談件数
平成21年度	125件	1,147件
平成22年度	153件	1,624件
平成23年度	120件	3,701件
平成24年度	250件	4,339件
平成25年度	221件	4,079件

○要保護児童対策地域協議会実績

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
代表者会議		２回	２回	２回
実務者会議	全体会	―	２回	２回
	進行管理部会	―	６回	４回
	教育部会	支11、不3	支12、不3	支6、小1
	乳幼児部会	３６回	３８回	３６回
（個別）ケース検討会		９２回	１２８回	１１６回

※教育部会中、支は「支援者部門」、不は「不登校部門」、小は「小中学校部門」の略。
※進行管理部会の平成24年度は、児相調整部会として開催。

○子育てサポート支援事業実績

	保育所(園)延べ訪問数
平成23年度	115回
平成24年度	167回
平成25年度	119回

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 子育て支援課		
主要施策	(2)　人と人とが支え合うまちづくり	款	3	民生費		
施策の内容	2　子育て支援の充実	項	3	児童福祉費		
事業名称	児童手当	目	4	児童育成費		
		決算書		P82　～　P84	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,267,405,382	872,755,332	195,704,832			198,945,218	1,312,843,196

事業の概要

・目的 … 子育て世代の経済的負担を軽減し、安心して子どもを育てられる社会をつくる。
・内容 … 受給資格者からの申請に基づき認定する。6月・10月・2月にそれぞれ前月分までの児童手当を支給する。
・対象者 … 0歳から中学校修了（15歳到達後の最初の3月31日まで）前の子どもを養育している者

【事業内容】
25年度支給月：6月（2～5月分）・10月（6～9月分）・2月（10～1月分）
・3歳未満　⇒　15,000円
・3歳以上小学校修了前　⇒　10,000円（第3子以降は15,000円）
・中学生　⇒　10,000円
・特例給付　⇒　5,000円（所得制限）

・負担率（国庫負担金、県負担金）

被用者（0歳～3歳未満）	国37／45	県4／45
非被用者（0歳～3歳未満）	国2／3	県1／6
3歳以上小学校修了前	国2／3	県1／6
小学校修了後中学校修了前	国2／3	県1／6
特例給付（所得制限超過）	国2／3	県1／6

事業の成果

【平成25年度実績】
・延児童数　111,919人
・支給額　1,263,865,000円　・国庫負担金　872,755,332円　・県負担金　195,704,832円
・事務費　3,540,382円（嘱託員報酬 1,245,600円、共済費 187,473円、需用費 785,160円、役務費 1,322,149円）

・児童手当年度別支給一覧

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	延児童数(人)	支給額(円)	延児童数(人)	支給額(円)	延児童数(人)	支給額(円)	延児童数(人)	支給額(円)
児童手当	117,573	1,429,562,000	118,802	1,481,829,000	115,123	1,307,825,000	111,919	1,263,865,000

※平成22年6月支払の内、2月・3月分は「旧児童手当」（対象児童が小学生まで）それ以降は「子ども手当」
※平成24年6月支払分より、現行の児童手当制度へ移行

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 子育て支援課		
主要施策	(2)　人と人とが支え合うまちづくり	款	3	民生費		
施策の内容	2　子育て支援の充実	項	3	児童福祉費		
事業名称	乳児家庭全戸訪問事業	目	4	児童育成費		
		決算書		P82　～　P84	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,980,951	1,516,000				2,464,951	3,948,666

事業の概要

乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぎ、その家庭における様々な不安や悩みを聞き、子育てに関する必要な情報の提供を行う。
併せて、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、子どもを健やかに育成できる環境整備を図る。

【事業の内容】
乳児家庭全戸訪問事業：生後４ケ月を迎えるまでに保健師・看護師等が家庭訪問し、養育環境の確認や子育てに関する情報提供を行う。
・育児不安の相談に応じ、子育てに必要な情報提供を行う。
・乳児及び保護者の心身の状況や養育環境を把握し、必要な支援の実施、及び必要な支援につなぐ。
養育支援訪問事業：乳児家庭全戸訪問事業の結果等により、継続した支援が必要と判断される家庭に対し訪問継続し、必要な支援を行う。

【事業費内訳】
・報酬　3,120,000円（乳児訪問員２人）　・社会保険料等　500,478円　・事務費　360,473円

事業の成果

出生後４ケ月を迎えるまでに家庭訪問を実施し、子育ての孤立化を防ぐために子育てを中心とした様々な悩みを聞き、子育てに関する必要な情報提供を行った。
また、支援が必要な家庭に対しては、養育支援訪問事業での家庭訪問を継続し、適切なサービス提供に努め、子どもが地域の中で健やかに育成できる環境整備を行った。

○乳児家庭全戸訪問事業

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
対象世帯数	604世帯	657世帯	637世帯	635世帯
訪問世帯数	543世帯	614世帯	589世帯	607世帯
訪問率	89.9%	93.5%	92.5%	95.6%

○養育支援事業

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
訪問世帯数	9世帯	10世帯	19世帯	13世帯
延訪問件数	68件	23件	43件	19件

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 子育て支援課		
主要施策	(2)　人と人とが支え合うまちづくり	款	3	民生費		
施策の内容	2　子育て支援の充実	項	3	児童福祉費		
事業名称	私立保育所運営費負担金	目	4	児童育成費		
		決算書		P82　～　P84	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,663,008,410	985,506,385	492,753,192		433,086,560	751,662,273	2,649,639,280

事業の概要

保護者の就労や疾病などの場合に児童を保育所に入所させるため、保育費用を負担する。

【事業費内訳】
・負担金　　2,663,008,410円（私立保育所運営費負担金）

・対象～市内私立保育園、市外広域委託公私立保育園

・実績～市内私立保育園39園他　延べ入所児童数　30,247人　運営費負担額　2,662,420,250円

市外公立保育園4園　　延べ入所児童数　　12人　運営費負担額　　588,160円

事業の成果

保護者の就労または疾病などの事由により、保育に欠ける乳幼児に対し保育を実施して、保護者への就労支援及び児童の健全育成を図ることができた。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
延べ入所児童数	28,568人	28,994人	29,123人	29,657人	30,247人
保育園数	37園	37園	37園	38園	39園

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 子育て支援課		
主要施策	(2)　人と人とが支え合うまちづくり	款	3	民生費		
施策の内容	2　子育て支援の充実	項	3	児童福祉費		
事業名称	子ども医療費助成事業	目	4	児童育成費		
		決算書		P82　～　P84	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
190,636,069		25,808,000			164,828,069	204,225,278

事業の概要

・目的……子どもの疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減する。
・内容……子どもが医療機関を受診した際に支払う一部負担金（高額医療費、家族療養附加給付金等を控除した額）を助成する。
・対象者…０歳から小学３年生（９歳に達する日以後の最初の３月３１日までの間にある者）

【事業別内訳】
・扶助費（助成額）　187,738,881 円　（医療扶助費）
・事務費　2,897,188 円　（嘱託員報酬 2,411,904円、共済費 349,889円、需用費 65,870円、役務費 69,525円）
【県補助金】（熊本県乳幼児医療費助成事業補助金）
・３歳までの入院・外来及び４歳から就学前までの多子世帯（３人目から）の入院を対象とする。
・補助額　上記対象者医療費の１／２　補助対象額 51,616,000円×1/2＝25,808,000円

事業の成果

熊本県の乳幼児医療費助成事業補助金制度では、３歳までの入院・外来及び４歳から就学前までの多子世帯の入院を対象とし、一定以上の所得がある者については、補助対象外となっている。
本市においては、子育て支援、小子化対策の観点から県基準を超えた制度として、小学３年生までを対象とし、医療費の助成を行い、子育て世代の負担軽減を図った。

・子ども医療費年度別助成額一覧

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	申請数(件)	助成額(円)	申請数(件)	助成額(円)	申請数(件)	助成額(円)	申請数(件)	助成額(円)
就学前	93,008	160,462,724	97,128	164,621,959	95,098	154,954,428	90,663	144,182,761
小学（1～3）	9,046	17,527,229	22,937	46,042,068	22,729	46,335,755	21,652	43,556,120
計	102,054	177,989,953	120,065	210,664,027	117,827	201,290,183	112,315	187,738,881

※平成26年3月31日現在　助成対象登録子ども数　就学前（乳幼児）4,514人・小学(1～3) 2,191人

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 子育て支援課		
主要施策	(2)　人と人とが支え合うまちづくり	款	3	民生費		
施策の内容	2　子育て支援の充実	項	3	児童福祉費		
事業名称	保育士等処遇改善臨時特例事業	目	4	児童育成費		
		決算書		P82　～　P84	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
61,880,000		61,880,000				

事業の概要

【事業の目的】
保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む保育所へ資金の交付を行うことにより、保育士の処遇改善と保育士の確保につながる。

【事業の内容】
保育所運営費の民間施設給与等改善費（民改費）を基礎に、保育士等の処遇改善に要する費用を市内40箇所の私立保育園に交付する

事業の成果

保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む保育所へ資金の交付を行うことにより、保育士等の処遇改善が図られた。

平成25年度実績	補助金交付額	61,880,000円
	対象となる私立保育園の数（分園含む）	40園
	対象となる保育士等の数	584名
	処遇改善額（保育士等への支給額）	67,547,000円

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 福祉課	
主要施策	(2)　人と人とが支え合うまちづくり	款	3	民生費	
施策の内容	6　地域福祉の推進	項	4	生活保護費	
事業名称	生活保護費	目	2	扶助費	
		決算書		P85　～　P86	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,223,939,345	966,224,000	7,610,543			250,104,802	1,230,486,185

事業の概要

生活保護法に基づき、生活に困窮する全ての者に対し、その困窮程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

【事業の内容】

- 医療扶助　674,174,369円
- 生活扶助　363,999,434円
- 住宅扶助　76,657,128円
- 介護扶助　19,275,297円
- 教育扶助　7,035,701円
- 生業扶助　3,242,947円
- 葬祭扶助　1,168,115円
- 出産扶助　377,000円
- 保護施設事務費及び委託事務費　78,009,354円

事業の成果

被保護者それぞれの困窮に応じて、必要な保護を行った。

（世帯数・人数：各年度３月中）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
被保護世帯（単位：世帯）	497	567	605	636	653
被保護世帯（単位：人）	672	772	808	853	863
決算額（単位：円）	1,001,084,976	1,090,906,365	1,230,202,775	1,230,486,185	1,223,939,345

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 健康増進課	
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	4	衛生費	
施策の内容	1　健康づくりの推進	項	1	保健衛生費	
事業名称	離島医療・福祉推進環境整備事業	目	1	保健衛生総務費	
		決算書		P86　～　P87	新規・継続の別：新規

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,744,972					5,744,972	

事業の概要

【事業概要】

環境省から委託を受けて、２地区で実施している離島等医療・福祉推進モデル事業のうち、横浦島で実施している運動事業については、平成２０年の事業開始当初から、与一ヶ浦港湾内にプレハブを設置して実施している。

しかし、近年雨漏りが頻繁に発生するなど施設の老朽化が著しく、台風や津波に対する危険性の増加、簡易トイレであるための臭気の問題、さらには参加者の増加により施設が手狭で運動を実施するには非常に窮屈な状態であった。

そこで、廃校となっている旧御所浦北中学校への移転要望もあり、検討の結果移転を実施することとなった。施設の用途変更に伴い、建築基準法や消防法に則した工事や、利用者が安全に利用できるような整備工事が必要であるため実施するものである。

【事業費内訳】

・工事請負費　　4,683,640円（御所浦地区福祉施設整備工事）
・備品購入費　　727,482円（エアコン室外機購入費）
・委託料　　333,850円（運動機器移転作業委託料等）

事業の成果

施設整備の実施により、雨漏りによる運動機器の故障の不安が解消され、簡易トイレであったために発生していた臭気や蛆虫の発生が完全に解消された。また、運動スペースの増加により、運動実施者同士の接触が減り事故の不安が減少するなど、利用者が安全で快適に事業を実施できるようになった。

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 健康増進課		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	4	衛生費		
施策の内容	1　健康づくりの推進	項	1	保健衛生費		
事業名称	予防接種事業	目	2	予防費		
		決算書		P87	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
196,204,450					196,204,450	194,861,978

事業の概要

予防接種法に基づき、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するために、個別接種体制により予防接種を行い、対象者の健康増進及び保護者の経済的負担軽減を図る。

【事業費内訳】

・委託料	191,717,620円	（医療機関への接種委託191,671,400円、収集運搬業務委託46,220円）
・償還金利子及び割引料	3,711,000円	（子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金返納金）
・需用費	590,511円	（消耗品費170,931円、印刷製本費419,580円）
・役務費	185,319円	（予防接種事故賠償保険料170,519円、事務手数料14,800円）

事業の成果

定期予防接種では、対象児・者が体調の良いときにかかりつけ医のもとで安全に接種を受けることができた。児童、生徒の予防接種については、学校との連携による接種勧奨を行い、接種率の向上に努めた。乳幼児の予防接種については、他の母子保健事業の機会を通じ、適した時期に予防接種を受けることの重要性の説明や接種勧奨に努めた。

子宮頸がん予防接種については、各学校の養護教諭部会を通じて、また、ヒブ、小児用肺炎球菌予防接種については、乳児家庭全戸訪問時や乳児健診時に事業の周知を行い接種率の向上に努めた。

【接種者数】

〔定期予防接種〕

・四種混合	2,082人
・三種混合	789人
・二種混合	691人
・麻しん風しん混合	1,227人
・ＢＣＧ	403人
・（生・不活化）ポリオ	863人
・日本脳炎	2,438人

〔定期予防接種〕

・子宮頸がん予防	267人
・ヒブ	2,538人
・小児用肺炎球菌	2,575人
・インフルエンザ（高齢者）	15,130人

〔任意予防接種（助成分）〕

・インフルエンザ（高校生以下）	7,010人

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 健康増進課	
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	4	衛生費	
施策の内容	1　健康づくりの推進	項	1	保健衛生費	
事業名称	妊婦風しん対策事業	目	4	母子保健費	
		決算書	P88　～　P89	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
425,000					425,000	

事業の概要	風しんに妊娠初期の女性が罹患すると胎児が風しんウイルスに感染し、白内障、先天性心疾患、難聴を特徴とする先天性風しん症候群を発症する場合があるあため、その発症を予防するための措置として、風しんまたは麻しん・風しん混合予防接種を一部助成することで、経済的負担を軽減し、妊婦の風しん罹患リスクを減らすことを目的とする。 【事業内容】 対象者：①妊娠を予定、又は希望している女性 ② 妊娠をしている女性の夫（平成25年4月1日以降妊娠届を提出した女性の夫） 助成額：５，０００円
事業の成果	平成２５年度は、対象を風しんの抗体の有無に関わらず、希望者を対象に実施し、次の結果となった。 接種した家庭では、妊娠を希望する女性に対する風しん罹患リスクを減らすことができた。 予防接種実施人員８５名（女性６６名、男性１９名）

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 健康増進課		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	4	衛生費		
施策の内容	1　健康づくりの推進	項	1	保健衛生費		
事業名称	離島妊婦健康診査等交通費補助金	目	4	母子保健費		
		決算書		P88　～　P89	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
40,150					40,150	

事業の概要	産婦人科医療施設のない離島地域に居住している妊婦の健康診査及び出産のため通院又は出産する際の交通費を助成することにより経済的負担を軽減し、妊婦の健康管理及び母子保健の増進を図る。 【事業内容】 対 象 者 ： 母子保健法の規定による妊娠の届出を行った者で、かつ、離島振興法に規定する離島振興対策実施地域である天草諸島地域のうち、横浦島、牧島、御所浦島及び横島に居住する妊婦。 対象経費 ： 対象地域の妊婦が妊婦健康診査（14回）及び出産のための島外産科医療機関に通院・入院する場合の交通費 妊婦1人につき１６，５００円を上限（15回分） 補 助 額 ： １回あたり１，１００円（御所浦～棚底間の往復定期船代）
事業の成果	平成２５年度の実績 ５名の妊婦の方で　４０，１５０円の補助を行い、離島地域の妊婦の経済的負担軽減が行われた。 ３６往復×１，１００円＝３９，６００円 １片道×　　５５０円＝　　５５０円 ３９，６００円＋５５０円＝４０，１５０円

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 健康増進課		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	4	衛生費		
施策の内容	1　健康づくりの推進	項	1	保健衛生費		
事業名称	成人健康診査事業	目	5	成人保健費		
		決算書		P89	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
185,834,050	2,934,000	6,485,193		114,600	176,300,257	179,744,075

事業の概要

地域健診・施設健診・人間ドック・個別健診の４つの体制で健診（検診）を実施し、健診（検診）料の９割から７割（一部は全額）を助成する。また、市民の健康維持を支援するための保健指導や訪問指導、健康相談、健康教室等を実施する。

【事業費の内訳】

■人間ドック健診事業
- ・委託料　15,436,845円
- ・需用費　15,786円

■水俣病関連健康管理事業
- ・委託料　679,420円
- ・使用料及び賃借料　303,935円
- ・需用費　199,758円
- ・役務費　164,680円

■成人健診事業（補助）
- ・委託料　6,657,500円
- ・需用費　428,625円
- ・役務費　473,045円

■成人健康指導事業
- ・需用費　246,012円
- ・役務費　52,800円

■成人健診事業（単独）
- ・委託料　154,167,051円
- ・需用費　518,360円
- ・役務費　3,933,608円
- ・使用料及び賃借料　56,625円
- ・償還金利子及び割引金　2,500,000円

事業の成果

各種健診（検診）及び保健指導、訪問指導、健康相談、健康教室等の実施により、疾病の予防や早期発見、早期治療、重症化の予防が図られた。また、国の補助事業（がん検診推進事業）を活用した無料クーポン券等の発行により受診が促進されたほか、県の委託事業となる水俣病関連の健康管理事業の実施により、御所浦地域の健康づくりの普及につながった。

■人間ドック健診事業（受診者数）

	24年度	25年度
受診者数	766人	637人
※対象者	国民健康保険加入者で35歳～68歳の3歳刻み年齢	

■水俣病関連健康管理事業（受診者数等）

	24年度	25年度
健康診査	191人	194人
事後指導	191人	194人
健康教室	58人	83人

■成人健診事業（補助）（受診者数）

	24年度	25年度
子宮頸がん検診	352人	354人
乳がん検診	849人	859人
大腸がん検診	961人	945人
※対象者	5歳刻み（節目）年齢	

■成人健康指導事業（交付・実施件数等）

	24年度	25年度
健康手帳	1,435冊	1,311冊
健康相談	9,157件	9,834件
健康教育	15,686人	12,650人
訪問指導	479人	423人

■成人健診事業（単独）（受診者数）

	24年度	25年度
生活習慣病健診	550人	622人
胃がん検診	6,443人	6,860人
胸部検診	9,786人	10,284人
大腸がん検診	8,559人	9,186人
子宮頸がん検診	5,025人	5,229人
乳がん検診	5,576人	5,847人
腹部超音波検診	11,096人	11,793人
前立腺がん検診	2,799人	3,137人
骨粗鬆症検診	618人	779人
肝炎ウイルス検診	781人	975人

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		市民生活部 市民環境課	
主要施策	(1)　人にやさしいまちづくり	款	4	衛生費	
施策の内容	8　消費生活の支援	項	2	環境費	
事業名称	共聴施設整備事業	目	2	環境対策費	
		決算書		P90	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
58,245,000			5,700,000	52,490,000	55,000	273,237,000

事業の概要

地上デジタルテレビ放送移行に伴い、山間地等の地理的条件によりデジタル放送が受信出来ない地域において、地上デジタルテレビ放送共同受信施設の整備を行う共聴組合に対し、整備に係る費用の一部を助成した。

【補助の内容】
○ 補助額　　総事業費 － 共聴組合負担金（30,000円×受益戸数）
○ 25年度実績　　牛深地域 新設２件、天草地域 新設１件、河浦地域 新設１件

【事業費内訳】
・補助金　　58,245,000円

事業の成果

山間地等の地理的条件により、地上デジタル放送が受信出来ない地域において、地上デジタル放送対応の共聴施設を新設設置することにより、難視聴地区の解消を図った。

補助金交付施設数　（単位：箇所）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
施設数	15	31	48	22	4
うち新設	5	22	47	22	4
うち改修	10	9	1	0	0
難視聴解消世帯数	358	985	409	178	36

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		市民生活部 市民環境課		
主要施策	(1)　環境にやさしいまちづくり	款	4	衛生費		
施策の内容	4　新エネルギー導入の促進	項	2	環境費		
事業名称	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	目	2	環境対策費		
		決算書		P90	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
42,915,000					42,915,000	60,304,000

事業の概要

地球環境保全の立場から、環境問題についての市民意識の高揚に努め、低炭素社会の実現を目指すとともに、市民が新エネルギーを積極的に利活用した環境にやさしいまちづくりを推進するため、住宅用太陽光発電システムを設置するものに対し補助金を交付した。

【補助の内容】
○ 対象者　　市内の既存住宅（店舗併用住宅を含む）若しくは新築住宅にシステムを設置する個人
　　システム設置済みの建売住宅を購入する個人
○ 補助額　　１kWあたり５万円　　上限15万円（市内事業者が施工する場合は20万円）

【事業費内訳】
・補助金　　42,915,000円

事業の成果

住宅用太陽光発電システムを設置したものに対し、システムの能力に応じた補助金を交付することで、新エネルギーを積極的に導入し、地球温暖化をはじめとする環境負荷の軽減を図った。

年度	補助件数（件）	設置出力(kW)
18	87	323.67
19	57	205.22
20	53	194.71
21	193	819.98
22	227	1,097.80
23	377	1,798.34
24	352	1,792.43
25	239	1,225.64

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		市民生活部 環境施設課	
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	4	衛生費	
施策の内容	1　環境保全活動の支援	項	2	環境費	
事業名称	海岸漂着物対策事業	目	3	塵芥処理費	
		決算書	P90　～　P92	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,263,608					6,263,608	

事業の概要

海岸に漂着した大型ブイなどの廃発泡スチロール製漂着物（一般廃棄物）を圧縮・減容する「発泡スチロール減容機」と「ディーゼルエンジン発電機」を導入し、クリーン作戦など海岸清掃ボランティア時に活用することにより、廃棄物の輸送コストの削減を図るとともに市民の清掃意欲の向上と海岸衛生への取り組み強化を行う。

【事業費内訳】
- 一般備品購入費　6,233,850 円　（発砲スチロール減容機5,250,000円、ディーゼルエンジン発電機983,850円）
- 消耗品費　26,838 円
- 燃料費　2,920 円

事業の成果

海岸清掃が多く実施される７月上旬の導入を予定していたが、発泡スチロール減容機の起動プログラムの修正や、製造に２ヶ月程度を要することから導入が８月となり、また、海岸に漂着した廃発泡スチロールの個数も少数であったため利用実績は少なかった。
このため、次年度以降の海岸清掃時の利用促進を図るため、各種団体への周知や関係機関との協議を進めた。

・平成25年度の利用実績

利用団体数	1　団体
個　　数	13　個
処 理 量	52　kg

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		市民生活部 環境施設課	
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	4	衛生費	
施策の内容	1　環境保全活動の支援	項	2	環境費	
事業名称	海岸漂着物地域対策推進事業	目	3	塵芥処理費	
		決算書	P90　～　P92	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,793,597		2,793,597				

事業の概要

天草市管内の海岸において、海岸管理者として地区振興会、地元漁協、ボランティア団体等と連携し、海岸漂着物の回収・処理事業を実施することにより、市民の海岸漂着ごみに対する清掃意欲の高揚と、海岸景観及び自然環境の保全を図る。

【事業費内訳】
・海岸漂着物処理業務委託料　2,788,122 円
・消耗品費　5,475 円

事業の成果

地元漁協やボランティア団体等と連携し、管内の海岸漂着物の回収・収集運搬・処分業務を実施した。
また、回収した流木については、中間処理施設で破砕し木製チップとして再資源化を行った。

・平成25年度海岸漂着物の処理量　（単位：t）

区　分	牛深地域	五和地域	天草地域	河浦地域	計
処理量	8.32	19.09	6.47	9.14	43.02
うち流木(木くず等)	8.32	19.09	5.27	2.14	34.82
うち可燃物等	－	－	1.20	7.00	8.20

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		市民生活部 環境施設課	
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	4	衛生費	
施策の内容	1　環境保全活動の支援	項	2	環境費	
事業名称	環境美化対策事業	目	3	塵芥処理費	
		決算書		P90　～　P92	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,353,672		11,353,167			505	10,792,687

事業の概要

熊本県の緊急雇用創出基金・重点分野雇用創出事業を活用して、自然景観を著しく損なう軽微なごみの回収や不法投棄防止パトロール、看板の設置を行い、不法投棄の防止と生活環境の保全及び良好な自然景観の維持を図る。

【事業費内訳】

・報酬（非常勤職員報酬）	7,984,053 円
・社会保険料等（報酬職員）	1,333,700 円
・消耗品費	819,494 円
・燃料費	785,125 円
・車両借上料（軽トラックリース料）	340,200 円
・船舶使用料（御所浦地区乗船料）	91,100 円

事業の成果

環境美化業務嘱託員として７名を雇用し就業機会の増加を図るとともに、観光地等の軽微なごみの回収や不法投棄防止パトロール、不法投棄防止看板の設置を行うことで、自然景観の維持や不法投棄を抑制し、環境保全に寄与することができた。

・軽微なごみの回収実績　（単位：kg）

【回収箇所数】	燃やせるごみ	燃やせないごみ	合　計
5,696 箇所	635	5,696	6,331

・不法投棄防止看板設置箇所数

東ブロック（有明・倉岳・御所浦・栖本）	中央ブロック（本渡・新和・五和）	西ブロック（牛深・天草・河浦）	合　計
17 箇所	116 箇所	24 箇所	157 箇所

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		市民生活部 環境施設課		
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	4	衛生費		
施策の内容	5　環境施設の整備	項	2	環境費		
事業名称	ごみ処理施設整備事業	目	3	塵芥処理費		
		決算書		P90　～　P92	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
63,357,000					63,357,000	49,505,312

事業の概要

ごみ処理施設の適正な運転稼働を図るため、牛深クリーンセンター、御所浦クリーンセンター及び西天草クリーンセンターの施設維持補修工事を行う。

【施設整備の概要】　（単位：円）

牛深クリーンセンター	34,797,000	牛深一般廃棄物最終処分場整備工事	13,020,000
		１号･２号炉内耐火物補修工事	9,240,000
		バグフィルター温風循環装置等補修工事	6,499,500
		灰バンガー更新工事	6,037,500
御所浦クリーンセンター	14,700,000	炉下コンベア及び誘引送風機補修工事	14,700,000
西天草クリーンセンター	13,860,000	焼却灰搬出装置及び誘引送風機補修工事	13,860,000

事業の成果

精密機能検査や保守点検の結果に基づき、経年劣化した設備等の更新を行うことで、可燃ごみ、不燃ごみ及び資源物を適正に処理した。

クリーンセンター受入量

（　単位：ｔ　）

	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
	燃やせるごみ	燃やせないごみ	資源物	計	燃やせるごみ	燃やせないごみ	資源物	計	燃やせるごみ	燃やせないごみ	資源物	計
牛深クリーンセンター	5,444	330	323	6,097	5,472	318	326	6,116	5,402	311	323	6,036
御所浦クリーンセンター	563	72	215	850	556	71	207	834	557	80	211	848
西天草クリーンセンター	1,998	83	316	2,397	2,062	87	298	2,447	2,019	85	275	2,379
	8,005	485	854	9,344	8,090	476	831	9,397	7,978	476	809	9,263

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		市民生活部 環境施設課	
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	4	衛生費	
施策の内容	2　ごみ減量及び資源化の推進	項	2	環境費	
事業名称	ごみ資源化・減量化対策事業	目	4	廃棄物対策費	
		決算書		P92	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
27,725,837				25,457,631	2,268,206	28,095,639

事業の概要

資源物の分別指導や子ども会・ＰＴＡなど資源物回収活動を行う団体に対する報奨金の交付、ごみの出し方カレンダーの配布及び生ごみ処理容器等設置補助、また、レジ袋の有料化・マイバッグ運動を推進し、環境問題に対する意識の啓発とごみの資源化・減量化を推進するための事業である。

【事業費内訳】
- ・報償費　23,642,770 円（環境美化推進員謝礼12,098,400円、資源物回収活動報償金行政区及び団体分11,544,370円）
- ・需用費　3,546,367 円（資源物回収容器等購入費2,531,263円、家庭ごみ出し方カレンダー・ポスター作成1,015,104円）
- ・補助金　536,700 円（生ごみ処理容器等設置補助金）50 件

事業の成果

資源物に小型家電・生活金物類を追加し、分別項目を拡大することができた。また、環境学習会の開催や環境美化推進員による分別指導などを実施することで、ごみの資源化・減量化につながった。
また、レジ袋の有料化に９事業所、マイバッグ運動推進に159事業所の参加があった。

天草市一般廃棄物（ごみ）収集実績　（単位：ｔ）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
燃やせるごみ	22,145.58	21,993.64	22,234.39
燃やせないごみ	2,227.51	2,357.15	2,397.57
資　源　物	7,675.20	7,493.82	7,447.69
全　　体	32,048.29	31,844.61	32,079.65
減量化率(%)H23対比		△ 0.64	0.10
資源化率(%)	23.95	23.53	23.22

○資源物回収活動実績（登録116団体）
- ・空き缶類　13.94 ｔ
- ・古紙類　339.43 ｔ
- ・空き瓶類　231,401 本

○環境学習会開催　12 回

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		市民生活部 環境施設課		
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	4	衛生費		
施策の内容	5　環境施設の整備	項	2	環境費		
事業名称	汚泥再生処理センター整備事業	目	5	し尿処理費		
		決算書		P92　～　P93	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
39,557,462 (内繰越分　6,778,511)	3,808,000 (1,224,000)		17,600,000 (400,000)		18,149,462 (5,154,511)	28,203,835

事業の概要

直営施設である本渡衛生センター、牛深し尿処理場は、既に稼動30年を経過しており、老朽化が著しく更新の時期を迎えているため、この２施設に代わる新たな処理施設の整備を行う。

【事業費内訳】

- ・委託料　20,324,848 円
  - （うち繰越分　6,778,511 円）
- ・公有財産購入費　13,885,442 円
- ・補償補填及び賠償金　4,322,578 円
- ・その他　1,024,594 円

【委託料の内訳】

用地測量業務（繰越）	仮杭設置、地積測量図作成1.84ha
敷地造成等設計業務（繰越）	敷地実施設計、道路詳細設計
用地測量業務委託	登記に伴う分筆測量等
生活環境影響調査業務	大気質、騒音・振動、悪臭　他
林地開発許可申請書作成業務	林地開発に関する申請書作成
発注仕様書作成業務	施設建設に係る仕様書等作成
発注者支援業務	生活環境調査、総合評価に関する支援

事業の成果

計画地における土地売買契約並びに登記事務の完了により敷地造成等の整備が可能となった。

（単位：千円）

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降（見込）	平成29年度
主な内容	・調査・測量 ・敷地造成設計 ・支援業務等	・調査測量 ・発注仕様書作成 ・用地購入等	・敷地造成工事 ・施設建設工事 ・計画支援業務等	（供用開始） ・施設解体工事他
事業費	28,203,835	39,557,462	3,352,000,000	70,000

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		水道局 下水道課	
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	4	衛生費	
施策の内容	3　生活排水処理施設の整備	項	2	環境費	
事業名称	浄化槽設置事業補助金	目	7	浄化槽設置事業費	
		決算書		P94	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
87,839,000	23,174,000	22,612,000			42,053,000	85,007,000

事業の概要

下水道認可区域外、集落排水事業区域外、浄化槽市町村整備推進事業区域外において、合併浄化槽を設置するものに対して補助金を交付する。また、合併浄化槽推進のための上乗せ補助も実施している。

○補助の形態：定額補助
- 5人槽　332,000円 ＋ 市上乗せ　86,000円 ＝ 418,000円
- 7人槽　414,000円 ＋ 市上乗せ　107,000円 ＝ 521,000円
- 10人槽　548,000円 ＋ 市上乗せ　139,000円 ＝ 687,000円
- 単独浄化槽転換上乗せ補助　90,000円/基

○補助率(補助額に対して)
- 国1/3(離島1/2)、県1/3(離島1/4),市1/3(離島1/4) ＋ 市上乗せ分

【事業費内訳】
- 補助金　87,839,000円

事業の成果

浄化槽を設置することで、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図り、生活環境の保全に努めた。

《平成25年度設置内訳及び普及人口》

種別＼区域	本渡	牛深	有明	栖本	五和	河浦	御所浦	計
５人槽	39基	39基	18基	3基	28基	10基	11基	148基
７人槽	14基	10基	4基	5基	10基	1基		44基
１０人槽	2基	1基						3基
設置基数合計	**55基**	**50基**	**22基**	**8基**	**38基**	**11基**	**11基**	**195基**
(うち単独浄化槽転換)	(1基)	(1基)	(3基)	(1基)	(2基)	(1基)	(2基)	(11基)
地区別補助額	25,060千円	22,289千円	9,878千円	3,949千円	17,094千円	4,791千円	4,778千円	87,839千円
普及人口	185人	138人	69人	27人	118人	22人	23人	582人

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		水道局 水道課		
主要施策	(1)　人にやさしいまちづくり	款	4	衛生費		
施策の内容	3　水道の整備	項	4	水道費		
事業名称	上水道事業会計補助金	目	1	水道費		
		決算書		P94　～　P95	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
651,219,601 （内繰越分　154,000,000）	93,162,000		203,100,000 （154,000,000）		354,957,601	322,627,000

事業の概要

水道事業の安定した経営基盤を確立するとともに、水道事業に関する経営基盤の健全化に努めるため、不足する財源を一般会計から水道事業会計へ繰り出す。

【地方公営企業法等に基づく負担金及び補助金】

項目	基準内繰入
高料金対策	110,086,000円
水源開発対策（元利償還金）	8,381,000円
簡水建設改良（元利償還金）	1,406,000円
出資金（路木ダム建設負担金）	49,100,000円
出資金（導水管整備事業）	154,000,000円
子ども手当分	1,768,000円
小計	324,741,000円

項目	基準外繰入
無水源簡易水道事業（元利償還金）	23,018,000円
未普及地域解消事業（元利償還金）	5,582,000円
県営かんがい排水事業負担金出資金	503,000円
臨時交付金相当額(建設改良費)	282,626,717円
臨時交付金相当額(修繕費)	14,748,884円
小計	326,478,601円
計（基準内+基準外）	651,219,601円

事業の成果

安定的に安全・安心な水道水を供給するため水源開発を促進し、水道未普及地域の解消を図り安全・安心な水道水の供給を行った。

〔業務量〕

給水普及状況

区分			H23年度	H24年度	H25年度
戸数	天草市行政区域内戸数		37,997戸	37,643戸	37,629戸
	上水	給水区域内戸数	22,232戸	22,096戸	21,452戸
		現在給水戸数	21,767戸	21,519戸	21,186戸
人口	天草市行政区域内人口		90,561人	88,936人	87,580人
	上水	給水区域内人口	55,843人	55,314人	54,012人
		現在給水人口	54,441人	53,620人	53,046人
普及率			61.66%	62.20%	61.67%

配水量・有収水量

区分	H23年度	H24年度	H25年度
年間総配水量	6,658,510㎥	6,415,418㎥	6,471,638㎥
年間総有収水量	5,771,777㎥	5,712,589㎥	5,689,387㎥

繰出金の推移　（単位：千円）

区分	H23年度	H24年度	H25年度
基準内繰入金	386,604	285,594	324,741
基準外繰入金	32,784	37,033	326,478
合　計	419,388	322,627	651,219

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		水道局 水道課		
主要施策	(1)　人にやさしいまちづくり	款	4	衛生費		
施策の内容	3　水道の整備	項	4	衛生費		
事業名称	簡易水道事業特別会計繰出金	目	1	水道費		
		決算書		P94　～　P95	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
918,624,000	77,437,000				841,187,000	684,004,000

事業の概要

簡易水道事業を実施するにあたり、必要な財源を確保するとともに、経営基盤の安定化を図るため、一般会計から簡易水道事業会計へ繰出す。

【一般会計繰出金】

項目	基準内繰出
高料金対策	210,282,000円
建設改良分（元利の１／２）	386,479,000円
小計	596,761,000円

項目	基準外繰出
一般会計繰出金（経営安定）	131,050,000円
一般会計繰出金（臨時交付金相当額）建設改良費充当分	190,813,000円
小計	321,863,000円
計（基準内+基準外）	918,624,000円

事業の成果

安定的に安全・安心な水道水を供給するために、簡易水道の経営の安定化を目的として、一般会計繰出金を簡易水道事業会計へ繰出し、主に公債費に充当した。また、国の緊急経済対策（元気臨時交付金）に伴う建設改良事業に充当するため、基準外繰出金として繰出した。

一般会計繰出金の推移

種別		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
基準内繰出金	高料金対策	238,284,000	243,175,000	228,032,000	228,782,000	210,282,000
	建設改良分	385,632,000	392,648,000	390,344,000	378,845,000	386,479,000
	小計	623,916,000	635,823,000	618,376,000	607,627,000	596,761,000
基準外繰出金	経営安定	58,120,000	61,823,911	23,744,000	73,287,000	131,050,000
	その他	121,691,000	35,573,089	17,949,520	3,090,000	190,813,000
	小計	179,811,000	97,397,000	41,693,520	76,377,000	321,863,000
合計		803,727,000	733,220,000	660,069,520	684,004,000	918,624,000
前年度比較増減		－	91.2%	90.0%	103.6%	134.3%

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		市民生活部 市民環境課		
主要施策	(1)　人にやさしいまちづくり	款	4	衛生費		
施策の内容	4　水資源対策の推進	項	4	水道費		
事業名称	小規模水道施設整備補助金	目	1	水道費		
		決算書		P94　～　P95	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,704,000					1,704,000	333,000

事業の概要

上水道及び簡易水道の給水区域以外の区域で、２世帯以上が共同して設置する小規模水道施設の新設、増設又は改修に要する経費の30%以内で、１世帯当たり10万円を限度とし補助した。

【事業費内訳】
・補助金　　1,704,000円

（単位：円）

地区又は組合	補助金	総事業費
先明瀬地区水道組合	141,000	472,500
佐伊津教円田水道利用組合	601,000	2,005,500
佐伊津宮口区水道組合	17,000	57,750
佐伊津町在郷水道組合	274,000	913,500
本渡の森ニュータウン水道組合	18,000	60,270
向辺田地区簡易給水施設組合	71,000	239,033
浜洲区	582,000	1,942,500
合計	1,704,000	5,691,053

事業の成果

施設の老朽化に伴うポンプの取替等の７事業に対し補助金を交付し、清浄豊富な水の供給と、公衆衛生の向上及び生活環境の改善を図った。

補助件数と補助額

	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度
補助件数（件）	19	10	10	6	7
補助額（円）	7,936,000	6,403,000	2,556,000	333,000	1,704,000

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		病院事業部 経営管理課	
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	4	衛生費	
施策の内容	2　医療体制の充実	項	5	病院費	
事業名称	病院事業会計繰出金・国民健康保険診療施設特別会計繰出金・歯科診療所特別会計繰出金	目	1	病院費	
		決算書		P95	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
875,165,000					875,165,000	861,046,000

事業の概要

地方公営企業法等に基づく負担金及び補助金は、一般会計から病院事業会計へ繰り出すことにより、病院事業の安定した経営基盤を確立するとともに、市民に安全・安心な医療を提供する。

また、国民健康保険診療施設特別会計繰出金及び歯科診療所特別会計繰出金を一般会計から繰り出すことにより、御所浦地域３診療所の安定した運営基盤を確立するとともに、御所浦地域に住む市民に安全・安心な医療を提供する。

【地方公営企業法等に基づく負担金及び補助金】
- 牛深市民病院　241,253,000円
- 栖本病院　180,058,000円
- 新和病院　112,144,000円
- 河浦病院　283,483,000円
- 経営管理課　456,000円

計　817,394,000円

【長寿社会づくりソフト事業費交付金（新和病院）　114,000円】

【国民健康保険診療施設特別会計繰出金】
- 御所浦診療所　43,757,000円
  （御所浦北診療所含む）

【歯科診療所特別会計繰出金】
- 御所浦歯科診療所　13,900,000円

事業の成果

- 地方公営企業法等に基づく負担金及び補助金においては、救急医療や不採算医療の確保など、地域において求められる各種医療の提供や、高齢化の進む地域での身近な医療機関としての役割を果たすため、各病院の安定的な経営に努めた。
- 国民健康保険診療施設特別会計繰出金においては、御所浦地域における、住民に身近な医療機関としての役割を果たすため、その安定的な運営の確保に努めた。
- 歯科診療所特別会計繰出金においては、御所浦地域における、唯一の歯科診療機関としての役割を果たすため、その安定的な運営の確保に努めた。

	入院延患者数(人)	１日平均入院患者数(人)	外来延患者数(人)	１日平均外来患者数(人)
牛深市民病院	48,928	134	68,003	231
栖本病院	9,020	25	15,133	51
新和病院	14,212	39	35,917	122
河浦病院	31,943	88	36,973	126

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農業振興課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費		
施策の内容	1　農業の振興	項	1	農業費		
事業名称	地産地消推進事業	目	3	農業振興費		
		決算書		P97　～　P99	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,550,000					1,550,000	1,564,500

事業の概要

幼少期から農業や地域産物に興味・関心を持たせ、食と農業に対する知識や関心を深めさせるため、農業等を体験させる。

事業名	対象者	対象費用	事業費内訳
①米づくり体験事業	市内小中学校・子ども会	米の作付けから収穫までの作業とその米を使用した料理教室等に要する経費 １団体あたり６万円以内で補助金を交付	補助金 60,000円×12団体＝720,000円 50,000円×　1団体＝　50,000円
②地産地消体験事業	市内保育所・保育園 幼稚園	農作業体験と地元で生産された農産物を使用した料理教室等に要する経費 １団体あたり３万円以内で補助金を交付	補助金 30,000円×26団体＝780,000円

事業の成果

農業等を体験することによって、子どもたちに対し、農業や地産地消についての理解と関心を深めさせることができた。

	団体名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①米づくり体験事業	小学校	15	16	17	15	14	9
	中学校	1	1	1	1	1	1
	子ども会		3	3	3	1	3
	合計	16	20	21	19	16	13
②地産地消体験事業	団体名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	保育所	－	4	3	3	3	3
	保育園	－	6	9	13	14	19
	幼稚園	－	4	4	4	4	4
	合計	－	14	16	20	21	26

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農業振興課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	1　農業の振興	項	1	農業費	
事業名称	経営体育成促進事業	目	3	農業振興費	
		決算書		P97　～　P99	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
66,192,000		51,298,800			14,893,200	83,000,000

事業の概要

基盤整備事業の総事業費に対し、高度経営体（農事組合法人　楠浦営農組合）が集積した農地の集積率に応じて、基盤整備事業の受益者負担の軽減を目的とした助成を行う。

【補助率】　国：55%、県：22.5%、市：22.5%

1　本渡土地改良区
農地の利用集積を目的とした受益者負担の軽減（受益者225名）　　補助額　66,192,000円

事業の成果

平成24年度と平成25年度の2ヶ年で基盤整備事業による受益者負担の軽減を行うことにより、農業の持続性及び生産意欲が図られた。

平成24年度

1　農事組合法人　楠浦営農組合

名称	格納庫	播種機	トラクター	田植機	コンバイン	乾燥機	合計
数量	2棟	1台	1台	1台	2台	3台	10
補助額（円）	24,406,219	664,000	5,447,619	2,876,190	11,000,000	2,800,000	47,194,028

2　本渡土地改良区
基盤整備事業の受益者負担の軽減（受益者225名）　補助額　35,805,972円

平成25年度

1　本渡土地改良区
基盤整備事業の受益者負担の軽減（受益者225名）　補助額　66,192,000円

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農業振興課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	2　農業基盤等の整備	項	1	農業費	
事業名称	経営体育成支援事業	目	3	農業振興費	
		決算書		P97　～　P99	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
18,946,000		14,213,000			4,733,000	12,586,000

事業の概要

人・農地プランに中心経営体として位置付けられた農業者等が融資を受け、農業用機械等を導入する場合、意欲のある多様な経営体の育成・確保を図るため、融資残について補助金を交付する。

○補助率　4／10以内・・・国3／10、市1／10(認定農業者のみ)

事業の成果

国の採択要件を満たした、人・農地プランに中心経営体として位置付けられた農業者が、農業用機械等を導入したため、融資残について補助金を交付し、意欲のある多様な経営体の育成・確保を図った。

経営体育成支援事業実績

	H23	H24	H25
助成対象者数	3人	8人	15人
補助額	8,610千円	12,586千円	18,946千円

平成24年度までは、天草市担い手育成支援協議会を実施主体として実施。平成25年度から市町村が実施主体となる間接補助事業に変更された。

平成25年度導入機械等
- 玄米選別機
- スピードスプレア
- 乾燥機
- ホイールローダ
- トラクター
- コンバイン
- ロールベーラ
- 溝掘り機

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農業振興課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	1　農業の振興	項	1	農業費	
事業名称	耕作放棄地解消緊急対策事業補助金	目	3	農業振興費	
		決算書		P97　～　P99	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
171,000		171,000				483,000

事業の概要

国事業の「耕作放棄地再生利用緊急対策事業」に該当しない農地を対象に、本事業を活用し耕作放棄地を農地に復元する。

○対象者　農業者又は地域営農組織など耕作放棄地を農地へ復元する者

○補助額　県：自己所有地以外 3万円/10a　　2件　45a　134,000円
　　県：自己所有地 2万円/10a　　1件　19a　37,000円

計　　3件　64a　171,000円

事業の成果

耕作放棄地の解消により、地域及び営農環境の改善が図られた。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
申請件数	7件	14件	9件	6件	3件
解消面積（a）	936	406	276	170	64
補助額（円）	2,805,000	1,148,000	762,000	483,000	171,000

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農業振興課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費		
施策の内容	1　農業の振興	項	1	農業費		
事業名称	新規就農者支援事業	目	3	農業振興費		
		決算書		P97　～　P99	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,797,465				8,297,465	1,500,000	9,342,996

事業の概要

1　新規就農者研修事業
新規に就農を希望する者を担い手育成支援協議会で雇用し、農業技術習得のため農家等で研修を行わせる。
・支給額（給料）～月額130千円（受入農家負担：30千円）　・支給年数～2年以内　・年齢制限～概ね65歳未満

2　新規就農給付金
国の事業である青年就農給付金事業に該当しない、概ね65歳未満の新規就農者の就農時の経営安定化を図るため、補助を行う。
・給付金額～年額1,500千円

事業の成果

研修事業では、農家での農業研修により、技術の習得が図られ、研修終了後の自営就農に結びつけられた。
また、給付金事業では新規就農者（認定就農者）の就農時における負担軽減につながり、スムーズに就農することができた。

1新規就農者研修事業実績　（単位：人）

項目	H24年度			H25年度		
	地区	研修者数	受入先	地区	研修者数	受入先
就農者	本渡	1	新和	倉岳	1	本渡
研修者	本渡	1	有明	本渡	1	有明
	有明	1	有明		1	本渡
	倉岳	1	本渡		1	五和
	五和	1	本渡	河浦	1	河浦
	河浦	2	牛深・河浦		1	牛深
退職者	本渡	1		有明	1	有明

2新規就農給付金実績　（単位：人・千円）

地区	H23年度		H24年度		H25年度
	一般	親族	一般	親族	
本渡		1		2	
牛深		1			
有明	1				
御所浦					
栖本					
倉岳					
新和				1	
五和				2	1
天草	1				
河浦					1
合計	2	2	0	5	2
事業費	3,000		2,500		1,500

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農業振興課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費		
施策の内容	1　農業の振興	項	1	農業費		
事業名称	担い手育成緊急支援事業	目	3	農業振興費		
		決算書		P97　～　P99	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,000,000		4,500,000			4,500,000	9,000,000

事業の概要

担い手育成緊急支援事業の積極的な活用を通じて、効率的かつ安定的な農業経営及びこれを目指して農業経営に取り組む農業担い手に対する支援を強化し、地域農業の発展に資することを目的として、事業を行う天草市担い手育成支援協議会に対し補助を行う。

○アクションプログラムの作成
○営農相談員を設置し、認定農業者、新規就農者等を巡回
○通常総会・臨時総会の開催
○担い手大会の開催、経営相談会、経営研修会の開催
○農業経営改善計画認定審査会
○パソコン農業簿記講座
○大会・研修への参加（天草市・熊本市・県外・県内）

【事業費内訳】
補助金　9,000,000円

事業の成果

・認定農業者の農業経営改善計画の認定及び助言指導を行うと共に、認定志向農家の発掘及び認定を行った。
・営農相談員５人を設置し、巡回による経営相談や情報提供等を行った。
・各種研修会への参加により、認定農業者の意識の向上が図られた。

【認定農業者数の推移】　（単位：人）

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25
新規	20	7	9	11	6	18
再認定	39	64	139	78	35	48
合計	59	71	148	89	41	66
年度末認定者数	494	476	418	415	410	417

【担い手育成支援協議会実績額】

賃金	6,228,000円
報償費	145,000円
旅費	259,506円
需用費	646,417円
役務費	65,544円
賃借料	1,143,135円
保険料	513,479円
合計	9,001,081円

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農業振興課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費		
施策の内容	1　農業の振興	項	1	農業費		
事業名称	人・農地プラン作成支援事業	目	3	農業振興費		
		決算書		P97　～　P99	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,264,459		971,000			293,459	1,886,473

事業の概要

少子高齢化による農業後継者不足や耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」に関し、地域の方々が将来の地域農業について話し合い「人・農地プラン」を作成するための支援を実施する。

【事業費内訳】

地域連携推進員賃金	410,400 円
実践員・検討員報償費	333,040 円
事務費	311,019 円
車両借上料	210,000 円
計	1,264,459 円

事業の成果

各地域の説明会を行いながら中心経営体の位置づけについて、プランの見直しを行った。また、熊本県の事業である農地集積加速化事業に取り組んだ本渡山口地区は法人化に取り組み「本渡山口の里」を設立した。また、河浦下田地区においては農地集積までのプランを作成した。

中心経営体内訳

中心経営体のみ		中心経営体＋農地集積	
本渡地区	103 → 114経営体	本渡山口の里	14経営体
牛深地区	42 → 45経営体		
有明地区	76 → 96経営体		
御所浦地区	13 → 14経営体		
倉岳地区	22 → 26経営体		
栖本地区	38 → 48経営体		
新和地区	53 → 58経営体		
五和地区	80 → 105経営体		
天草地区	32 → 35経営体		
河浦地区	36 → 36経営体	河浦下田地区	9経営体
合計 600経営体			

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農業振興課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	1　農業の振興	項	1	農業費	
事業名称	熊本土地利用型農業緊急支援事業	目	3	農業振興費	
		決算書		P97　～　P99	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,725,000		4,725,000				3,839,000

事業の概要

水田農業の生産性向上を進めるため、地域の実態に応じた機械・施設等の整備による生産組織の育成を推進し、安定した土地利用型農業経営の確立と地域の活性化を図るため助成を行う。

【補助率】　県：1/2以内

・本渡山口営農組合　トラクター（34ps）　事業費　4,588,000円（補助額　2,184,000円）

・あまくさ農業協同組合　自脱型コンバイン（4条刈）　事業費　5,336,835円（補助額　2,541,000円）

補助額　計　4,725,000円

事業の成果

機械の整備による生産組織を育成することにより、受託面積の拡大に繋がり土地利用型農業経営の確立と地域の活性化が図られた。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
生産組織数	2組織	2組織	2組織
補助額(円)	6,694,000	3,839,000	4,725,000

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農業振興課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費		
施策の内容	1　農業の振興	項	1	農業費		
事業名称	青年就農給付金（経営開始型）事業	目	3	農業振興費		
		決算書		P97　～　P99	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
32,394,000		32,394,000			0	9,115,000

事業の概要

本市より経営開始計画の承認を受けた青年就農者（就農時の年齢が45歳未満）の経営の安定を図るため、給付金を支給する。

○給付の内容
- 1人あたり年間1,500千円（最長５年間）
- 給付金方法：半年ごとに750千円ずつ前払い
- 夫婦で就農する場合：夫婦合せて年間2,250千円支給

○事業費内訳
- 給付額　32,250,000円　（12人×1,500,000円＋7人×1,500,000円＋5人×750,000円）
- 事務費　144,000円

事業の成果

青年の就農意欲を喚起するとともに、青年就農者の増加と定着を図るために実施し、平成24年度からの継続者12人及び25年度新規者12人に給付金を給付し、青年就農者の就農直後の農業経営の安定を図った。

給付金実績　（単位：人・千円）

	Ｈ２４	Ｈ２５		
		継続	新規	合計
本渡地区	6	6	3	9
牛深地区	1	1	2	3
有明地区	3	3		3
御所浦地区				0
栖本地区				0
倉岳地区	1	1	1	2
新和地区			2	2
五和地区			1	1
天草地区				0
河浦地区	1	1	3	4
合計	12	12	12	24
事業費	9,000	32,250		

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農業振興課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	1　農業の振興	項	1	農業費	
事業名称	生産総合（強い農業づくり交付金）事業	目	3	農業振興費	
		決算書		P97　～　P99	新規・継続の別：新規

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
35,328,000		35,328,000				

事業の概要

平成25年1月天草青果市場の閉鎖により37名の組合員が本渡青果市場に加入し、取扱量が約2倍になったため、倉庫・冷蔵庫の整備改修を行う。

【補助率】　国：1/3、県：4/15

既存冷温施設の改修　2室　128.6㎡
既存常温倉庫の機能強化（冷温倉庫に改修）5室　141.2㎡

総事業費　61,827,150円
国補助　19,627,000円（1/3）
県補助　15,701,000円（4/15）
補助計　35,328,000円

事業の成果

周年にわたる品質管理対策（鮮度保持）により、小売店等の求める野菜・果物の品質を維持するスペースが増加した。よって、需要の増加や出荷者の安定的な生産・出荷につながった。

取扱量は、平成２４年度の約２，４００トンから大幅に伸び、平成２５年度は、約４，７００トンとなった。

地域青果物流通の円滑化が図られた。

（単位：円）

施策の柱	1　豊かな産業づくり	所属		経済部 産業政策課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	1　農業の振興	項	1	農業費	
事業名称	企業等農業参入支援事業補助金	目	3	農業振興費	
		決算書		P97　～　P99	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,250,000		5,000,000			2,250,000	1,325,000

事業の概要

農業の活性化と地域振興を図るため、異業種から農業に参入する企業等が営農（規模拡大の場合は、当該箇所の営農）を開始後3年以内に行う作物導入・加工品開発・販路開拓・簡易な土地基盤整備などの対象経費の補助を行う。

・補助率（県１／３以内、市15%以内）
※熊本県の農業参入企業支援強化事業実施要領に定める事業（地域調和型企業等支援事業）

【事業費内訳】
補助金　7,250,000円

事業の成果

農業参入に必要な投資経費を補助することにより、円滑な参入を支援し、農業の活性化に寄与することができた。

項　目	平成23年度				平成24年度	平成25年度
企業名	九電工	熊本部品	ＵＥＴファーム	絆	ＵＥＴファーム	光延農園
補助額（千円）	5,000	7,250	1,160	899	1,325	7,250
作付品目	オリーブ	ベビーリーフ	オリーブ・ボタンボウフウ・筍	ジャガイモ・米・ボタンボウフウ	オリーブ・ボタンボウフウ・筍	トマト
面積（ha）	2.60	1.22	15.00	2.16	16.20	0.21

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農業振興課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	1　農業の振興	項	1	農業費	
事業名称	中山間地域等直接支払推進事業	目	4	農山村活性化費	
		決算書		P99	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
201,638,264		150,210,623			51,427,641	200,018,966

事業の概要

農業生産活動を通じ国土保全、水源の涵養、良好な景観形成等の多面的機能を発揮している中山間地域等では、高齢化が進行する中、平地地域に比べ農業の生産条件が不利な地域であることから、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が懸念されている。

このような地域において、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を確保する観点から、協定を締結し5年以上農業生産を続けることを約束し国が定めた事業に取り組んだ集落に対し交付金を交付する。

【補助率】　交付金　国：50%、県：25%、市：25%　　推進事務費　国：50%、市：50%

【事業費内訳】

・補助金　196,947,845円（中山間地域等直接支払交付金）
・委託料　1,491,000円（測量設計委託料）
・役務費　359,668円（郵便料、電話料）
・旅費　7,215円（普通旅費）
・需用費　1,623,938円（消耗品費、燃料費）
・賃金　1,021,410円（臨時職員賃金）
・共済費　182,834円（臨時職員社会保険料）
・使用料及び賃借料　4,354円（ＯＡ機器借上料）

計　201,638,264円

事業の成果

集落協定による共同作業や、担い手育成等による農業生産活動等の維持を通じ、耕作放棄地の発生防止と農用地の保全等が図られた。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
協定数	227協定	231協定	234協定	235協定
協定面積(ha)	1,784	1,828	1,862	1,887
交付金額(円)	186,820,010	192,407,429	195,323,950	196,947,845

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農業振興課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	1　農業の振興	項	1	農業費	
事業名称	野菜価格安定事業補助金	目	6	園芸振興費	
		決算書		P100	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
44,000					44,000	251,000

事業の概要

野菜振興対策として、振興作物の「オクラ、スナップエンドウ、イチゴ、甘長とうがらし」の価格が下落した時に価格補償を行うもので月平均販売価格が基準単価を下回った場合、その差額の90%を補てんする。（補てんの財源は、市５０%、農協５０%）

基準単価（kg当り）

オクラ　509円、スナップエンドウ　10～12月 823円　1～4月 716円　5～6月 637円、イチゴ　1～2月 902円　3月 739円　4～5月 568円

甘長とうがらし　420円

平成25年度実績

オクラ　本渡五和農協（補てん金額　89,856円）　市補助額　44,000円

事業の成果

価格補てんすることにより栽培促進に繋げ、農家の生産拡大及び所得安定が図られた。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
対象品目	オクラ	オクラ	―	スナップエンドウ、イチゴ、甘長とうがらし	甘長とうがらし	オクラ
補てん額（千円）	986	2,958	―	2,305	502	89
補助額（千円）	493	1,479	―	1,149	251	44

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農業振興課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	2　農業基盤等の整備	項	1	農業費	
事業名称	園芸施設整備等事業費補助金	目	6	園芸振興費	
		決算書		P100	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,413,000					8,413,000	5,387,000

事業の概要

国及び県の補助事業に該当しない事業を対象とし、果樹・野菜・花き農家の施設整備に事業費の30%助成を行う。
但し、認定農業者は、40%とする。

【事業内容】

・かんがい対策事業（簡易貯水槽、防水用ゴムシート）	6件	218,000円
・園内作業道整備事業（コンクリート舗装）	5件	1,107,000円
・急傾斜地対策事業（モノレール）	1件	629,000円
・ハウス施設設置事業	3件	3,604,000円
・農作物被害防止施設整備事業（遮光ネット、防鳥ネット）	13件	1,907,000円
・省エネルギー設備導入事業（循環扇、二重カーテン）	7件	948,000円
計	35件	8,413,000円

事業の成果

園芸農家の経営基盤の強化を行うことで、低コスト・高品質生産により農家所得の向上が図られた。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
申請件数	32件	32件	33件	30件	35件
補助額（円）	7,643,000	5,933,000	7,393,000	5,387,000	8,413,000

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 産業政策課		
主要施策	(3)　連携による地場産業の育成・強化	款	5	農林水産業費		
施策の内容	3　オリーブの島づくりの推進	項	1	農業費		
事業名称	オリーブの島づくり支援事業	目	7	オリーブ振興費		
		決算書		P100 ～ P101	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
16,054,794				6,488,000	9,566,794	20,078,485

事業の概要

オリーブ栽培を通じた新しい６次産業の創出を図るため、市民及び企業等が行うオリーブ栽培やオリーブ商品開発等を支援する。
・オリーブの島づくり支援事業補助金
［オリーブ栽培事業］・・オリーブの植栽等にかかる経費の1/2を補助（上限10万円/10a）。
［オリーブ産業振興事業］・・オリーブを使用した商品開発に関する経費の1/2を補助（上限は栽培事業と合わせて1,000万円）
・オリーブの島づくり推進事業業務委託・・オリーブ栽培指導員等を雇用し、オリーブ栽培普及、栽培方法の研究、各種オリーブ普及活動等の業務を委託する。

【事業費内訳】
・補助金　1,872,000円
（オリーブ栽培事業　9件　224,000円、オリーブ産業振興事業　3件　1,648,000円）
・委託料　13,388,529円　（オリーブの島づくり推進事業業務委託）
・その他事務費等　794,265円

事業の成果

・オリーブオイルの商品開発等が行われ、天草で搾油・加工・販売する体制が徐々に整えられてきている。

・天草市オリーブ振興協議会では、協議会内に栽培研究部会を設置し、オリーブの栽培研究の成果を基にして、オリーブ栽培の手引き等の改訂を行い、新しい研究成果による栽培方法を栽培者に伝えることができた。
また、講師を招聘しての講習会（栽培者向け、一般向け）も実施し、栽培技術の向上と、オリーブへの関心を高めることができた。特に中学生向けのオリーブオイルを使った調理実習や講演会を通じて、オリーブに関心を持たせることができた。

・オリーブの島づくり推進事業業務委託では、オリーブ栽培指導員2名を雇用し、オリーブ栽培者への栽培指導を適宜、巡回しながら行ったことで、的確な指導を行うことができた。

【オリーブの島づくり支援事業補助金】

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
申請件数	23件	19件	12件	12件
本数	3,640本	3,485本	1,508本	231本
面積	78,554㎡	79,364㎡	28,886㎡	8,216㎡

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農林整備課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	2　農業基盤等の整備	項	1	農業費	
事業名称	県営中山間地域総合整備事業	目	8	農地整備費	
		決算書	P101 ～ P102	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
25,285,436				3,562,087	21,723,349	55,891,353

事業の概要

【概　要】
地理的条件に恵まれず生産条件が不利な中山間地域において、農業生産基盤等の整備を実施し、生産性の向上及び機械化による労働力削減を図るとともに、特定の農業従事者へ農地集約することにより、市の基幹産業である農業並びに農地の保全保護に努める。

【事業費内訳】
事業名　　県営中山間地域総合整備事業　　事業主体　熊本県
実施地区　　本渡地区・新和地区・五和地区
総事業費　　中地区：750,000千円　南地区：1,050,000千円　北地区：867,000千円　　合計：2,667,000千円
負担区分率　国55%　県：30%　市：10%　受益者：5%（内北地区は土地改良区で徴収支払を行う。）
事業概要　　天草中央中地区　　区画整理　４工区（14.20ha）　施設整備　９工区
　　天草中央南地区　　区画整理　７工区（28.29ha）　施設整備　４工区
　　天草中央北地区　　区画整理１０工区（43.48ha）　施設整備　２工区
（天草中央中・南・北地区）
決算額　　中地区：4,745,534円　南地区：11,409,902円　北地区：9,130,000円　合計：25,285,436円
分担金　　中地区：1,710,857円　南地区：　1,851,230円　北地区：　　0円　合計：　3,562,087円

事業の成果

（天草中央中地区）
区画整理：１工区　　施設整備：２工区　　換地業務：２工区　　測量設計：３工区
（天草中央南地区）
区画整理：３工区　　換地業務：４工区　　測量設計：３工区
（天草中央北地区）
４工区換地業務完了

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農林整備課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	2　農業基盤等の整備	項	1	農業費	
事業名称	農地・水保全管理支払交付金事業（共同活動）	目	8	農地整備費	
		決算書		P101 ～ P102	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,351,291		398,000			8,953,291	9,384,297

事業の概要

【概　要】
過疎化・高齢化の進行に伴い、集落機能が低下し、地域の農業資源の適切な保全管理が困難となっているため、農業資源の日常的な管理（草刈りや水路の泥上げ等）を実施した活動組織へ支援することで集落機能の維持及び農業資源の保全を図る。

【事業費内訳】
負担区分率　　国：50%　県：25%　市：25%
（国、県、市は県土地改良団体連合会へ分担金として納入、県土地改良団体連合会から活動組織へ交付）
交付金額：農業用施設を長寿命化のための補修、更新を実施した活動組織に対し、１０ａあたり田4,400円、畑2,800円を補助。
（継続地区及び向上活動実施地区は基本単価の7.5割助成）
事業費内訳　負担金　8,938,291円　　事務費　413,000円　　決算額　9,351,291円

事業の成果

	平成24年度	平成25年度
活動組織数	39組織	39組織
活動面積	1,109ha	1,109ha
市負担金	8,987,544円	8,938,291円
支援金総額	35,950,140円	35,658,060円

（負担割合：国50%・県25%・市25%）

※平成25年度は、向上活動へ新たに取り組んだ組織があり、交付単価7.5割となったため減少

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農林整備課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	2　農業基盤等の整備	項	1	農業費	
事業名称	農地・水保全管理支払交付金事業（向上活動）	目	8	農地整備費	
		決算書	P101 ～ P102	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
26,998,570		14,061,940			12,936,630	26,257,924

事業の概要

【概　要】
老朽化が進む農業用用排水路や農道、ため池などの農業施設を、長寿命化のための補修や更新等を地域共同で取り組む活動組織へ支援することで、集落機能の維持及び農業資源の保全を図る。

【事業費内訳】
負担区分率　　国：50%　県：25%　市：25%
（国は直接活動組織へ、県は市へ、市は県分を併せて活動組織へ補助）
交付金額：農業用施設を長寿命化のための補修、更新を実施した活動組織に対し、１０ａあたり田4,400円、畑2,000円を補助。
事業費内訳　補助金　25,501,553円　　事務費　1,497,017円　　決算額　26,998,570円
〔歳入〕14,061,940円
（内訳）県補助金　12,894,940円（活動組織への補助金のうち県支出分）
推進交付金　1,167,000円

事業の成果

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動組織数	33組織	44組織	46組織
活動面積	1,051ha	1,186ha	1,230ha
県・市補助金(単位:千円)	21,051	24,615	25,502
補助金総額(単位:千円)	42,101	49,230	51,004

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
水　路	補修	2,515m	2,810mと9箇所	3,892mと8箇所
	更新	792m	1,020m	775mと1箇所
水路付帯施設	補修	58m	11箇所	11箇所
	更新	2箇所	3箇所	110mと1箇所
農　道	補修	90m	85m	133m
	更新	1,613m	1,877m	1,874m
農道付帯施設	補修	0	0	0
	更新	1箇所	220m	190m
ため池	補修	0	1箇所	3箇所
	更新	0	0	0
ため池付帯施設	補修	0	64mと1箇所	0
	更新	0	0	26m
農地に係る施設	補修	0	0	0
	更新	2箇所	109mと51箇所	97箇所

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農林整備課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	2　農業基盤等の整備	項	1	農業費	
事業名称	農業基盤整備促進事業	目	8	農地整備費	
		決算書	P101 ～ P102	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
222,675,451	193,080,000	0	0	1,629,830	27,965,621	

事業の概要

【概　要】
老朽化した農業用用排水施設を計画的に補修・更新を行う事で、安定した農業生産基盤の確保へつながり、今後も担い手への農地集積を推進するとともに農地の有効利用を図る。

【事業費内訳】
負担区分率　国：87%　市：13%～8%　受益者：5%（一部地元管理施設分）
（天草中地区）　事業費：89,511,647円　工事費：86,907,647円　委託料：2,604,000円
・工事箇所　横頭水管橋・昭和ため池・排水機場（小宮地新田・小畔・小手新田第1第2・大島・小島・大友尻・小宮地）・栖本河内川
・委託箇所　昭和ため池・小畔排水機場
（河浦地区）　事業費：133,163,804円　工事費：130,801,304円　委託料：2,362,500円
・工事箇所　排水機場（釜・白木河内第２・久留・古路）
・委託箇所　排水機場（釜・古路）

事業の成果

（天草中地区）
・横頭水管橋改修〔1号水管橋（撤去L＝13.95m）・2号水管橋（撤去・設置L＝23.53m）・3号水管橋（撤去L＝6.86m・新設L＝6.79m）〕
・昭和ため池用水路布設〔U字側溝布設（600×600）L＝139m〕
・小宮地新田排水機場改修〔1号・4号揚水機場：着脱式水中ポンプ取替（各2台）〕
・小畔排水機場受電設備改修〔電気通信設備製作据付　受変電設備製作・据付〕
・排水機場（小新田第1第2・小島・大友尻・小宮地）蓄電池更新〔蓄電池更新：72個〕
・大島排水機場発電設備整備〔発電機の新設配線・配管の新設周辺機器の接続及び調整〕
・栖本河内川転倒堰改修〔大明神頭首工・広堰（水密ｺﾞﾑ･ｴﾝｼﾞﾝ取替）　ﾀﾝｶｲ堰（ｴﾝｼﾞﾝ取替･油圧ﾕﾆｯﾄｵｰﾊﾞｰﾎｰﾙ）〕
・業務委託〔昭和ため池用水路布設・小畔排水機場受電設備改修設計業務委託一式〕
（河浦地区）
・排水機場（釜・古路）受電設備改修〔電気通信設備製作据付・受電設備製作据付〕
・排水機場（釜・白木河内第2）除塵設備補修〔駆動軸及びｻｲｸﾛﾝ減速機更新改修・各ﾍﾞﾙﾄｺﾝﾍﾞｱ取替〕
・排水機場（白木河内第2・久留）蓄電池更新〔蓄電池更新：14個〕
・業務委託〔釜・古路排水機場受電設備改修設計業務委託一式〕

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農林整備課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	2　農業基盤等の整備	項	1	農業費	
事業名称	農業水利施設保全合理化事業	目	8	農地整備費	
		決算書		P101 ～ P102	新規・継続の別：新規

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
42,142,223	38,163,000	0	0	264,680	3,714,543	

事業の概要

【概　要】
老朽化した農業水利施設の機能診断や補修による農業水利施設の長寿命化や安全性を図り、もって生産効率の向上及び競争力ある農業の実現を図る。

【事業費内訳】
負担区分率　国：90%　市：10%～5%　受益者：5%（一部地元管理施設分）
（天草１地区）
・事業費　C＝42,142,223円
・工事費　C＝41,827,223円
維持管理施設　C＝32,175,623円
（楠浦ダム・小島排水機場・小宮地排水機場・臼木河内第1排水機場・久留排水機場・古路排水機場・牛深地区江越ため池）
水管理施設　C＝ 9,651,600円（楠浦ダム）
・委託料　C＝315,000円　（牛深地区江越ため池）

事業の成果

（維持管理施設）
・楠浦ダム〔灯光器・街路灯改修各１台　防犯灯取替９台　電線管・配線設備一式　防護フェンスL＝201m　片開門扉１組〕
・排水機場（小島・小宮地・久留）除塵設備改修〔ｺﾝﾍﾞｱﾍﾞﾙﾄ及び各ﾛｰﾗ・電気防食・電線管取替〕
・古路排水機場ゲート設備改修〔機側操作盤更新・開閉器及び電動機改造・塗装〕
・牛深地区江越ため池改修〔斜樋及び底樋一部の改修〕
（水管理施設）
・楠浦ダム水管理システム改修〔データ処理装置・既設ｿﾌﾄｳｪｱｱﾌﾟﾘｹｰｼｮﾝ移設・漏水量計改修〕
（委託料）
・牛深地区江越ため池〔測量設計業務委託一式〕

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農林整備課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費		
施策の内容	3　林業の振興	項	2	林業費		
事業名称	天草産材利用促進事業補助金	目	2	林業振興費		
		決算書		P104 ～ P105	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,443,000					12,443,000	13,277,000

事業の概要

天草産材の需要拡大と併せて市内建築業関連の雇用拡大を図るため、天草産材を利用した木造住宅を新築、増改築又はリフォームする市民に対する建築経費の一部を助成する。

○補助対象
新　　築　20坪以上で天草産材を10㎥以上使用
増 改 築　５坪以上で天草産材を2.5㎥以上使用
リフォーム　10万円以上の工事で、天草産材を１万円以上使用
○補助額
新築・増改築　天草産材使用量（㎥）に1.5万円（２万円）を乗じた額で、20万円（30万円）を限度とする。
リフォーム　　工事費に10%（13%）を乗じた額で、５万円（7.5万円）を限度とする。
※（　）は、森林認証材を50%以上使用した場合。
【事業費内訳】
・補助金　12,443,000円（新築：7,524,000円、増改築：1,015,000円、リフォーム：3,904,000円）

事業の成果

本補助制度を施行してから、天草産材の需要が増え、低迷していた林業の活性化に期待が持てるようになった。
また、市内建築業者の受注が増えたことで、建築業関連の雇用拡大に大きな効果があった。

【事業実績】

項　目	平成23年度	平成24年度	平成25年度
新築	23件	37件	29件
増改築	5件	4件	7件
リフォーム	43件	39件	55件
木材使用量	481㎥	678㎥	513㎥
新築の助成制度利用率	14%	20%	14%
リフォームに要した費用	82,341千円	92,021千円	89,402千円

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農林整備課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産費	
施策の内容	3　林業の振興	項	2	林業費	
事業名称	有害鳥獣捕獲対策事業（通常分）	目	2	林業振興費	
		決算書	P104 ～ P105	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
64,801,262		321,016			64,480,246	60,333,442

事業の概要

農林水産物被害の軽減と生活環境の保全を確保するため、有害鳥獣の捕獲及び防護柵の設置への補助を行う。また、捕獲員の確保を図るため、新規狩猟免許取得者へ補助を行う。

【事業費内訳】
・報償費　45,210,000円　（イノシシ報償費　5,417頭　43,488,000円、カラス類報償費　861日　1,722,000円）
・需用費　522,792円　（消耗品　罠部品等522,792円）
・役務費　109,470円　（郵便料）
・補助金　18,959,000円　（防護柵設置事業補助金　606件　18,056,000円、狩猟免許取得補助金　34件　273,000円）
（イノシシ捕獲箱わな設置補助金　18件　630,000円）

事業の成果

イノシシ5,417頭、カラス等鳥類1,595羽の捕獲があり、606件の防護柵設置補助を行ったことにより、農作物被害の軽減、農林業生産意欲の向上を図ることができた。また、狩猟免許新規取得者に対する取得費用の補助による捕獲員の確保と捕獲箱わな設置補助により、捕獲意欲の向上を図った。

イノシシ・カラス類捕獲数

年度	イノシシ	カラス類
平成23年度	4,544頭	1,950羽
平成24年度	4,879頭	1,417羽
平成25年度	5,417頭	1,595羽

防護柵設置補助

年度	件数	面積
平成23年度	733件	206.12ha
平成24年度	501件	118.58ha
平成25年度	606件	173.42ha

免許取得補助

年度	件数
平成23年度	15件
平成24年度	12件
平成25年度	34件

捕獲隊員数

年度	人数
平成23年度（下半期）	279人
平成24年度（下半期）	261人
平成25年度（下半期）	270人

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農林整備課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産費	
施策の内容	3　林業の振興	項	2	林業費	
事業名称	有害鳥獣捕獲対策事業（イノシシ解体所運営委託）	目	2	林業振興費	
		決算書		P104 ～ P105	新規・継続の別：新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,724,905				2,724,905		

事業の概要

捕獲されたイノシシを解体処理し、食肉としての有効利用や取引を行うことによる捕獲隊員の処分業務の負担軽減を図るための解体所運営及び、イノシシ肉の消費拡大のための商品開発、販路開拓、流通販売のあり方についての調査に係る業務

【事業費内訳】
・委託料　　2,724,905円 （イノシシ解体所運営、イノシシ肉販路開拓委託料）

事業の成果

解体所は解体処理業務などに3人が雇用された。販路については、イノシシ肉の取扱を希望する店舗が増加しつつある。

引き取り数	109頭
うち解体数	81頭
うち精肉	30頭
うち廃棄	51頭

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農林整備課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費		
施策の内容	3　林業の振興	項	2	林業費		
事業名称	森林環境保全直接支援事業補助金	目	2	林業振興費		
		決算書		P104 ～ P105	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
56,265,000					56,265,000	56,258,000

事業の概要

森林は木材等の林産物を供給するとともに、国土保全・水源かん養・自然環境の保全等の多様な公益機能を有しており、これらの機能を持続的に発揮させるために適切な管理を行う必要があり、森林資源の充実、公益的機能の確保、山村経済の振興を図るため、民有林において、植栽・下刈・除伐・間伐等の造林事業を計画的、効率的に実施する。

・事業内容
　天草地域森林組合が実施する国庫補助事業の造林施業に対して市が22%の嵩上げ補助を行う。
・補助内訳
　国庫補助68%（国51%・県17%）　市補助22%　個人負担10%
【事業費内訳】
補助金　56,265,000円

事業の成果

民有林において、下刈、除伐、間伐等の造林事業を行うことにより、森林の持つ公益的機能の発揮に効果があった。

項　目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
再造林	0.31 ha	1.57 ha	0.40 ha	－ ha
下刈	1.29 ha	1.10 ha	2.31 ha	1.00 ha
間伐	694.55 ha	486.04 ha	553.48 ha	905.00 ha
枝打	5.54 ha	6.39 ha	3.09 ha	3.26 ha
除伐	－ ha	－ ha	21.85 ha	3.93 ha
森林作業道	77,711 m	70,529 m	96,954 m	77,978 m

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農林整備課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費		
施策の内容	3　林業の振興	項	2	林業費		
事業名称	森林整備地域活動支援交付金事業	目	2	林業振興費		
		決算書		P104 ～ P105	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
43,099,000		32,430,500			10,668,500	35,180,000

事業の概要

近年、木材価格の低迷などによる林業生産の悪化と森林所有者の意欲低迷により、間伐等の森林施業が十分に行われず、本来の多面的機能の発揮に支障をきたしている。このため適切な森林整備を図る観点から、林業事業体等による「森林経営計画作成促進」、「施業集約化の促進」及び「作業路網の改良活動」を支援し、計画的かつ一体的な森林施業の推進を図る事業である。

・事業内容
森林経営計画作成促進、施業集約化の促進、作業路網の改良活動

・補助内訳
国庫補助75%（国50%・県25%）　市補助25%

【事業費内訳】
補助金　43,099,000円

事業の成果

森林所有者等が行う森林施業実施に不可欠な森林経営計画が作成されたことにより、計画的かつ一体的な森林施業の推進が図られる。

項　目	平成23年度	平成24年度	平成25年度
森林組合	1,661.00　ha	925.79　ha	1,208.00　ha
林業公社	1,330.00　ha	― ha	― ha

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		経済部 農林整備課		
主要施策	(1)　環境にやさしいまちづくり	款	5	農林水産業費		
施策の内容	2　森林環境の保全	項	2	林業費		
事業名称	単県森林病害虫防除事業	目	2	林業振興費		
		決算書		P104 ～ P105	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,978,997		989,000			989,997	238,350

事業の概要

森林病害虫等による森林被害を未然に防止するためには、被害の原因となる病害虫等を早期かつ的確に駆除予防することが重要である。そのため松くい虫被害対策として、薬剤による地上散布及び樹幹注入と被害木の伐採を行い、森林資源の維持増強を図り、活力ある健全な森林の整備と国土の保全を図る。

・事業内容
　五和・天草地域の公有林及び保安林内の松くい虫防除事業（薬剤地上散布、樹幹注入）
・補助率
　県50%
【事業費内訳】
　委託料　1,978,997円(地上散布　252,000円　樹幹注入　1,726,997円)

事業の成果

森林病害虫等による森林被害を未然に防止することで、森林資源の維持増強が図られた。

【事業量】

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
薬剤地上散布	9箇所	3.07	ha	9箇所	3.07	ha	9箇所	3.07	ha
五和地域	4箇所	0.82	ha	4箇所	0.82	ha	4箇所	0.82	ha
天草地域	5箇所	2.25	ha	5箇所	2.25	ha	5箇所	2.25	ha
樹幹注入									
天草地域								244	本

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農林整備課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費		
施策の内容	4　林業基盤等の整備	項	2	林業費		
事業名称	単県治山事業	目	3	治山費		
		決算書		P105	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
19,532,000		12,494,000		3,519,000	3,519,000	13,490,771

事業の概要

保全対象等により、国庫補助事業の採択基準を満たさない崩壊の恐れのある民家裏山の保全を図る。

・事業内容
　単県補助を受けて、山腹崩壊防止工事を実施する。
・補助率
　①県防災計画登載箇所(2/3)　②市防災計画登載箇所(1/2)　　※補助残金については、市と受益者でそれぞれ1/2を負担する。
【事業費内訳】
　工事請負費　19,015,508円　需用費　516,492円
　9箇所

事業の成果

予防治山工事を実施することにより、地域住民の災害に対する不安の解消と自然災害を未然に防止することができた。
【25年度工事内訳】

箇所名	地区名	主な工種	施工延長	補助率
ビワノコ	枦宇土町	落石予防工	32.00	1/2
市山	新和町	土留工	15.40	2/3
赤石	新和町	土留工	17.00	2/3
河ヶ迫	二浦町	土留工	12.50	2/3
後平	五和町	吹付工・法枠工	33.00	2/3
田ノ水	御所浦町	落石予防工	25.00	2/3
中上	天草町	吹付工	8.00	2/3
肆井	河浦町	土留工	7.40	1/2
平尾	河浦町	土留工	19.00	2/3

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 水産振興課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	5　水産業の振興	項	3	水産業費	
事業名称	第３３回全国豊かな海づくり大会放流事業	目	2	水産業振興費	
		決算書		P106 ～ P108	新規・継続の別：新規

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
58,638,088					58,638,088	

事業の概要

「第33回全国豊かな海づくり大会～くまもと～」の各事業を実施するため、熊本県実行委員会への負担金や天草地域実行委員会等へ補助を行うもの。

【大会の概要】
・開催：平成25年10月25・26日　　・開催行事：歓迎レセプション、式典行事、放流行事、関連行事
・開催場所：熊本市、水俣市、天草市

【事業費内訳】
事業費　58,638,088円
・第33回全国豊かな海づくり大会放流行事開催市負担金　7,893,000円
・第33回全国豊かな海づくり大会天草地域実行委員会補助金　20,745,088円
・第33回全国豊かな海づくり大会会場施設整備交付金　30,000,000円

事業の成果

県内３海域の特色ある水産業を全国に発信することができた。天草地域代表として、牛深漁港で放流行事及び関連行事を行い、会場は多くの来場者で賑い、大会を通して、海への感謝、環境保全等の認識を深めてもらった（放流行事参加者数630人　関連行事来場者数9,306人）。

1.放流行事（放流魚：マダイ、ヒラメ、イサキ　合計4,150匹）
2.海上歓迎行事
・牛深須口かし網組合漁船団40隻及び県漁業取締船「ありあけ」による船団パレード
3.関連行事（来場者数9,306人）
・ステージイベント（牛深ハイヤ踊り、天草ハイヤ踊り、蛇踊り、祝い餅投げ等）
・魚介等の物産品の展示販売（25店舗）
・ちくわ作り～世界一のちくわに挑戦（ギネス記録樹立　33.9m）
・天草お魚カルタ優秀作品の表彰及びカルタ取り大会
・模擬セリ大会、ブリ解体と捌き方教室、天草特産の養殖ぶりかまの塩焼き振る舞い
・苓洋高校実習船「熊本丸」乗船見学、展示コーナー（ミニ水族館、タッチングプール、写真展、ストーンアート・ボンデンアート）
・グラスボート乗船

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 水産振興課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	5　水産業の振興	項	3	水産業費	
事業名称	資源管理推進事業補助金	目	2	水産業振興費	
		決算書		P106 ～ P108	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
24,767,000					24,767,000	26,298,000

事業の概要

水産資源の維持・増大を図り、漁業経営の安定に資するため、漁協が実施する種苗放流及び産卵施設設置に係る経費の一部を補助する。

	放流魚種	事業費(円)	補助金(円)	放流(投入)地先	放流魚種	事業費(円)	補助金(円)	放流(投入)地先
資源管理	アカウニ	7,415,100	4,448,000	牛深、五和、河浦、新和	アサリ貝	189,000	113,000	河浦
	アワビ	3,850,875	2,308,000	牛深、天草、五和、河浦、新和	ヒラメ	680,400	408,000	有明
	カサゴ	799,500	472,000	有明、五和	イカ産卵施設	638,620	327,000	牛深、河浦
	タイワンガザミ	314,650	188,000	本渡、河浦	タコツボ	3,276,025	1,963,000	本渡、牛深、有明、新和
	クルマエビ	2,168,800	1,260,000	五和、御所浦				
栽培	マダイ	9,852,500	5,754,000	本渡、牛深、天草、有明、五和、河浦、倉岳、御所浦、新和、栖本				
	ヒラメ	9,993,770	5,658,000	本渡、牛深、有明、五和、河浦、倉岳、御所浦、新和、栖本				
	イサキ	2,752,400	1,650,000	牛深、新和				
	ガザミ	439,400	218,000	倉岳、栖本、御所浦				

事業の成果

	放流魚種	放流尾数（投入数） 平成23年度	平成24年度	平成25年度
資源管理	アカウニ	311,500 個	275,000 個	321,000 個
	アワビ	89,800 個	80,000 個	59,000 個
	カサゴ	25,000 尾	15,000 尾	15,000 尾
	タイワンガザミ	200,000 尾	120,000 尾	120,000 尾
	クルマエビ	280,000 尾	195,000 尾	200,000 尾
	アサリ貝	450 kg	450 kg	450 kg
栽培	マダイ	1,113,100 尾	1,118,100 尾	712,100 尾
	ヒラメ	403,520 尾	412,000 尾	348,000 尾
	イサキ	尾	尾	236,045 尾
	ガザミ	199,700 尾	199,700 尾	66,500 尾

放流魚種	放流尾数（投入数） 平成23年度	平成24年度	平成25年度
イサキ	74,500 尾	74,500 尾	尾
ヒラメ	12,000 尾	12,000 尾	12,000 尾
イカ産卵施設	箇所	2箇所	2箇所
たこつぼ	11,875 個	10,665 個	10,975 個

※平成25年度混入率（熊本県水産研究センター調べ）
ヒラメ：25.11%　マダイ：4.38 %

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 水産振興課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	5　水産業の振興	項	3	水産業費	
事業名称	水産資源回復・基盤整備事業	目	2	水産業振興費	
		決算書	P106 ～ P108	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
27,084,662 (内繰越分　1,841,175)		12,220,000 (1,250,000)			14,864,662 (591,175)	21,456,838

事業の概要

漁業活動の効率化や利便性の向上、水産資源の維持・増大を図るため、水産基盤施設整備を実施し、漁場の保全・回復を行う。

【事業費内訳】　・工事請負費　18,910,500円　・委託費　6,339,313円　(内繰越分　1,841,175円)
・補助金　851,000円　・需用費　983,849円

項目		細節	事業費(円)	実施地区
市実施	藻場造成事業	工事請負費	18,910,500	牛深、有明、倉岳
	有害生物駆除及び検証事業	委託費	4,498,138	牛深、五和
	藻場造成事業（繰越分）	委託費	1,841,175	牛深、御所浦
漁協実施	藻場造成資材等	需要費	983,849	牛深、五和、天草
	有害生物駆除	補助金	615,000	五和
	漁場水質浄化	補助金	236,000	御所浦

事業の成果

水産基盤施設整備の実施により、漁場の保全・回復を行い、漁業活動の効率化や利便性の向上、水産資源の維持・増大を図った。

項目		実績
市実施	藻場造成事業	牛深(小森):イセエビ増殖用コンクリートブロック投入　30基
		有明(小島子):自然石(200kg内外)投入　1,129㎥
		倉岳(宮田):自然石(200kg内外)投入　800㎥
	有害生物駆除及び検証事業	牛深:オニヒトデ駆除数量:1,260kg(1,374匹)　五和:遮光シートによるウミアザミ駆除検証（遮光シート・スポアバック設置）
	藻場造成事業（繰越分）	牛深(久玉):スポアバッグ・ヒジキプレート板設置　御所浦(嵐口):ヒジキプレート板設置
漁協実施	藻場造成資材等	漁場の機能保全（牛深:トサカノリ・クロメ　五和:トサカノリ・クロメ　天草:ウニフェンス等）
	有害生物駆除	五和:ウミアザミ駆除数量　8ｔ　ラッパウニ駆除数量　1ｔ
	漁場水質浄化	御所浦:マコンブ種糸設置による水質浄化

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 水産振興課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	5　水産業の振興	項	3	水産業費	
事業名称	くまもと水産業の元気づくり事業補助金	目	2	水産業振興費	
		決算書		P106 ～ P108	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,114,000					2,114,000	2,149,000

事業の概要

天草漁業協同組合が実施する直売施設や漁師レストラン等の試験販売をはじめ、新ブランドの創設、観光漁業の受け入れ体制の整備等に伴う事業などに対して補助を行い、活力ある漁村の再生を目指す。

【事業費内訳】
補助金　2,114,000円
総事業費　12,300千円（県 6,150千円　天草漁協 3,075千円　天草市 2,114千円　上天草市 769千円　苓北町 192千円）

補助金の算定：事業費の1/2を県、事業費の1/4について天草市、上天草市、苓北町で天草漁協支所数に応じて補助する。
（12,300千円×1/4÷16支所（天草漁協総支所数）×11支所（天草市内の支所数）＝2,114千円）

事業の成果

○試験出店に関する事業
旧五和支所を活用して水産物直売所及び漁師レストランの試験出店が行われた。今年度は、情報発信力を高めるため、ホームページの整備を行い、広報を効果的に行うことができた。
○水産加工品の開発に関する事業
新たな売れる水産加工品の開発に取り組んだ。うつぼの新たな加工品「燻しのきだこ」を開発し、「たけモンくまモンうまかモンプロジェクト」の商品に認定された。シロサバフグの加工品開発にも取り組み、販路拡大の為ＰＲ活動をおこなった結果、新たな販売先を確保することができた。
○ブランド品づくりに関する事業
「あまくさの魚」のブランド力向上のため、首都圏や福岡で飲食店を展開する企業へ鮮魚直送の取り組みを開始した。
○観光体験漁業に関する事業
イルカウオッチングを活用した観光漁業の受け入れ体制を整備した。大型定置網を活用した観光漁業の受入れ体制の整備の為、船舶検査申請等を行い、試験的に体験漁業の実施を計画し、定期的なツアー実施に向けた基礎作りを図った。

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 水産振興課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	5　水産業の振興	項	3	水産業費	
事業名称	水域環境保全創造事業	目	2	水産業振興費	
		決算書		P106 ～ P108	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
36,010,248 （内繰越分　957,000）		17,978,750 （478,750）			18,031,498 （478,250）	4,042,500

事業の概要

近年、海の環境の変化により藻場が減少している。つくり育てる漁業を推進するためには放流した幼稚魚が育つ環境を整える必要があり、そのためには減少した藻場を再生することが重要であると考えられる。そこで、藻場調査事業により得られた造成手法と適地の選定結果により、藻場造成箇所及び造成手法を決定し、国の補助事業を活用した藻場造成事業を実施し藻場の再生を図る。

補助率　本土　国：1/2（県を通じての間接補助）

【事業費内訳】

漁場名	工事請負費	H25年度実績
牛深漁場	36,010,248円	自然石投入（500kg内外）　V＝7,101㎥

事業の成果

自然石投入により、海藻が着生しやすい環境形成が図られた。

漁場名	事業期間	総事業費	全体計画	進歩状況
牛深漁場	平成24年度～平成26年度	70,000千円	着定基質の設置　0.8ha	57%

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 水産振興課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費		
施策の内容	5　水産業の振興	項	3	水産業費		
事業名称	漁業信用保証制度円滑化緊急対策事業	目	2	水産業振興費		
		決算書		P106 ～ P108	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,909,000					5,909,000	

事業の概要

熊本県漁業信用基金協会は、平成11年以来13年連続で単年度赤字を計上しており、財務状況の悪化により漁業者に対する債務保証事業に支障が生じる懸念がある。このため、同協会への財政支援により、財政基盤の強化を図る。

漁信基において各年度に生じる代位弁済額を基礎として求償権の償却のために必要となる費用の一部を、熊本県と市で出資割合に応じ助成する。

【出捐金の計算】

代位弁済額×基金協会自己負担率（30%また20%）×求償権回収不能率（63%）×支援率（1/2）

・平成25年度代位弁済額261,103千円（自己負担率30%にかかるもの230,681千円、20%にかかるもの30,422千円）

（230,681千円×30%+30,422千円×20%）×63%×1/2　＝23,716千円（県と市の支援額）

出資割合により　市5,909千円

事業の成果

本事業により漁業信用保証協会の経営収支が均衡することで、繰入金残高の減少を防ぐことができ、財務基盤の安定が図られた。

・熊本県漁業信用基金協会の収支状況　（単位：千円）

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
代位弁済	251,945	494,101	513,728	285,200	229,416	209,304	264,973
保証収支	-109,547	-50,877	-119,803	-41,601	-28,506	-21,347	-38,474
経常収支	-61,709	-79,584	-78,386	-40,497	-25,566	-14,144	-8,368
繰入金残高	900,000	622,158	552,029	471,809	431,846	406,395	393,192

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 水産振興課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費		
施策の内容	6　水産業基盤等の整備	項	3	水産業費		
事業名称	漁村再生交付金事業	目	4	漁港建設費		
		決算書		P109	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
274,248,798 (内繰越分　123,414,711)		147,340,973 (72,550,641)	65,700,000 (15,800,000)		61,207,825 (35,064,070)	294,777,986

事業の概要

地域の創造力を活かした「漁村再生計画」を策定し、活力ある漁村の再生と地域の生活基盤・生活環境の効率的整備の創造を目指すため、漁港の外郭施設、係留施設、臨港道路及び集落道等の整備を行い、漁村地域の活性化を図る。

補助率　本土　国1/2　　離島　国6/10　（県を通じての間接補助）

【事業費内訳】

漁港名	事業費	平成25年度実績
烏帽子漁港	43,484,609 円	江の口3号防波堤L=60.0m
白戸漁港	47,447,585 円	浮体式係船岸L=40.0m、防波堤L=69.0m
横浦漁港	72,762,634 円	浮桟橋1式、家屋補償1式、測試1式
嵐口漁港	17,266,000 円	緑地広場1式、トイレ設備1式
栖本漁港	23,512,449 円	浮体式係船岸L=30.0m
深海漁港	66,488,045 円	浮体式係船岸L=100.0m
事務費	3,287,476 円	

事業の成果

施設整備により、安全で快適な漁業活動の拠点が整備された。

	事業期間	総事業費	全体計画	進捗状況
烏帽子漁港	平成19年度～平成25年度	362,286千円	防波堤L=60m、消波ブロックL=82m、護岸改良L=70m、集落道改良L=1,000m、泊地浚渫等	100%
白戸漁港	平成19年度～平成26年度	640,397千円	３号防波堤L=110m、浮体式係船岸L=100m、防波堤改良＝69m　緑地広場A=1200m2等	92%
横浦漁港	平成21年度～平成29年度	850,000千円	２号防波堤L=31m、突堤L=40m、-2物揚場L=25m、浮桟橋１基、浮体式係船岸L=120m、集落道L=311m等	71%
嵐口漁港	平成20年度～平成26年度	84,998千円	緑地広場A=2,800㎡、集落排水施設L=2,500m トイレ設備　1式	88%
栖本漁港	平成22年度～平成26年度	140,000千円	浮体式係船岸L=137m、街灯５基	81%
深海漁港	平成25年度～平成27年度	140,000千円	浮体式係船岸L=130m	47%

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 水産振興課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	6　水産業基盤等の整備	項	3	水産業費	
事業名称	地域水産物供給基盤整備事業	目	4	漁港建設費	
		決算書		P109	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
120,200,482 (内繰越分　80,000,000)		96,000,000 (64,000,000)	3,200,000		21,000,482 (16,000,000)	40,000,000

事業の概要

本事業を実施する漁港は養殖漁業の基地となっているが、港内静穏度が確保されておらず、また、近年の漁船の大型化に対応した係留施設や漁具の修理等を行う陸上作業用地が不足している。このため、外郭施設の整備を行い静穏度の確保を図り、係留施設及び漁港施設用地を整備し、漁業活動の効率化、安全性の向上を図る。

補助率　離島：外郭・水域　80%　　係留　60%　　機能　55%

【事業費内訳】

漁港名	事業費	平成25年度実績
大浦元浦漁港	120,200,482　円	1号防波堤　L=20.0m、5号防波堤（基礎工）L=23.0m

事業の成果

施設の一部完成により、港内静穏度の向上が図られた。

漁港名	事業期間	総事業費	全体計画	進捗状況
大浦元浦漁港	平成23年度 ～ 平成32年度	952,000千円	1号防波堤　L=20m、5号防波堤　L=65m -2.0m泊地浚渫　A=1,600m2 -2.0m6号物揚場　L=30m、-2.0m7号物揚場　L=60m -3.0m1号岸壁　L=50m 浮体式係船岸　L=145m、元浦1号道路　L=110m 元浦2号用地　A=690m2	19%

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 水産振興課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	5　水産業の振興	項	3	水産業費	
事業名称	漁村センター改修事業	目	5	水産業施設管理費	
		決算書		P110	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,834,407 (内繰越分 5,941,907)	5,941,907 (5,941,907)				892,500 (0)	

事業の概要

大江漁村環境改善総合センターは、昭和53年建設後35年が経過し、外壁等の劣化やサッシ周り等からの雨漏りが発生しているため、改修工事を実施する。

事業費		事業内容
委託費	892,500円	設計業務
工事費	5,941,907円	改修工事一式

事業の成果

改修工事を実施したことにより、施設の延命化が図られた。

工事内容
- 外壁防水塗装870㎡
- トイ補修一式
- サッシ周りシーリング補修

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 水産振興課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	6　水産業基盤等の整備	項	3	水産業費	
事業名称	崎津漁港漁業集落環境整備事業	目	7	漁業集落整備費	
		決算書		P110 ～ P111	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
104,914,101 (内繰越分　104,000,000)		52,302,932 (52,000,000)			52,611,169 (52,000,000)	7,869,180

事業の概要

本地域は低地盤帯に集落を形成し、大潮の満潮時等の異常潮位の際には、過去に幾度となく住宅及び集落道が冠水し、通勤通学はもとより緊急時の避難の妨げとなっているため、道路や護岸の嵩上げ等を実施し、防災安全性の向上を図り、安全で快適な漁業地域の形成を目指す。

事業費		事業内容
工事費	91,177,414 円	1号集落道　L=158.9m、測試　1式
委託料	13,428,450 円	
事務費	308,237 円	

事業の成果

本事業を実施することにより、冠水等の被害が軽減されるとともに地域住民の安全が図られ、安心した生活を送ることが可能となる。

項目	事業期間	総事業費	全体計画	進捗状況
崎津漁港	平成22年度～平成30年度	900,000千円	・排水路、樋門改修　L＝1,990m ・雨水ポンプ場　１箇所 ・雨水ポンプ場用地整備　１式 ・１号集落道改良　L=150m ・２号集落道改良　L=160m ・３号集落道改良　L=140m ・１号護岸嵩上げ、樋門　L=480m	13%

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 産業政策課	
主要施策	(2)　天草ブランドの確立による産業振興	款	6	商工費	
施策の内容	3　特産品研究開発の推進	項	1	商工費	
事業名称	天草大陶磁器展開催事業	目	2	商工振興費	
		決算書		P111 ～ P112	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,268,000					12,268,000	11,101,402

事業の概要

天草で生産される優良な天草陶石を活用し、地域伝統産業の育成と地場産業の振興を図るため、天草大陶磁器展を開催する。
また、ポルト及び周辺の空き店舗において、アーティストが展示・販売する「街中ギャラリー」も同時に開催している。

○補助要件
・補助対象経費（懇親会経費等の食糧費を除く。）から会費等の収入を控除した額とし、予算の範囲内で市長が定める額

【事業費内訳】
補助金　12,268,000円

事業の成果

今年度は、前年度の販売金額が極端に少ない窯元には出店をお断りしたため、出店窯元数は７６窯と減少したが、販売金額は18,839,537円と過去最高の売上を記録した。
期間中、天候にも恵まれ来場者数は昨年並みの28,653人で賑わいをみせた。今回出展許可には至っていないが、県外各地から出展希望の連絡もあっており、陶芸家並びに関係者にとって、当イベントの魅力と認知度が年を追う毎に高まってきていることの現れであると感じられた。
「街中ギャラリー」は今回で６回目の開催となったが、昨年に引き続き出展者はもとより来場者にも大変好評であった。物産関係では、「行列のできる屋台村・物産展」を開催し、天草でとれた新鮮な農林水産物や特産品を提供し、地場産業の振興にも貢献した。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
来場者数	31,928人	39,058人	36,808人	28,553人	28,653人
うち島外来場者割合	46%	43%	41%	38%	42%
陶磁器売上高	15,524,670円	17,601,500円	18,277,180円	16,939,469円	18,839,537円
物産売上高	3,944,400円	4,530,040円	3,964,265円	2,872,955円	3,235,720円
陶芸コンテスト出品数	59点	49点	34点	48点	25点

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 産業政策課		
主要施策	(5)　雇用促進と就業環境の整備	款	6	商工費		
施策の内容	1　雇用の促進	項	1	商工費		
事業名称	産業振興委託事業（公募型）	目	2	商工振興費		
		決算書		P111 ～ P112	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
36,721,722				36,721,722		15,091,941

事業の概要

地域の実情に応じた地域の雇用創出・産業振興のため、雇用創出・産業振興基金を活用し、求職者等を雇い入れて行う事業を実施する。また、地域における継続的な雇用機会の創出を図ることを目的に産業の振興に資する事業計画を広く公募し、発展が期待される事業を採択し委託事業として実施する。

○委託要件
- 人件費割合が１／２以上
- 原則として１年以上雇用（更新可）
- 最大３年間継続
- 上限5,000千円

【事業費内訳】
委託料　36,721,722円

事業の成果

天草信用金庫、本渡商工会議所、経済部長・財務部長等からなる審査会において９事業を採択。昨年度からの継続事業と合わせて１３事業を実施。事業に伴う雇用人数は１７人であった。委託事業者によって積極的に事業が実施され、雇用を創出する新たな産業が生まれつつある。

	事　業　名	事　業　者	委託費	うち人件費
1	天草への観光客(主に教育旅行)誘致拡大事業	おふぃすあまくさ	4,999,050円	4,221,480円
2	天草南蛮菓子の研究開発と販路拡大事業	天草飴本舗	3,839,850円	1,984,918円
3	天草産竹炭の成型化によるｲﾝﾃﾘｱｸﾞﾘｰﾝの開発・販売事業	(株) エコ・アース	4,999,050円	2,744,880円
4	天草から海外へ魅力ある木育商品等の開発・販路拡大事業	(有)森商事	4,999,050円	2,517,600円
5	「天草の佇まい」天草南蛮更紗の「ことづくり」事業	天草更紗染元　野のや	3,188,800円	1,594,400円
6	南天草自然体験推進事業	天草ﾚｽﾄﾊｳｽ結乃里	4,999,050円	2,728,879円
7	自然栽培による天草の農業興し	天草育組	1,955,769円	994,550円
8	全国の船釣りを楽しむ人への「オーダーメイド漁具のコンサルティング販売体制」の構築	(有) 浦田帆屋	1,305,850円	652,925円
9	天草藻類バイオマス実証事業	天草藻類ﾊﾞｲｵﾏｽ実証事業組合	3,206,700円	1,609,795円
10	天草シルク再生事業	(有)共栄ファーム	187,212円	93,606円
11	英会話を核とした地域連携保育事業	志柿保育園	1,174,340円	697,037円
12	ＳＮＳの活用による観光客の集客と地域学生の育成貢献事業	(株) ブルーマリンサービス	1,867,001円	1,024,495円
13	天草大王ハラール化事業	(有) 蓮池養鶏場	0円	0円

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 産業政策課		
主要施策	(6)　商工業の振興	款	6	商工費		
施策の内容	1　商工会議所・商工会の支援	項	1	商工費		
事業名称	商工会議所活動支援補助金	目	2	商工振興費		
		決算書		P111 ～ P112	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,791,000					11,791,000	12,157,000

事業の概要

中小企業の経営安定や創業支援、中心市街地活性化事業の推進、観光事業の振興など、商工会議所が展開する各種施策に対して助成を行い、地域経済の活性化を図る。補助対象事業は、経営全般・金融税務等に係る事業者への個別相談や集団指導、創業・開業を目指す者への事業計画や資金調達方法などを指導するための職員の人件費に相当する事業に対する補助と、セミナー開催等一般事業に対する補助を行う。

○補助要件

◆小規模事業指導員設置事業補助金

・職員の人件費に相当する小規模事業指導員設置事業に対する補助＜補助率：（事業費－県補助金）×１／２以内＞

◆商工振興対策事業補助金

・商工振興対策事業に対する補助＜補助率：管内商工業者数×2,000円　以内＞

事業の成果

＜小規模事業指導員設置事業＞　社会経済情勢の変化に伴う小規模事業者に対する経営者養成や従業員教育は重要であり、個別相談や集団指導は経営の安定に寄与している。

＜商工振興対策事業＞　経済活動のグローバル化やＩＴ改革による高度情報化、少子高齢化、環境問題等への取り組みなど、企業を取り巻く環境が大きく変化する中、商工業者の拠点である商工会議所の事業活動は、商工観光振興、労働福祉対策事業など、適時的確に行われており、その機能が果たされている。

【事業実績】　（単位：円）

年　度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
本渡	7,535,000	7,309,000	7,309,000	7,089,000
牛深	4,989,000	4,843,000	4,848,000	4,702,000
合計	12,524,000	12,152,000	12,157,000	11,791,000

【今年度実績】

小規模事業指導員設置事業	本渡	2,918,000円
	牛深	2,780,000円
商工振興対策事業	本渡	4,171,000円
	牛深	1,922,000円
合計		11,791,000円

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 産業政策課		
主要施策	(6)　商工業の振興	款	6	商工費		
施策の内容	1　商工会議所・商工会の支援	項	1	商工費		
事業名称	商工会活動支援補助金	目	2	商工振興費		
		決算書		P111 ～ P112	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
26,830,000					26,830,000	27,660,000

事業の概要

中小企業の経営安定や創業支援、中心市街地活性化事業の推進、観光事業の振興など、商工会が展開する各種施策に対して助成を行い、地域経済の活性化を図る。補助対象事業は、経営全般・金融税務等に係る事業者への個別相談や集団指導、創業・開業を目指す者への事業計画や資金調達方法などを指導するための職員の人件費に相当する事業に対する補助と、セミナー開催等一般事業に対する補助を行う。

○補助要件

◆経営改善普及事業補助金

・職員の人件費に相当する経営改善普及事業費に対する補助＜補助率：（事業費－県補助金）×１／２以内＞

◆地域総合振興事業補助金

・地域総合振興事業費に対する補助＜補助率：１／２以内＞

◆指定事業　　・国・県の認定を受けた国県補助事業で市も認めた事業に対する補助

◆広域連携事業　　・登録会員×５００円

【事業費内訳】

補助金　26,830,000円

事業の成果

＜経営改善普及事業＞　社会経済情勢の変化に伴う小規模事業者に対する経営者養成や従業員教育は重要であり、個別相談や集団指導は経営の安定に寄与している。

＜地域総合振興事業　他＞　経済活動のグローバル化やＩＴ改革による高度情報化、少子高齢化、環境問題等への取り組みなど、企業を取り巻く環境が大きく変化する中、商工業者の拠点である商工会の事業活動は、商工観光振興、労働福祉対策事業など、適時的確に行われており、その機能が果たされている。

【事業実績】　（単位：円）

年　度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
補助金	30,000,000	27,700,000	27,660,000	26,830,000

【今年度実績】

経営改善普及事業	11,700,000円
地域総合振興事業	14,080,000円
指定事業（全国展開支援事業）	500,000円
広域連携事業	550,000円
合計	26,830,000円

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 産業政策課		
主要施策	(6)　商工業の振興	款	6	商工費		
施策の内容	1　商店街の再生	項	1	商工費		
事業名称	商店街空き店舗対策事業補助金	目	2	商工振興費		
		決算書		P111 ～ P112	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,297,000					2,297,000	1,264,000

事業の概要

商店街の中に空き店舗が増えているため、商店街に賑わいがなくなりつつある。そこで、商店街の空き店舗を利用して新規開業する商店街等団体や新規出店者に対して、その経費の一部を補助することにより空き店舗の解消と魅力のあるまちづくりを推進し、商店街の活性化を図る。

○補助要件
・補助対象経費：借家料（対象経費の２分の１以内・限度額月額５万円）
・補助期間：１年以内

【事業費内訳】
補助金　2,297,000円

事業の成果

商店街でこれまで空き店舗となっていた場所に新規開業の店舗が入ることで賑わいが生まれ、商店街の活性化を図った。

【事業実績】

項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	件数	補助金額	件数	補助金額	件数	補助金額
継続	4	757,500	2	200,000	6	1,137,000
新規	3	1,300,000	7	1,064,000	5	1,160,000
合計	7	2,057,500	9	1,264,000	11	2,297,000

【平成25年度補助事業所】

継続	ﾋﾞｭｰﾃｨｰ ｻﾛﾝ　美ら　山川　恵
	ＰＨＬ保険サポート　佐藤健二
	ｂｅ＠ｒｄ’ｓ　山下　恵
	梅津だるまＳｔｏｒｅ　梅津俊介
	株式会社　アスコー　長井政広
	ぐらん・じゅて　代表　田中直樹
新規	ガレージモンロー　代表　吉田寛隆
	カラオケフレンド　代表　橋元タツ子
	ﾄﾗｯﾄﾘｱ&ﾊﾞｰﾙ　ﾗ・ﾓﾄ　原田圭一郎
	地魚処一屋　代表　森嶋一
	株式会社　天志　小林洋志

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 産業政策課		
主要施策	(2)　天草ブランドの確立による産業振興	款	6	商工費		
施策の内容	1　農産品・水産品ブランド化の推進	項	1	商工費		
事業名称	天草ブランド推進事業	目	4	６次産業推進費		
		決算書		P113	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,530,414	5,450,000				7,080,414	

事業の概要

天草というネームバリューを活かし、商工業や観光業との連携を図りながら、天草の優れた農林水産物や加工品を、首都圏や関西圏などの都市部で物産展等を開催し、天草ブランドの確立と販路の拡大を図る。

【事業費内訳】
- ・旅費　1,485,648円 物産展等開催、販路拡大に伴う打ち合わせ旅費
- ・需用費　793,407円 各ふるさと会等への物産提供等費用
- ・郵便料　54,531円
- ・委託料　8,631,000円 天草ブランド推進事業委託料（羽田旅客サービス(株)：5,722,500円、天草市インショップ協議会：2,908,500円）
- ・使用料　387,828円 物産展等開催に伴う会場使用料
- ・補助金　1,178,000円 天草市物産振興協会補助金：855,000円、天草謹製ものがたりプロジェクト補助金：323,000円

事業の成果

都市部等での物産展を開催し、天草産品のＰＲと販路の拡大を図った。また、メディアを招致し、雑誌等による天草の魅力の発信や、都市圏のホテル関係者を招致し、商談会を行うなど、天草産品のブランド化と販路の拡大を図った。

出店業者実績		回数	出店数	イベント名
平成23年度	市内	5	67	天草花しょうぶ祭り、天草国際トライアスロン大会、天草マラソン大会等
	市外	4	5	熊本お城祭り、熊本城マラソン大会等
	県外	6	11	都庁での観光物産展、阪神百貨店での物産展等
平成24年度	市内	10	96	天草花しょうぶ祭り、天草国際トライアスロン大会、天草マラソン大会、食の祭典等
	市外	3	12	わくわく市場「天草宝島フェア」、熊本城マラソン大会等
	県外	8	28	北九州展、都庁での観光物産展等
平成25年度	市内	10	109	天草花しょうぶ祭り、天草国際トライアスロン大会、天草マラソン大会、食の祭典等
	市外	3	3	ロアッソ熊本ホームゲーム物産展等
	県外	7	30	天草まるごとうまかもん旅フェアーin福岡等

（単位：円）

施策の柱	1　豊かな産業づくり	所属		経済部 産業政策課	
主要施策	(2)　天草ブランドの確立による産業振興	款	6	商工費	
施策の内容	1　農産品・水産品ブランド化の推進	項	1	商工費	
事業名称	インショップモデル事業	目	4	６次産業推進費	
		決算書		P113	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
35,047,575					35,047,575	34,613,250

事業の概要

天草ブランドの確立と産業の振興を図るため、横浜市にあるイトーヨーカドー立場店においてインショップを展開し、本市の魅力ある産品の販路拡大と商品力の検討を行う。

・本市の農林水産物、加工食品等の販売
・本市産品の商品力の調査・研究
・販路拡大を図るために首都圏主要商業施設等での物産展の開催など

【事業費内訳】
旅費　　1,142,025円
委託料　33,905,550円（12人雇用）　　委託先：天草市インショップ協議会

事業の成果

天草の産品を首都圏で販売する拠点を確保し、消費者の声を生産者に伝えることで、商品力の向上が図られた。
また、天草ならではの産品販売を通じて、天草の地域としての認知度向上に繋がった。

【インショップ実績内容】　（単位：人・円）

項　目	平成24年度	平成25年度
年間客数	46,003	43,808
（１日平均）	126	120
店舗売上額	38,319,654	37,872,657
（１日平均）	105,273	103,760
店舗外売上額	4,526,236	6,222,357
（店舗外イベント件数）	44	39
総売額	42,845,890	44,095,014

（単位：円）

施策の柱	1　豊かな産業づくり	所属		経済部 産業政策課	
主要施策	(3)　連携による地場産業の育成・強化	款	6	商工費	
施策の内容	2　第６次産業（他産業連携）の推進	項	1	商工費	
事業名称	６次産業化推進整備事業	目	4	６次産業推進費	
		決算書		P113	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,750,000					5,750,000	6,418,000

事業の概要

農林水産事業者や食品産業事業者が新たに６次産業化に取り組む場合に必要となる施設整備に対して補助を行う。

・補助率　１／２　補助上限額　5,000千円

【事業費内訳】
補助金　　5,750,000円

事業の成果

以下の２団体が補助金を活用して施設整備等を行い、地元の農産品を利用した加工品の製造販売に取り組まれた。

団体名	事業内容	事業費	補助額
(有)歩産業	きくらげを用いた加工品生産のための施設整備	1,511,610円	750,000円
(有)蓮池養鶏場	天草大王のハラル食材対応のための施設整備	13,923,000円	5,000,000円
合計		15,434,610円	5,750,000円

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 産業政策課	
主要施策	(4)　安定供給による販売ルートの確立	款	6	商工費	
施策の内容	1　販路開拓の支援	項	1	商工費	
事業名称	６次産業化推進事業（商品開発支援）	目	4	６次産業推進費	
		決算書		P113	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,684,000		125,000		2,557,000	2,000	4,536,000

事業の概要

本市の地域産業資源（観光資源を除く）や今後市内で成長が期待される資源を活用した新規性のある商品開発及び販路開拓に取り組む事業者に対し、次の経費への補助を行う。

・原材料費（新商品の開発のみに必要な原材料）
・パッケージング費（パッケージデザイン作成委託費、パッケージ試作費等）
・調査研究費（市場調査費、成分分析調査委託費、資料購入費、技術指導費等）
・販路開拓費（広告宣伝費、試供品制作費、旅費、会場使用料等）

【事業費内訳】
商品開発等支援補助金　2,559,000円
くまもとふるさと食品ブラッシュアップ事業補助金　125,000円

事業の成果

商品開発やブラッシュアップを行い、販路開拓に積極的に取り組む事業者を支援した。

＜商品開発等支援事業＞

対象事業者	金額（円）
(有)歩産業	424,000
丸木水産漁業(株)	1,000,000
食の天草 にじ	95,000
貝川蒲鉾店	70,000
(株)アマレイ	40,000
(株)UETファーム	497,000
(株)彩農園	181,000
御所浦物産館しおさい館	104,000
ＳＳＲ	148,000
合　計	2,559,000

＜くまもとふるさと食品ブラッシュアップ事業＞

対象事業者	金額（円）
天草長寿草研究会	125,000

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		観光文化部 観光振興課		
主要施策	(1)　観光振興	款	6	商工費		
施策の内容	1　観光客の誘致促進	項	1	商工費		
事業名称	観光イベント実施事業	目	5	観光費		
		決算書		P113 ～ P116	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
74,582,288					74,582,288	45,463,203

事業の概要

各地域の観光資源や郷土芸能、特産品などを生かしたイベントに対し補助を行い、交流人口の拡大による地域の活性化を図る。

【事業費内訳】
・補助金　　74,582,288 円

（内訳）　（単位：円）

イベント名	補助額	イベント名	補助額
あったか天草椿まつり	970,000	栖本かっぱ祭り	2,134,000
さざ波フェスタ	3,783,000	しんわ楊貴妃祭り	2,910,000
牛深あかね市	6,111,000	﨑津みなとのフェスティバル	1,067,000
倉岳えびす祭り	810,288	天草ほんどハイヤ祭り	6,984,000
下田温泉祭	2,910,000	御所浦よかとこ祭り	436,000
福連木子守唄＆童謡祭り	1,758,000	牛深ハイヤ祭り	22,642,000
海道フェスタ	21,000,000	しんわサマーフェスティバル	1,067,000

事業の成果

各地域において観光イベントが開催されたことにより、交流人口の拡大、地域の活性化が図られた。

■各年度イベント入込客数　（単位：人）

イベント名	入込客数			イベント名	入込客数		
	23年度	24年度	25年度		23年度	24年度	25年度
あったか天草椿まつり	200	700	1,000	栖本かっぱ祭り	8,000	9,000	8,000
さざ波フェスタ	15,000	12,000	14,000	しんわ楊貴妃祭り	5,000	5,000	7,000
牛深あかね市	27,000	25,000	25,000	﨑津みなとのフェスティバル	3,000	2,500	3,000
倉岳えびす祭り	3,700	3,500	3,700	天草ほんどハイヤ祭り	150,700	147,000	149,000
下田温泉祭	8,000	8,000	6,000	御所浦よかとこ祭り	650	700	600
福連木子守唄＆童謡祭り	3,000	1,500	2,000	牛深ハイヤ祭り	92,000	62,000	60,000
海道フェスタ		63,984	64,880	しんわサマーフェスティバル			2,500
				合計	316,250	340,884	346,680

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		観光文化部 観光振興課	
主要施策	(1)　観光振興	款	6	商工費	
施策の内容	1　観光客の誘致促進	項	1	商工費	
事業名称	大会誘致等推進事業	目	5	観光費	
		決算書	P113 ～ P116	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,334,171					3,334,171	3,123,939

事業の概要

天草市内への宿泊を伴う各種大会及び合宿の誘致を奨励し、観光振興と経済発展に寄与することを目的に補助金を交付する。
また、天草市への合宿を誘致するためのガイドブックを作成し、県内外の中学校・高校・大学や実業団等へ郵送し案内活動を行とともに、合宿案内ホームページで周知を行う。加えて、第５回日本少年野球天草大会等の開催を支援した。

【事業費内訳】
・補助金　　2,950,000円
（25人以上の宿泊を伴う大会等に対し人数に応じて25,000円～300,000円）
・需用費　　348,951円　（ガイドブック2,000部印刷ほか）
・役務費　　23,940円
・旅費　　11,280円

【誘致件数等の推移】　（単位：件、人）

	H21	H22	H23	H24	H25
誘致件数	13	19	27	27	30
宿泊者数	3,853	4,283	5,611	4,900	5,648

事業の成果

平成25年度は補助金交付事業として30件の合宿利用があり、延べ5,648人の宿泊客を招くことが出来た。
誘致件数、宿泊者数とも増加しており、宿泊施設等を含め、地域経済の活性化につながった。

【平成25年度大会誘致補助金実績】
・女性だけの中高年バイク仲間天草会議　64人
・ＦＫＣマリーゴールド合宿　277人
・第23回熊本県消防長退職者の会総会　30人
・長嶺中学校女子ソフトボール部天草合宿　25人
・錦中学校野球部合宿　37人
・天草医療インターンシップ研修会　29人
・熊本商業高校・星翔高校バスケット女子合同強化合宿　104人
・天草本渡青年会議所　創立50周年記念大会　127人
・陸上競技部天草強化合宿　50人
・玉名工業ソフトテニス部天草夏期合宿　54人
・天草・御所浦の体験学習　65人
・河浦高校・必由館高校剣道部　河浦合同合宿　109人
・第９回谷脇杯高校ハンドボール大会及び夏季合宿　987人
・陸上競技部夏季合同合宿　225人
・天草工業ソフトテニス部天草夏期合宿　50人
・九州高等学校男子ソフトボール天草強化合宿　511人
・九州中学生選抜ソフトテニス新チーム本渡大会　281人
・天草カップ高等学校新人バレーボール大会　414人
・第5回日本少年野球天草大会　772人
・小林中学校ハンドボール部強化合宿　31人
・県ソフトボール協会・各郡市協会役職員親善大会　70人
・三菱重工長崎マラソン部強化合宿　112人
・県高等学校陸上競技冬季選抜合宿　390人
・天草市サッカー協会　155人
・牛深バレーボール合宿実行委員会　248人
・天草マリンカップ2013　99人
・三菱重工長崎マラソン部強化合宿　92人
・肥後銀行女子駅伝部春季強化合宿　104人
・県下高校女子ソフトテニス強化合宿　111人
・クレアール・イスラーニョＦＣ　25人
計　30件　5,648人

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		観光文化部 観光振興課	
主要施策	(1)　観光振興	款	6	商工費	
施策の内容	1　観光客の誘致促進	項	1	商工費	
事業名称	広域観光推進事業	目	5	観光費	
		決算書	P113 ～ P116	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
40,414,094				5,640,180	34,773,914	73,100,000

事業の概要

天草の広域的な観光振興を図るため、「ＪＲ三角線観光特急『Ａ列車で行こう』＋天草宝島ライン」による新幹線からの導線や、「出水駅蔵之元間シャトルバス（新幹線出水駅～鹿児島県長島町蔵之元港）＋フェリー航路」等の活用、島内周遊バス運行による受け入れ態勢の充実等を推進し、交流客の回遊性を高めた。

【事業費内訳】

島内周遊バス運行事業	12,233,300円	JR三角線「A列車で行こう」対策事業	9,000,000円
観光バスガイド事業	5,640,180円	観光サイン整備事業	1,222,914円
出水駅蔵之元港間シャトルバス運行事業	10,668,000円	天草・宇土半島地域広域連携事業	678,000円
観光受入態勢充実事業	971,700円		

事業の成果

・天草ぐるっと周遊バスの運行を、島内の観光地を巡るＡ・Ｂ・Ｃコースで実施し、観光客の誘致及び利便性の向上を図った。
・観光バスガイド事業では、天草ぐるっと周遊バスに３名のガイドが乗務し、観光案内を行った。
・交流人口を呼び込むための導線の整備として、出水駅と蔵之元港間のシャトルバスの運行を実施し、九州新幹線を連結したアクセスの利便性向上を図った。
・南国交通株式会社とタイアップして、シャトルバスを利用した旅行商品を造成し、南からの観光受入態勢の充実を図った。
（事業実績）日帰り客数296名・宿泊客数70名　合計366名
・ＪＲ三角線「Ａ列車で行こう」対策事業では、ＪＲ九州主催首都圏地区旅行会社招待事業協力（10社）、個人旅行者向け宿泊プランを造成し（295名）、ターゲットエリア別Ａ列車増便事業として６商品を造成し(198名)・ほかにお出迎え事業等を行い観光客誘致を図った。
・観光サイン整備事業では、天草地域内観光看板の老朽化等により、３件の維持補修及び１件撤去を行った。
・天草・宇土半島地域広域連携事業では、宇土市・宇城市・上天草市・天草市・苓北町・天草広域本部・県央広域本部宇城地域振興局が連携し、天草・宇土半島トレッキングコースを選定し、トレッキング＆スイーツガイドブックを作成した、また、大阪市で開催された「食博覧会・大阪」のイベント会場へ出展し、特産品の展示販売及び観光ＰＲ等を行い、広く情報発信を図った。

【平成22～25年度　利用実績】　単位(人)

項　　目	22年度	23年度	24年度	25年度
出水駅蔵之元間シャトルバス乗車数	862	8,110	8,143	10,555
天草ぐるっと周遊バス乗車数	854	4,607	5,127	3,799
天草宝島ライン乗船数	8,274	19,340	24,778	25,934

※シャトルバス
H22年10月より１日３往復実証運行
H23年度は１日４往復、H24年８月より１日５往復運航

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		観光文化部 観光振興課	
主要施策	(2)　「天草の魅力」の再発見	款	6	商工費	
施策の内容	1　観光関係団体の組織充実	項	1	商工費	
事業名称	天草宝島観光協会補助金	目	5	観光費	
		決算書	P113 ～ P116	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
116,174,000					116,174,000	112,208,000

事業の概要

魅力ある観光地づくりを推進し交流人口の増大を図るために、(一社)天草宝島観光協会を本市の観光振興を推進する中核的組織と位置づけ、天草の魅力開発や観光客の誘客促進、教育旅行の誘致活動、広域連携の推進などの事業を展開する。

【事業費内訳】
・補助金　116,174,000 円

（単位：円）

一般事業費		管理費	
観光宣伝・観光客誘致促進事業	47,037,812	運営費	56,085,310
観光資源開発・保護育成事業	5,644,140	事業収入等	△ 25,581,778
調査研究事業	352,015	26年度へ繰越	5,102,873
観光客受入態勢整備事業	24,947,723		
観光関連諸機関との連携事業	1,295,605		
雲仙天草観光圏整備事業	1,290,300		
計	80,567,595	計	35,606,405

事業の成果

・各種メディアを活用した情報発信のほか、観光宣伝、各種イベント、グルメキャンペーン等の実施並びに旅行会社への支援による天草地域への旅行商品造成や、第三種旅行業による着地型旅行商品の造成・販売等を実施し、観光客を誘致した。
・天草女将会・天草公共温泉等連絡協議会などが構成団体である『天草市ヘルスツーリズム推進連絡協議会』との連携によるヘルスツーリズムの商品開発販売を実施した。
・観光ボランティアガイドの活用やタクシープランの設定、天草ぐるっと周遊バスの運行支援等を行い、受入態勢の整備を図った。
・教育旅行誘致やフィルムコミッションの展開により、交流人口の拡大と地域経済への波及が図られた。
・雲仙天草観光圏整備事業により「インバウンド誘客対策事業」「教育旅行誘致対策事業」「雲仙天草ルートづくり事業」「二次アクセス調査事業」などを実施し、広域連携による滞在型観光を推進した。
・大都市圏でのＰＲ活動(14回)
・観光ボランティアの派遣回数(延べ377回)
・旅行商品造成支援と送客数（16件・宿泊9,718人、日帰り96人）
・着地型旅行商品造成数と集客数（11コース、309人）
・教育旅行誘致数（22校、3,533人泊）
・フィルムコミッションによる映画・ＣＭ等撮影誘致数（24件）

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		観光文化部 観光振興課	
主要施策	(2)　「天草の魅力」の再発見	款	6	商工費	
施策の内容	1　観光関係団体の組織充実	項	1	商工費	
事業名称	島民総おもてなし推進事業	目	5	観光費	
		決算書		P113 ～ P116	新規・継続の別：新規

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,000,000					3,000,000	

事業の概要

天草のファン・応援団を増やし、リピーター客を創出することにより、地域活性化を図ることを目的として、天草島民総おもてなし運動を展開する。運動推進関連グッズ製作、おもてなしセミナーの開催、天草観光文化検定や運動推進キャンペーン等を実施する。

【事業費内訳】
・補助金　3,000,000円（「島民総おもてなし推進事業」として宝島観光協会が実施する以下の事業に対し補助）

【補助対象事業費の内訳（総事業費　5,314,925円）】
・運動推進キャンペーンの開催(関連グッズ製作)　1,000,650円
・観光事業者向けＣＳセミナー　43,225円
・天草観光文化検定の実施　2,002,400円
・おもてなしフェスティバルの開催　2,268,650円

事業の成果

■「天草島民総おもてなし運動」の実施

おもてなし宣言登録・天草いいね！ おもてなしエピソード募集	各事業者・一般企業に「おもてなし宣言」として登録を呼びかけ、登録団体に対して、認定証とグッズ（キャンペーンバッチ・キャンペーンステッカー）を配布した。	登録事業者　191団体 登録者数　3,684名
観光文化検定	天草の歴史をはじめとする幅広い知識を持つ人を養成し、天草の魅力発信及びおもてなし力を強化するため、天草観光文化検定を実施した。	初級：受験者727名、内合格者604名 上級：受験者73名、内合格者71名
おもてなしＣＳセミナー	観光客へのサービス向上を図るため、宿泊施設や観光施設等の従業員を対象に「接客＆ビジネスマナーセミナー」を実施した。	実施団体　12団体（約200名）
おもてなし作文募集	小中学生から「おもてなし」をテーマとした作文を募集し、選考会を行い、優秀作品の表彰を行った。	応募作品　298作品 （小学校７校、中学校２校）
おもてなしフェスティバルの開催 （平成26年3月1日　天草市民センター）	おもてなしの向上に努めて頂いた市民の取組みの中から、顕著な功績のあった方々を表彰。他、天草ﾋﾞﾝﾃｰｼﾞﾌｫﾄｺﾝﾃｽﾄ「世界一のおもてなし」と題して、宮崎辰氏の講演等を実施した。	集客人数　320名

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		観光文化部 観光振興課	
主要施策	(2)　「天草の魅力」の再発見	款	6	商工費	
施策の内容	2　他地域との交流促進	項	1	商工費	
事業名称	天草観光物産展開催事業	目	5	観光費	
		決算書		P113 ～ P116	新規・継続の別：新規

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,983,911					6,983,911	

事業の概要

福岡都市圏をターゲットとして、天草市の観光・食・物産等の認知拡大、情報発信、都市間交流の促進を図ることを目的として、天草観光物産展「天草まるごと・うまかもん&旅フェアー」を開催した。

【事業費内訳】
- イベント委託料　6,500,000 円
- 旅費　406,130 円
- その他事務費　77,781 円

【事業内容】
- 天草市の魅力ある地域資源などを紹介するブース設置
- 各種体験コーナー、豊かな「食」の実演販売、物産等の販売
- ハイヤ踊り等のステージイベントの実施、旅行商品の紹介
- ミニ観光物産展（３回開催）

事業の成果

【天草まるごと・うまかもん&旅フェアー・平成25年度実績】
- 開催日時　平成25年9月24日(火)・25日(水)　午前11時～午後９時
- 開催場所　福岡市役所西側ふれあい広場
- 来場者数　6,500名（24日 2,500名 ・ 25日 4,000名）
- ブース展開　実演・物産販売（丸健水産・下田温泉センター白鷺館・天草とれたて市場・五和町観光旅館組合・女将の会・イソップ製菓・歩産業・九電工天草オリーブ園・天草畜産農業組合等18ブース）
  観光関係（天草宝島観光協会・天草エアライン・天草空港利用促進協議会・ＪＲ九州ジオパーク推進室・世界遺産登録推進室・天草イルカインフォメーション　７ブース）
- 売　上　2,649,927円（24日 1,460,315円 ・ 25日 1,189,612円）
- ステージイベント　ゆるキャラ観光ＰＲ（キャプテン海道くん・くまモン）、郷土芸能（牛深ハイヤ踊り）等

〈ミニ観光物産展〉
- ①平成25年8月1日（木）～2（金）　福岡市役所ふれあい広場北側緑地にて情報発信を図った
- ②平成26年1月15日～19日（5日間）　福岡市西鉄天神駅内ライオン広場にて、観光及び天草食の祭典のＰＲのため「観光パネル展」を開催
- ③平成26年3月16日（日）　福岡市役所西側ふれあい広場にて、福岡のラジオ局主催のイベント内で天草の食の実演販売・物産品販売及びステージでのハイヤ踊り披露により、認知度拡大と情報発信を図った。

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		観光文化部 観光振興課		
主要施策	(2)　「天草の魅力」の再発見	款	6	商工費		
施策の内容	3　フィルムコミッション及び天草映画祭の支援	項	1	商工費		
事業名称	天草映画祭補助金	目	5	観光費		
		決算書		P113 ～ P116	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
392,000					392,000	405,000

事業の概要

天草に住む人々に映画の素晴らしさを伝え、文化としての映画の認知度を高めるとともに、映像による天草風景の記録に寄与することを目的に、天草映画祭を開催。また、「日本で一番小さい映画祭」として全国に情報発信することで、天草ブランドの向上や観光客の誘致促進、地域活性化を推進する。

【事業費内訳】
・補助金　　392,000 円　（天草映画祭の開催に対する補助）

【天草映画祭】
特別上映会、授賞作品の出演者並びに関係者を招聘し、トークショー等を開催

事業の成果

天草映画祭を開催し、広く情報発信や観光客の誘致促進、地域活性化が図られた。

○平成22～25年度　映画祭実績

	22年度	23年度	24年度	25年度
開催日	平成23年3月12日	平成24年3月28日	平成25年3月23日	平成26年3月21日
会　場	本渡第一映劇	うしぶか海彩館	本渡第一映劇	本渡第一映劇
参加者	49人	55人	68人	75人
受賞作品	やぎの冒険	一枚のはがき	女たちの都	ペコロスの母に会いに行く

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		観光文化部 観光振興課	
主要施策	(1)　観光振興	款	6	商工費	
施策の内容	2　観光拠点の整備	項	1	商工費	
事業名称	天草夕陽八景整備事業	目	6	観光施設管理費	
		決算書		P116 ～ P117	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,065,212					10,065,212	9,314,828

事業の概要

日本の夕陽百選に選ばれる等、絶好の夕陽観賞スポットとして知られている天草西海岸地域において、特に優れた８ヶ所を「天草夕陽八景」として選定し、整備等を実施した。

【事業費内訳】

事業名	工事費	委託料	その他	備考
天草夕陽八景写真コンテスト	0	0	823,112	講師謝礼、副賞、広告等
天草夕陽八景パンフレット制作	0	311,850	0	
天草夕陽八景総合案内看板製作・設置	0	4,404,750	0	牛深町、天草町各１基
天草夕陽八景魚貫海岸ベンチ設置	514,500	0	0	ベンチ１基
天草夕陽八景夕陽ケ丘ベンチ設置	1,596,000	0	0	防護柵Ｌ=45m、ベンチ２基
天草夕陽八景大ケ瀬ベンチ設置	210,000	0	0	ベンチ２基
天草夕陽八景小森海岸施設整備	2,205,000	0	0	防護柵Ｌ=21m、ベンチ１基、舗装工
合計	4,525,500	4,716,600	823,112	

事業の成果

「第2回天草夕陽八景写真コンテスト（応募者57名、応募総数182点）」の実施や、天草夕陽八景の見どころや案内図をデザインした「天草夕陽八景総合案内看板」を設置することにより、天草西海岸地域の夕陽のＰＲ、来訪者の利便性の向上が図られた。

また、魚貫海岸、夕陽ケ丘、西平椿公園、小森海岸において、夕陽観賞用のベンチや転落防止柵を設置することにより、来訪者の利便性と安全性の向上が図られた。

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		観光文化部 観光振興課	
主要施策	(1)　観光振興	款	6	商工費	
施策の内容	3　観光拠点の整備	項	1	商工費	
事業名称	観光施設整備事業	目	6	観光施設管理費	
		決算書		P116 ～ P117	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
142,203,826 （内繰越分　82,529,030）	63,582,625 (63,582,625)				78,621,201 (18,946,405)	42,217,043

事業の概要

観光施設の適切な維持管理と利用者の利便性向上を図るため、整備・維持補修工事を実施した。

【事業費内訳】

事業名	工事費	委託費	備考
御所浦漁港待合所周辺整備（繰越）	37,817,725	1,050,000	待合所解体及び跡地整備、物産館増築工事一式
本渡海水浴場トイレ周辺整備（繰越）	17,768,755	1,137,150	トイレ建替、更衣室解体及び跡地整備
下田温泉センター改修（繰越）	12,000,000	430,500	男女大浴場・更衣室改修、給湯・給水設備改修
魚貫観光トイレ整備（繰越）	8,284,500	512,400	男子小１基、多目的１基、建築面積11.95㎡
黒島キャンプ場大型テント設置（繰越）	3,265,500	262,500	大型テント12m×12m（１棟）
やすらぎ荘改修	23,588,825	1,840,650	外壁塗装、別館解体及び駐輪場整備他
チャペルの鐘展望公園モニュメント解体	17,430,000	1,029,000	モニュメント解体、ベンチ改修、植栽工事
愛夢里本館棟ボイラー取替	10,153,500	0	故障に伴う緊急工事
倉岳山頂バンガロー解体	3,202,500	0	D棟・E棟・G棟及びトイレの解体
その他小規模整備・維持補修工事４件	2,064,921	365,400	栖本温泉センター脱衣室空調機取替他
合計	135,576,226	6,627,600	

事業の成果

・御所浦漁港待合所周辺整備は、定期船待合所の機能を物産館に併設させることにより、旧待合所を解体、舗装し、来訪者の動線がスムーズになった。また、物産館の増築、トイレの整備により、施設機能の向上が図られた。
・下田温泉センターは、館内のバリアフリー化や温泉成分の影響で傷みや汚れのひどい浴室内のタイル張替、壁塗装等を実施し、利用者の安全性の向上が図られた。
・やすらぎ荘は、閉鎖中の別館を解体し駐輪場等へと整備するとともに、劣化の激しい外壁の塗装等により施設の機能向上が図られた。
・チャペルの鐘展望公園モニュメントは、立入規制の要因である老朽化したモニュメントの解体・撤去を実施することにより、来訪者の安全性が向上した。
・その他、夕陽観賞スポットの魚貫海岸へのトイレの整備、本渡海水浴場更衣室の解体・駐車場化、トイレの建替え、用途廃止に伴う倉岳山頂バンガローの解体、愛夢里の緊急的なボイラー取替などの維持補修、営繕、整備を実施することにより、施設の機能維持・向上、利用者の安全性・利便性の維持・向上が図られた。

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		観光文化部 ジオパーク推進室	
主要施策	(2)　「天草の魅力」の再発見	款	6	商工費	
施策の内容	4　天草ジオパーク構想の推進	項	1	商工費	
事業名称	ジオパーク推進事業	目	7	ジオパーク推進費	
		決算書		P117 ～ P118	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,048,894					9,048,894	8,224,728

事業の概要

○豊かな自然や地質遺産を、地域住民、行政等が連携して保護・研究し、教育的な活用やジオツーリズムの場として利用できる環境を整備することで、交流人口の増加を図り、地域の活性化に寄与する。
○平成21年に日本ジオパークの認定を受けた天草御所浦ジオパークの充実を図り、併せて天草全域（天草ジオパーク）の日本ジオパーク認定を目指す。
○天草地域固有の自然や歴史・文化を知り、ジオツーリズムでの体験等によって楽しみながら天草を学ぶことで、地域への愛着や感性豊かな心を育てる。

【事業費内訳】
・負担金補助及び交付金　6,081,970 円　（天草ジオパーク構想推進協議会負担金<5,712,000円>ほか）
・旅費　1,768,072 円　（協議会委員費用弁償、ジオパーク大会・研修等出席、ジオツーリズムガイド研修旅費ほか）
・その他事務費　1,198,852 円　（ジオツーリズムガイドチラシ印刷、のぼり旗制作、船舶使用料ほか）

事業の成果

天草御所浦ジオパークの日本ジオパーク再認定	11月24～25日　現地審査 12月16日　再認定	４年ごとに行われる再審査で、高い評価を得て再認定を受けた ※平成25年度再審査　３地域 再認定：天草御所浦、山陰海岸　条件付き再認定：恐竜渓谷ふくい勝山
ボランティアガイドの育成	ガイド数　146名 （平成26年３月末現在）	天草御所浦ジオパーク・天草ジオパーク（構想）地域のガイド数内訳 ・天草市 104名（御所浦地域58名、全域28名、牛深地域18名） ・上天草市 31名　・苓北町 11名
ジオパーク祭の開催	平成26年３月30日開催 参加者 約500名	講演会やパネル展示、体験、石の鑑定会、天草地域の見どころを巡るジオツアー（御所浦コース、天草上島コース、天草下島コース）等
ジオサイト（見どころ）の説明看板等整備	３か所整備	体験化石採集場（御所浦町）、ハクセンシオマネキ生息地（上天草市）、おっぱい岩（苓北町）
日本ジオパーク認定申請書の提出		平成26年度の日本ジオパーク認定を目指し、天草ジオパーク構想の認定申請書等を審査機関である日本ジオパーク委員会に提出

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		建設部　建築課		
主要施策	(4)　災害等に強いまちづくり	款	7	土木費		
施策の内容	3　防災体制等の整備	項	1	土木管理費		
事業名称	牛深密集漁村集落実態調査事業	目	2	建築指導費		
		決算書		P118 ～ P119	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,137,000					4,137,000	

事業の概要	牛深都市計画区域内の茂串、須口、加世浦・真浦などの密集集落は、狭隘道路、狭小敷地、がけ地などの原因により建築基準法の規定を満たさないがゆえに建て替えをすることができない建物が数多く存在し、集落の安全上、防火避難上、衛生上の課題が長年続いている。 このような中で、平成24年度から天草市が特定行政庁になったことにより、建築基準の運用に関してこれまで県のルールでしかできなかったことが市のルールでできるようになり、今後市として集落内の建物の防火性能の基準を定めたり、集落内の避難場所や消火栓の設置などの街区の基準について細かなルールを定め、これらの基準を満たすことにより建物の更新ができるようにすることで、集落の防災機能を高め、集落を安全安心な街づくりに誘導する。 この密集集落内の独自の建築基準法運用ルールを検討するために、基礎データの収集として集落の詳細な実態を調査するものである。 事業費内訳 ・委託料　4,137,000円　（牛深密集漁村集落実態調査業務委託）
事業の成果	本事業により、牛深密集集落の６集落（茂串、須口、宮崎、真浦・加世浦、天附、岡東）と、比較検討のための天草市管内の類似３集落（二江、御領、佐伊津）について下記項目を調査し、その結果を表やグラフにすることにより、各集落の実態とその特徴を把握することができた。 ・各集落の面積 ・各集落の人口等（人口、世帯数、年齢構成、職業別人口） ・各集落内の建築物（建築面積、建ぺい率、容積率、用途、階数、構造、玄関方向、空家等、汚水処理方式） ・各集落内の公共施設（道路、公園、消防水利、井戸、空地等） ・各集落内の通路（通路幅員、車両通行状況） ・各集落内の建築確認の記録

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		建設部　建設総務課	
主要施策	(1)　地域高規格道路の整備促進	款	7	土木費	
施策の内容	1　熊本天草幹線道路の整備促進	項	2	道路橋梁費	
事業名称	熊本天草間幹線道路整備促進期成会負担金	目	1	道路橋梁総務費	
		決算書		P119 ～ P120	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
300,000					300,000	300,000

事業の概要

【概要】
熊本天草幹線道路は、平成６年12月に熊本市から天草市までの概略延長70kmについて地域高規格道路の「計画路線」として指定されたが、現在の事業進捗状況は、供用区間13.3Km、整備区間約15.5Km、調査区間約21Km、計画路線約20Kmとなっている。
本期成会は、整備区間の早期完成及び調査区間の整備区間指定、計画路線の調査区間指定について、国及び県の関係機関、政権与党及び県出身国会議員等に対し要望活動を実施している。
●期成会：天草市、熊本市、宇土市、宇城市、上天草市、苓北町の５市１町で組織。会長は天草市長、本市建設総務課が事務局を担当。
●事業概要：主な活動は、予算概算要求時期及び予算編成時期に、国の機関、県・県議会及び関係国会議員等に対する要望活動を実施。
（25年度実績）
５月21日：園田衆議院議員・国土交通省本省・国土交通省九州地方整備局・同熊本河川国道事務所へ本渡道路事業採択に対するお礼並びに早期完成に向けての要望活動。
参加者：会長、事務局　１名　計２名
６月23日：本渡道路（仮称第二天草瀬戸大橋）事業着手　手記念式典を熊本県・天草市・熊本天草間幹線道路整備促進期成会主催で開催。
参加者：園田衆議院議員、国道交通省九州地方整備局長、九州地方整備局熊本河川国道事務所長、熊本県知事、熊本県議会議長熊本県土木部長、熊本県道路整備課長、熊本天草間幹線道路整備促進期成会会員市町長・関係市町議会議員・熊本天草幹線道路整備促進協議会員、関係行政区長代表、地元自治会長、地元地域づくり関係団体長　　計200名
８月６日：九州地方整備局熊本河川国道事務所に対する要望活動。
参加者：会員市町長６名、整備促進協議会４名、同行者２名、事務局等９名　計21名
８月７日：熊本県関係国会議員・国土交通省　本省・国土交通省九州地方整備局に対する要望活動。
参加者：会員市町長６名、同行者２名、事務局等７名　計１５名
11月８日：熊本県議会議長（副議長対応）・熊本県知事（土木部長対応）・自民党熊本県支部連合会・公明党熊本県本部に対する要望活動。
参加者：会員市町長６名、整備促進協議会５名、同行者、５名、事務局等９名　計25名
●負担金：期成会の活動費として、天草市30万、上天草市20万、苓北町６万、熊本市・宇土市・宇城市各４万を負担。
【事業費内訳】
・負担金　300,000円

事業の成果

継続的に要望活動を実施することで、予算の確保が図られている。
・平成25年度当初予算では熊本宇土道路に536百万円、宇土道路に120百万円、大矢野バイパスに1,980百万円が措置され、平成25年5月に本渡道路（1.3km）が新規事業として採択され、100百万円が予算措置された。
・平成26年度当初予算では熊本宇土道路に550百万円、宇土道路に120百万円、大矢野バイパスに1,960百万円、本渡道路に100百万円が措置されている。

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		建設部 土木課		
主要施策	(2)　道路の整備促進	款	7	土木費		
施策の内容	2　市道の整備	項	2	道路橋梁費		
事業名称	市道清掃ボランティア支援事業	目	2	道路維持費		
		決算書		P120	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,600,000					11,600,000	11,580,000

事業の概要

市民の自発的な活動による安全で快適な道路環境の整備を目的に、市民により組織されている清掃ボランティア団体を育成するため、活動資金の一部として報償金を交付する。

（活動上の主な規定）
(1) 市道の除草活動の場合にあっては、除草活動に係る市道の延長が概ね500m以上であること。
(2) 市道の側溝の清掃活動の場合にあっては、清掃活動に係る市道の延長が概ね150m以上であり、当該作業に伴う土砂等の処分が適正に行われるものであること。

【事業費の内訳】
・報償費　　11,600,000円　　(25年度登録活動団体数　580団体)
清掃活動の実施団体は、１年につき２回以上の清掃活動を行うこととしており、報償金は１団体20,000円。

事業の成果

・市民の方たちの清掃ボランティアによって安全で快適な道路環境を整備することができた。

（清掃実施延長）Ｌ＝1303.7ｋｍ

○地域別活動実績

地区名	団体数	報償金（円）	清掃延長（m）	地区名	団体数	報償金（円）	清掃延長（m）
本渡	87	1,740,000	210,924	新和	62	1,240,000	141,200
牛深	53	1,060,000	162,800	五和	75	1,500,000	202,460
有明	65	1,300,000	104,762	天草	71	1,420,000	144,168
御所浦	2	40,000	4,360	河浦	66	1,320,000	169,640
倉岳	30	600,000	22,215				
栖本	69	1,380,000	109,698	合計	580	11,600,000	1,272,227

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		建設部 土木課	
主要施策	(2)　道路の整備促進	款	7	土木費	
施策の内容	2　市道の整備	項	2	道路橋梁費	
事業名称	市道維持補修事業	目	2	道路維持費	
		決算書		P120	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
575,507,641 (内繰越分　430,986,296)	284,832,000 (284,832,000)		123,100,000 (123,100,000)		167,575,641 (23,054,296)	152,325,217

事業の概要

市道の舗装工事、改修工事、法面工事を実施し、市道通行の安全性確保や信頼を向上させる。

【事業費内訳】

道路維持補修事業（緊急経済対策）（H24繰越）	事業費	413,262,296円
道路維持補修事業（臨時交付金）（H24繰越）	事業費	17,724,000円
道路維持補修事業（H25現年）	事業費	144,521,345円

事業の成果

【事業量内訳】

	工事件数	施工延長
道路維持補修事業（緊急経済対策）（H24繰越）	47件	13.78ｋｍ（44路線に通学路整備３件含む）
道路維持補修事業（臨時交付金）（H24繰越）	2件	道路面性状調査 25.4ｋｍ（38路線）、トンネル変状調査 2.59ｋｍ（17箇所）
道路維持補修事業（H25現年）	49件	8.17ｋｍ

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		建設部 土木課		
主要施策	(2)　道路の整備促進	款	7	土木費		
施策の内容	2　市道の整備	項	2	道路橋梁費		
事業名称	道路改良交付金事業	目	3	道路新設改良費		
		決算書		P121 ～ P122	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
84,370,468 (内繰越分　21,519,619)	53,417,000 (13,702,000)		17,000,000 (7,700,000)		13,953,468 (117,619)	114,582,813

事業の概要

社会資本整備総合交付金の活用により、幅員が狭い、急曲線形である等、通行に支障をきたしている路線の改良や、劣化の著しい重要構造物の改修を行い、道路の安全性と利便性向上を図る。

【事業費内訳】

・白木河内西高根線	現年分	12,068,950	円	(工事請負費11,731,927円、事務費337,023円)
・梨の木地蔵園線	繰越分	15,480,000	円	(工事請負費15,480,0000円)
	現年分	12,482,140	円	(工事請負費12,154,125円、事務費328,015円)
・奈久葉峠線	繰越分	6,039,619	円	(工事請負費6,039,619円)
	現年分	8,056,881	円	(工事請負費7,539,125円、事務費517,756円)
・蛭ノ尾弓田線	現年分	805,857	円	(事務費805,857円)
・小ヶ倉線	現年分	10,006,385	円	(工事請負費9,811,642円、事務費194,693円)
・倉谷線	現年分	19,430,686	円	(工事請負費19,034,933円、事務費395,753円)

事業の成果

・白木河内西高根線　幅員を拡げる改良工事を実施し、運搬車両やバスの安全な通行の確保を図る。
・梨の木地蔵園線　車両通行の支障解消と歩行者の安全確保のため、幅員を拡げる改良工事を実施中。
・奈久葉峠線　奈久葉２号ﾄﾝﾈﾙ内部の覆工ｺﾝｸﾘｰﾄのｸﾗｯｸ及び漏水による劣化の補修。設計を完了し、平成24年度に工事着手した。
・蛭ノ尾弓田線　橋梁長寿命化修繕計画で架け替えが必要と判断された隅田橋の架替事業。
・小ヶ倉線　小ヶ倉橋は幅員が狭く通行に支障をきたしているので、拡幅工事を実施し安全な通行の確保を図る。
・倉谷線　橋梁長寿命化修繕計画で架け替えが必要と判断された第一倉谷橋の架替事業。

	事業期間	総事業費	総事業量	進捗状況
白木河内西高根線	平成25年度～平成30年度	300,000　千円	L＝　1100.0　m	4　%
梨の木地蔵園線	平成21年度～平成25年度	88,760　千円	L＝　308.0　m	66　%
奈久葉峠線	平成22年度～平成25年度	63,900　千円	L＝　240.0　m	100　%
蛭ノ尾弓田線	平成23年度～平成28年度	153,860　千円	L＝　21.0　m	9　%
小ヶ倉線	平成25年度～平成27年度	56,000　千円	L＝　10.0　m	18　%
倉谷線	平成25年度～平成25年度	19,000　千円	L＝　20.0　m	100　%

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		建設部 土木課		
主要施策	(2)　道路の整備促進	款	7	土木費		
施策の内容	2　市道の整備	項	2	道路橋梁費		
事業名称	市道改良単独事業	目	3	道路新設改良費		
		決算書		P121 ～ P122	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
461,226,245 (内繰越分　321,584,945)	446,037,735 (239,162,029)		8,600,000		6,588,510 (82,422,916)	349,785,546

事業の概要

本市の発展に欠かせない生活道路である市道の新設や拡幅改良を行い、住民の日常生活の利便性の向上と安全性を確保する。

事業費内訳（円）

地区	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦	合計
合計	70,078,444	45,823,861	30,185,402	26,566,435	31,932,356	41,650,393	30,792,080	108,715,836	29,340,464	45,049,082	460,134,353
測量設計委託料	10,722,970	0	792,750	0	4,074,294	0	2,089,500	1,732,500	924,000	4,557,000	24,893,014
工事請負費	56,859,398	45,823,861	29,392,652	26,566,435	27,858,062	41,627,387	28,675,580	105,721,791	28,416,464	40,247,904	431,189,534
公有財産購入費	0	0	0	0	0	23,006	27,000	541,535	0	128,678	720,219
補償費	2,496,076	0	0	0	0	0	0	720,010	0	115,500	3,331,586

事業の成果

地域住民の日常生活に不可欠な施設である道路を整備し、生活環境及び地域振興の向上を図った。

工事件数	延長（km）
74	8.87

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		建設部 土木課		
主要施策	(1)　道路の整備促進	款	7	土木費		
施策の内容	1　国県道の整備	項	2	道路橋梁費		
事業名称	国・県道整備事業負担金	目	3	道路新設改良費		
		決算書		P121 ～ P122	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
46,906,443					46,906,443	65,867,500

事業の概要

県事業（道路改良事業、側溝整備事業）の負担金
・主要地方道本渡牛深線(牛深、河浦地区）、一般県道宮地岳今田線外６路線
・負担率：道路改良事業　　交付金事業分　5.25%、単独事業分　15%　　側溝整備事業　　単独事業分　15%
【事業費内訳】
・負担金　　46,906,443　円（道路改良事業負担金 35,806,446 円、側溝整備事業負担金　11,099,997 円）

地区別内訳（円）	地区	道路改良	側溝整備	合　計
	本渡	21,148,274	4,674,807	25,823,081
	牛深	341,250	2,721,914	3,063,164
	有明	7,908,172	264,371	8,172,543
	栖本	－	－	－
	新和	1,758,750	1,111,676	2,870,426
	五和	－	712,205	712,205
	天草	－	－	－
	河浦	4,650,000	1,615,024	6,265,024
	合計	35,806,446	11,099,997	46,906,443

事業の成果

国・県道整備事業の費用の一部を負担することにより、市内幹線道路の整備促進に寄与する。

道路改良事業　１０事業(改良工事促進、測量設計、用地補償　事業費C=　336,598,987　円
・主要交通網の整備(拡幅・新設）により、社会全般の利便性向上と通行の安全性強化が図られた。

側溝整備事業　　８事業(側溝・暗渠等布設工事）　　事業費C=　　74,000,000 円
・本事業により、道路排水機能が改善され、通行の安全性と市民生活の安定が図られた。

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		建設部 土木課	
主要施策	(2)　道路の整備促進	款	7	土木費	
施策の内容	2　市道の整備	項	2	道路橋梁費	
事業名称	橋梁維持補修事業	目	4	橋梁維持費	
		決算書		P122	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
118,617,999 (内繰越分　52,618,802)	74,906,000 (33,982,000)		12,400,000 (12,400,000)		31,311,999 (6,236,802)	124,642,078

事業の概要

市が管理する道路橋は現在1,152橋あり、この内建設後50年を経過する橋梁は５％を占めている。今後20年後にはこの割合が35％と増加し、急速に高齢化橋が増加する。このため、橋梁の健全度調査を実施し、得られた結果から長寿命化修繕計画を策定すると共に補修工事等を行い、橋梁の長寿命化や地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。

【事業費内訳】

工事請負費

(現年)	57,441,697　円	
(御所浦)	中瀬戸橋橋梁改修工事	26,184,760　円
(御所浦)	中瀬戸橋橋梁改修(舗装)工事	28,247,528　円
(牛深)	通天橋照明施設改修工事	3,009,409　円
(繰越)	48,756,000　円	
(牛深)	玉の橋橋梁改修工事	8,577,795　円
(倉岳)	差原橋橋梁改修工事	21,241,218　円
(倉岳)	大明神橋橋梁改修工事	8,210,042　円
(倉岳)	道角橋橋梁改修工事	10,726,945　円

委託料

(現年)	8,557,500　円	
(全域)	天草市橋梁長寿命化修繕計画策定	8,557,500　円
(繰越)	3,862,802　円	
(本渡他)	玉の橋外３橋橋梁補修設計業務委託	3,862,802　円

事業の成果

現状の把握や長寿命化計画のための基礎データを得ると共に、橋梁の補修工事を行い安全確保を図ることができた。

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		建設部　土木課		
主要施策	(4)　災害等に強いまちづくり	款	7	土木費		
施策の内容	5　災害防止対策の推進	項	3	河川費		
事業名称	単独河川整備事業	目	3	河川改良費		
		決算書		P123	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
51,386,372					51,386,372	12,919,185

事業の概要

河川護岸の崩壊等に伴う、周辺民家及び道路や農地への浸水による災害防止を図る。

【事業費内訳】

・工事請負費		46,562,882
(本渡)	町山口川	3,223,500
(牛深)	浦河内川外１ヶ所	3,213,000
(有明)	西迫川外３ヶ所	6,478,500
(栖本)	松の尾川	3,859,800
(新和)	切越川	3,973,743
(五和)	大塘川	21,341,339
(天草)	小田床川	2,163,000
(河浦)	西河内川	2,310,000

・委託料		3,685,500
(栖本)	松の尾川測量設計業務委託	1,323,000
(新和)	切越川測量設計業務委託	378,000
(五和)	大塘川測量設計業務委託	1,596,000
(河浦)	上平川測量設計業務委託	388,500
・補償費		1,137,990
(五和)	大塘川水道施設移設	1,137,990

事業の成果

護岸改良を行い、河川の断面不足による流水の滞留や氾濫を防止し、隣接する道路や住宅等の保全を図ることができた。

各地域の整備延長	
本渡	22.0m
牛深	30.7m
有明	72.5m
栖本	22.0m
新和	37.7m
五和	23.7m
天草	14.3m
河浦	18.0m

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		建設部　建設総務課		
主要施策	(3)　港湾・空港の機能充実	款	7	土木費		
施策の内容	1　港湾の整備	項	4	港湾費		
事業名称	みなとまちづくり推進事業	目	1	港湾管理費		
		決算書		P123 ～ P124	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,428,400					3,428,400	3,889,813

事業の概要

【概要】
熊本天草幹線道路や九州新幹線の開業、まぐろ養殖事業などの人や物流などの発展的要素を活かすため、天草市の海の玄関口である本渡港及び牛深港を核としたみなとまちづくりや港の将来像について検討し、その周辺の地域振興をはかると共に港湾計画等への提言を行う。

【事業費内訳】
・負担金補助及び交付金　3,400,000円

牛深みなとオアシス関連イベント補助金　3,000,000円
本渡みなとまちづくり推進事業補助金　400,000円

・旅費　28,400円
「第5回みなとオアシス全国協議会総会」及び「第4回みなとオアシスSea級グルメ全国大会in　OITA」

事業の成果

・「うしぶか海の駅」として認定登録を受け、地域の情報発信や地域の特徴を生かし、みなとオアシス関連イベントを実施し、地元食材を使った料理を提供し多くの来場者に牛深の「食」をＰＲし交流人口の増加をはかった。
・本渡港周辺住民と共催による「港夏祭り」、「天草食の祭典2014」に港町の変遷の歴史写真パネルの展示をおこなった。
・港湾管理者である熊本県に対し、港湾整備計画の要望活動及び提言書の提出をおこなった。

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		建設部　土木課		
主要施策	(3)　港湾・空港の機能充実	款	7	土木費		
施策の内容	1　港湾の整備	項	4	港湾費		
事業名称	海岸（高潮）事業（緊急経済対策）	目	2	港湾建設費		
		決算書		P124 ～ P125	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
20,000,000 (内繰越分　20,000,000)	10,000,000 (10,000,000)				10,000,000 (10,000,000)	

事業の概要

天草港（一町田港区）の護岸において、高潮による海水の浸水を防止するため護岸改修を行い、住民の安全性の向上を図る。

補助率　国1/2

【事業費内訳】

・工事請負費　15,188,398

・委託料　4,811,602
　測量設計業務委託　2,415,000
　土質調査業務委託　2,396,602

事業の成果

本年度は計画延長92.7mのうち60m区間を完了。平成26年度で残りの32.7mを実施。
完了した60m区間については、浸水防止が図られているため、住民の安全性の向上を図られた。

事業年度	総事業費	事業内容
平成25年度	20,000,000	護岸工L=60m、護岸基礎L=72.5m、本体工 1式、構造物撤去工 1式、水叩工 1式、排水工 1式、仮設工 1式
平成26年度	8,000,000	護岸工L=32.7m、護岸基礎L=20.2m、本体工 1式、構造物撤去工 1式、水叩工 1式、排水工 1式、仮設工 2式

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		建設部　土木課	
主要施策	(3)　港湾・空港の機能充実	款	7	土木費	
施策の内容	1　港湾の整備	項	4	港湾費	
事業名称	港湾改修事業（緊急経済対策）	目	2	港湾建設費	
		決算書		P124 ～ P125	新規・継続の別：新規

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
25,966,722 （内繰越分　25,966,722）	8,333,000 (8,333,000)				17,633,722 (17,633,722)	

事業の概要

天草港（魚貫港区）の物揚場において、潮位差により生じる潮流が影響して、係留中の船が開口部へ引き込まれ、小型船舶による水産物の荷役に支障をきたしているため、物揚場の附帯として開口部に樋門を設置することで、物揚場の機能を確保するとともに、荷役する船舶の安全向上を図る。

補助率　国1/3
【事業費内訳】
・工事請負費　21,276,899

・委託料　4,689,823

事業の成果

物揚場の附帯として開口部に樋門を設置することで、物揚場の機能確保ができ、荷役する船舶の安全向上を図られた。

【事業内容】
・施工延長L=98.8m
・嵩上げ工L=98.8m
・制水門工-ﾌﾗｯﾌﾟｹﾞｰﾄ(B2800*H1500) 1基
・被覆ｺﾝｸﾘｰﾄV=3.5m3
・ｹﾞｰﾄ工-ﾌﾗｯﾌﾟｹﾞｰﾄ(B600*H600) 2基
・ｹﾞｰﾄ工-ﾌﾗｯﾌﾟｹﾞｰﾄ(B800*H800) 1基
・仮設工 1式

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		建設部 都市計画課		
主要施策	(1)　観光振興	款	7	土木費		
施策の内容	2　観光拠点の整備	項	5	都市計画費		
事業名称	はまぼう群生地整備事業	目	1	都市計画総務費		
		決算書		P125 ～ P126	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
14,596,253					14,596,253	19,998,167

事業の概要

市の花に指定された「はまぼう」の群生地は非常に貴重であり、当該群生地を整備することによって美しい景観が保たれるとともに、交流人口の増加や地域の活性化に資することができる。

・平成25年度　概要
園路広場整備工：植栽工（張芝工）A=1,273m2、情報板整備工N=1基、防護柵工（木柵）L=151m、排水路整備工　1式
修景施設整備工：木道工L=32.36m、階段工　L=6.25m
道路標識整備工：案内標識整備工　N=4基

【事業費内訳】
・工事請負費　　14,596,253円 はまぼう群生地整備工事　1件

事業の成果

今回、群生地までの道路案内標識及び群生地内修景施設、園路広場の整備を実施したことで、群生地内での花の観察や園内の散策及び施設の安全・安心が図れ、来園者をお迎えするための環境整備が整った。また、H25.7.21～28の期間で開催されたはまぼう祭りも盛大に実施出来た。今後、市の花「はまぼう」群生地及び天草市の更なるPRや観光客の増加が見込める。

事業年度	事業内容	来園者数
平成24年度	基盤整備工 駐車場整備　A=1,901㎡ 施設整備工 トイレ整備　１棟	900　人・年
平成25年度	園路広場整備工：植栽工（張芝工）A=1,273m2、情報板整備工N=1基、防護柵工（木柵）L=151m、排水路整備工　1式 修景施設整備工：木道工L=32.36m、階段工　L=6.25m 道路標識整備工：案内標識整備工　N=4基	3304　人・年

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		建設部 都市計画課	
主要施策	(3)　景観形成の推進	款	7	土木費	
施策の内容	1　地域景観の形成	項	5	都市計画費	
事業名称	天草花咲プロジェクト事業	目	1	都市計画総務費	
		決算書		P125 ～ P126	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,845,706					7,845,706	5,055,855

事業の概要

まちの景観を高めることにより、人々の心に潤いを与え、景観に対する意識の高揚を図るとともに、天草の特色ある美しい街路景観を醸し出し、景観からの島づくりの一翼を担うことを目的とする。

①モデルとなるようなシンボル花壇を公園等に設置及びﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ花壇の推進により、市内全域に花壇の設置を促進。□
②家庭や職場などの花壇をオープンガーデンとして登録・公開の促進。□
③普及・啓発を促進するために必要な花苗等の供給体制を確立。□
④創意工夫をこらした花壇や花いっぱいの景観の写真等のコンクールの開催。□
⑤専門の講師を招き、家庭の花づくり実演会を開催。□
⑥花マップを作成し、花の分布・開花時期・オープンガーデン情報等をホームページ等で紹介。□
⑦景観の届出時に、花や緑を取り組んだ景観形成に向けての助言・指導。□

【事業費内訳】
・委託料　5,404,142円　・需用費（消耗品費他）　2,013,264円　・その他事務費　428,300円

事業の成果

天草花咲プロジェクトによるシンボル花壇の設置及び民間企業等との協働によるﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ花壇の設置推進、花苗等の配布や花づくり実演会（振興会）を開催したことにより、家庭や職場並びに地域における花いっぱい運動を啓発、推進することができた。

項目	事業内容（H25）	事業内容（H24）
①シンボル花壇の設置・維持管理	西の久保公園入口、天草空港入口付近、広瀬地区、北浜地区、牛深港、有明町上津浦インター外、計７箇所 主要道路沿線花壇を民間企業等と協働で推進（ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ花壇）7件	西の久保公園入口、天草空港入口付近、広瀬地区、北浜地区、牛深港の計5箇所
②オープンガーデンの登録・更新	登録数10件　ホームページ掲載冊子の更新1回	登録数9件
③花苗等の配布	第1回目実施（11月）：団体108、学校86 配布種類　花苗等13,289本、花種1,230袋、球根5,540球	第1回目実施（11月）：個人263、団体107、学校96 配布種類　花苗等15,689本、花種1,809袋、球根5,720球
	第2回目実施（3月）：団体96、学校76 配布種類　花苗等12,420本、花種3,275袋	第2回目実施（3月）：個人141、団体114、学校72 配布種類　花苗等15,569本、花種2,859袋
④花づくり実演会	講師　本渡五和農業協同組合営農課　泉国正氏、3月実施、新和町53人参加	講師　玉崎弘志氏、6月実施、50人参加
⑤花マップ	天草市内の四季折々の花の名所紹介・花ｲﾍﾞﾝﾄ情報等を掲載した花ﾏｯﾌﾟ作成。花ﾏｯﾌﾟをﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞに公開し情報発信。	天草市内の四季折々の花の名所紹介・花ｲﾍﾞﾝﾄ情報等を掲載した花ﾏｯﾌﾟ作成。花ﾏｯﾌﾟをﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞに公開し情報発信。

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		建設部 都市計画課		
主要施策	(1)　人にやさしいまちづくり	款	7	土木費		
施策の内容	10　市街地の形成	項	5	都市計画費		
事業名称	都市計画マスタープラン策定事業	目	1	都市計画総務費		
		決算書		P125 ～ P126	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,040,176 (内繰越分　11,388,796)					12,040,176 (11,388,796)	7,149,462

事業の概要

【事業の概要】

都市の具体的な将来ビジョンを確立し、地域の課題に応じた整備方針、都市生活、経済活動等を支える施設の整備など一体的、かつ総合的に策定する。

① 都市計画マスタープラン策定審議会を５回実施
② まちづくりワークショップを本渡・牛深地区各３回実施、まちづくり高校生ワークショップを本渡・牛深地区各２回実施
③ 都市計画マスタープラン（素案）住民説明会を本渡・牛深地区で開催
④ 天草市都市計画マスタープラン（原案）の作成

【事業費の内訳】

節	合計	H24	H25	H25繰越	H25+H25繰越
委託料	16,708,796 円	5,320,000 円	0 円	11,388,796 円	11,388,796 円
その他事務費	2,480,842 円	1,829,462 円	651,380 円	0 円	651,380 円
計	19,189,638 円	7,149,462 円	651,380 円	11,388,796 円	12,040,176 円

事業の成果

本年度は、都市計画マスタープラン策定審議会、ワークショップ（地域住民、高校生）を開催し、策定に向けた審議、住民意見の聴取を行ない天草市都市計画マスタープラン（素案）を作成した。

事業期間	年度	事業内容
平成22年度 ～ 平成26年度	平成22年度	住民意向調査
	平成23年度	都市計画基礎調査
	平成24年度	天草市都市計画マスタープラン策定審議会、ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ、高校生ｱﾝｹｰﾄ
		天草市都市計画マスタープラン策定業務委託
	平成25年度	天草市都市計画マスタープラン策定審議会、ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ、高校生ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ
		天草市都市計画マスタープラン策定業務委託
	平成26年度	天草市都市計画マスタープラン策定業務委託、議会提案、県への通知、公表

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		建設部 都市計画課		
主要施策	(1)　地域高規格道路の整備促進	款	7	土木費		
施策の内容	1　熊本天草幹線道路連絡街路整備事業	項	5	都市計画費		
事業名称	熊本天草幹線道路連絡街路整備事業	目	3	街路事業費		
		決算書		P126	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,510,000					6,510,000	

事業の概要

【事業の概要】
熊本天草幹線道路「本渡道路」の整備に伴い、周辺道路において新たな交通渋滞が発生しないよう、県施行区間と連携を図りつつ、道路改良及び橋梁架設等の整備を行う。
(都)下川原茂木根線　施行延長Ｌ＝220m、Ｗ＝15.0m、(都)今釜本渡港線　施行延長Ｌ＝520m、Ｗ＝9.5m
事業期間：平成25年度～平成34年度　　総事業費：2,157,000千円

【事業費の内訳】

項　目	金　額	備　考
委託料	6,510,000　円	測量設計業務

事業の成果

【効果】
市街地の慢性的な渋滞解消、交通事故や交通規制時の代替道路として重要な役割を担うほか、救急医療の改善、物流の効率化等において大きな効果が期待できる。

事業期間	年度	事業内容
平成25年度 ～ 平成34年度	平成25年度	測量設計業務委託
	平成26年度	事業認可、地質調査、道路設計、橋梁設計、用地測量、建物調査
	平成27年度 ～平成30年度	用地購入、建物補償
	平成28年度 ～平成34年度	道路改良工事、橋梁架設工事

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		建設部 都市計画課		
主要施策	(1)　人にやさしいまちづくり	款	7	土木費		
施策の内容	9　公園・緑地の整備	項	5	都市計画費		
事業名称	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	目	5	公園建設費		
		決算書		P127	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
20,370,893 (内繰越分　10,000,000)	10,150,000 (5,000,000)				10,220,893 (5,000,000)	14,648,305

事業の概要

【社会資本整備総合交付金事業】
「都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業」　　補助率　1/2

都市公園において、老朽化した施設等の更新やトイレのバリアフリー化を行い、施設の安全性を確保するとともに、公園利用者の利便性の向上を図る。

【事業費内訳】

節	合計	H24繰り越し		H25		
工事請負費	20,006,000円	太田公園2件	10,000,000円	中央公園2件	10,006,000円	
委託料	294,000円		－	中央公園1件	294,000円	
その他事務費	70,893円		－		70,893円	
計	20,370,893円		10,000,000円		10,370,893円	

事業の成果

平成25年度は、太田公園のトイレのバリアフリー化改築工事、うしぶか中央公園のバリアフリー化設計委託及び多目的トイレの新築工事と休養施設の改築更新を実施し、利用者の利便性及び安全性の向上が図られた。

事業期間	年度	事業内容
平成21年度 ～ 平成25年度	平成21年度	須口公園・長手公園・天附公園のトイレのバリアフリー化、本渡モデル遊園地の遊具撤去
	平成22年度	本渡モデル遊園地のトイレのバリアフリー化、本渡モデル遊園地・桜町・港町・浜田公園の遊具更新、うしぶか公園テニスコート改修
	平成23年度	うしぶか公園・緑公園の遊具更新
	平成24年度	茂串公園のトイレのバリアフリー化、川原公園の遊具更新、太田公園のバリアフリー化設計委託、川原公園・古川公園・今釜新町公園の測量設計委託
	平成25年度	中央公園・太田公園のトイレのバリアフリー化及び中央公園の休養施設の改築更新

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		建設部　建設総務課		
主要施策	(1)　人にやさしいまちづくり	款	7	土木費		
施策の内容	5　公営住宅の整備	項	7	住宅費		
事業名称	市営住宅営繕事業	目	1	住宅管理費		
		決算書		P128 ～ P129	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
18,502,951				18,502,951		10,158,750

事業の概要

市営住宅の良好な住環境を維持するため必要な営繕工事を実施する、

事業費内訳

・工事請負費　18,297,256円
　・空家解体工事（16棟19戸）　12,817,600円
　・新合団地１号棟屋上防水改修工事　2,287,950円
　・天附団地浄化槽分電盤取替工事　1,348,190円
　・知ケ崎団地広場トイレ設置工事　1,039,216円
　・中村一般住宅下水道接続工事　804,300円

・委託料　205,695
　・解体工事資料作成委託料

事業の成果

必要な営繕工事を実施することにより、安心安全な住環境を維持する。
※過去３年間の市営住宅営繕事業決算状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
設計等委託費		1件	3件
		262,500	205,695
営繕工事費	2件	4件	4件
	3,727,500	8,825,250	5,479,656
解体工事費		1棟2戸	16棟19戸
		1,071,000	12,817,600
決算額合計	3,727,500	10,158,750	18,502,951

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		建設部　建設総務課		
主要施策	(1)　人にやさしいまちづくり	款	7	土木費		
施策の内容	5　公営住宅の整備	項	7	住宅費		
事業名称	市営住宅ストック総合改善事業	目	2	住宅建設費		
		決算書		P129 ～ P130	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
118,214,884 (内繰越分　69,432,267)	49,127,000 (31,000,000)			69,087,884 (38,432,267)	0 ()	56,941,336

事業の概要

天草市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の良好な住環境の維持保全及び安全確保のための改修を行い、建物の長寿命化を図る。

【事業費内訳】

・工事請負費　110,999,861円（繰越分）
- ・大池田団地外壁改修工事　25,130,999円
- ・嵐口団地外壁改修工事　6,342,000円
- ・浜田尻団地物置改修工事　3,957,345円
- ・今釜団地物置改修工事　3,465,000円
- ・茂串団地自転車置場改築工事　2,672,250円
- ・茂串団地外壁改修工事　23,677,500円
- ・堀田団地外壁改修工事　21,134,500円
- ・洲ノ田団地外壁改修工事19,118,267円
- ・嵐口団地外壁改修工事　5,502,000円

・委託料　6,726,237円
- ・大池田団地ほか改修工事設計委託料

・事務経費　488,786円

事業の成果

計画的な改修等を行うことにより、長期にわたり安心安全な住居を確保する。

※過去３年間の市営住宅ストック総合改善事業決算状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
設計委託費	3件	1件	5件
	3,129,000	1,711,500	6,726,237
改修等工事費	12件	8件	9件
	90,548,140	54,271,633	110,999,861
事務経費	1,096,063	958,203	488,786
決算額合計	94,773,203	56,941,336	118,214,884

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		総務部 防災危機管理課	
主要施策	(4)　災害等に強いまちづくり	款	8	消防費	
施策の内容	3　防災体制等の整備	項	1	消防費	
事業名称	天草広域連合負担金（消防費）	目	1	常備消防費	
		決算書		P130	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,218,846,000 （内繰越分　183,085,000）			950,900,000 （173,900,000）		1,267,946,000 （9,185,000）	1,409,796,000

事業の概要

市民の生命、財産を火災等の災害から守るとともに、公共の福祉の増進を図るため、天草広域連合の消防関連事業に対して負担金を支出する。消防本部、中央消防署庁舎については、本渡町広瀬に建設し平成26年3月から業務を開始。また、現在使用している消防救急アナログ無線の使用期限が、平成28年5月31日までとされたことを受け、期限までにデジタル無線への移行が必要となっているため、実施設計を行った。

【事業費内訳】

・負担金　2,218,846,000 円　〈内　訳〉

常備消防費	1,237,061,000 円
消防庁舎等建設費	798,425,000 円
消防庁舎等建設費（繰越分）	183,085,000 円
消防救急無線デジタル化導入事業	275,000 円

事業の成果

消防本部、中央消防署庁舎については、平成26年3月に完成。さらに、消防救急無線デジタル化については平成27年度中の完成を目指しているところであり、一連の整備で消防体制及び救急救助、並びに消防通信体制の充実強化が図られる。

■天草管内の火災救急件数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度発生火災の内訳
火災件数	78	23	41	枯れ草等その他火災17件、建物火災15件、林野火災４件、車両火災４件、船舶火災１件
救急件数	5,694	3,977	3,982	

■消防本部、中央消防署庁舎解体スケジュール（予定）

・平成26年８月～12月　旧庁舎解体工事

■消防救急無線整備スケジュール　～平成28年3月

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		総務部 防災危機管理課		
主要施策	(4)　災害等に強いまちづくり	款	8	消防費		
施策の内容	1　消防施設の整備	項	1	消防費		
事業名称	防火水槽整備事業	目	3	消防施設費		
		決算書		P131 ～ P132	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
30,447,151					30,447,151	28,417,836

事業の概要

火災発生時の水利確保を目的として、天草市防災水利計画に基づき、消火栓の設置と併せて、消防水利整備の遅れている地区から、用地等の条件が整い次第、順次整備を行う（設置基準：半径140m）。

【事業費内訳】
- ・新設工事　27,045,151 円　（本渡１、牛深１、倉岳１、栖本１、河浦２　計６基）
- ・改修工事　1,585,500 円　（有明１、五和１　計２件）
- ・設計業務委託　1,816,500 円

事業の成果

火災発生の際の水利確保により、迅速な消火活動が図られた。

■防火水槽整備実績及び計画

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度	平成25年度	今後5年間の予定
新設	3基	3基	7基	9基	7基	6基	6基	6基	30基
撤去		1基	2基	1基	1基				2基
改修			3基		3基	1基	1基	2基	10基

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		総務部 防災危機管理課	
主要施策	(4)　災害等に強いまちづくり	款	8	消防費	
施策の内容	1　消防施設の整備	項	1	消防費	
事業名称	消防機械等購入事業	目	3	消防施設費	
		決算書	P131 ～ P132	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
60,423,060 (内繰越分　60,423,060)	59,782,800 (59,782,800)				640,260 (640,260)	39,960,280

事業の概要

火災等災害発生時の消防力の推進を目的として、消防団各部の消防ポンプ及び消防積載車等の機材を、老朽化に応じて定期的（更新年次：20年）に更新する。

【事業費内訳】

・消防ポンプ積載車　43,927,800 円　普通自動車　14 台（牛深方面隊３台、有明方面隊２台、倉岳方面隊３台 五和方面隊２台、天草方面隊２台、河浦方面隊２台）
　軽自動車　2 台（有明方面隊１台、五和方面隊１台）

・小型動力ポンプ　15,855,000 円　12 台（有明方面隊２台、御所浦方面隊１台、倉岳方面隊３台 栖本方面隊１台、五和方面隊２台、天草方面隊１台 河浦方面隊２台）

・その他損害保険料等　640,260 円

事業の成果

火災発生の際の出動態勢の強化、迅速化など、消防力の推進が図られ、住民の被害を最小限に抑えられる体制を整えた。

■更新実績及び計画

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	平成24年度	平成25年度	今後5年間の予定
消防ポンプ積載車(普通車)	1台	4台	7台	13台	11台	9台	14台	42台
消防ポンプ積載車(軽自動車)	－	2台	3台	1台	2台	3台	2台	13台
小型動力ポンプ	3台	7台	11台	8台	11台	6台	12台	55台

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		総務部 防災危機管理課		
主要施策	(4)　災害等に強いまちづくり	款	8	消防費		
施策の内容	1　消防施設の整備	項	1	消防費		
事業名称	消火栓設置負担金	目	3	消防施設費		
		決算書		P131 ～ P132	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
16,354,723			8,300,000		8,054,723	15,103,551

事業の概要

火災発生時の水利確保を目的に、天草市消防水利整備計画に基づき、水道の敷設工事に併せた設置・改良・修繕等の整備を行う（設置基準：半径140m）。

【事業費内訳】
・工事請負費　14,884,981 円　（本渡４、牛深６、有明６、御所浦３、五和８、天草２、河浦４　計33件）
（新設・拡張・改良工事）
・需用費（修繕料）　1,469,742 円　（本渡６、牛深１、有明３、五和１、天草１、河浦１　計13件）

事業の成果

火災発生の際の水利確保により、迅速な消火活動が図られた。

■消火栓整備実績及び計画

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度（予定）	平成27年度（予定）	平成28年度（予定）
拡張・改良・新設	46件	74件	46件	32件	33件	59件	59件	59件
修　繕	9件	13件	27件	13件	13件			

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		総務部 防災危機管理課	
主要施策	(4)　災害等に強いまちづくり	款	8	消防費	
施策の内容	1　消防施設の整備	項	1	消防費	
事業名称	消防格納庫整備事業	目	3	消防施設費	
		決算書		P131 ～ P132	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,326,101 (内繰越分　10,326,101)	10,326,101 (10,326,101)					19,908,997

事業の概要

火災等災害発生時の出動態勢の強化・迅速化を目的として、消防資機材の保管場所及び消防団の待機場所の整備を図る。

【事業費内訳】
・工事請負費　9,895,601 円　（牛深方面隊消防格納庫・新築工事）
・委託料　430,500 円　（設計業務委託）

事業の成果

消防機材の保管場所及び消防団の出動態勢の待機場所としての整備が図られ、火災発生等の出動態勢の強化・迅速化が図られた。

■格納庫整備実績

年度	整備内容
平成21年度	新築１棟（新和方面隊）、増築等５棟（本渡方面隊１、新和方面隊２、五和方面隊２）
平成22年度	新築２棟（牛深方面隊１、河浦方面隊１）
平成23年度	新築２棟（御所浦方面隊１、河浦方面隊１）
平成24年度	新築２棟（本渡方面隊１、河浦方面隊１）
平成25年度	新築１棟（牛深方面隊）

■今後５年間の予定
・新築　20棟

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		総務部 防災危機管理課		
主要施策	(4)　災害等に強いまちづくり	款	8	消防費		
施策の内容	3　防災体制等の整備	項	1	消防費		
事業名称	災害対策費	目	5	災害対策費		
		決算書		P132 ～ P133	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
20,111,398					20,111,398	19,644,183

事業の概要

あらゆる災害に対する市民の防災意識の高揚及び災害用資機材の充実を図るため、必要な機材の整備や啓発事業を行うとともに、災害発生時の応急対策を実施する。

【事業費内訳】
- ・委託料　7,432,800 円　(防災マップデータ作成委託、標高表示看板設置業務委託)
- ・需用費　7,373,332 円　(防災マップ作成、雨合羽・土のう袋等災害時消耗品購入)
- ・工事請負費　1,480,500 円　(特殊地下壕（佐伊津地区）埋戻し工事)
- ・備品購入費　395,540 円　(チェーンソー購入)
- ・その他事務経費　3,429,226 円

事業の成果

◎天草地域における防災体制の確立と天草市民の防災意識の高揚が図られた。

◎これまでの主な災害対策事業
平成24年度・・標高表示看板設置（1,000箇所）、津波緊急避難所看板設置（22箇所）
平成23年度・・津波避難所看板設置（40箇所）、チェーンソー購入（10台）
平成22年度・・2次避難所看板設置（173箇所）、雨合羽購入

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		総務部 防災危機管理課		
主要施策	(4)　災害等に強いまちづくり	款	8	消防費		
施策の内容	3　防災体制等の整備	項	1	消防費		
事業名称	防災行政無線整備事業	目	5	災害対策費		
		決算書		P132 ～ P133	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
38,619,000					38,619,000	

事業の概要	老朽化した防災行政無線の整備を図るため、基本計画の策定・調査と消防署移転による屋外拡声子局の本庁舎新館への設置を実施した。 【事業費内訳】 ・委託料　19,320,000 円　(防災行政無線整備事業基本計画策定及び調査業務委託) ・工事請負費　19,299,000 円　(防災行政無線高出力高機能型拡声装置設置工事)
事業の成果	〈当市に最適な防災無線のシステム〉 ① 60MHz帯同報系デジタル防災行政無線（防災専用周波数帯での無線：現在の防災無線【アナログ】と同じ。 ② 260MHz帯移動系デジタル防災行政無線（防災専用周波数帯かつ移動系の無線） ③ デジタルMCA無線（タクシー無線等で使用されている移動系の無線） ④ コミュニティFMを活用した無線 ⑤ 地域イントラを活用したシステム（光ケーブルを利用した有線のシステム） 上記のシステムのうち、「平常時（風水害・土砂災害発生前の段階）」→「災害時」→「復旧時」→「平常時」という一連の流れにおいて、情報収集及び情報提供が可能な「②260MHz帯移動系デジタル防災行政無線」を主に検討していくこととした。 〈戸別受信機の考え方〉 市内全世帯（ただし配布を希望する世帯のみ）に加え、避難所や学校、福祉施設に無償で配布することを基本とし、平時での活用策として、各自治会ごとの情報伝達が可能となるようなシステムとなるよう計画する。 〈事業計画〉　平成27年度　当初予算計上 平成27年度～28年度　整備工事

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		総務部 防災危機管理課		
主要施策	(4)　災害等に強いまちづくり	款	8	消防費		
施策の内容	3　防災体制等の整備	項	1	消防費		
事業名称	全国瞬時警報システム整備事業	目	5	災害対策費		
		決算書		P132 ～ P133	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,232,500		12,232,500				

事業の概要

全国瞬時警報システム（Ｊアラート）を市内携帯電話保持者へ自動配信するための整備工事を実施した。

【事業費内訳】
・工事請負費　　12,232,500 円　（全国瞬時警報システム自動起動装置整備工事）

事業の成果

システムの整備により、Ｊアラート受信機と連動し、市役所から住民に対する災害情報・避難情報を迅速に伝達するために、㈱ＮＴＴドコモ、ＫＤＤＩ㈱、ソフトバンクモバイル㈱の提供する緊急速報メールが受信できる携帯電話に対し、避難情報（避難勧告、避難指示等）、津波警報等の緊急情報および国民保護情報等を一括送信することが可能となった。

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		総務部 防災危機管理課	
主要施策	(4)　災害等に強いまちづくり	款	8	消防費	
施策の内容	4　自主防災組織の支援	項	1	消防費	
事業名称	自主防災組織活動活性化事業	目	5	災害対策費	
		決算書		P132 ～ P133	新規・継続の別：新規

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
550,000					550,000	

事業の概要

1　自主防災組織を新規に設置する団体への補助
自主防災組織の更なる組織率の向上を促進し、結成のために必要な経費を補助する。
・１団体あたり５０，０００円　※ただし、結成当初1回限りの全額補助　実績　0

2　自主防災組織の活性化に伴う補助
自主防災組織の活性化を図るため、訓練に伴う、必要な経費に対して補助を行う。
・１団体あたり５０，０００円　実績：11団体×50,000円＝550,000円

事業の成果

◎　天草市自主防災組織
平成26年3月末現在　193組織　結成率：84.1％

活動実績
本渡地区　4団体（瀬戸町防災会、山仁田区自主防災会、今釜区自主防災会、枦宇土町自主防災会）
御所浦地区　1団体（御所浦南地区自主防災会）
倉岳地区　5地区（倉岳1区～5区自主防災会）
五和地区　1地区（鬼池地区自主防災会）

購入内容：車いす、ハンドメガホン、ＬＥＤライト、ラジオ、防災靴、ヘルメット、ベスト、毛布　等

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 学校教育課		
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費		
施策の内容	1　学校教育の質的向上	項	1	教育総務費		
事業名称	スクールバス運行事業	目	3	教育振興費		
		決算書		P135 ～ P136	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
220,419,249	19,454,000				200,965,249	181,598,711

事業の概要

小・中学校の統合により、遠距離となった児童・生徒の安全で安心な通学手段を確保するため、スクールバス（ボート）を運行（航）し、小・中学校の統合事業の円滑な推進を図る。

【スクールバス（ボート）運行（航）数】　（単位：台、隻）

	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦	合計
小学校	3	6	2	3	2	1	4	3	3	4	バス　41台 船　　1隻
中学校	1		2	1（船）	－	－	－	3	2	2	

【事業費内訳】
・委託料　220,332,099円　（スクールバス（ボート）運行（航）業務委託料）
　　87,150円　（牛深地区スクールバス駐車場看板設置業務委託料）

事業の成果

児童・生徒の安全で安心な通学手段として運行することができた。
また、学校行事等に合わせて運行時間の変更や臨時便を運行し、柔軟に対応することができた。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
運行（航）数	バス22台	バス23台	バス25台	バス36台、船１隻	バス41台、船１隻
委託料決算額（千円）	105,117	104,690	112,632	181,502	220,333

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 学校教育課	
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費	
施策の内容	4　開かれた学校づくりの推進	項	1	教育総務費	
事業名称	教育相談事業	目	3	教育振興費	
		決算書		P135 ～ P136	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,525,460					3,525,460	3,685,807

事業の概要

教育相談員として、臨床心理士・言語聴覚士等の教育相談カウンセラーと校長退職者である教育指導アドバイザーを配置し、就学前幼児の保護者、児童・生徒やその保護者、教職員等を対象に、相談者の悩み、不安、ストレスの軽減や教育上の諸問題の解決に向けて、カウンセリング及び指導・助言を行う。

【事業費内訳】
- 報酬　2,873,520 円　（教育相談カウンセラー報酬　５人306時間×5,320円＝1,627,920円）
  （教育指導アドバイザー報酬　１人×12月×103,800円＝1,245,600円）
- その他事務費　651,940 円　（旅費等）

事業の成果

子どもの成長発達、不登校等の悩みなどについて、年間57日、125件のカウンセリングを実施し、相談者の心のケアや問題解決に向けて専門的助言・指導を行い、子どもたちの健全な育成を図るうえで成果がみられた。
また、相談員を講師とした研修会や講話の実施により、保護者の子育て力や教職員の指導力の向上においても成果がみられた。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
相談延べ件数（件）	117	127	117	122	125
研修講師依頼等（回）	26	22	17	22	20

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 学校教育課	
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費	
施策の内容	1　学校教育の質的向上	項	1	教育総務費	
事業名称	学習指導補助教員設置事業	目	3	教育振興費	
		決算書		P135 ～ P136	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
102,556,102					102,556,102	104,099,029

事業の概要

きめ細かな指導を行い、児童生徒の発達段階に応じた学校教育の支援を行うため、市内の小・中学校に学習指導補助教員を配置し、ティームティーチングを実施する。

【対象校】
・小学校１・２学年に１クラス31人以上の大規模な学級があり特に必要とする小学校
・発達障害等特別な支援を要する児童・生徒が在籍する学級があり特に必要とする小・中学校
・複式学級があり特に必要とする学校

【事業費内訳】
・ 報酬　86,008,928 円　(40人×12月×172,900円＝82,992,000円、年度途中からの配置　３人 3,016,928円)
・ その他事務費　16,547,174 円　(非常勤職員社会保険料等)

事業の成果

学習指導補助教員の設置については、各学校において特に配慮を必要とする子どもが多いため、配置要望に基づき学校及びクラスの状況を把握したうえで、配置を決定した。これにより、個々に応じた学習指導の支援を行うことができた。

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	配置校数	配置人数	配置校数	配置人数	配置校数	配置人数	配置校数	配置人数
小学校１・２学年に31人以上の学級がある学校	6 校	13 人	2 校	6 人	1 校	4 人	1 校	4 人
発達障害等特に配慮を要する学校	17 校	19 人	22 校	32 人	25 校	37 人	26 校	35 人
複式学級がある学校	6 校	6 人	2 校	3 人	2 校	3 人	4 校	4 人
合計	29 校	38 人	26 校	41 人	28 校	44 人	31 校	43 人

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 学校教育課	
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費	
施策の内容	1　学校教育の質的向上	項	1	教育総務費	
事業名称	校務用パソコン整備事業	目	3	教育振興費	
		決算書		P135 ～ P136	新規・継続の別：新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
71,356,068	49,536,000				21,820,068	

事業の概要

学校の教職員が使用するパソコンについて、公用パソコンを１人１台配備することで、個人所有パソコンの持ち込みを廃止し、セキュリティの強化を図る。また、関係機関のネットワーク化を図ることで、情報の共有化、事務の効率化などを推進する。

【事業費内訳】
- 備品購入費　70,988,568 円　（パソコン550台、サーバ1式、ﾌｨﾙﾀﾘﾝｸﾞｿﾌﾄﾗｲｾﾝｽ1式、ｳｨﾙｽｿﾌﾄ550ﾗｲｾﾝｽ 55,292,328円
  ワープロソフト 3,018,855円、外部接続機器 12,677,385円）
- 役務費　367,500 円　（配線、設置及び設定費）

事業の成果

- 教職員一人一台のパソコン配備は、情報政策課の管理下となり、個人情報保護等のセキュリティ対策が非常に高いものとなった。
- 学校版イントラの整備により学校間・教師間において、セキュリティの高い通信が確保され、重要文書の交換も容易となり、事故による流出リスクも低くなった。
- これまで個人のパソコンに保存していたデータについては、電子書庫を整備することで、児童生徒の個人情報を含む電子情報の保全が図られた。
- ワープロソフト（一太郎）については、ワードへの移行を見据え、真に必要な本数を調査し導入することで、校務の効率化を保つことができた。
- 暗号化等によりセキュリティが確保された外部接続機器（ＵＳＢメモリ）を導入し、情報漏洩についても防止策を図れた。

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 教育総務課	
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費	
施策の内容	1　学校教育の質的向上	項	1	教育総務費	
事業名称	離島高校生修学費支援事業	目	3	教育振興費	
		決算書		P135 ～ P136	新規・継続の別：新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,339,000	5,669,000				5,670,000	

事業の概要

離島振興法第15条に基づき、御所浦町出身者で高校に進学する者の通学費及び下宿等の経費を補助し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

○通学費補助
御所浦地区から天草市内の高校へ通学する際の交通費（船賃）の1/2を補助
■補助対象生徒数　33人　　■事業費　2,469,000円

○下宿等経費の補助
修学に伴い下宿等を行う場合に一律10,000円（月額）を補助
■補助対象生徒数　75人　　■事業費　8,870,000円

【事業費内訳】
・負担金補助及び交付金　11,339,000円（天草市高校生修学支援補助金）

事業の成果

本市における教育の機会均等の観点から、高校等が設置されていない御所浦地区の高校生が、安心して勉学に打ち込める環境を整備することができた。

	平成２５年度	
通学費補助	33人	2,469,000円
下宿等経費の補助	75人	8,870,000円
合計	106人	11,339,000円

※年度途中で通学費・居住費の区分変更があったため、２名については重複して計上。

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 教育総務課		
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費		
施策の内容	1　学校教育の質的向上	項	2	小学校費		
事業名称	小学校統合推進事業	目	2	小学校教育振興費		
		決算書		P138 ～ P139	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
17,297,548	2,438,000				14,859,548	70,697,977

事業の概要

天草市学校規模適正化（学校統廃合）推進計画に基づく学校統廃合を円滑に推進し、児童が安全かつ安心して教育を受ける環境整備を図る。

【事業費の内訳】
- ・負担金補助及び交付金　4,500,000 円（閉校記念事業補助金）
- ・使用料及び賃借料　4,297,900 円（御領鬼池小学校仮設校舎賃貸借料3,779,900円、交流学習バス等借上料518,000円）
- ・委託料　2,793,840 円（移転作業委託2,727,690円、五和小学校体育館国旗等設置委託66,150円）
- ・備品購入費　2,437,837 円（牛深小学校児童用机・椅子購入費1,077,300円、校旗購入費509,250円、緞帳・一文字幕購入費785,400円、公印購入費65,887円）
- ・役務費　2,412,254 円（廃棄物処理手数料2,381,919円、郵便料30,335円）
- ・その他事務費　855,717 円

事業の成果

必要な施設や備品類の整備を行うことで統合を円滑に推進し、よりよい環境の中で、児童が安心して教育を受けられるようになった。

【平成26年4月の統合校】
- ・「牛深小学校」「二浦小学校」「魚貫小学校」「天附小学校」の統合　→　「牛深小学校」
- ・「御所浦小学校」「御所浦北小学校」の統合　→　「御所浦小学校」
- ・「御領鬼池小学校」「城河原小学校」「手野小学校」「二江小学校」の統合　→　「五和小学校」

【小学校数の推移】

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学校数	42	41	35	29	22

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 学校教育課		
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費		
施策の内容	1　学校教育の質的向上	項	2	小学校費		
事業名称	ふるさと体験事業	目	2	小学校教育振興費		
		決算書		P138 ～ P139	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,370,020					1,370,020	1,564,670

事業の概要

小学校３年生または４年生の児童を対象に、学習の場を校区から校区外へ広げ、児童が天草の伝統・文化・自然・歴史等とふれ合い、理解を深めるなどの体験活動を通して、ふるさとを多面的にとらえ、宝島天草を愛し、切り拓く力を育成し、事業を通して判断力や行動力及びよりよく問題を解決する力を育むなど「生きる力」を育成する。

【事業費内訳】
・使用料及び賃借料　1,362,520円　（車両借上料853,050円、船舶使用料445,870円、その他施設入館料等63,600円）
・需用費　7,500円　（作陶体験材料代等）

事業の成果

各学校において、昨年度の他校の取組み等も参考にしながら、より充実した内容の体験活動を実施できた。
児童はこの体験活動をとおして、宝島天草としっかりふれ合い、改めてふるさとのよさを発見することができた。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実施校（校）	28	38	34	29
参加児童数（人）	781	823	833	719
決算額（円）	1,449,278	1,735,125	1,564,670	1,370,020
主な体験内容	白亜紀資料館、とんとこ漁、うしぶか海中公園、グラスボート、カモメウォッチングなど	化石発掘体験、櫓漕ぎ体験、イルカウォッチング、苓北火力発電所、仕切り網漁体験、伝馬船体験など	﨑津天主堂、コレジョ館、作陶体験、船釣り体験、マグロ養殖体験、キリシタン館など	高浜焼（寿芳窯）、天草空港、文化交流館（作陶体験）、シーカヤック体験、ロザリオ館など

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 学校教育課	
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費	
施策の内容	1　学校教育の質的向上	項	2	小学校費	
事業名称	各種大会出場補助金（小学校）	目	2	小学校教育振興費	
		決算書		P138 ～ P139	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,615,228					1,615,228	2,593,156

事業の概要

学校教育活動の一環として行われる文化活動を通じて、児童の健全な育成が図られるよう、吹奏楽連盟、合唱連盟、音楽教育研究会、音楽教育文化振興会が主催又は共催する各種大会への出場に要する経費を助成する。

【補助内容】
・対象とする大会：熊本県大会より上位の大会
・対象経費：実際に出場登録する児童のみに係る経費として主に交通費、宿泊費、運搬費、参加料など
・補助率：①熊本県大会（主催大会）８割　（共催大会）６割　②県より上位大会 10割

【事業費内訳】
・負担金補助及び交付金　1,615,228円　（各種大会出場補助金）

事業の成果

大会出場経費に係る保護者の負担軽減と、大会を通しての技能習得や大会へ出場できる喜びなど、児童の情操教育の向上を図ることができた。
〇各種大会出場補助金交付校：10校（計17件）
〇主な成績：

・第39回九州アンサンブルコンテスト（金管打楽器八重奏）	銀賞	本渡北小学校
・第57回熊本県吹奏楽コンクール（小学校Aパート）	銀賞および審査員特別賞	御領鬼池小学校
・第57回RKK熊本県小学校器楽合奏コンクール（小学校Cの部）	金賞および最優秀賞	二江小学校

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 教育総務課	
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費	
施策の内容	2　学校教育施設等の整備	項	2	小学校費	
事業名称	（仮称）本渡東小学校建設事業	目	3	小学校建設費	
		決算書		P139	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,739,435 （内繰越分　6,739,435）					6,739,435 (6,739,435)	19,992,213

事業の概要

【概要】
　本渡東中学校校区の学校規模の適正化を図るため、志柿小学校、本渡東小学校、瀬戸小学校の３校を統合し、本渡東中学校付近に統合小学校を建設する。

【事業費の内訳】
・ 測量設計等委託料　6,739,435 円　（基本設計6,739,435円）
契約額33,111,813円（H24基本設計3,000,000円、H25基本設計（繰越）6,739,435円、実施設計23,372,378円）
翌年度への繰越額24,625,378円（実施設計23,372,378円、役務費1,253,000円）

事業の成果

統合小学校建設のための基本設計を実施した。
（実施設計、手数料については翌年度へ繰越）

（仮称）本渡東小学校建設事業　（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	3,990	19,993	6,739
内容	建設予定地調査	測量設計 地質調査 基本設計	基本設計

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 教育総務課	
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費	
施策の内容	2　学校教育施設等の整備	項	2	小学校費	
事業名称	（仮称）有明小学校建設事業	目	3	小学校建設費	
		決算書		P139	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
45,307,808 (内繰越分　5,506,000)			30,500,000		14,807,808 (5,506,000)	20,980,938

事業の概要

【概要】
有明地区の学校規模の適正化を図るため、大楠小学校、浦和小学校、島子小学校の３校を統合し、有明中学校付近に統合小学校を建設。

【事業費の内訳】
- ・公有財産購入費　18,643,778 円　（土地購入費18,643,778円）
- ・補償補填及び賠償金　17,078,132 円　（立木補償費17,078,132円）
- ・測量設計等委託料　9,091,558 円　（基本設計9,091,558円）
- ・その他事務費　494,340 円

契約額9,091,558円（H25基本設計（繰越）5,506,000円）
実施設計は取りやめ、翌年度実施。

事業の成果

統合小学校建設のための基本設計を実施した。
建設に必要な用地の購入を行った。

（仮称）有明小学校建設事業　（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	4,284	20,981	45,308
内容	建設予定地調査	測量設計 地質調査 基本設計	基本設計 用地購入

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 学校教育課		
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費		
施策の内容	1　学校教育の質的向上	項	3	中学校費		
事業名称	心の教室相談事業	目	2	中学校教育振興費		
		決算書		P141 ～ P143	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,140,093					4,140,093	4,173,548

事業の概要

市内の中学校６校に「心の教室相談員」を配置し、不登校気味の生徒の適応指導や問題行動等に関する生徒の教育相談等を実施し、問題解決に向けた指導・援助を行う。

・相談員設置校数　６校（本渡中学校、本渡東中学校、牛深中学校、五和中学校、天草中学校、河浦中学校）

【事業費内訳】
・報酬　4,028,000円　（心の教室相談員報酬　６人）
・役務費　112,093円　（相談室設置電話料）

事業の成果

担任等に対する相談と違って、気軽に相談することができ、生徒及び保護者に安心感や心のゆとりが生まれ、問題解決への糸口が見出された。

心の教室相談員相談件数　平成25年度　3,239件　（単位：件）

不登校	いじめ	友人問題	教員の指導	非行等問題行動	家庭家族の問題	自分自身のこと	学習方法	進路関係	部活動	クラスのこと	計
226	5	83	24	48	73	885	1,734	65	47	49	3,239

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 教育総務課		
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費		
施策の内容	1　学校教育の質的向上	項	3	中学校費		
事業名称	中学校統合推進事業	目	2	中学校教育振興費		
		決算書		P141 ～ P143	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
21,669,758	10,562,000				11,107,758	3,518,010

事業の概要

天草市学校規模適正化（学校統廃合）推進計画に基づく学校統廃合を円滑に推進し、生徒が安全かつ安心して教育を受ける環境整備を図る。

【事業費の内訳】

- ・備品購入費　15,534,529 円（五和小中学校備品購入費15,534,529円）
- ・消耗品費　2,708,344 円（五和小中学校消耗品費2,675,448円、事務用消耗品費32,896円）
- ・委託料　2,508,450 円（御所浦中学校プール設計業務委託料1,365,000円、移転作業委託料1,143,450円）
- ・使用料及び賃借料　544,950 円（五和西中学校仮設校舎賃貸借料403,200円、スクールバス使用料141,750円）
- ・役務費　373,485 円（廃棄物処理手数料373,485円）

事業の成果

五和小中学校の開校に伴う消耗品、備品の購入並びに移転作業を行った。
統合後の御所浦中学校に必要な施設（プール）の整備を行うための設計業務を行なった。

【中学校数の推移】

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学校数	15	15	13	13	13

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 学校教育課		
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費		
施策の内容	1　学校教育の質的向上	項	3	中学校費		
事業名称	各種大会出場補助金（中学校）	目	2	中学校教育振興費		
		決算書		P141 ～ P143	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,120,154					7,120,154	8,117,611

事業の概要

学校教育活動の一環として行われる体育活動及び文化活動を通じて、生徒の健全な育成が図られるよう、体育連盟、吹奏楽連盟、合唱連盟、音楽教育研究会、技術・家庭科研究会、音楽教育文化振興会又は中学校英語研究会が主催又は共催する各種大会への出場に要する経費を助成する。

【補助内容】
・対象とする大会：熊本県大会より上位の大会
・対象経費：実際に出場登録する生徒のみに係る経費として主に交通費、宿泊費、運搬費、参加料など
・補助率：①熊本県大会（主催大会）８割　（共催大会）６割　②県より上位大会 10割

【事業費内訳】
・負担金補助及び交付金　7,120,154円　（各種大会出場補助金）

事業の成果

大会出場経費に係る保護者の負担軽減と、大会を通しての技能習得や大会へ出場できる喜びなど、生徒の情操教育の向上を図ることができた。

○各種大会出場補助金交付校：13校（計158件）
○生徒の文化関係の主な成績：第9回南九州地区吹奏楽コンテスト　優秀賞　五和中学校
第41回熊本県中学校英語暗唱大会（2年生の部）　優勝　有明中学校
○生徒のスポーツ関係の主な成績
・九州大会
●九州中学校陸上（男子リレー）　4位　本渡中学校
●九州中学校空手（女子個人組手）　1回戦敗退　稜南中学校
●九州中学校水泳（女子200m）　11位　本渡中学校
●九州中学校剣道（女子個人）　1回戦敗退　牛深中学校
・県大会
●通信陸上県予選（男子リレー）　優勝　本渡中学校
●県中体連空手（女子個人組手）　3位　稜南中学校
●県中体連陸上（女子100m）　2位　五和中学校
●県中体連水泳（女子200m）　2位　本渡中学校
●県中体連剣道（女子個人）　3位　牛深中学校
●陸上競技選手権（男子砲丸投げ）3位　牛深東中学校

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 教育総務課	
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費	
施策の内容	3　国際化・情報化の推進	項	3	中学校費	
事業名称	姉妹都市教育交流事業	目	2	中学校教育振興費	
		決算書		P141 ～ P143	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,114,779					2,114,779	346,227

事業の概要

本市の姉妹都市であるエンシニタス市（米国）と相互に生徒の派遣・受け入れを実施することにより、異なる文化や外国語を学び、市民生活や学校生活を体験しながら国際交流を深め、幅広い視野と国際感覚を身につけ、21世紀の郷土を担う心身ともに逞しい青少年の育成を図る。

○平成25年度は、エンシニタス市へ生徒６名・引率者１名を派遣した。
■実施時期　平成25年７月29日（月）～８月７日（水）　（10日間）
■事業内容　①ホームステイ５日間（受入れ先家族との交流）　②ロサンゼルス『グリフィス天文台』『ユニバーサルスタジオ』他視察

【事業費内訳】
・負担金補助及び交付金　2,098,635円（天草市姉妹都市教育交流事業補助金）
・需用費　16,144円（報告書作成消耗品費）

事業の成果

短期間ではあったが、エンシニタス市の方々との素晴らしい出会いがあり、６名の生徒にとって貴重な経験となった。
また、ホームステイ・交流事業をとおして、国際交流を深め、幅広い視野と国際感覚を身につけることができた。

	H21	H22	H23	H24	H25
交流形態	受入れ	派遣	※中止（東日本大震災）	受入れ	派遣
人数	５人 生徒：３人 引率：２人	７人 生徒：６人 引率：１人		４人 生徒：３人 引率：１人	７人 生徒：６人 引率：１人

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 教育総務課	
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費	
施策の内容	2　学校教育施設等の整備	項	3	中学校費	
事業名称	五和小中学校建設事業	目	3	中学校建設費	
		決算書		P143	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,559,292,607 （内繰越分　829,061,745）	1,150,196,500 (309,413,500)		1,050,900,000 (365,900,000)	1,459,500	356,736,607 (153,748,245)	685,310,814

事業の概要

【概要】
五和地区の小中学校を適正な規模にし、子供たちのより良い教育環境の向上を目指すため、五和小中学校の校舎等必要な施設を整備。

【事業費の内訳】
- 小中学校校舎建築工事　1,517,291,215 円
- 中学校体育館建築工事　446,307,650 円
- 小学校プール建築工事　110,428,002 円
- 中学校グラウンド整備工事　92,248,825 円
- 中学校プール建築工事　79,135,126 円
- 外構工事　71,781,516 円
- 小学校グラウンド整備工事　57,901,930 円
- 旧五和西中解体　42,163,516 円
- 小中学校太陽光発電工事　38,910,401 円
- 小学校体育館改修工事　38,826,551 円
- 工事監理業務委託　18,279,060 円
- 小学校倉庫便所工事　17,136,000 円
- 仮設校舎リース料　11,233,400 円
- 中学校体育倉庫工事　9,199,050 円
- 大島地区排水対策　1,301,884 円
- 水道事業負担金　4,555,320 円
- 家屋等補償　1,295,710 円
- その他事務費　1,297,451 円

事業の成果

・平成26年4月開校に向け、校舎、体育館、グラウンド等を建設した。
・敷地面積40,674.85㎡、校舎面積7,719.48㎡、体育館面積3,543.38㎡

五和小中学校建設事業　（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度繰越分	平成25年度	平成26年度（見込）	合計
事業費	61,836	190,615	222,462	685,311	829,062	1,730,231	15,409	3,734,926
内容	・建設予定地測量設計 ・五和東中学校仮設校舎賃貸借 ・五和西中学校グラウンド造成ほか	・五和小・中学校の基本設計 ・五和中学校用地測量設計 ・五和西中学校仮設校舎使用料ほか	・五和小・中学校の校舎等の実施設計 ・用地取得 ・五和東中学校校舎・プールの解体ほか	・五和小・中学校校舎・体育館建設 ・用地造成 ・五和中学校仮設校舎使用料 ・旧五和東中学校校舎解体 ・仮設ポンプ設置ほか	・五和小・中学校校舎・体育館建設 ・五和小・中学校グラウンド整備 ・五和小・中学校太陽光発電 ・五和小・中学校プール整備 ・五和小学校体育館改修ほか	・五和小・中学校校舎・体育館建設 ・旧五和西中学校校舎解体 ・外構整備ほか	・五和中学校仮設校舎の解体	

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		健康福祉部 本渡看護専門学校	
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費	
施策の内容	2　学校教育施設等の整備	項	5	看護専門学校費	
事業名称	施設整備事業費	目	1	看護専門学校管理費	
		決算書		P145 ～ P146	新規・継続の別：新規

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
17,629,500 （内繰越分　17,629,500）	17,220,000 (17,220,000)				409,500 (409,500)	

事業の概要

【概要】
平成3年に開校後、老朽化した設備の改修工事を実施し、教育環境の整備及び充実を図る。

【事業費内訳】
・設計委託料　409,500円
・工　事　費　17,220,000円　（空調設備改修工事　13,125,000円　受電設備改修工事　4,095,000円）

事業の成果

設備の老朽化で故障が多かったが、空調設備及び受電設備の改修を行いより良い教育環境整備を図ることができた。

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 学校給食課		
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費		
施策の内容	2　学校教育施設等の整備	項	6	学校給食費		
事業名称	学校給食施設整備事業	目	1	学校給食費		
		決算書		P146 ～ P148	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,257,500					2,257,500	8,391,467

事業の概要

【概要】
児童生徒数の減少、倉岳学校給食センターの老朽化及び衛生管理基準への適合化等の課題に対応するため、栖本学校給食センターを改修して倉岳学校給食センターを統合し、学校給食業務の効率化と衛生環境の向上を図ることを目的とする。
平成25年度・・・統合による配食数増加へ対応のための内部改修及び増築設計
平成26年度・・・改修及び増築工事等

【事業費の内訳】
委託料（測量設計等委託料）・・・2,257,500円

事業の成果

平成25年度施設状況

		栖本学校給食センター（H15年開設）		倉岳学校給食センター（S54年開設）	
配食状況	小学校	1校	138人	1校	163人
	中学校	1校	82人	1校	88人
	総数	2校	220人	2校	251人
運営事業費実績		10,933,778円		8,288,489円	
※栖本学校給食センター増築設計業務を委託（2,257,500円）					

平成27年度の統合に向け予定通り委託事業を進めることができた。
また、今後一つに統合することで上記運営事業費の軽減が図られる。

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		教育部 生涯学習課		
主要施策	(2)　人と人が支え合うまちづくり	款	9	教育費		
施策の内容	3　青少年の健全育成	項	7	社会教育費		
事業名称	青少年健全育成事業	目	1	社会教育総務費		
		決算書		P148 ～ P149	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,028,800					1,028,800	901,000

事業の概要

青少年同士の交流を促し、自然とのふれあいなどの豊かな体験の場を創出すると共に、ボランティア等の社会参加型活動を支援する。

○青少年の交流や自然体験事業を実施
・寺子屋体験学習（栖本地域）・とんとこ漁体験（御所浦地域）・化石セミナー（御所浦地域）
○青少年育成補助事業
青少年の各種体験事業、青少年の他地域との交流事業等に対する補助（20万円以上の事業に対し1/2補助、限度額20万円）

【事業費内訳】
・負担金補助及び交付金　800,000円　（自然体験・交流事業に対する補助金）
・委託料　194,800円　（自然体験・交流事業に対する委託料）
・使用料及び賃借料　34,000円　（化石セミナー船舶使用料）

事業の成果

地域の伝統的事業の体験や歴史学習によりふるさとのよさを再発見したり、ふるさとを愛する人材の育成につながった。また、地元の青年団やお年寄りとの異世代交流、他地域の子ども達との異年齢交流を行うことにより、体験が深まり青少年の健全育成に大きな成果があった。

○青少年の交流や自然体験事業を実施

事業名	内容	参加者数
寺子屋体験学習（栖本地域）	昔の寺子屋を再現し、地区のお年寄りに竹細工、地域の歴史や民話、礼儀作法等を学ぶ。	21
とんとこ漁体験（御所浦地域）	島の特性を活かした伝統の漁法等を通した中学生の体験学習事業を実施し、自然の恵みに感謝する。	24
化石セミナー（御所浦地域）	御所浦白亜紀資料館展示物や野外見学地（ジオサイト）に訪れて現地学習することで、化石について学び地域への愛着を深める。	58

○青少年育成補助事業
青少年の各種体験事業、青少年の他地域との交流事業等に対する補助（20万円以上の事業に対し1/2補助、限度額20万円）

事業名	主催	参加者数
御所浦町・産山村海山交流活動	御所浦町・産山村海山交流活動実行委員会	87
本町小学校・矢並小学校の交流体験活動	本町小学校ＰＴＡ	47
竜洞山キャンプ世代間交流事業	(社)天草本渡青年会議所	27
伝馬船櫓漕ぎ教室	御所浦アイランドツーリズム推進協議会	20

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 生涯学習課		
主要施策	(4)　生涯学習・スポーツの推進	款	9	教育費		
施策の内容	2　生涯学習施設等の整備	項	7	社会教育費		
事業名称	コミュニティセンター整備事業	目	2	社会教育施設費		
		決算書		P149 ～ P150	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,827,500 (内繰越分 1,659,000)	445,000 (445,000)				5,382,500 (1,214,000)	1,699,215

事業の概要

市民の学びの場である社会教育施設（町民センター、ふれあいセンター、交流センター）を整備し、地域交流、地域の健康福祉の向上及び生涯学習の振興を図る。

・耐震改修等設計業務委託料（繰越）　1,659千円
　天草町民センター耐震改修その他設計業務委託
・測量設計等委託料　263千円
　御所浦島開発総合センター高圧受電設備外改修設計業務委託
・工事請負費　3,906千円
　御所浦島総合開発センター高圧受電設備改修工事・横浦島コミュニティセンター空調設備改修工事

【事業費内訳】
・工事請負費　3,906,000円
・委託料　1,921,500円（設計業務委託料）

事業の成果

施設を良好な状態に保つことでコミュニティ活動の推進が図られた。

年度	事業内容等	決算額（千円）
平成21年度	天草町民センター改修工事　ほか18件	60,120
平成22年度	五和コミュニティセンター非常用発電機改修工事　ほか６件	33,906
平成23年度	御所浦島開発総合センター空調改修工事　ほか13件	15,823
平成24年度	御所浦島開発総合センター机椅子購入　ほか２件	1,700
平成25年度	御所浦島開発総合センター高圧受電設備改修工事　ほか１件	5,828

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 生涯学習課	
主要施策	(4)　生涯学習・スポーツの推進	款	9	教育費	
施策の内容	1　生涯学習の推進	項	7	社会教育費	
事業名称	生涯学習推進事業	目	3	公民館費	
		決算書		P150 ～ P151	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,472,926					1,472,926	1,344,051

事業の概要

市民自らが主体的に学習する意欲を高め、豊かで充実した生活を送ることを目的として講座・学級等を実施する。
内容としては、平成25年度からの公民館再編に伴い、旧市町エリアで人権学習・家庭教育講座などの全般的な教養の向上を図る全体講座や健康講座・消費生活講座など各地域で関心があるテーマに沿って、各地区のコミュニティセンターへの出前講座を開催することにより、学習面で特化し、各地域における教育の機会均等、内容の平準化を図る。

【事業費内訳】
- 報償費　558,000円（講師等謝礼）
- 需用費　498,145円（消耗品費）
- 旅費　201,151円（各種研修旅費等）
- 委託料　189,500円（バス運行業務委託料）
- 役務費　26,130円（通信運搬費）

事業の成果

各地区公民館長及び担当者を中心として、各地区の今日的課題を重視するとともに地域性のある学習課題等検討しながら、各地区公民館ごとに全体講座と各コミュニティセンターで出前講座を行った。

講座回数集計

地区名	本渡地区	牛深地区	有明地区	御所浦地区	倉岳地区	栖本地区	新和地区	五和地区	天草地区	河浦地区	計
地区ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ数	11	5	7	5	3	1	6	6	5	4	53
全体講座（回）	5	4	4	2	5	3	2	3	1	3	32
参加者数（人）	106	63	245	200	404	151	56	106	51	453	1,835
出前講座（回）	31	23	21	25	8	30	12	25	20	29	224
参加者数（人）	1,294	1,266	436	561	288	655	258	452	588	1,124	6,922
講座回数計	36	27	25	27	13	33	14	28	21	32	256
参加者人数計	1,400	1,329	681	761	692	806	314	558	639	1,577	8,757

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 生涯学習課		
主要施策	(4)　生涯学習・スポーツの推進	款	9	教育費		
施策の内容	1　生涯学習の推進	項	7	社会教育費		
事業名称	移動図書館車購入事業	目	4	図書館費		
		決算書		P151 ～ P153	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
13,499,190 (内繰越分　13,499,190)	12,586,350 (12,586,350)				912,840 (912,840)	

事業の概要

図書館から離れた地域の図書館サービスの充実を図るために、移動図書館車を購入する。

【事業費内訳】
○備品購入費
・移動図書館車購入費　12,586,350 円
・移動図書館図書購入費　912,840 円

事業の成果

老朽化した旧車両に替わり、ハイブリッド車を導入することで、環境に配慮した運行と車両を大型化したことで積載冊数が増加（600冊）し、利用者の図書サービスの充実を図ることができた。
車両製作段階で、デザインや愛称募集を市民に対して行うことで図書館業務のPRにも貢献できた。

移動図書館貸出数（冊／年）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
中央図書館	29,918	31,594	39,398	48,128	45,459
牛深図書館	3,157	4,932	6,176	6,424	6,258
河浦図書館	8,922	11,610	13,167	15,655	17,490
御所浦図書館	563	1,119	1,622	7,958	14,762
計	42,560	49,255	60,363	78,165	83,969

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境	所属		観光文化部 文化課	
主要施策	(5)　文化の薫るまちづくり	款	9	教育費	
施策の内容	1　文化活動の推進	項	7	社会教育費	
事業名称	市民芸術祭開催補助金	目	5	文化振興費	
		決算書	P153 ～ P154	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,200,000					3,200,000	3,200,000

事業の概要

文化振興と文化交流を図るため、天草市芸術文化協会と、協会に加盟する各地区の文化協会が実施する市民芸術文化祭に対し、補助金を交付する。

【事業費内訳】
・補助金　　3,200,000円（市民芸術祭開催補助金）

事業の成果

天草市芸術文化協会に一括して補助金を交付し、10地区で文化祭を開催。各文化活動団体の練習成果の発表や、文化活動団体相互交流の機会を作り、今後の文化振興に寄与することができた。

開催地区	開催日	来場者数	主な内容
本渡地区	9月8日	700 人	会員によるオリジナルステージ「先人に学び明るい天草を」、古典落語入船亭扇治
牛深地区	11月2～3日	4,500 人	音楽芸能祭、うしぶかふるさと祭、一般展示(書道・美術など）、児童作品展示ほか
有明地区	11月15～17日	300 人	演技発表(児童・生徒・地区住民）、展示部門(園児・児童・生徒・公民館活動）ほか
御所浦地区	10月19～20日	146 人	舞台発表（地区振興会・会員等）、作品展示（児童・生徒・会員等）ほか
倉岳地区	9月29日	280 人	舞台発表（地区振興会・会員等）、作品展示（加盟団体会員等）
栖本地区	6月30日	450 人	芸文祭ｉｎ栖本（各地区代表による舞台発表・作品展示等）
新和地区	2月9日	300 人	芸能発表会（小中学校器楽部、加盟団体等）
五和地区	11月9～10日	1,000 人	舞台発表（地区振興会・会員等）、作品展示（加盟団体会員等）ほか
天草地区	11月24日	210 人	舞台発表（加盟団体等）、展示発表（児童・生徒・会員等）ほか
河浦地区	11月23～24日	528 人	舞台発表（加盟団体等）、展示発表（児童・生徒・会員等）ほか

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境	所属		観光文化部 文化課	
主要施策	(5)　文化の薫るまちづくり	款	9	教育費	
施策の内容	1　文化活動の推進	項	7	社会教育費	
事業名称	文化活動補助金	目	5	文化振興費	
		決算書	P153 ～ P154	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,725,000					1,725,000	1,191,200

事業の概要

市内の各文化団体が開催する文化公演、展示会等の事業に補助金を交付し、文化活動の活性化を図るとともに、文化団体の育成・支援を行う。

【事業費内訳】
・補助金　　1,725,000円（文化活動補助金　補助率1/2、上限額９万円）

事業の成果

文化団体が実施する文化公演や展示会に対して補助をすることで、文化団体の活性化と本市の文化振興につなげることができた。

【平成25年度事業実績】
〈交付団体数　19団体〉
天草女性美術展実行委員会（本渡）、牛深学校茶道連絡協議会（牛深）、天草書道協会（本渡）、天草合唱連盟（本渡）
若い芽コンサート実行委員会（本渡）、ラ・ダンサアカデミー（本渡）、天草美術協会（本渡）、天草菊愛好会（河浦）
天草グリーングリーンコンサート実行委員会（本渡）、ふぁみりーコンサート実行委員会（本渡）
若い芽OBコンサート実行委員会（本渡）、イケメンイクメンライブツアー実行委員会（本渡）
天草ハイヤ参加団体連絡協議会（本渡）、横田良一祭実行委員会（牛深）、天草演劇愛好会（本渡）
テアトロあまくさ（本渡）、天草三曲会（本渡）、御々譜女声合唱団コールすみれ（本渡）、県立苓明高校（本渡）

〈主な開催内容〉
天草女性美術展、コンサート、演劇、茶道発表会、書道展ほか

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境	所属		観光文化部 文化課		
主要施策	(5)　文化の薫るまちづくり	款	9	教育費		
施策の内容	1　文化活動の推進	項	7	社会教育費		
事業名称	くまもと子ども芸術祭開催負担金	目	5	文化振興費		
		決算書		P153 ～ P154	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,250,000					2,250,000	

事業の概要

人口の減少や過疎化・少子高齢化により、伝統文化の担い手の高齢化や後継者不足など、地域文化を取り巻く環境は厳しさを増している。地域文化の活力を取り戻すため、熊本県芸術文化祭の一環として『くまもと子ども芸術祭』を開催し、地域文化の振興と、後継者担い手の育成を図る。

【事業費内訳】
・負担金　　2,250,000円（『くまもと子ども芸術祭2013in天草』開催負担金）

事業の成果

次世代の担い手となる子どもたちを主体とした『くまもと子ども芸術祭』を初めて天草で開催し、継承が危ぶまれている伝統芸能の体験事業や指導者育成、地域に眠る伝統芸能等の掘り起こしを行い、地域のきずなが再構築され、地域の元気づくりに寄与することができた。
また、県内全域に、天草の地域の宝を発信することが出来た。

出演	13団体、約400人 （市内７、市外６）	（市内）本渡中学校吹奏楽団、天草バレエスタジオ、牛深観音寺保育園、福連木子ども会、牛深町伝統文化日本舞踊こども教室、しんわ楊貴妃太鼓クラブ、苓明高校 （市外）八千代座子ども歌舞伎教室、志岐保育園、富岡保育園、阿村小学校、城南華峰会子ども部、益城神楽子ども教室
展示・体験	４団体	（展示）本渡中学校伝統工芸部、城南町子ども絵画クラブ （体験）城南お茶クラブ、天草文化交流館
観覧者数	約700人	市内はもとより県内各地からの観客が訪れた

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境	所属		観光文化部 文化課	
主要施策	(5)　文化の薫るまちづくり	款	9	教育費	
施策の内容	2　文化財等の管理・保存	項	7	社会教育費	
事業名称	棚底城跡調査整備事業	目	6	文化財保護費	
		決算書	P154 ～ P155	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,178,607	5,360,000				3,818,607	2,344,203

事業の概要

平成21年７月に国指定史跡となった棚底城跡の適正な保存管理を行うとともに、地域の宝としての価値を高め、地域資源や歴史を学ぶ場として更なる活用を図るための整備を行う。

○史跡用地の公有化のための用地交渉、契約、登記事務
○関連城郭である上津浦城跡の発掘調査（文化財調査事業で実施）

【事業費内訳】
- ・公有財産購入費　3,343,000円（筆数27筆、面積33,220㎡）
- ・補償補填費　4,880,951円（スギ、ヒノキ等）
- ・委託料　390,000円
- ・使用料　320,639円
- ・需用費　197,659円
- ・役務費　46,358円

事業の成果

棚底城跡保存管理計画書に基づく適正な保存管理を行うとともに、さらなる整備活用に向けて、史跡用地の公有化のための用地取得を進めた。また関連城郭として、上津浦城跡の発掘調査を行った。引き続き調査等を実施し、天草の歴史の解明と各史跡の価値向上を目指す。

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
・保存管理策定委員会開催２回 ・シンポジウム等の開催２回 ・地形測量図の作成 〈決算額　5,931千円〉	・保存管理策定委員会開催３回 ・保存管理計画書の作成・刊行（300部） 〈決算額　6,310千円〉	・公有化のための事前調査 ・関連城郭上津浦城跡発掘調査 〈決算額　2,344千円〉	・史跡用地の購入 〈決算額　9,177千円〉

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		観光文化部 ジオパーク推進室	
主要施策	(5)　文化の薫るまちづくり	款	9	教育費	
施策の内容	1　文化活動の推進	項	7	社会教育費	
事業名称	白亜紀資料館特別展事業	目	8	資料館費	
		決算書		P156 ～ P159	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,829,165				145,600	4,683,565	9,302,343

事業の概要

天草御所浦ジオパークとして、日本ジオパークに認定されている御所浦地域が有する特有の資源をいかした特別展を開催。
御所浦地域から出土した恐竜等の化石をはじめ、全国の貴重な化石を展示し情報発信することで、自然遺産に関する教育の普及を図る。
また、天草地域で発見されている新生代のゾウ（ナウマンゾウやステゴドンほか）等の哺乳類化石を展示するなど、化石や天草の海を身近に感じ、天草の自然に対する理解を深める展示を行うとともに、ジオパーク推進活動と連携することで交流人口の増加を図り、地域の活性化に寄与する。

【平成25年度特別展】
○平成25年7月13日～9月1日開催　テーマ『九州にゾウがいた時代』
○展示内容
・ナウマンゾウの全身骨格
・天草産ゾウ（ステゴドンやナウマンゾウ）の骨や牙、歯など
・恐竜の復元模型、頭骨など
・第15回恐竜絵画コンテスト作品展

【事業費内訳】

・委託料	2,782,960 円	（渡船業務等委託）
・賃金	689,700 円	（臨時職員賃金）
・需用費	613,445 円	（印刷製本費等）
・役務費	486,920 円	（広告料等）
・その他事務費	256,140 円	（旅費等）

事業の成果

・資料館が収集・調査・研究した成果を分かりやすく展示することで、市民の知的共有財産となった。
・特別展と併せて化石セミナー等を実施し、期間中4,000名を超える来館利用があり、地域経済への波及効果があった。
・御所浦ジオツーリズムガイドや御所浦アイランドツーリズム推進協議会との連携（資料館・化石採集の案内やクルージングガイド等）により、住民とともに活動することで、地域の自然遺産や文化遺産に関する情報を蓄積・共有することができた。
・天草御所浦ジオパークだけでなく、天草全域で取り組みを進めている天草ジオパーク構想の拠点施設として、来館者にジオパーク及び同構想の情報等を提供することができた。

○特別展入場者数と決算額表　（単位：人、千円）

	H21	H22	H23	H24	H25
入場者数	4,220	3,803	3,708	4,336	4,391
決算額	3,279	2,983	3,162	9,302	4,829

※決算額は特別展事業費

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境	所属		観光文化部 文化課・ジオパーク推進室		
主要施策	(5)　文化の薫るまちづくり	款	9	教育費		
施策の内容	2　文化施設の整備	項	7	社会教育費		
事業名称	資料館管理費	目	8	資料館費		
		決算書		P156 ～ P159	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
86,120,289					86,120,289	90,924,999

事業の概要

天草市域の各資料館の管理運営を行うとともに、郷土の歴史と民俗、自然環境などに触れる教育の場をつくることを目的とした「全島博物館構想計画（平成20年４月１日策定）」を推進するため、市内に点在する文化財資料を整理し、収蔵庫及び歴史民俗資料館の施設統廃合を行う。

【事業費内訳】

〇各資料館別維持管理経費（人件費含む）

- ・本渡歴史民俗資料館　16,352,639 円
- ・天草キリシタン館　21,962,148 円
- ・天草ロザリオ館　10,317,679 円
- ・天草コレジヨ館　11,736,582 円
- ・御所浦白亜紀資料館　10,156,910 円
- ・天草文化交流館　7,019,738 円
- ・五和歴史民俗資料館　6,415,538 円
- ・うしぶか海彩館資料展示室　780,675 円
- ・新和歴史民俗資料館　539,672 円
- ・倉岳歴史民俗資料館　508,715 円
- ・有明歴史民俗資料館　329,993 円

事業の成果

各館の連携や情報発信、特別展の開催等により、天草の歴史や民俗、文化的資料に係る普及活動を推進した。また、廃校等を活用して収蔵庫を確保し、館内の資料整理を大幅に進めることができた。

資料館名	観覧者数			資料館名	観覧者数		
	H23	H24	H25		H23	H24	H25
本渡歴史民俗資料館	10,111	11,304	13,973	五和歴史民俗資料館	3,251	2,494	2,232
天草キリシタン館	67,323	64,321	67,169	うしぶか海彩館	25,279	26,553	14,157
天草ロザリオ館	19,290	17,383	16,658	新和歴史民俗資料館		102	
天草コレジヨ館	9,200	9,898	9,543	倉岳歴史民俗資料館	51	33	
御所浦白亜紀資料館	11,882	13,926	13,636	有明歴史民俗資料館	504	450	444
天草文化交流館	10,918	14,111	10,962	合計	157,809	160,575	148,774

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境	所属		観光文化部 文化課	
主要施策	(5)　文化の薫るまちづくり	款	9	教育費	
施策の内容	5　文化施設の整備	項	7	社会教育費	
事業名称	コレジヨ館整備事業	目	8	資料館費	
		決算書	P156 ～ P159	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
106,388,061	63,388,500				42,999,561	

事業の概要

　コレジヨ館２階に位置していた河浦図書館の移転に伴い、コレジヨ館を総合的にリニューアルし、天草キリシタン南蛮文化の歴史や、先達顕彰の教育・研究をより効果的に普及啓発する施設として整備した。
　また、施設の整備とあわせ、「コレジヨの歴史、郷土先達の顕彰、世界平和大使人形の館」の３つを柱とした資料館活動の取り組みを開始し、平和学習の推進を図った。

【事業費内訳】
・工事請負費　65,426,028 円　（展示室改修、屋上屋根改修、エレベーター設置工事等）
・委託料　20,432,884 円　（人形の館及びイソップ人形制作委託、改修工事設計委託、オープニング式典公演委託等）
・備品購入費　16,799,724 円　（展示ケース、古楽器等購入）
・その他事務費　3,729,425 円　（フロア及び壁面補修、パンフレット作成、イベント用品借上等）

事業の成果

【整備経過】
○ 平成24年度　天草コレジヨ館運営委員会より「方針書」等の答申を受け、計画作成
○ 平成25年５月　改修着工（～11月 施工完了）
○ 平成25年11月30日　オープニング式典の開催
　ペルー大使夫妻、中国大使夫人、中国三等書記官、バングラデシュ書記官等多くの来賓を迎えて開催。
　世界的西洋古楽演奏者 野入志津子氏の演奏もと、地元演奏家「コレジヨの仲間」等によるコンサート実施。

【主な整備内容】

活動部門	施設の整備等
コレジヨの歴史	・ 400年前の平和を求める教育事業の歴史、既存のコレジヨを展示 ・ 「イソップ人形オブジェ」の展示 　コレジヨ天草本「イソップ物語」を表現した200点の「イソップ人形オブジェ」を展示 ・ ミニコンサートホールの設置 　西洋古楽レコードや楽譜を展示公開、古楽演奏の実演、寄贈オーディオによるレコード鑑賞
郷土先達の顕彰	・ 日中友好条約締結に奔走した園田直代議士や、河浦の郷土発展を支えた炭鉱王 田中栄造氏等の展示
世界平和大使人形の館	・ 寄贈された世界57か国の平和大使人形を展示し、平和学習を推進
	・ これらの学習のため、多くの子どもたちが集える「平和学習室」を整備

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		観光文化部 世界遺産推進室		
主要施策	(5)　文化の薫るまちづくり	款	9	教育費		
施策の内容	3　文化的景観の推進	項	7	社会教育費		
事業名称	世界遺産登録推進事業	目	9	世界遺産登録推進費		
		決算書		P159 ～ P160	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
24,639,788		3,738,000			20,901,788	16,668,090

事業の概要

世界遺産候補「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の構成資産に「天草の﨑津集落」が含まれている。この世界遺産登録を実現し、天草の象徴的な景観と歴史を後世へ継承し、魅力あるまちづくりに寄与する。

【事業費内訳】

・委託料	10,503,166円	(整備活用計画策定業務4,977,000円、周知啓発関係業務4件1,544,340円、その他7件3,981,826円)
・需用費	3,933,557円	(ノベルティグッズ1,436,400円、パンフ・チラシ552,300円、その他1,944,857円)
・工事請負費	3,534,370円	(﨑津地区排水路整備工事1,649,620円、家屋解体工事1,884,750円)
・旅費	3,164,649円	(委員会等880,744円、事務打合せ等2,154,925円、研修128,980円)
・役務費	2,007,146円	(広告料1,600,000円、その他407,146円)
・その他事務費	1,496,900円	(使用料及び賃借料794,900円、報償費390,000円、報酬312,000円)

事業の成果

平成25年度の国内推薦が見送られたが、講演会等の開催などにより26年度の国内推薦へ向けた機運の醸成を図ることができた。また、意見交換会では、地域住民との情報共有により、地域の課題について共通認識を深めることができた。

平成23年度	平成24年度	平成25年度
・文化的景観学術検討会２回 ・文化的景観整備管理委員会３回 ・10調査（﨑津、大江、棚底） ・講演会、シンポジウム３回 ・ワークショップ棚底１回 ・ワークショップ今富･﨑津４回 決算額＝18,930千円	・文化的景観学術検討会２回 ・文化的景観整備管理委員会３回 ・７調査委託（棚底、﨑津今富） ・説明会２回 ・ワークショップ今富･﨑津４回 決算額＝16,668千円	・文化的景観整備管理委員会４回 ・講演会、シンポジウム２回 ・説明会、意見交換会９回 ・整備活用計画策定 ・関係調査等５件 決算額＝24,640千円

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		観光文化部 世界遺産推進室	
主要施策	(5)　文化の薫るまちづくり	款	9	教育費	
施策の内容	3　文化的景観の推進	項	7	社会教育費	
事業名称	重要景観構成要素修景事業	目	9	世界遺産登録推進費	
		決算書		P159 ～ P160	新規・継続の別：新規

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,181,301	72,000				1,109,301	

事業の概要

世界遺産を目指す「重要文化的景観」においては、その景観の形成・保全が求められる。「﨑津・今富の文化的景観」に選定された地域の、景観の形成に寄与する景観づくり事業を支援し集落景観の保全に努める。

【事業費内訳】
・補助金　1,181,301円

【補助の内容】
重要文化的景観区域内で、家屋等の新築・増築・改築に係る外壁・屋根等の工事及び住民団体等が実施する景観形成活動等の優れた景観形成に寄与すると認められる行為に対し、実施に係る経費の２分の１以内を補助する。

事業の成果

本制度の周知啓発活動により、景観形成・保全への住民理解に効果があった。また、本制度を活用した家屋の修景等により、集落の景観保全につながった。

内容	件数	事業費	補助額
家屋の修景	３件	2,280,282円	1,140,141円
景観形成活動	１件	82,320円	41,160円

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		地域振興部 スポーツ振興課		
主要施策	(4)　生涯学習スポーツの推進	款	9	教育費		
施策の内容	3　スポーツの振興	項	8	保健体育費		
事業名称	第68回熊本県民体育祭天草郡市実行委員会負担金	目	1	保健体育総務費		
		決算書		P160 ～ P162	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
19,506,190					19,506,190	3,884,000

事業の概要

競技力の向上、地域活性化及び交流人口の拡大を図ることを目的に開催される第68回熊本県民体育祭天草郡市大会の円滑な運営を図るため、天草郡内２市１町で実行委員会に負担金を支出した。

【実行委員会収支決算】

≪収入≫　合計　44,402,291円

（負担金）　30,505,311円　うち天草市負担額　19,506,190円　（負担割合・・・人口割　80%、均等割　20%）

（補助金）　7,000,000円（県補助金　3,000,000円　・県体協補助金　4,000,000円）

（参加料）　4,297,800円（大会参加料）

（繰越金･雑収入）2,599,180円

≪支出≫　合計　44,402,291円

（事務局費）　3,771,544円（賃金、共済費、職員手当、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料）

（大会運営費　）40,630,747円（報償費、審判旅費、大会シャツ・帽子、大会冊子、ポスター、会場設営費他）

事業の成果

県内各地から選手、役員を含めて8,000名の関係者が集い、競技力の向上、交流人口の増大及び天草地域の活性化が図られた。また、各会場での熱戦は、地域の方やボランティアとして参加した子ども達にとって、レベルの高いスポーツに対する感動を与え、支えるスポーツ心を喚起し、競技力向上につながった。さらに、高校生徒による炬火の採火に伴う海水レンズ集光台の制作、また天草陶石を使った白磁優勝メダルの制作、さらに２市１町の観光協会の共同事業として、県体開催記念「天草クーポン券」を各競技団体に提供された。また、県内各地から参加した選手等への会場案内、民泊でのおもてなしを天草島民総出で行ったことで、天草全域の団結にもつながる大会となった。

【平成25年度事業実績】

（開催日）　平成25年9月14日（土）、15日（日）

（開会式）　本渡運動公園陸上競技場　（閉会式）松島総合センターアロマ

【成績】

◎男女総合	◎女子総合	◎総合躍進	◎入場行進優秀郡市
１位　熊本市　746点	１位　熊本市　188.5点	１位　天草郡	１位　天草市
２位　八代市　712.5点	２位　八代市　185.0点	２位　上天草市	２位　芦北郡
３位　天草市　640.5点	３位　宇城市　172.0点	３位　天草市	３位　上天草市

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		地域振興部 スポーツ振興課		
主要施策	(4)　生涯学習・スポーツの推進	款	9	教育費		
施策の内容	3　スポーツの振興	項	8	保健体育費		
事業名称	全国大会出場補助金	目	1	保健体育総務費		
		決算書		P160 ～ P162	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,280,000					1,280,000	1,120,000

事業の概要

社会体育面での優秀な成績を収めた者を顕彰し、スポーツの技術向上及び意識啓発を図ることを目的とし、社会体育関連の大会において、予選大会等を経て全国大会に出場する個人及び団体に対して補助を行う。対象は、天草市民（高校生については天草地域内の高校に通学する者）で、予選会を経て全国大会以上の大会に出場する者。

・個人＝１人：10,000円
・団体＝１人：10,000円（ただし、20人をもって限度とする。）
【事業費内訳】
・補助金　1,280,000円　・個人　45名　450,000円　（内訳）小学生 20人、中学生 8人、高校生 8人、一般 9人
・団体　5団体　83名　830,000円　（内訳）高校生　3団体(47人)、　一般　2団体(36人)

事業の成果

県大会等で優秀な成績を収めた全国大会出場者に対し、スポーツの技術向上と意識啓発を図るために個人及び団体に対して助成し、個々の活躍につながった。

【平成25年度事業実績】個人 45人・団体 5団体 83人

番号	種目	23年度			24年度			25年度			番号	種目	23年度			24年度			25年度			番号	種目	23年度			24年度			25年度		
		個人	団体	計	個人	団体	計	個人	団体	計			個人	団体	計	個人	団体	計	個人	団体	計			個人	団体	計	個人	団体	計	個人	団体	計
1	ｳｴｲﾄﾘﾌﾃｨﾝｸﾞ	4		4	3		3	3		3	7	ｿﾌﾄﾃﾆｽ		19	19	2		2	6		6	13	ﾄﾗｲｱｽﾛﾝ	1		1				2		2
2	弓　道	3	3	6	3		3	2		2	8	剣　道		11	11	1	6	7				14	ﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ		41	41		33	33		8	8
3	陸上競技	9	4	13	5		5	3		3	9	ｿﾌﾄﾎﾞｰﾙ		24	24	2	10	12	2	75	77	15	野　球		32	32						
4	ﾊﾝﾄﾞﾎﾞｰﾙ	1	19	20	4		4				10	卓　球	2		2	1		1	2		2	16	ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞｺﾞﾙﾌ		5	5						
5	水　泳	3		3	4		4	4		4	11	空　手		11	11	23		23	17		17	17	ﾌｯﾄｻﾙ					14	14			
6	サッカー	1		1	1		1	3		3	12	バスケット	1		1				1		1	合計		25	169	194	49	63	112	45	83	128

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		地域振興部 スポーツ振興課		
主要施策	(4)　生涯学習スポーツの推進	款	9	教育費		
施策の内容	3　スポーツの振興	項	8	保健体育費		
事業名称	天草国際トライアスロン大会	目	1	保健体育総務費		
		決算書		P160 ～ P162	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
16,119,813					16,119,813	15,736,996

事業の概要

事業を実施することで、競技力の向上、地域の活性化、交流人口の増加及び国際交流とを目的として、大会実行委員会等へ補助等を行う。

【事業費内訳】
- ・補助金　13,499,761円　（実行委員会事業費　32,397,822円）
- ・役務費　1,735,850円
- ・委託料　472,975円
- ・賃金、共済費　405,867円
- ・旅費　5,360円

（競技内容）

スプリント	スイム0.75ｋｍ・バイク20ｋｍ・ラン5ｋｍ
エリート・エイジ・リレー	スイム1.5ｋｍ・バイク40ｋｍ・ラン10ｋｍ
アクアスロン	スイム0.75ｋｍ・ラン10ｋｍ

事業の成果

事業を実施することで、競技力の向上、市民がスポーツを見て楽しむことや高校生を含む多くのボランティアの協力があることでの支えるスポーツ心を喚起することにつながった。また、選手や応援者の宿泊や観光利用により、交流人口の増大と地域の活性化が図られた。さらに、国際大会を開催することにより、テレビをはじめ新聞・雑誌等の各媒体に取り上げられ、他の大会の誘致に良い影響を与えるなど天草市を全国にＰＲできた。

【平成25年度事業実績】

開催日　平成25年5月26日（日）

参加者　977人
- ・スプリント　20人
- ・エリート　70人
- ・エイジ　612人
- ・リレー　177人　(59組)
- ・アクアスロン　98人

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		地域振興部 スポーツ振興課	
主要施策	(4)　生涯学習スポーツの推進	款	9	教育費	
施策の内容	4　社会体育施設等の整備	項	8	保健体育費	
事業名称	天草市体育館建設事業	目	2	体育施設費	
		決算書		P162 ～ P163	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,339,066,477 （内繰越分　267,679,825）	817,439,047		151,600,000 （151,600,000）		370,027,430 （116,079,825）	527,042,926

事業の概要

市民のスポーツの振興や健康増進を図るために、耐震性能不足のため解体した旧体育館跡地に新体育館を建設した。また、共通エントランスを設け市民センター、武道館と融合させ施設の利便性を高めて、今後は大規模なスポーツ大会の開催が可能になった。
事業の期間は平成24年度から25年度にかけて建設した。

【事業費内訳】

・需用費	2,108,794円
・役務費	178,000円
・委託料	13,871,825円
・工事請負費	1,311,649,653円
・備品購入費	11,258,205円
計	1,339,066,477円

〔工事内訳〕

1. 天草市民センター改修工事	71,744,108円
2. 天草市民センター改修設備工事	5,670,608円
3. 天草体育館改築工事	977,400,000円
4. 天草市体育館屋外排水設備工事	2,995,278円
5. 天草市体育館改築機械設備工事	109,933,212円
6. 天草市体育館改築電気設備工事	111,400,000円
7. 天草市体育館太陽光発電設備設置工事	32,264,947円
8. 天草市体育館その他工事	241,500円

事業の成果

共通エントランスで接続する市民センターの法的処置等の改修工事を行い、体育館本体の建設工事が完成した。

〔建築建物の概要〕
地上３階建て、鉄筋コンクリート造り一部鉄骨造り、延べ床面積4,190.77㎡（太陽光発電設備設置）
アリーナ面積1,540.77㎡（47.85m×32.20m）

・観覧席	1,000席
・バトミントンコート	9面
・バレーボールコート	3面
・バスケットボールコート	2面
・ハンドボールコート	1面

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		地域振興部 スポーツ振興課	
主要施策	(4)　生涯学習スポーツの推進	款	9	教育費	
施策の内容	4　社会体育施設等の整備	項	8	保健体育費	
事業名称	体育施設整備事業	目	2	体育施設費	
		決算書		P162 ～ P163	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
82,046,240 (内繰越分 68,943,458)	68,943,458 (68,943,458)				13,102,782	110,700,388

事業の概要

施設の維持管理と利用者の安全確保を図るために、経年劣化の進む約111箇所の社会体育施設の計画的な改修等を行う。

【事業費内訳】

・工事請負費	76,716,020円
・委託料	2,887,500円
・備品購入費	2,442,720円
計	82,046,240円

〔工事内訳〕
1. 河浦総合運動場ﾊﾞｯｸﾈｯﾄ設置工事
2. 大矢崎緑地公園芝面整備工事
3. 広瀬公園野球場得点板改修工事
4. 新和中学校体育館暗幕等取付工事
5. 牛深小学校体育館床改修工事
6. 本渡中学校体育館床改修工事
7. 本渡運動公園陸上競技場レーン改良工事
8. 錦島運動広場門扉他改修工事
9. 有明体育館暗幕取付工事
10. 本渡運動公園テニスコート改修工事
11. 本渡運動公園テニスコートフェンス改修工事
12. 牛深総合体育館防水改修工事

事業の成果

計画的な維持改修を行うことで、施設の安全性及び機能性の充実の図られ、スポーツ振興につながった。
また、熊本県民体育祭天草大会の開催に向け、必要な整備を行うことが出来た。

〔施設利用状況〕

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
利用者　（人）	762,982	799,209	830,242	811,286	557,318
利用金額（円）	21,525,538	21,130,352	21,477,185	20,772,840	14,251,935

（H25年度は、社会体育施設のみ計上、学校夜間開放分は除く）

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農林整備課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	10	災害復旧費	
施策の内容	2　農業基盤等の整備	項	1	農林水産施設災害復旧費	
事業名称	現年発生補助農業施設	目	1	農業施設災害復旧費	
		決算書		P164	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,105,958		3,600,288	200,000	346,641	3,959,029	76,506,411

事業の概要

【概　要】

梅雨前線豪雨により被災した農地の復旧工事を実施し、農家経営の安定化を図る。

【事業費内訳】

・工事費　4,947,600円（農地　5箇所　　施設　0箇所）
・委託費　2,572,500円
・事務費　585,858円（旅費・消耗品・燃料費・使用料及び賃借料）
合計　8,105,958円

事業の成果

災害復旧工事により農地及び農業用施設の復旧が整い、災害前と同様の農地の利用や農業用施設の利用が行えるようになった。

地区名	農地	施設
本渡	1	0
牛深	1	0
倉岳	2	0
五和	1	0
合計	5	0

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		建設部 土木課		
主要施策	(4)　災害等に強いまちづくり	款	10	災害復旧費		
施策の内容	5　災害防止対策の推進	項	2	公共土木施設災害復旧費		
事業名称	現年発生補助公共土木施設	目	1	公共土木施設災害復旧費		
		決算書		P161 ～ P162	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
30,388,054	16,588,000		8,400,000		5,400,054	202,209,504

事業の概要

梅雨前線豪雨等により被災した、市が管理する河川及び道路の機能を早期に回復を図る。

【事業費内訳】
(1) 道路災害（H24繰）

・工事請負費　2件　4,692,768　円

(五和)　御領手野線道路災害復旧工事　2,466,768　円
(新和)　立大多尾樫浦線道路災害復旧工事　2,226,000　円

(1) 河川災害（H25）

・工事請負費　5件　8,473,500　円

(栖本)　山浦川河川災害復旧工事　1,254,750　円
(五和)　北山浦川河川災害復旧工事　外2件　4,667,250　円
(新和)　鳶ノ巣川河川災害復旧工事　2,551,500　円

・工事雑費　400,000　円

(2) 道路災害（H25）

・工事請負費　8件　16,821,786　円

(栖本)　小ヶ倉線道路災害復旧工事　外3件　8,912,136　円
(五和)　横峰線道路災害復旧工事　外2件　6,685,350　円
(新和)　大宮中山線道路災害復旧工事　1,224,300　円

事業の成果

・豪雨によって被災した市道や河川の災害復旧工事を行い、機能回復を図ることができた。

【25年災】

河川	栖本	L＝	6.0　m
	五和	L＝	34.5　m
	新和	L＝	25.0　m
	合計	L＝	65.5　m

【24年災(繰越)】

道路	五和	L＝	10.0　m
	新和	L＝	12.4　m
	合計	L＝	22.4　m

【25年災】

栖本	L＝	49.0　m
五和	L＝	44.0　m
新和	L＝	9.0　m
合計	L＝	102.0　m

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		建設部 土木課	
主要施策	(4)　災害等に強いまちづくり	款	10	災害復旧費	
施策の内容	5　災害防止対策の推進	項	2	公共土木施設災害復旧費	
事業名称	現年発生単独公共土木施設	目	1	公共土木施設災害復旧費	
		決算書		P161 ～ P162	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,427,476					5,427,476	51,581,472

事業の概要

梅雨前線豪雨等により被災した、国庫補助の対象とならない小規模の災害等で河川及び道路の機能を早期に回復を図る。

【事業費内訳】

《平成25年災害》

・測量設計業務委託※　3件　3,505,743 円

・役務費（土砂等取除き手数料）　1,788,304 円
　（本　渡）　342,354 円
　（御所浦）　361,200 円
　（倉　岳）　232,780 円
　（栖　本）　698,250 円
　（五　和）　153,720 円

・事務費　133,429 円

《測量設計委託》

（栖本地区）	災害測量設計業務委託	5箇所	1,174,743 円
（五和地区）	災害測量設計業務委託	6箇所	1,281,000 円
（新和地区）	災害測量設計業務委託	2箇所	1,050,000 円
	計	13箇所	3,505,743 円

事業の成果

豪雨によって被災した市道や河川への崩土・倒木を除去するとともに、災害復旧工事を行い、機能回復を図ることができた。

○土砂取除き

本渡	4.0 箇所	五和	6.0 箇所
御所浦	2.0 箇所		
倉岳	2.0 箇所		
栖本	3.0 箇所	合計	17.0 箇所

３.国民健康保険特別会計　　（決算書１６７頁～１８５頁）

（１）決算の概要

（単位：千円・％）

区　　分	平成25年度	平成24年度	伸　率
歳　入　総　額	15,091,987	14,752,834	2.3
歳　出　総　額	14,474,879	14,196,460	2.0
差　　引　　額	617,108	556,374	10.9
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	―
翌年度への繰越額	617,108	556,374	10.9

本会計では、歳入総額15,091,987千円、歳出総額14,474,879千円、差引617,108千円を翌年度へ繰り越すことになりました。

歳入では、国保税が税率の改正等に伴い前年度比8.7％増の2,123,844千円。収納率は、現年度分が95.33％となり、前年度比で0.57ポイント増加しました。国庫支出金は前年度比4.6％減の4,269,264千円で、主な内訳は療養給付費等負担金が7.5％減の2,558,227千円、財政調整交付金が0.3％増の1,631,210千円となっています。県支出金は前年度比2.2％増の870,507千円、療養給付費交付金は12.6％減の829,445千円、共同事業交付金が1.3％減の2,004,750千円となっています。国庫支出金が減少した要因として、前期高齢者交付金が、平成23年度分の確定・精算により前年度比20％増の2,963,175千円となったことによるものです。

一般会計からは、国の基準に基づく繰出に加えて、市基準の拡大によるこども医療等福祉医療制度影響額分270,000千円や、保健事業分49,308千円、国保税率の段階的引き上げに伴う不足分240,000千円などを含め、計1,452,817千円を繰り入れています。

歳出では、保険給付費が前年度比0.5％減の9,549,190千円で、主な内訳は療養諸費が0.9％減の8,308,527千円、高額療養費が2.9％増の1,196,985千円となっています。この他後期高齢者支援金は、平成23年度拠出金の確定・精算により前年度比2.3％増の1,538,426千円、保健事業費は前年度比7.5％の増の112,179千円となっています。また、基金積立金ついては、繰越金等から355,954千円を積立てています。

（２）事業の概要

①世帯数及び被保険者数の推移

平成25年度は、人口の減少に伴い、世帯数・被保険者数ともに減少傾向にあります。退職者医療被保険者は、団塊の世代の終息により減少しました。平成25年度中の増減の主な要因は、出生107人、死亡193人、転入700人、転出556人、社会保険離脱が2,202人、社会保険加入が2,436人、後期高齢者医療制度の加入が866人となっています。

年度	市全体		国保加入			加入率		一般		退職者等		後期高齢者	
	世帯数（世帯）	人口（人）	世帯数（世帯）	被保険者数（人）	伸率（%）	世帯（%）	被保険者（%）	被保険者数（人）	被保険者に占める割合（%）	被保険者数（人）	被保険者に占める割合（%）	被保険者数（人）	割合（%）
21	38,082	94,110	17,773	33,320	△ 2.4	46.7	35.4	31,445	94.4	1,875	5.6	17,935	19.1
22	37,962	92,707	17,412	32,341	△ 2.9	45.9	34.9	30,260	93.6	2,081	6.4	18,078	19.5
23	37,921	91,277	17,145	31,477	△ 2.7	45.2	34.5	29,217	92.8	2,260	7.2	18,108	19.8
24	37,937	90,075	16,800	30,390	△ 3.5	44.3	33.7	28,155	92.6	2,235	7.4	18,219	20.2
25	37,877	88,736	16,366	29,160	△ 4.0	43.2	32.9	27,269	93.5	1,891	6.5	18,169	20.5

②医療費の状況

被保険者一人当たりの医療費は、一般被保険者が3.5%増の389,090円、退職被保険者は1%増の414,929円、全体で3.2%増の390,766円と、平成20年度以降毎年度増加傾向にあります。

ア．一般被保険者分

※件数の合計には食事療養費は含めない

年度	入院		食事療養費		入院外		訪問看護		歯科		調剤		療養費等		合計		一人当り費用額（円）	伸率（%）
	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）		
21	11,033	4,331,610	10,666	397,490	260,822	3,355,444	79	5,033	40,266	560,661	169,036	1,795,313	3,411	33,353	484,647	10,478,904	333,245	4.1
22	11,065	4,471,987	10,679	394,587	253,272	3,368,887	47	2,885	40,199	555,460	169,093	1,749,519	3,231	33,527	476,907	10,576,852	349,532	4.9
23	10,832	4,496,044	10,535	395,306	250,912	3,345,613	61	4,668	40,471	563,540	171,558	1,832,449	3,242	35,768	477,076	10,673,388	365,314	4.5
24	10,470	4,490,071	10,187	383,624	244,718	3,298,415	67	5,514	40,009	549,441	172,180	1,824,903	3,182	32,936	470,626	10,584,904	375,951	2.9
25	10,567	4,532,756	10,294	386,907	240,743	3,237,273	78	5,797	40,238	547,533	170,603	1,867,501	3,433	32,329	465,662	10,610,096	389,090	3.5

イ．退職被保険者分

年度	入院		食事療養費		入院外		訪問看護		歯科		調剤		療養費等		合計		一人当り費用額	伸率
	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	（円）	（%）
21	612	271,115	587	17,789	19,790	293,023	0	0	3,439	47,797	12,626	139,714	229	2,324	36,696	771,762	411,606	0.7
22	639	255,973	619	18,403	21,559	292,246	0	0	3,530	47,622	14,310	151,082	262	3,690	40,300	769,016	369,542	△ 10.2
23	705	313,835	689	22,827	22,913	330,754	9	950	4,187	57,202	15,643	171,798	317	3,278	43,774	900,644	398,515	7.8
24	760	349,996	738	23,140	23,366	318,005	13	1,345	4,318	56,720	16,245	167,117	264	2,193	44,966	918,516	410,969	3.1
25	601	288,559	588	19,598	19,181	278,642	5	451	3,753	50,988	13,517	144,782	214	1,611	37,271	784,631	414,929	1.0

ウ．合　計

年度	入院		食事療養費		入院外		訪問看護		歯科		調剤		療養費等		合計		一人当り費用額	伸率
	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	（円）	（%）
21	11,645	4,602,725	11,253	415,279	280,612	3,648,467	79	5,033	43,705	608,458	181,662	1,935,027	3,640	35,677	521,343	11,250,666	337,655	3.6
22	11,704	4,727,960	11,298	412,990	274,831	3,661,133	47	2,885	43,729	603,082	183,403	1,900,601	3,493	37,217	517,207	11,345,868	350,820	3.9
23	11,537	4,809,879	11,224	418,133	273,825	3,676,367	70	5,618	44,658	620,742	187,201	2,004,247	3,559	39,046	520,850	11,574,032	367,698	4.8
24	11,230	4,840,067	10,925	406,764	268,084	3,616,420	80	6,859	44,327	606,161	188,425	1,992,020	3,446	35,129	515,592	11,503,420	378,526	2.9
25	11,168	4,821,315	10,882	406,505	259,924	3,515,915	83	6,248	43,991	598,521	184,120	2,012,283	3,647	33,940	502,933	11,394,727	390,766	3.2

③出産育児一時金・葬祭費の状況

年度	出産育児一時金			葬　祭　費		
	件　数（件）	金　額（千円）	１件当り（円）	件　数（件）	金　額（千円）	１件当り（円）
21	105	41,146	420,000	188	4,700	25,000
22	135	55,762	420,000	195	4,875	25,000
23	108	45,072	420,000	184	4,600	25,000
24	115	47,129	420,000	171	4,275	25,000
25	95	38,866	420,000	189	4,725	25,000

④高額療養費の推移

ア．一般被保険者分

年度	件　数（件）	前年比較（%）	支給額（千円）	前年比較（%）
21	15,420	9.7	992,652	5.1
22	15,488	0.4	1,038,873	4.7
23	15,448	△ 0.3	1,065,831	2.6
24	15,163	△ 1.8	1,070,230	0.4
25	17,465	15.2	1,108,599	3.6

イ．退職被保険者等分

年度	件　数（件）	前年比較（%）	支給額（千円）	前年比較（%）
21	957	△ 29.9	79,535	△ 8.2
22	814	△ 14.9	67,679	△ 14.9
23	921	13.1	82,887	22.5
24	972	5.5	92,611	11.7
25	933	△ 4.0	87,572	△ 5.4

ウ．高額療養費計

年度	件　数（件）	前年比較（%）	支給額（千円）	前年比較（%）
20	16,377	6.2	1,072,187	4.0
21	16,302	△ 0.5	1,106,552	3.2
22	16,369	0.4	1,148,718	3.8
23	16,135	△ 1.4	1,162,841	1.2
25	18,398	14.0	1,196,171	2.9

⑤医療費適正化対策事業

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ 快適な生活環境づくり	所属		市民生活部　国保年金課		
主要施策	(3) 保健・医療・福祉サービスの充実	款	1	総務費		
施策の内容	1　健康づくりの推進	項	5	国民健康保険特別対策事業費		
事業名称	医療費適正化特別対策事業	目	5	医療費適正化特別対策事業		
		決算書		P181	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,715,385				18,405	7,696,980	10,161,513

事業の概要

事業名	決算額（円）	内容
レセプト点検事業	4,465,298	レセプト点検嘱託員（3名）　報酬 3,633,000円　共済費 570,484円　旅費 55,800円　需用費 206,014円
医療費分析事業	1,152,663	医療費分析委託料（熊本県国民健康保険連合会）　1,152,663円
医療費通知事業	1,952,702	医療費通知郵送料　1,952,702円
後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用促進事業	144,722	差額通知書郵送料　144,722円

事業の成果

事業名	効果・実績
レセプト点検事業	年間レセプト枚数　495,873枚 過誤調整額　8,090,913円
医療費分析事業	毎月の医療費分析、毎年５月の診療状況により県内での比較 疾病分類報告書による天草市の特徴　腎疾患に係る受診率県下11位、医療費９位
医療費通知事業	被保険者に対しての医療費の状況の周知、受診内容の確認を促すために通知 年3回医療費通知を発送　５月（13,725通）、８月（13,055通）、12月（12,269通）
後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用促進事業	・ジェネリック医薬品希望カード、啓発パンフレットを本庁・支所の窓口に配置し周知を図る ・受診データをもとに後発医薬品を利用すれば負担が軽減になる被保険者を抽出し、差額通知の作成・発送 ・差額通知書発送3,217通　25年度（５月～１月）の切替人数542人　被保険者・保険者の財政効果額887千円

⑥保健事業

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ 快適な生活環境づくり	所属		市民生活部　国保年金課	
主要施策	(3) 保健・医療・福祉サービスの充実	款	8	保健事業費	
施策の内容	1　健康づくりの推進	項	1	保健事業費	
事業名称	保健事業	目	1	保健衛生普及費	
		決算書	P183　～　P184	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
89,080,539	14,085,000	14,085,000		10,904	60,899,635	80,928,355

事業の概要

事業名	決算額	内容
エイズ啓発事業	217,350	エイズ予防パンフレット印刷　　217,350円
特定健診・特定保健指導	82,151,989	共済費（3名）343,045円　臨時職員賃金1,939,845円　旅費241,900円　需要費697,651円 役務費1,997,670円　特定健診・特定保健指導委託料58,469,540円 電算処理委託料13,174,212円　特定健診未受診者対策事務委託料5,226,386円 保守点検委託料61,740円
はり・灸等施術補助事業	6,711,200	はり・灸等施術補助6,711,200（800円／枚）

事業の成果

事業名	効果・実績
エイズ啓発事業	エイズ予防パンフレット（市内高校生等を対象に2,300部を配布）
特定健診・特定保健指導	平成25年度受診率は3月末現在で、37.2%で前年度（35.8%）と比較して1.4ポイント向上した。 受診率向上の取り組みとしては、地区組織や各種団体の会合時や健康フェスタでの周知啓発活動、健診機関への説明会開催、健診希望調査未提出者への受診勧奨、重点地区を設定して戸別訪問・説明会等による受診勧奨、ケーブルテレビを活用したＰＲ等を実施した。 また、各健康教育等のパンフレットに、腎疾患や血管系疾患の数値が高い人が人工透析や脳梗塞等に移行する可能性が高いことなどを掲載して、特定健診受診の啓発を行った。
はり・灸等施術補助事業	一世帯当り40枚を限度　一枚あたり800円を助成 交付件数18,800枚　使用枚数8,389枚（使用率44.6%）

⑥-2保健事業（特定健診の地区別・年代別受診率、疾病別受診状況）

H25年度特定健診の地区別受診率

	市全体	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦
H21	31.4	31.1	25.2	36.4	17.3	36.5	49.0	40.3	32.6	33.5	37.4
H22	34.4	33.7	27.6	40.9	21.4	41.4	51.9	44.4	39.3	36.8	33.9
H23	35.7	35.7	28.5	40.2	21.8	42.0	52.9	43.9	40.9	37.7	37.8
H24	35.8	36.3	29.3	39.6	21.2	40.7	47.7	46.1	40.6	39.0	35.2
H25	37.2	36.4	33.1	40.0	21.8	41.6	51.9	48.6	40.2	42.3	37.8

※H21～H24は法定報告値、H25はH26年3月末現在

（３）国保税の状況

①医療分

ア．一般被保険者分（現年分）

年度	世帯数（世帯）	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定額（円）		軽減世帯			超過世帯		
						１世帯当り	１人当り	軽減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）	超過減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）
21	18,237	32,725	1,228,935	1,144,405	93.12	67,387	37,553	235,281	10,780	59.1	49,339	172	0.9
22	17,591	31,770	1,119,201	1,048,795	93.71	63,624	35,228	239,911	11,027	62.7	30,779	133	0.8
23	17,402	30,356	1,223,018	1,147,066	93.79	70,280	40,289	256,435	10,693	61.4	46,400	164	0.9
24	17,154	29,433	1,193,660	1,128,037	94.49	69,585	40,555	249,459	10,403	60.6	51,166	143	0.8
25	16,881	28,648	1,359,966	1,293,739	95.12	80,562	47,472	282,820	10,241	60.7	77,432	239	1.4

※軽減・超過減額、世帯数は各年度の最終算定表の数値（以下同じ）

イ．退職被保険者分（現年分）

年度	世帯数（世帯）	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定額（円）		軽減世帯			超過世帯		
						１世帯当り	１人当り	軽減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）	超過減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）
21	1016	2,306	88,806	86,852	97.80	87,407	38,511	11,988	514	50.6	4,751	3	0.3
22	1,084	2,487	92,699	90,967	98.13	85,516	37,273	13,852	585	54.0	1,511	2	0.2
23	1,198	2,671	112,516	110,765	98.44	93,920	42,125	16,297	631	52.7	3,122	6	0.5
24	1,153	2,598	107,449	105,862	98.52	93,191	41,358	16,254	613	53.2	2,544	3	0.3
25	976	2,224	106,257	105,303	99.10	108,870	47,777	15,813	525	53.8	4,278	6	0.6

ウ．合　　計（現年分）

年度	世帯数（世帯）	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定額（円）		軽減世帯			超過世帯		
						１世帯当り	１人当り	軽減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）	超過減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）
21	19,253	35,031	1,317,741	1,231,257	93.44	68,443	37,616	247,269	11,294	58.7	54,090	175	0.9
22	18,675	34,257	1,211,900	1,139,762	94.05	64,894	35,377	253,763	11,612	62.2	32,290	135	0.7
23	18,600	33,027	1,335,534	1,257,831	94.18	71,803	40,438	272,732	11,324	60.9	49,522	170	0.9
24	18,307	32,031	1,301,109	1,233,899	94.83	71,072	40,620	265,713	11,016	60.2	53,710	146	0.8
25	17,857	30,872	1,466,223	1,399,042	95.41	82,109	47,494	298,633	10,766	60.3	81,710	245	1.4

②介護分

ア．一般被保険者分（現年分）

※軽減・超過の割合は、１９年度までは世帯比較、２０年度以降は平等割が廃止され人数比較

年度	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	１人当り調定額（円）	軽減世帯・人数			超過世帯・人数		
						軽減額（千円）	世帯数 人数	割合（%）	超過減額（千円）	世帯数 人数	割合（%）
21	12,878	145,166	133,772	92.15	11,272	25,563	6,868	53.3	5,375	177	1.4
22	12,567	131,148	121,429	92.59	10,436	26,472	7,110	56.6	4,469	163	1.3
23	12,081	148,823	137,938	92.69	12,319	28,815	6,762	56.0	4,827	151	1.2
24	11,511	141,105	131,690	93.32	12,258	27,135	6,313	54.8	4,840	131	1.1
25	11,013	162,246	152,339	93.89	14,732	30,168	5,994	54.4	7,298	221	2.0

イ．退職被保険者分（現年分）

年度	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	１人当り調定額（円）	軽減世帯・人数			超過世帯・人数		
						軽減額（千円）	世帯数 人数	割合（%）	超過減額（千円）	世帯数 人数	割合（%）
21	2,118	21,501	21,016	97.75	10,152	3,476	1,040	49.1	1,011	11	0.5
22	2,315	22,802	22,365	98.08	9,850	4,066	1,216	52.5	347	10	0.4
23	2,441	27,982	27,523	98.36	11,463	4,852	1,276	52.3	475	11	0.5
24	2,371	26,745	26,333	98.46	11,280	4,724	1,227	51.8	270	11	0.5
25	2,024	27,276	27,009	99.02	13,476	4,526	1,053	52.0	713	17	0.8

ウ．合　　計（現年分）

年度	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	１人当り調定額（円）	軽減世帯・人数			超過世帯・人数		
						軽減額（千円）	世帯数 人数	割合（%）	超過減額（千円）	世帯数 人数	割合（%）
21	14,996	166,667	154,788	92.87	11,114	29,039	7,908	76.1	6,386	188	1.8
22	14,882	153,950	143,794	93.40	10,345	30,538	8,326	55.9	4,816	173	1.2
23	14,522	176,805	165,461	93.58	12,175	33,667	8,038	55.4	5,302	162	1.1
24	13,882	167,850	158,023	94.15	12,091	31,859	7,540	54.3	5,110	142	1.0
25	13,037	189,522	179,348	94.63	14,537	34,694	7,047	54.1	8,011	238	1.8

③後期支援金分

ア．一般被保険者分（現年分）

年度	世帯数（世帯）	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定額（円）		軽減世帯			超過世帯		
						1世帯当り	1人当り	軽減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）	超過減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）
21	18,236	32,724	514,615	478,628	93.01	28,220	15,726	103,003	10,780	59.1	52,856	675	3.7
22	17,950	31,770	475,610	444,997	93.56	26,496	14,970	105,031	11,027	61.4	37,788	478	2.7
23	17,401	30,356	468,379	438,734	93.67	26,917	15,430	101,119	10,693	61.5	33,908	390	2.2
24	17,154	29,433	458,340	432,747	94.42	26,719	15,572	98,379	10,403	60.6	33,789	378	2.2
25	16,881	28,648	450,299	428,190	95.08	26,675	15,718	95,992	10,241	60.7	35,112	362	2.1

イ．退職被保険者分（現年分）

年度	世帯数（世帯）	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定額（円）		軽減世帯			超過世帯		
						1世帯当り	1人当り	軽減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）	超過減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）
21	1,017	2,307	37,968	37,145	97.83	37,333	16,458	5,248	514	50.5	3,442	13	1.3
22	1,085	2,487	40,321	39,573	98.14	37,162	16,213	6,064	585	53.9	1,731	17	1.6
23	1,199	2,671	43,763	43,071	98.42	36,500	16,385	6,413	631	52.6	2,083	14	1.2
24	1,153	2,598	41,693	41,119	98.62	36,160	16,048	6,396	613	53.2	1,832	7	0.6
25	976	2,224	35,400	35,078	99.09	36,270	15,917	5,347	525	53.8	1,946	13	1.3

ウ．合　　計（現年分）

年度	世帯数（世帯）	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定額（円）		軽減世帯			超過世帯		
						1世帯当り	1人当り	軽減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）	超過減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）
21	19,253	35,031	552,583	515,773	93.34	28,701	15,774	108,251	11,294	58.7	56,298	688	3.6
22	19,035	34,257	515,931	484,570	93.92	27,104	15,061	111,095	11,612	61.0	39,519	495	2.6
23	18,600	33,027	512,142	481,805	94.08	27,535	15,507	107,532	11,324	60.9	35,991	404	2.2
24	18,307	32,031	500,033	473,866	94.76	27,314	15,611	104,775	11,016	60.2	35,621	385	2.1
25	17,857	30,872	485,699	463,268	95.37	27,199	15,733	101,339	10,766	60.3	37,058	375	2.1

④過年度収納状況

ア　医療分

年度	一般被保険者				退職被保険者				合計			
	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）
21	428,274	60,455	14.12	52,143	16,738	3,775	22.56	1,675	445,012	64,230	14.43	53,818
22	397,634	63,279	15.91	43,518	13,259	3,378	25.47	878	410,893	66,657	16.22	44,396
23	358,130	61,729	17.24	52,719	10,682	2,632	24.64	1,274	368,812	64,361	17.45	53,993
24	316,479	60,689	19.18	43,575	8,525	2,249	26.38	1,064	325,004	62,938	19.37	44,639
25	275,542	53,403	19.38	32,473	6,871	2,104	30.62	464	282,413	55,507	19.65	32,937

イ　介護分

年度	一般被保険者				退職被保険者				合計			
	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）
21	46,296	6,160	13.31	5,386	1,915	526	27.49	178	48,211	6,686	13.87	5,564
22	45,806	6,985	15.25	4,651	1,701	496	29.13	92	47,507	7,481	15.75	4,743
23	43,507	7,246	16.65	5,528	1,539	426	27.68	116	45,046	7,672	17.03	5,644
24	41,152	7,257	17.64	4,802	1,456	339	23.32	42	42,608	7,596	17.83	4,844
25	38,184	6,890	18.04	4,399	1,503	446	29.65	112	39,687	7,336	18.48	4,511

ウ　高齢者支援金分

年度	一般被保険者				退職被保険者				合計			
	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）
21	32,138	7,916	24.63	0	770	396	51.42	0	32,908	8,312	25.26	0
22	59,328	12,675	21.36	0	1,205	358	29.72	0	60,533	13,033	21.53	0
23	75,975	15,092	19.86	131	1,571	360	22.88	0	77,546	15,452	19.93	131
24	89,112	17,312	19.43	318	1,904	338	17.78	22	91,016	17,650	19.39	340
25	96,153	18,830	19.58	10,171	2,150	513	23.87	172	98,303	19,343	19.68	10,343

⑤調定額・収納率の推移

○現年度分合計

年度	世帯数	被保険者数	一般被保険者			退職被保険者			合計				
			調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	世帯当り調定額	一人当り調定額
21	17,773	33,320	1,888,716	1,756,805	93.02	148,275	145,013	97.80	2,036,991	1,901,818	93.36	114,612	61,134
22	17,412	32,341	1,725,959	1,615,221	93.58	155,822	152,905	98.13	1,881,781	1,768,126	93.96	108,074	58,186
23	17,145	31,477	1,840,220	1,723,738	93.67	184,261	181,359	98.43	2,024,481	1,905,097	94.10	118,080	64,316
24	16,800	30,390	1,793,105	1,692,474	94.39	175,887	173,314	98.54	1,968,992	1,865,788	94.76	117,202	64,791
25	16,366	29,160	1,972,511	1,874,268	95.01	168,933	167,390	99.09	2,141,444	2,041,658	95.33	130,847	73,438

○過年度分合計

年度	一般被保険者				退職被保険者				合計			
	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）
21	506,708	74,531	14.71	57,529	19,423	4,697	24.18	1,853	526,131	79,228	15.06	59,382
22	502,768	82,939	16.50	48,169	16,165	4,232	26.18	970	518,933	87,171	16.80	49,139
23	477,612	84,067	17.60	58,378	13,792	3,418	24.78	1,390	491,404	87,485	17.80	59,768
24	446,743	85,258	19.08	48,695	11,885	2,926	24.62	1,128	458,628	88,184	19.23	49,823
25	409,879	79,123	19.30	47,043	10,524	3,063	29.11	748	420,403	82,186	19.55	47,791

４．介護保険特別会計　　（決算書１８６頁～２０３頁）

（１）　決算の概要

①　決算規模　　（単位：千円・％）

区　　分	平成25年度	平成24年度	伸　率
歳　入　総　額	10,665,851	9,936,650	7.3
歳　出　総　額	10,347,415	9,681,851	6.9
差　　引　　額	318,436	254,799	25.0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	－
翌年度への繰越額	318,436	254,799	25.0

本会計では、歳入総額10,665,851千円に対して、歳出総額10,347,415千円で、差引額318,436千円を翌年度に繰り越すことになりました。

歳入では、介護保険料は前年度より2.0％増の1,509,174千円になりました。現年度分の収納率は99.46％と前年度に比較し0.07ポイント増加しました。

国庫支出金は前年度比5.5％増の2,683,622千円で、主な内訳は介護給付費国庫負担金が6.0％増の1,665,860千円、調整交付金が4.9％増の947,444千円となっています。この他、県支出金は前年比24.0％増の1,852,647千円で、介護給付費県負担金は3.7％増の1,421,846千円となっています。

なお、支払基金交付金は4.4％増の2,742,774千円となっています。

また、一般会計からの繰入金は前年比0.3％増の1,436,814千円となっています。

歳出では、保険給付費（介護サービス等諸費・介護予防サービス等諸費・審査支払手数料・高額介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費・特定入所者介護サービス等費）は、サービスの利用の増加等から、前年度より3.7％増の9,356,165千円となりました。

平成24年度から26年度の3年間の介護保険事業計画では、介護保険料の基準額は月額4,900円に設定しています。

地域密着型サービスについては、地域密着型介護老人福祉施設３箇所（中央エリア、東エリア、西エリア）の施設整備と小規模多機能型居宅介護事業所の消防設備等設置に関して、県の交付金を活用し実施しました。

（２）　事業の概要

①　第１号被保険者の状況（年度末現在）

第１号被保険者のうち後期高齢者（75歳以上）は若干減少するが、前期高齢者（65歳以上）が団塊の世代に入ることから、今後も増加の傾向は続くものと予想されます。

ア　第１号被保険者数　　（人）

年度	前期高齢者（65歳～74歳）	後期高齢者（75歳以上）	再掲 外国人被保険者	再掲 住所地特例者	合　計
23	11,577	17,973	9	75	29,550
24	11,801	18,076	12	70	29,877
25	12,273	17,936	9	67	30,209

イ　第１号被保険者のいる世帯数

年度	世帯数
23	21,142
24	21,291
25	21,431

② 要介護等認定事務処理の状況

日常生活に支援が必要になったり、寝たきり、認知症等で介護が必要になった被保険者が、介護保険サービスの利用を希望する場合は、事前に要介護等認定申請を行います。申請を受けて保険者は被保険者宅（あるいは入院・入所先）に調査員を派遣し、認定調査を行うとともに、申請書で指定された医師（主治医）に対し、意見書の作成を依頼します。そして、訪問調査結果と主治医意見書をもとにコンピュータによる１次判定を行います。
その後、天草広域連合に設置した介護認定審査会が審査判定（２次判定）した結果に基づき、要介護等認定を行います。

ア 申請件数(年間の延べ件数)

（件）

年度	新規申請	更新申請	区分変更申請	要支援者の状態変更申請	転入申請	合計
23	1,480	5,258	194	235	22	7,189
24	1,649	4,980	182	253	27	7,091
25	1,557	5,136	202	288	21	7,204

イ 要介護認定調査件数（年間の延べ件数）

（件）

年度	職員	嘱託員	委託	合計
23	85	6,569	396	7,050
24	97	6,519	358	6,974
25	9	6,758	323	7,090

ウ 主治医意見書回収件数(年間の延べ件数)

（件）

年度	回収数
23	7,151
24	6,926
25	7,099

③ 要介護等認定者の状況(年度末現在)

（人）

年度	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合計
23	783	1,034	1,061	878	737	838	674	6,005
24	791	1,129	1,125	954	781	924	660	6,364
25	755	1,224	1,146	1,057	894	857	693	6,626

※上記の認定者のうち第２号被保険者（40～64歳）の割合は約2%です。

（３）　保険給付の状況

平成25年度の介護保険の給付を前年度と比較しますと3.7%増加しています。
その内、居宅サービス給付費は、対前年度比7.6%の増となり、今後も制度の浸透等に伴い増加するものと思われます。
高額介護サービス等費は、利用者一人当たりの支給額が若干増加したことにより、1.6%増加をしています。
高額医療合算介護サービス等費は、前年度と比較し低所得者の利用増により21.5%増加しています。
特定入所者介護サービス等費は、負担限度額認定者数（非課税世帯）の増加に伴い0.7%増加しています。

①　保険給付の推移

年度	居宅サービス				施設サービス			
	受給者数	保険給付決定状況		1人当たり給付費	受給者数	保険給付決定状況		1人当たり給付費
		費用額	支給額			費用額	支給額	
	（人）	（千円）	（千円）	（円）	（人）	（千円）	（千円）	（円）
23	43,520	4,467,167	4,054,963	93,175	15,130	4,356,479	3,924,600	259,392
24	45,511	4,758,259	4,316,323	94,841	15,270	4,448,286	4,006,699	262,390
25	48,342	5,122,623	4,645,461	96,096	15,528	4,443,350	4,000,450	257,628

②　高額介護サービス等費の推移

年度	件数（件）	支給額（千円）	一件平均支給額（円）
23	17,009	198,203	11,653
24	18,675	204,595	10,956
25	19,024	207,878	10,927

③　高額医療合算介護サービス等費の推移

年度	件数（件）	支給額（千円）	一件平均支給額（円）
23	759	16,734	22,047
24	844	18,660	22,109
25	992	22,664	22,847

④　特定入所者介護サービス等費の推移

食費

年度	件数（件）	支給額（千円）	一件平均支給額（円）
23	14,469	364,657	25,203
24	14,754	370,894	25,139
25	14,876	369,929	24,868

居住費(滞在費)

年度	件数（件）	支給額（千円）	一件平均支給額（円）
23	5,269	88,118	16,724
24	5,517	95,958	17,393
25	5,892	100,314	17,025

（４）　第１号被保険者介護保険料の状況

①　第１号被保険者の所得段階介護保険料

（円／月）

年度	第１段階	第２段階	第３段階	第４段階軽減	第４段階	第５段階	第６段階
21～23	2,000	2,000	3,000	3,200	4,000	5,000	6,000
24～26	2,450	2,450	3,675	3,920	4,900	6,125	7,350

②　所得段階賦課人数（年度末）

（人）

年度	第１段階	第２段階	第３段階	第４段階軽減	第４段階	第５段階	第６段階	計
23	340	7,867	6,062	4,661	3,758	5,373	1,489	29,550
24	347	7,833	6,191	4,540	3,802	5,492	1,672	29,877
25	365	7,703	6,384	4,353	3,853	5,816	1,735	30,209

現年度

年度		調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）
23	特別徴収	1,117,109	1,117,109	100.00
	普通徴収	77,016	68,898	89.46
	計	1,194,125	1,186,007	99.32
24	特別徴収	1,374,746	1,374,746	100.00
	普通徴収	108,197	99,120	91.61
	計	1,482,943	1,473,866	99.39
25	特別徴収	1,395,175	1,395,175	100.00
	普通徴収	115,819	107,588	92.89
	計	1,510,994	1,502,763	99.46

※収納額は、未還付額を差し引いた金額を計上しています。

過年度

年度	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）
23	18,564	5,772	31.09
24	17,245	5,801	33.64
25	16,568	6,052	36.53

（５）　地域密着型サービス等基盤整備

平成24年度介護基盤緊急整備特別対策事業補助金

サービス種類	法人名	交付額 （千円）	備考
地域密着型介護老人福祉施設	社会福祉法人　淳和会	116,000	平成24年度からの繰越し
地域密着型介護老人福祉施設	社会福祉法人　聖和会	116,000	平成24年度からの繰越し
地域密着型介護老人福祉施設	社会福祉法人　円相会	116,000	平成24年度からの繰越し
	合　計	348,000	

平成24年度施設開設準備経費助成特別対策事業補助金

サービス種類	法人名	交付額 （千円）	備考
地域密着型介護老人福祉施設	社会福祉法人　淳和会	17,400	平成24年度からの繰越し
地域密着型介護老人福祉施設	社会福祉法人　聖和会	17,400	平成24年度からの繰越し
地域密着型介護老人福祉施設	社会福祉法人　円相会	17,400	平成24年度からの繰越し
	合　計	52,200	

平成25年度介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金特別対策事業補助金

サービス種類	法人名	交付額 （千円）
認知症対応型通所介護	医療法人社団　孔和会	900

（６）　要支援認定の状況

予防給付は、「要支援１」及び「要支援２」の要介護認定を受けている人が対象であり、平成26年3月現在1,979人で前年度に比べ59人増となっております。平成25年度中の更新結果は、要支援１では、非該当及び要支援１の認定を受けた方が50.1％（前年度比3.8％減）、要支援２では、非該当及び要支援１、要支援２の認定を受けた方が66.8％（前年度比0.8％増）となっています。

介護予防サービス利用率は71.0％で、サービス利用者数は、平成26年3月で地域包括支援センター担当件数628件（前年度比39件増）、居宅介護支援事業所委託件数708件（前年度比6件減）となっています。

介護予防支援計画の作成件数が多いために、地域包括支援センターのみでの対応は難しく、適正な運営をしている居宅介護支援事業所へ業務委託をしています。また、介護予防支援計画作成に関する研修の機会を通して、地域包括支援センターの主任介護支援専門員と共に計画書、サービスの内容等について居宅介護支援事業所に指導・助言を行っています。

介護予防給付更新時の維持・改善率

要支援１・２の認定者の更新前と後の介護状態区分の状況は次のとおりです。　**（平成25年4月1日～平成26年3月31日の更新分）**

（人）

更新前＼更新後	非該当	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合計
要支援１	4	375	226	93	26	19	9	4	756
要支援２	2	102	660	143	140	65	25	6	1,143
合計	6	477	886	236	166	84	34	10	1,899

	全体数（人）	維持数（人）	改善数（人）	維持・改善数（人）	維持・改善率（%）
要支援１の維持・改善率	756	375	4	379	50.1
要支援２の維持・改善率	1,143	660	104	764	66.8
合計	1,899	1,035	108	1,143	60.2

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	2	保険給付費		
施策の内容	3　高齢者福祉の充実	項	1	介護サービス等諸費		
事業名称	介護サービス等諸費	目				
		決算書		P199	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,947,845,846	2,186,166,170	1,200,555,605		2,303,840,279	2,257,283,792	7,658,694,507

事業の概要

介護を必要とする状態になっても、できる限り住み慣れた自宅または地域で生活が継続できるよう、必要な介護サービス等に対し保険給付を行う。また施設入所者に対しては、それぞれの機能に応じた施設サービスを提供することにより、心身の機能維持並びに利用者家族の身体的・精神的負担の軽減を図る。

居宅介護 サービス給付費	地域密着型介護 サービス給付費	施設介護 サービス給付費	居宅介護 福祉用具購入費	居宅介護 住宅改修費	居宅介護 サービス計画給付費
2,535,352,235円	1,087,675,670円	4,000,449,878円	6,402,638円	22,035,463円	295,929,962円

事業の成果

要介護者は在宅で暮らすために必要な介護サービス（居宅介護・地域密着型サービス、福祉用具購入等）を受け、安心して住み慣れた自宅または地域で生活することができた。また、在宅で生活できない要介護者については、施設入所によりそれぞれの機能に応じた施設サービスを受けることができ、心身の機能維持並びに利用者家族の身体的・精神的負担の軽減を図ることができた。

居宅介護サービス給付費		地域密着型介護サービス給付費		施設介護サービス給付費		居宅介護福祉用具購入費		居宅介護住宅改修費		居宅介護サービス計画給付費	
区　分	延べ利用者数	区　分	延べ利用者数	区　分	延べ利用者数	区　分	延べ利用者数	区　分	延べ利用者数	区　分	延べ利用者数
訪問介護	6,688人	認知症対応型通所介護	1,423人	介護老人福祉施設	7,936人	福祉用具購入	265 人	住宅改修費	241 人	居宅サービス計画作成	23,630 人
訪問入浴介護	241人	小規模多機能型居宅介護	2,094人	介護老人保健施設	5,483人	福祉用具購入費の９割を支給		住宅改修費の９割を支給		・要介護１件当たり	
訪問看護	753人	認知症対応型共同生活介護	2,139人	介護療養型医療施設	2,056人	（支給限度額：年間10万円）		（支給限度額：20万円）		10,000～13,000円/月	
訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	824人	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	212人	※事業所数		※対象となる用具 ・腰掛便座 ・入浴補助用具 ・自動排泄処理装置の交換可能部品 ・簡易浴槽 ・移動用リフトのつり具の部分		※対象となる改修項目 ・手すりの取付け ・段差の解消 ・引き戸等への扉の取替え ・洋式便器等への便器の取替え ・滑り防止等のための床材変更 ・上記に係る付帯工事		ｹｱﾏﾈｼﾞｬｰが在宅介護支援のために「居宅サービス計画」を作成し、在宅の要介護者に必要なサービスが提供された。	
居宅療養管理指導	1,146人	※事業所数		介護老人福祉施設	10箇所						
通所介護	11,838人	認知症対応型通所介護	12箇所	介護老人保健施設	7箇所						
通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	8,180人	小規模多機能型居宅介護	11箇所	介護療養型医療施設	8箇所						
短期入所	3,347人	認知症対応型共同生活介護	16箇所								
福祉用具貸与	9,206人	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	6箇所								
特定施設入居者生活介護	1,107人										

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	2	保険給付費		
施策の内容	3　高齢者福祉の充実	項	2	介護予防サービス等諸費		
事業名称	介護予防サービス等諸費	目				
		決算書		P199	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
698,064,776	209,734,115	87,825,872		202,438,785	198,066,004	664,326,798

事業の概要

要支援状態になっても、できる限り住み慣れた自宅または地域で生活が継続できるよう、必要なサービスに対し保険給付を行う。要支援者が必要とするサービスを受けることによって、自立の促進と介護者家族の負担軽減を図る。

介護予防 サービス給付費	地域密着型介護予防 サービス給付費	介護予防 福祉用具購入費	介護予防 住宅改修費	介護予防 サービス計画給付費
564,851,224円	36,665,780円	4,690,693円	24,953,559円	66,903,520円

事業の成果

要支援者は在宅で暮らすために必要な介護予防サービス（居宅介護・地域密着型サービス、福祉用具購入等）を受け、安心して住み慣れた自宅または地域で生活することができた。また、介護予防サービスを受けることにより、要介護状態への移行を予防できた。

介護予防サービス給付費		地域密着型介護予防サービス給付費		介護予防福祉用具購入費		介護予防住宅改修費		介護予防サービス計画給付費	
区　分	延べ利用者数	区　分	延べ利用者数	区　分	延べ利用者数	区　分	延べ利用者数	区　分	延べ利用者数
訪問介護	6,230人	認知症対応型通所介護	199人	福祉用具購入	221 人	住宅改修費	286 人	介護予防サービス計画作成	15,786 人
訪問入浴介護	1人	小規模多機能型居宅介護	408人						
訪問看護	192人	認知症対応型共同生活介護	14人	・福祉用具購入費の9割を支給 （支給限度額：年間10万円）		・住宅改修費の9割を支給 （支給限度額：20万円）		・要支援１件当たり 4,120円/月（初回加算 3,000円）	
訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	325人								
居宅療養管理指導	72人	※事業所数		※対象となる用具 ・腰掛便座 ・入浴補助用具 ・自動排泄処理装置の交換可能部品 ・簡易浴槽 ・移動用リフトのつり具の部分		※対象となる改修項目 ・手すりの取付け ・段差の解消 ・引き戸等への扉の取替え ・洋式便器等への便器の取替え ・滑り防止等のための床材変更 ・上記に係る付帯工事		指定介護予防支援事業者（地域包括支援センター）と委託された指定居宅介護支援事業者の保健師等が、介護予防支援のために「介護予防サービス計画」を作成し、在宅の要支援者に必要なサービスが提供された。	
通所介護	5,976人	認知症対応型通所介護	12箇所						
通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	5,220人	小規模多機能型居宅介護	11箇所						
短期入所	228人	認知症対応型共同生活介護	16箇所						
福祉用具貸与	3,347人								
特定施設入居者生活介護	213人								

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	2	保険給付費		
施策の内容	3　高齢者福祉の充実	項	3	その他諸費		
事業名称	その他諸費	目	1	審査支払手数料		
		決算書		P200	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,471,225	2,853,340	1,183,903		2,746,655	2,687,327	10,171,695

事業の概要	熊本県国民健康保険団体連合会に、介護報酬請求の点検・審査支払業務の委託を行う。県内全ての市町村が委託を行い、また全ての事業所が国保連合会に請求を行うため、安価で効率的な審査を行うことができる。 審査支払手数料　　9,471,225 円
事業の成果	介護給付費の請求の審査を委託することにより、介護保険のサービス事業者からの給付費の請求の審査及び支払いが迅速で正確に対応することができた。 国保連合会への審査支払手数料 介護給付費請求明細書　75円/件　（平成24年度まで85円/件） ・延べ審査件数　126,283 件

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	2	保険給付費		
施策の内容	3　高齢者福祉の充実	項	4	高額介護サービス等費		
事業名称	高額介護サービス等費	目				
		決算書		P200	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
207,877,070	62,499,601	25,905,692		60,101,205	59,370,572	204,594,132

事業の概要

同じ月に利用した介護（予防）サービスの1割の利用者負担の合計額（同じ世帯に複数の利用者がいる場合には世帯合計額）が、利用者負担段階区分に応じた上限額を超えた場合に、その超えた額を支給しサービス受給者の自己負担額の軽減を図る。

- 高額介護サービス費　207,442,703 円
- 高額介護予防サービス費　434,367 円

利用者負担段階区分	上限額(世帯合計)
・一般世帯	37,200円
・住民税非課税世帯	24,600円
・合計所得金額および課税年金収入額の合計が80万円以下の人 ・老齢福祉年金の受給者	個人* 15,000円
・生活保護の受給者 ・利用者負担を1万5,000円に減額することで、生活保護の受給者とならない場合	個人* 15,000円 15,000円

*世帯単位ではなく、個人単位の上限額

事業の成果

高額介護（予防）サービス費の支給により、サービス受給者の自己負担額の軽減が図られた。

- 高額介護サービス費　18,082 件
- 高額介護予防サービス費　228 件

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	2	保険給付費		
施策の内容	3　高齢者福祉の充実	項	5	高額医療合算介護サービス等費		
事業名称	高額医療合算介護サービス等費	目				
		決算書		P200	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
22,663,389	6,827,667	2,832,924		6,572,383	6,430,415	18,659,504

事業の概要

１割負担（高額介護サービス費等支給後）と医療保険の自己負担額（高額療養費支給後）の世帯合算額が、所得区分に応じた負担限度額（年単位）を超えたとき、その超えた分を支給しサービス受給者の自己負担額の軽減を図る。

・ 高額医療合算介護サービス費　22,513,838 円
・ 高額医療合算介護予防サービス費　149,551 円

所得区分	70歳未満	70～74歳	75歳以上
現役所得並所得者（上位所得者）	126万円	67万円	67万円
一般	67万円	56万円	56万円
低所得者Ⅱ	34万円	31万円	31万円
低所得者Ⅰ	34万円	19万円	19万円

事業の成果

高額医療合算介護（予防）サービス費の支給により、サービス受給者の自己負担額の軽減が図られた。

・ 高額医療合算介護サービス費　977 件
・ 高額医療合算介護予防サービス費　15 件

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	2	保険給付費		
施策の内容	3　高齢者福祉の充実	項	6	特定入所者介護サービス等費		
事業名称	特定入所者介護サービス等費	目				
		決算書		P200	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
470,242,230	119,283,064	81,164,338		136,370,247	133,424,581	466,851,845

事業の概要

低所得の人の施設利用が困難とならないよう、食費と居住費（滞在費）については所得に応じた負担限度額までを自己負担し、残りの基準費用額との差額分については直接介護保険から給付することで、低所得の人の負担軽減を図る。

・ 特定入所者介護サービス費　469,608,220 円
・ 特定入所者介護予防サービス費　634,010 円

（食費）

利用者負担段階	負担限度額
第1段階	300円
第2段階	390円
第3段階	650円

（居住費・滞在費）

利用者負担段階	負担限度額
第1段階	0円～820円
第2段階	320円～820円
第3段階	320円～1,310円

事業の成果

特定入所者介護（予防）サービス費の給付により、施設利用者の食費・居住費の自己負担額の軽減が図られた。

・ 特定入所者介護サービス費　20,623 件
・ 特定入所者介護予防サービス費　145 件

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	4	介護予防支援事業費		
施策の内容	3　高齢者福祉の充実	項	1	介護予防支援事業費		
事業名称	介護予防支援事業	目	1	介護予防支援事業費		
		決算書		P200	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
650,194					650,194	686,079

事業の概要

介護保険法第115条の22による指定介護予防支援事業者の介護予防ｻｰﾋﾞｽ計画作成を支援することで対象者（要支援1･2）が、効果的な介護予防計画により身体機能の維持改善が図られる。
指定介護予防支援事業者へ情報提供を行う。
指定介護予防支援事業者が、指定居宅介護支援事業者に委託した原案作成の委託料の請求を国保連に対して行ない、国保連が指定居宅介護支援事業者に委託料を支払う時に発生する審査と支払いに係る委託料の支払い事務。

【事業費内訳】

- 委託料　334,942 円　(原案作成委託料･OA機器管理委託料)
- 使用料及び賃借料　173,430 円　(OA機器借上料)
- 役務費　79,400 円　(郵便料)
- 需用費　62,422 円

事業の成果

指定介護予防支援事業者への情報提供件数： 2,816件　提供のために郵送した件数：977件
原案作成委託件数： 8,433件

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	5	地域支援事業費		
施策の内容	3　高齢者福祉の充実	項	1	介護予防事業費		
事業名称	介護予防事業	目				
		決算書		P201	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
37,265,496	9,312,936	4,656,868		10,803,006	12,492,686	32,384,346

事業の概要

二次予防事業：要介護状態となるおそれの高い65歳以上の者が要介護状態等になることを予防する。

- 委託料　31,119,450 円　（運動機能向上・口腔機能向上・対象者把握委託料）
- 報酬　2,664,000 円　（看護師嘱託員報酬）
- 共済費　432,557 円
- 需用費　404,215 円
- 旅費　114,840 円
- 役務費　10,300 円

一次予防事業：地域において介護予防に関する活動の普及啓発や地域における自発的な介護予防活動の支援を行う。

- 委託料　1,898,960 円　（高齢者食生活改善委託料・介護ボランティア委託料等）
- 報償費　143,760 円　（講師等謝礼）
- 需用費　427,134 円
- 旅費　28,380 円
- 役務費　21,900 円

事業の成果

○二次予防事業

・二次予防事業の対象者把握事業

二次予防事業対象者を把握するために基本ﾁｪｯｸﾘｽﾄを実施した人数3,152人、二次予防事業の対象者の決定者数1,199人

・通所型介護予防事業

利用者数　運動器機能向上　437人、口腔機能向上　4人

・訪問型介護予防事業

利用者数　運動器機能向上　3人、栄養改善　5人

・二次予防事業評価事業

介護予防事業の参加者の評価数　449人（通所型441人+訪問型9人）

○一次予防事業

・介護予防普及啓発事業

高齢者健康教室の開催348回 5,645人（包括健康教育311回4964人、後期高齢者12回204人、健康フェスタ3回103人、口腔機能向上20回265人、出前講座2回109人）、認知症つどい１回185人

・地域介護予防活動支援事業

認知症ｻﾎﾟｰﾀｰ養成講座38回1,250人、介護支援ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ登録者424人、介護予防応援隊養成育成4回延64人、天草ﾊｰﾄ認知症を地域で支える会活動支援11回536人、天草市食生活改善推進員協議会活動74回1,127人

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	5	地域支援事業費		
施策の内容	3　高齢者福祉の充実	項	2	包括的支援事業・任意事業費		
事業名称	包括的支援事業・任意事業	目				
		決算書		P201 ～ P202	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
136,344,467	59,831,186	24,956,093			51,557,188	133,411,956

事業の概要

○包括的支援事業
・介護予防ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業：二次予防対象者の「介護予防支援計画」の作成等を行う。
・総合相談事業：高齢者等からの相談を受け、地域の保健･医療･福祉ｻｰﾋﾞｽ、機関又は制度の利用に繋げる支援を行う。
・権利擁護事業：高齢者が尊厳ある生活を維持できるように専門的･継続的な視点から、高齢者の権利擁護のための支援を行う。
・包括的・継続的ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ支援事業：高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるために、関係機関の連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行う。
○任意事業：高齢者が住み慣れた地域で安心して、生活を継続できるように被保険者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。

・委託料　114,726,606円（地域包括支援センター運営業務等）
・扶助費　20,386,848円（在宅寝たきり及び認知症高齢者等介護者手当等）　・需用費　456,665円　・報償費　70,000円
・役務費　533,393円　・旅費　110,955円　・報酬　60,000円

事業の成果

○包括的支援事業
・介護予防ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業
　介護予防ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ件数 563件(内　委託料に含まれている数 63件）、評価件数 516件（内　委託料に含まれている数 63件）
・総合相談事業
　総合相談件数 4,392件
・権利擁護事業
　虐待防止啓発 20回･688人、虐待防止研修会 3回･225人、虐待認定 13件、成年後見制度市長申立て 7件、市民後見推進事業委託1箇所
・包括的・継続的ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ支援事業
　地域包括支援ｾﾝﾀｰ運営業務委託6箇所、認知症施策総合推進事業委託1箇所、主任介護支援専門員への支援業務。
　包括･居宅職員研修 13回･444人、介護予防ﾌﾟﾗﾝﾁｪｯｸ 982件、ｹｱﾏﾈｼﾞｬｰからの相談 351件
○任意事業
・介護給付等費用適正化事業（給付費通知発送1回･延べ5,227件）
・家族介護支援事業（家族介護教室523人、家族介護者交流事業294人、家族介護用品支給事業100人、在宅寝たきり老人介護者手当164件）
・その他の事業（住宅改修支援事業86件、配食サービス事業9,372件、成年後見人制度利用等支援事業0人）

５．後期高齢者医療特別会計　　（決算書２０４頁～２１４頁）

（単位：千円・％）

区　　分	平成25年度	平成24年度	伸　率
歳　入　総　額	1,167,735	1,177,556	△ 0.8
歳　出　総　額	1,160,417	1,170,668	△ 0.9
差　引　額	7,318	6,888	6.2
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	—
翌 年 度 繰 越 額	7,318	6,888	6.2

（単位：千円・％）

歳 出 内 訳	平成25年度	構成比率
総　務　費	43,211	3.7
後期高齢者医療広域連合納付金	1,089,281	93.9
保 健 事 業 費	27,191	2.3
諸 支 出 金	734	0.1
歳 出 合 計	1,160,417	100.0

本会計では、歳入総額 1,167,735千円に対して、歳出総額は 1,160,417千円で、差引 7,318千円を翌年度へ繰り越すことになりました。
歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 666,632千円（構成比 57.1％）、一般会計からの繰入金 456,794千円（同 39.1％）です。
歳出では、後期高齢者医療広域連合運営のための後期高齢者医療広域連合納付金 1,089,281千円（構成比 93.9％）、総務費 43,211千円（同 3.7％）が主なものとなっております。

（１）被保険者数

被 保 険 者 数（年度末現在）	平成25年度	平成24年度	増　減
	18,120 人	18,284 人	△ 164 人

（２）保険料状況　後期高齢者医療保険料現年度分　　（単位：千円・％）

区　分		平成25年度	平成24年度	対前年度比
調　定　額		665,504	670,989	99.2
	特別徴収	487,301	488,586	99.7
	普通徴収	178,203	182,403	97.7
収　納　額		663,970	669,059	99.2
	特別徴収	487,301	488,586	99.7
	普通徴収	176,669	180,473	97.9
収 納 率 （％）		99.77%	99.71%	100.1

（３）熊本県後期高齢者医療広域連合納付金

（単位：千円・％）

区　　分	平成25年度	平成24年度	対前年度比
後期高齢者医療保険料等負担金（徴収分）	666,639	673,992	98.9
後期高齢者医療保険基盤安定負担金（保険料軽減分）	422,642	423,022	99.9
合　　計	1,089,281	1,097,014	99.3

（４）保健事業費

○後期高齢者健診

区　　分	平成25年度	平成24年度	対前年度比（％）
高齢者健診委託料	16,101千円	15,197千円	105.9
健診受診者数	2,178 人	2,046 人	106.5
健診受診率	11.9%	11.2%	106.3

○あんま・はり・灸等施術補助金（あんま・はり・灸券　１枚８００円）

区　　分	平成25年度	平成24年度	対前年度比（％）
施術補助金	4,574千円	5,047千円	90.6
はり灸券利用件数	5,717 件	6,309 件	90.6

（５）後期高齢者医療診療報酬等請求内訳書

（単位：円）

項　　目		件数（件）	費用額	保険者負担額	高額療養費	一部負担金額	他方負担分
医療給付費	入院	25,722	10,783,483,270	9,676,665,011	484,980,405	542,313,305	79,524,549
	外来	288,964	4,241,328,880	3,800,617,784	49,414,347	354,455,423	36,841,326
	歯科	24,957	380,713,730	340,433,305	690,831	39,231,931	357,663
	調剤	206,839	2,835,480,470	2,540,236,402	3,918,254	262,810,304	28,515,510
	食事	(24,859)	1,041,013,156	727,320,756	0	276,490,810	37,201,590
	訪問看護	124	8,497,250	7,639,855	105,210	526,105	226,080
	小計	546,606	19,290,516,756	17,092,913,113	539,109,047	1,475,827,878	182,666,718
療養費	柔道整復	1,077	10,019,436	8,961,527	0	1,057,909	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	特別療養費	0	0	0	0	0	0
	小計	1,077	10,019,436	8,961,527	0	1,057,909	0
合　　計		547,683	19,300,536,192	17,101,874,640	539,109,047	1,476,885,787	182,666,718

※食事は件数の合計に含めない

６．公共下水道事業特別会計　　（決算書２１５頁～２２６頁）

（単位：千円・％）

区　　分	平成25年度	平成24年度	伸　率
歳　入　総　額	1,036,880	1,187,407	△ 12.7
歳　出　総　額	1,023,635	1,181,720	△ 13.4
差　引　額	13,245	5,687	132.9
翌年度へ繰越すべき財源	622	0	皆増
翌年度への繰越額	12,623	5,687	122.0

本会計では、歳入総額1,036,880千円から歳出総額1,023,635千円を差引いた形式収支は13,245千円で、翌年度へ繰り越す財源622千円を除いた実質収支は、12,623千円となりました。歳入歳出総額がともに減となったのは、建設事業に係る業務が減となったことが主な要因です。

歳入の主なものは、使用料及び手数料476,122千円（構成比45.9％）、国庫支出金72,890千円（同7.0％）、事業に伴う市債54,600千円（同5.3％）、また、一般会計からの繰入金は400,000千円（同38.6％）です。

歳出の内訳は、下水道総務費86,527千円（同8.5％）、下水道施設管理費270,645千円（同26.4％）、下水道建設費156,268千円（同15.3％）で、公共下水道費全体では513,440千円（同50.2％）となります。さらに、公債費が510,195千円（同49.8％）となっています。

［ 進 捗 状 況 ］

区分	全体計画（A）	事業認可（B）	平成25年度末現在（C）	（C）／（A）	（C）／（B）
処理面積	751　ha	689　ha	（供用）　630　ha	83.9%	91.4%
処理人口 （戸数）	25,800人 （10,555戸）	25,800人 （10,555戸）	25,747人 （10,852戸）	99.8%	99.8%
事業費	34,854,300千円 （S46～H34）	30,405,018千円 （S46～H30）	28,902,194千円	82.9%	95.1%

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		水道局 下水道課		
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	1	公共下水道費		
施策の内容	3　生活排水処理施設の整備	項	1	公共下水道費		
事業名称	公共下水道施設管理事業	目	2	下水道施設管理費		
		決算書		P224 ～ P225	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
270,645,461				259,775,410	10,870,051	374,604,741

事業の概要

本事業は、本渡地区の汚水処理施設及び雨水処理施設に係る管理経費である。

【平成25年度事業費内訳】

施設管理委託料	190,807,373
施設管理工事費	13,938,750
役務費	5,920,096
その他事務費（旅費、原材料費等）	59,979,242
合　計	270,645,461

【使用料の収入状況】

・現年度分	472,709,136円
・過年度分	3,137,017円
合計	475,846,153円

事業の成果

平成25年度から平成27年度までの債務負担行為により処理場運転管理を委託し、運転管理費を節約するとともに、円滑な維持管理を行い、公共水域の水質保全に努めることができた。維持管理経費については、施設の老朽化により増加傾向にある。

■公共下水道事業　水洗化率・普及率人口

総数	計画区域内	認可区域内	供用開始区域内	水洗化人口	水洗化率	普及率
38,474人	25,849人	25,844人	25,747人	24,401人	94.8%	66.9%

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		水道局 下水道課		
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	1	公共下水道費		
施策の内容	3　生活排水処理施設の整備	項	1	公共下水道費		
事業名称	公共下水道建設事業	目	3	下水道建設費		
		決算書		P225 ～ P226	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
156,267,550	72,889,839		54,600,000	9,329,000	19,448,711	139,795,462

事業の概要

浸水対策事業として雨水幹線築造工事を行った。また、水質保全事業として本渡浄化センターの消毒施設建設工事を行うとともに、未普及解消事業として本渡北地区他管渠布設工事を行い処理区拡大を図った。国の社会資本整備総合交付金を活用した施設の更新事業として、本渡浄化センターの受変電設備の更新及び今釜新町ポンプ場の水処理脱臭設備工事を行い、施設の長寿命化に着手した。

【平成25年度実施事業及び事業費内訳】　（単位：円）

事業名	補助率	事業費	国費交付額
浸水対策：小松原雨水幹線築造工事	1/2	6,559,834	3,279,917
未普及解消：本渡北地区管渠布設工事他	1/2	20,924,964	10,462,483
水質保全：本渡浄化センター消毒施設建設他	5.5/10	33,521,134	16,977,123
資源循環：本渡浄化センター管理棟吸音材撤去工事	5.5/10	15,850,000	8,717,500
水質保全：本渡浄化センター他建設工事委託他	5.5/10	57,551,000	30,761,900
小松原雨水幹線築造事業に係る用地購入	1/2	5,381,834	2,690,916
【補助事業　合計】		139,788,766	72,889,839
本渡北・東町管渠布設工事他　【単独事業　合計】		14,012,870	－
その他事務費（需用費、役務費等）【その他事務費　合計】		2,465,914	－
合　計		156,267,550	72,889,839

事業の成果

本渡処理区の平成25年度末現在での進捗状況は、処理区域面積630ha、処理区域内人口25,747人で、事業認可に対し面積で91.4%、人口では99.8%となった。また、水洗化率は94.8%、普及率は66.9%となった。

【平成25年度事業実績】

○汚水管渠布設延長　248.0m　（累計127ｋｍ）
○雨水渠築造延長　159.6m　（累計133ｋｍ）
○雨水汚水合流管延長　（累計 21ｋｍ）
（合計281ｋｍ）

○整備面積　1.43ha　（累計630ha）

７．特定環境保全公共下水道事業特別会計　　（決算書２２７頁～２３７頁）

（単位：千円・％）

区　　分	平成25年度	平成24年度	伸　率
歳　入　総　額	398,227	374,889	6.2
歳　出　総　額	394,173	372,414	5.8
差　引　額	4,054	2,475	63.8
翌年度へ繰越すべき財源	150	0	皆増
翌年度への繰越額	3,904	2,475	57.7

本会計では、歳入総額398,227千円から歳出総額394,173千円を差引いた形式収支は4,054千円で、翌年度へ繰り越す財源150千円を除いた実質収支は、3,904千円となりました。歳入歳出総額がともに増となったのは、高浜北地区管渠布設工事が増となったことが主な要因です。

歳入の主なものは、使用料25,523千円（構成比6.4％）、国庫支出金57,537千円（同14.4％）、事業に伴う市債が60,000千円（同15.1％）、また、一般会計からの繰入金は246,000千円（同61.8％）です。

歳出の内訳は、下水道総務費28,034千円（同7.1％）、下水道施設管理費65,270千円（同16.6％）、下水道建設費143,176千円（同36.3％）で、特定環境保全公共下水道事業費全体では236,480千円（同60.0％）となります。さらに、公債費が157,693千円（同40.0％）となっています。

［ 進 捗 状 況 ］

処理区	区分	全体計画（A）	事業認可（B）	平成25年度末現在（C）	（C）／（A）	（C）／（B）
下田（天草）	処理面積	22 ha	22 ha	（供用） 22 ha	100.0%	100.0%
	処理人口（戸数）	800人（356戸）	800人（356戸）	491人（221戸）	61.4%	61.4%
	事業費	1,212,000千円（H8～H27）	1,212,000千円（H8～H24）	1,203,000千円	99.3%	99.3%
高浜（天草）	処理面積	40 ha	40 ha	（供用） 32.75 ha	81.9%	81.9%
	処理人口（戸数）	1,000人（446戸）	1,000人（446戸）	539人（239戸）	53.9%	53.9%
	事業費	2,261,601千円（H8～H33）	2,261,601千円（H8～H26）	2,124,077千円	93.9%	93.9%
一町田（河浦）	処理面積	53.5 ha	53.5 ha	（供用） 53.5 ha	100.0%	100.0%
	処理人口（戸数）	1,360人（575戸）	1,360人（575戸）	947人（385戸）	69.6%	69.6%
	事業費	3,636,000千円（H8～H25）	3,636,000千円（H8～H18）	3,378,801千円	92.9%	92.9%

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		水道局 下水道課		
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	1	特定環境保全公共下水道事業費		
施策の内容	3　生活排水処理施設の整備	項	1	特定環境保全公共下水道事業費		
事業名称	特定環境保全公共下水道管理事業	目	2	下水道施設管理費		
		決算書		P236 ～ P237	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
65,270,137				29,241,800	36,028,337	57,086,184

事業の概要

本事業は、天草町下田処理区及び高浜処理区・河浦町一町田処理区に係る施設の維持管理費と移動式脱水車に係る管理経費である。

【事業費内訳】　（単位：円）

項目			下田・高浜	一町田	脱水車	合計
歳出	需用費		11,539,593	7,605,471	2,476,834	21,621,898
	役務費		2,443,297	1,401,042	58,632	3,902,971
	委託料		16,061,090	13,698,578	8,400,000	38,159,668
	使用料及び賃借料		54,000	60,000		114,000
	備品購入費		1,365,000			1,365,000
	公課費				106,600	106,600
	合計		31,462,980	22,765,091	11,042,066	65,270,137
歳入	使用料	現年度分	12,252,646	8,865,422	4,258,605	25,376,673
		過年度分	70,861	51,271	24,629	146,761
	脱水車負担金（漁集分）				3,718,366	3,718,366
	合計		12,323,507	8,916,693	8,001,600	29,241,800

事業の成果

施設の運転管理委託などで汚水処理施設の適正な運転管理を行い、公共水域の水質保全に努めることができた。

■特定環境保全公共下水道事業　水洗化率・普及率人口

	下田処理区	高浜処理区	一町田処理区	合計
総数	809人	1,319人	1,280人	3,408人
計画区域内	491人	1,118人	947人	2,556人
認可区域内	491人	1,118人	947人	2,556人
供用開始区域内	491人	539人	947人	1,977人
水洗化人口	454人	251人	780人	1,485人
水洗化率	92.5%	46.6%	82.4%	75.1%
普及率	60.7%	40.9%	74.0%	58.0%

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		水道局 下水道課		
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	1	特定環境保全公共下水道事業費		
施策の内容	3　生活排水処理施設の整備	項	1	特定環境保全公共下水道事業費		
事業名称	特定環境保全公共下水道建設事業	目	3	下水道建設費		
		決算書		P237	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
143,176,135	57,537,517		60,000,000	2,972,500	22,666,118	127,078,094

事業の概要

高浜処理区については平成23年4月1日に一部供用開始を行い、本年は末端の管渠布設工事などの面的整備を重点に行い普及促進を図った。

【平成25年度実施事業及び事業費内訳】　（単位：円）

事業名	補助率	事業費	国費交付額
補助：高浜地区管渠布設等工事（未普及地域解消）	1/2	115,075,036	57,537,517
単独：高浜地区管渠布設工事等		26,685,227	
その他事務費（需用費、役務費等）		1,415,872	
合　計		143,176,135	57,537,517

事業の成果

平成23年度より供用を開始した高浜地区の整備状況は、整備面積32.75haで事業認可面積40haに対し81.9%となった。

【平成25年度実績】

高浜処理区	平成25年度施工	累計
汚水（補助）管渠布設延長	922.0m	12,931.2m
汚水（単独）管渠布設延長	437.4m	1,687.6m
合計	1,359.4m	14,618.8m
整備面積	3.21ha	32.75ha

８．農業集落排水事業特別会計　　（決算書２３８頁～２４８頁）

（単位：千円・％）

区　　分	平成25年度	平成24年度	伸　率
歳　入　総　額	50,463	47,520	6.2
歳　出　総　額	49,325	46,970	5.0
差　引　額	1,138	550	106.9
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	―
翌年度への繰越額	1,138	550	106.9

本会計では、歳入総額50,463千円から歳出総額49,325千円を差引いた形式収支の1,138千円を翌年度へ繰り越すことになりました。歳入歳出総額がともに増となったのは、維持管理に係る人件費が増となったのが主な要因です。

歳入の主なものは、使用料及び手数料14,368千円（構成比28.5％）、一般会計からの繰入金は35,000千円（同69.4％）です。

歳出の内訳は、農業集落排水総務費6,920千円（同14.0％）、農業集落排水施設管理費15,030千円（同30.5％）で、農業集落排水事業費全体では21,950千円（同44.5％）となります。さらに、公債費が27,375千円（同55.5％）となっています。

［ 進 捗 状 況 ］

処理区	区分	区域内人口（戸数）及び総事業費（A）	平成25年度末現在（B）	（B）／（A）
棚底（倉岳）	処理面積	50 ha	（供用） 50 ha	100.0%
	処理人口（戸数）	999人（424戸）	746人（310戸）	74.7%
	事業費	1,671,880千円（H6～H10）	1,671,880千円	100.0%
新町（倉岳）	処理面積	2.3 ha	（供用） 2.3 ha	100.0%
	処理人口（戸数）	115人（49戸）	91人（40戸）	79.1%
	事業費	186,783千円（H16～H18）	186,783千円	100.0%

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		水道局 下水道課		
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	1	農業集落排水事業費		
施策の内容	3　生活排水処理施設の整備	項	1	農業集落排水事業費		
事業名称	農業集落排水施設管理事業	目	2	農業集落排水施設管理費		
		決算書		P247	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
15,030,252				14,367,471	662,781	14,864,851

事業の概要

本事業は、倉岳町棚底処理区及び新町処理区の汚水処理施設の維持管理に係る経費である。

【事業費内訳】

・需用費	4,842,100円
・役務費	444,447円
・委託料	9,294,305円
・工事請負費	449,400円
合計	15,030,252円

【使用料の収入状況】

・現年度分	14,297,470円
・過年度分	70,001円
合計	14,367,471円

事業の成果

倉岳町棚底地区及び新町地区の汚水処理施設の適正な運転管理を行い、公共水域の水質保全に努めることができた。

■農業集落排水事業　水洗化率・及率人口

	棚底処理区	新町処理区	合計
総数	1,188人	767人	1,955人
計画区域内	999人	115人	1,114人
認可区域内	999人	115人	1,114人
供用開始区域内	999人	115人	1,114人
水洗化人口	746人	91人	837人
水洗化率	74.7%	79.1%	75.1%
普及率	84.1%	15.0%	57.0%

９．漁業集落排水事業特別会計　　（決算書２４９頁～２６０頁）

（単位：千円・％）

区　　分	平成25年度	平成24年度	伸　率
歳　入　総　額	388,138	402,289	△ 3.5
歳　出　総　額	369,655	399,100	△ 7.4
差　引　額	18,483	3,189	479.6
翌年度へ繰越すべき財源	15,000	0	皆増
翌年度への繰越額	3,483	3,189	9.2

本会計では、歳入総額388,138千円から歳出総額369,655千円を差引いた形式収支は18,483千円で、翌年度へ繰り越す財源15,000千円を除いた実質収支は、3,483千円となりました。歳入歳出総額がともに減となったのは、佐伊津処理区の整備事業が主な要因です。

歳入の主なものは、使用料及び手数料が53,037千円（同13.7％）、県支出金16,207千円（同4.2％）、事業に伴う市債が10,000千円（同2.6％）、また、一般会計からの繰入金は292,000千円（同75.2％）です。

歳出の内訳は、漁業集落排水総務費30,763千円（同8.3％）、漁業集落排水施設管理費89,149千円（同24.1％）、漁業集落排水施設整備費24,582千円（同6.7％）で、漁業集落排水事業費全体では144,494千円（同39.1％）、基金積立金が4,332千円（同1.2％）、公債費が220,828千円（同59.7％）となっています。

［進捗状況］

処理区	区分	区域内人口（戸数）及び総事業費（A）	平成25年度末現在（B）	（B）／（A）
本郷（御所浦）	処理人口（戸数）	647人　（295戸）	（水洗化人口）　598人　（267戸）	92.4%
	事業費	740,200千円（S53～S59、H24～H28）	462,974千円	62.5%
宮田（倉岳）	処理人口（戸数）	1,090人　（454戸）	（水洗化人口）　596人　（232戸）	54.7%
	事業費	1,390,848千円（H6～H17）	1,390,995千円	100.0%
通詞島（五和）	処理人口（戸数）	575人　（182戸）	（水洗化人口）　363人　（106戸）	63.1%
	事業費	1,043,880千円（H8～H18）	1,043,880千円	100.0%
﨑津（河浦）	処理人口（戸数）	557人　（266戸）	（水洗化人口）　316人　（148戸）	56.7%
	事業費	1,082,003千円（H8～H17）	1,082,003千円	100.0%
宮野河内（河浦）	処理人口（戸数）	673人　（316戸）	（水洗化人口）　313人　（165戸）	46.5%
	事業費	1,311,056千円（H9～H22）	1,311,056千円	100.0%
佐伊津（本渡）	処理人口（戸数）	2,528人　（1,012戸）	（水洗化人口）　1,567人　（636戸）	62.0%
	事業費	4,800,000千円（H16～H28）	3,563,127千円	74.2%

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		水道局 下水道課		
主要施策	(2)　自然にやさしいまちづくり	款	1	漁業集落排水事業費		
施策の内容	3　生活排水処理施設の整備	項	1	漁業集落排水事業費		
事業名称	漁業集落排水施設管理事業	目	2	漁業集落排水施設管理費		
		決算書		P258 ～ P259	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
89,149,377				60,647,452	28,501,925	107,829,192

事業の概要

施設の維持管理事業として御所浦町本郷地区、倉岳町宮田地区、五和町二江地区、河浦町﨑津地区・宮野河内地区、佐伊津地区の汚水処理施設及び佐伊津地区の雨水処理施設の維持管理業務委託等を行った。

【事業費内訳及び使用料の収入状況】　（単位：円）

項目		御所浦	倉岳	五和	河浦	佐伊津	合計
歳出	需用費	2,891,818	3,651,793	5,023,561	8,467,804	8,954,498	28,989,474
	役務費	154,217	580,098	401,261	1,272,068	889,505	3,297,149
	委託料	10,822,814	8,884,328	10,492,394	12,484,872	9,839,439	52,523,847
	使用料及び賃借料	295,926	18,645		60,000	75,450	450,021
	負担金補助及び交付金			1,014,366	2,704,000		3,718,366
	その他	70,770				99,750	170,520
	合計	14,235,545	13,134,864	16,931,582	24,988,744	19,858,642	89,149,377
歳入	使用料等	8,469,104	7,814,280	10,073,048	14,866,468	19,424,552	60,647,452
	国県支出金						0
	合計	8,469,104	7,814,280	10,073,048	14,866,468	19,424,552	60,647,452

事業の成果

漁業集落排水事業実施地区における汚水処理施設の適正な運転管理を行い、公共水域の水質保全に努めた。

■漁業集落排水事業　水洗化率・普及率人口

項目	御)本郷処理区	倉)宮田処理区	五)通詞島処理区	河)﨑津処理区	河)宮野河内処理区	本)佐伊津処理区	合計
計画区域内	647人	1,090人	575人	557人	673人	3,331人	6,873人
認可区域内	647人	1,090人	575人	557人	673人	3,331人	6,873人
供用開始区域内	647人	1,090人	575人	557人	673人	2,528人	6,070人
水洗化人口	598人	596人	363人	316人	313人	1,567人	3,753人
水洗化率	92.4%	54.7%	63.1%	56.7%	46.5%	62.0%	61.8%
普及率	80.0%	93.4%	88.5%	98.2%	61.9%	79.5%	81.4%

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		水道局 下水道課		
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	1	漁業集落排水事業費		
施策の内容	3　生活排水処理施設の整備	項	1	漁業集落排水事業費		
事業名称	漁業集落排水施設整備事業	目	3	漁業集落排水施設整備費		
		決算書		P259	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
24,582,397 （内繰越分20,000,000）		11,874,571 （10,000,000）	10,000,000 （10,000,000）	232,840	2,474,986	29,600,258

事業の概要

昭和57年度整備の本郷処理区は処理場・管渠の老朽化が著しく施設の長寿命化を図るため、昨年度に施設の計画的な更新とライフサイクルコストの低減を図る機能保全計画を策定した。本年度は昨年度よりの繰越を含め、改築更新事業に係る地質調査と施設改修実施設計委託を主に行った。

【平成25年度実施事業及び事業費内訳】　（単位：円）

処理区名	事業名	補助率	事業費	県補助金
御所浦町本郷	補助：処理場地質調査及び実施設計業務委託	50%	23,749,143	11,874,571
	その他事務費		453,414	
佐伊津町他	単独：登記委託、桝設置		379,840	
合計			24,582,397	11,874,571

事業の成果

老朽化が著しい御所浦町本郷処理場の改築更新実施設計を行い、施設の長寿命化を図った。

整備状況	供用開始	本年度末現在排水区域面積	本年度末現在汚水・雨水路延長
御所浦町本郷	S59	170,000㎡	4,450m
倉岳町宮田	H12	650,000㎡	11,930m
五和町通詞島	H14	110,000㎡	4,000m
河浦町﨑津	H16	329,000㎡	6,010m
河浦町宮野河内	H20	130,034㎡	7,361m
佐伊津町	H21	516,527㎡	44,800m
合計		1,905,561㎡	78,551m

本郷地区漁業集落排水施設地質調査業務委託	1,520,643円
本郷地区漁業集落排水施設改築実施設計業務委託	22,228,500円
計	23,749,143円

１０．浄化槽市町村整備推進事業特別会計　　（決算書２６１頁～２７２頁）

（単位：千円・％）

区　　分	平成25年度	平成24年度	伸　率
歳　入　総　額	142,029	138,654	2.4
歳　出　総　額	139,748	136,743	2.2
差　引　額	2,281	1,911	19.4
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	―
翌年度への繰越額	2,281	1,911	19.4

本会計では、歳入総額142,029千円から歳出総額139,748千円を差引いた形式収支の2,281千円を翌年度へ繰り越すことになりました。また、歳入歳出総額がともに増となったのは、浄化槽新設件数が増えたことが主な要因です。

歳入の主なものは、使用料45,200千円（構成比31.8％）、国庫支出金5,429千円（同3.8％）、また、一般会計からの繰入金は86,000千円（同60.6％）、減債基金繰入金は971千円（同0.7％）となっており市債の借入は行っておりません。

歳出の内訳は、浄化槽市町村整備推進総務費14,892千円（同10.6％）、浄化槽市町村整備推進管理費68,749円（同49.2％）、浄化槽市町村整備推進事業費17,873千円（同12.8％）で浄化槽市町村整備推進事業費全体では101,514千円（同72.6％）となります。さらに、減債基金積立金が666千円（同0.5％）、公債費が37,568千円（同26.9％）となっています。

［ 進 捗 状 況 ］

区分	全体計画（A） 地域計画基数(H23～H28)	平成24年度末現在	平成25年度新設基数	平成25年度末現在 （B）	（B）／（A）
倉岳	25基	2基	2基	4基	16.0%
新和	90基	19基	12基	31基	34.4%
天草	60基	11基	7基	18基	30.0%
計	175基	32基	21基	53基	30.3%

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		水道局 下水道課		
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	1	浄化槽市町村整備推進事業費		
施策の内容	3　生活排水処理施設の整備	項	1	浄化槽市町村整備推進事業費		
事業名称	浄化槽市町村整備推進管理事業	目	2	浄化槽市町村整備推進管理費		
		決算書		P271	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
68,749,115				45,200,053	23,549,062	69,218,432

事業の概要

本事業は、浄化槽市町村整備推進事業で整備した倉岳町・新和町・天草町の浄化槽の維持管理に要する経費である。

【事業費内訳及び使用料の収入状況】　（単位：基、円）

項目		倉岳	新和	天草	合計
管理基数		179基	793基	306基	1,278基
事業費	共済費	―	―	―	0
	賃金	―	―	―	0
	需用費	352,842	2,665,277	309,600	3,327,719
	役務費	671,000	2,962,200	1,178,800	4,812,000
	委託料	9,580,808	38,802,458	12,226,130	60,609,396
	合計	10,604,650	44,429,935	13,714,530	68,749,115
使用料	現年度分	5,894,000	30,509,790	8,422,070	44,825,860
	過年度分	25,100	60,273	288,820	374,193
	合計	5,919,100	30,570,063	8,710,890	45,200,053

事業の成果

本事業は、倉岳町・新和町・天草町で実施しており、浄化槽の適正な維持管理を行い、公共水域の水質保全に努めることができた。

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		水道局 下水道課		
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	1	浄化槽市町村整備推進事業費		
施策の内容	3　生活排水処理施設の整備	項	1	浄化槽市町村整備推進事業費		
事業名称	浄化槽市町村整備推進事業	目	3	浄化槽市町村整備推進事業費		
		決算書		P271	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
17,873,654	5,429,000			1,852,600	10,592,054	11,932,290

事業の概要

生活排水処理を緊急に促進する必要がある地域の浄化槽を計画的に整備するため、倉岳・新和・天草地域において、市が設置主体となって浄化槽整備を行うものである。平成25年度は21基設置した。

【平成25年度実施事業 】　（単位：円）

事業名		補助率	事業費	国費交付額
補助	倉岳地区浄化槽整備（5人槽2基）		1,416,217	
	新和地区浄化槽整備（5人槽7基・7人槽5基）		9,023,354	
	天草地区浄化槽整備（5人槽6基・7人槽1基）		5,300,000	
	その他事務費（需用費等）		550,061	
	補助事業計　（5人槽15基・7人槽6基）	1/3	16,289,632	5,429,000
単独：同上　3地区			1,584,022	
合　計			17,873,654	5,429,000

事業の成果

本事業により、各家庭のトイレ等の生活排水を水洗化することにより、生活環境改善、公衆衛生の向上及び公共水域の水質保全を図った。

項目		倉岳地区	新和地区	天草地区	合計
事業期間		平成23年度～平成28年度	平成23年度～平成28年度	平成23年度～平成28年度	
事業費		24,428千円	84,362千円	54,535千円	163,325千円
浄化槽設置計画基数		25基	90基	60基	175基
平成25年度新設基数		2基	12基	7基	21基
浄化槽設置済基数	昨年末	137基	629基	299基	1,065基
	本年末	139基	641基	306基	1,086基

１１．簡易水道事業特別会計　　（決算書２７３頁～２８４頁）

（単位：千円・％）

区　　分	平成25年度	平成24年度	伸　率
歳入総額	2,371,970	1,609,852	47.3
歳出総額	2,362,465	1,600,885	47.6
差引額	9,505	8,967	6.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	3,266	皆減
翌年度への繰越額	9,505	5,701	66.7

簡易水道特別会計では、歳入総額2,371,970千円から歳出総額2,362,465千円を差し引いた形式収支は9,505千円で、翌年度へ繰り越す財源はありませんでしたので、実質収支も同額になりました。

歳入の主なものは、使用料及び手数料468,599千円（構成比19.8％）、国庫補助金369,972千円（同15.6％）、一般会計繰入金918,624千円（同38.7％）及び市債591,300千円（同24.9％）です。

歳出は、一般管理費187,417千円（同7.9％）、維持管理費238,167千円（同10.1％）、建設改良費1,163,922千円（同49.3％）及び公債費772,959千円（同32.7％）です。

［給水状況］

簡易水道名	２５年度			２４年度		
	給水区域内人口（人）	給水人口（人）	給水区域面積（ｋ㎡）	給水区域内人口（人）	給水人口（人）	給水区域面積（ｋ㎡）
牛深簡易水道	2,895	2,852	7.2	2,988	2,940	7.2
有明東簡易水道	1,794	1,794	7.1	1,825	1,825	7.1
有明西簡易水道	3,421	3,279	6.3	3,496	3,344	6.3
倉岳簡易水道	3,084	2,857	15.5	3,165	2,924	15.5
栖本簡易水道	2,426	2,355	7.0	2,490	2,429	7.0
新和簡易水道	3,345	3,345	13.5	3,418	3,418	13.5
五和簡易水道	524	521	1.5	585	522	1.5
五和御領山浦簡易水道	100	52	0.9	101	59	0.9
天草簡易水道	3,208	3,109	6.6	3,294	3,194	6.6
一町田簡易水道	2,696	2,083	5.3	2,777	2,140	5.3
宮野河内簡易水道	855	831	1.1	872	844	1.1
富津簡易水道	890	873	1.5	927	910	1.5
合　　計	25,238	23,951	73.5	25,938	24,549	73.5

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		水道局 水道課		
主要施策	(1)　人にやさしいまちづくり	款	1	簡易水道事業費		
施策の内容	3　水道の整備	項	2	簡易水道建設改良費		
事業名称	簡易水道建設改良事業	目	2	建設改良費		
		決算書		P284	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,163,921,622 (内繰越分　749,765,937)	369,972,000 (259,414,000)		591,300,000 (489,700,000)		202,649,622 (651,937)	448,434,379

事業の概要

市民の豊かで健康的な生活の確保や産業活動の活性化を図り、安全で豊富な水源を確保し、良質な水道水を安定的に供給するとともに、簡易水道の普及及び適正な運営管理を行うために、建設改良事業を実施する。

1　一町田簡易水道再編推進事業（統合簡水）
老朽化した施設や管路の整備と井戸水等を水源とする未普及地区（久留・白木河内・古江地区）の解消を図る。路木ダムの貯水を水源とし、長期的かつより安全で安定した水道水を供給して、地域住民の衛生的生活に寄与する。

2　有明西簡易水道未普及地域解消事業
有明西簡易水道事業の区域拡張により、送水管を開田地区まで延長送水し、配水池より山浦・開田地区に水道水を供給する。有明西簡易水道未普及地域解消事業により、国庫補助を受け平成23年度から25年度までに整備を実施。

3　簡易水道管路更新事業
有収率の低い地区や布設年度の古い箇所等を考慮しながら、優先順位を決め順次管路を整備する。

事業の成果

1　一町田簡易水道再編推進事業（統合簡水）
○事業費　　工事請負費790,647,820円、路木ダム負担金78,978,000円、事務費1,894,517円　合計871,520,337円
○事業概要　　一町田浄水場・路木第１配水池・一町田加圧所・古江加圧所築造工（機械・電気設備、場内整備）一式
導・送・配水管布設工Ｌ＝2,735m　路木ダム負担金一式

2　有明西簡易水道未普及地域解消事業
○事業費　　工事請負費232,032,205円、事務費899,889円　合計232,932,094円
○事業概要　　配水池築造１箇所　加圧所築造３箇所　配水管布設工Ｌ＝5,421m　電気計装設備工一式

3　簡易水道管路更新事業（新和町小宮地地区等 消火栓設置事業を含む）
○事業費　　59,469,191円
○事業概要　　基本調査及び実施設計業務委託等一式、配水管布設替工　Ｌ＝2,056.7m　消火栓設置　６基

１２．国民健康保険診療施設特別会計　　（決算書２８５頁～２９６頁）

（単位：千円・％）

区　　分	25年度	24年度	伸　率
歳入総額	180,817	172,747	4.7
歳出総額	153,079	137,758	11.1
差引額	27,738	34,989	△ 20.7
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	－
翌年度への繰越額	27,738	34,989	△ 20.7

本会計では、歳入総額180,817千円から歳出総額153,079千円を差し引いた形式収支27,738千円を翌年度へ繰り越すことになりました。
歳入の主なものは、診療収入96,138千円（構成比53.2％）、一般会計繰入金43,757千円（同24.2％）、繰越金34,989千円（同19.4％）、諸収入5,401千円（同3.0％）です。
歳出の内訳は、総務管理費128,356千円（同83.8％）、医業費24,723千円（同16.2％）となっています。

	25年度		24年度	
	外来延患者数(人)	１日平均外来患者数(人)	外来延患者数(人)	１日平均外来患者数(人)
御所浦診療所	18,555	76	19,156	80
御所浦北診療所	1,893	20	2,007	18

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		病院事業部 御所浦診療所		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	1	総務管理費		
施策の内容	2　医療体制の充実	項	1	総務管理費		
事業名称	専門診療対策事業	目	1	一般管理費		
		決算書		P294 ～ P295	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,663,000					11,663,000	10,378,900

事業の概要

常勤医師では提供できない診療科の医師を確保し、引き続き地元（御所浦診療所）で診療できる体制を維持する。

【事業費内訳】
・医療業務委託料　10,786,500円
・使用料及び賃借料　876,500円　（海上タクシー：医師送迎分＝整形外科210,000円・眼科242,500円・代謝内科65,000円
・胃カメラ30,000円　患者送迎分＝整・眼科229,200円・代謝内科99,800円）

事業の成果

常勤医師で提供できない診療科の医師を確保し、島外の医療機関に出かけることなく、御所浦診療所で受診できる体制を整えることができ、市民の健康増進と必要な初期医療の提供に大きく貢献することができた。

【平成25年度専門医診療日数の内訳】
胃カメラ　18 日
整形外科　51 日
眼科　48 日
代謝内科　24 日
合　計　141 日

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		病院事業部 御所浦診療所		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	2	医業費		
施策の内容	2　医療体制の充実	項	1	医業費		
事業名称	医業費	目				
		決算書		P295	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
24,722,739					24,722,739	23,918,844

事業の概要

離島地域である御所浦地域のへき地診療所であり、高齢者などの交通弱者にとって、身近に利用できる初期医療機関として診療できる体制を維持し、御所浦地域に住む市民に安全・安心な医療を提供する。

医業費

・医薬品衛生材料費	21,407,294円
・検査費	1,771,010円
・医療用機械器具備品費	441,200円
・医療用消耗機材借上料	66,990円
・医療用機器修繕料	716,310円
・医療用機器等保守料	319,935円

事業の成果

両診療所は、高齢者が多い島内の市民にとって欠かせないものであり、御所浦診療所で1日平均76人、御所浦北診療所では20人（週2日）の受診があっており、島内で利用できる身近な初期医療機関としての役割を果たすことができた。
また、専門医への紹介や急患の二次救急医療機関への転送も臨機に行うことができた。
市民の健康増進と必要な初期医療の提供に大きく貢献することができた。

・外来延患者数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
御所浦診療所	22,103人	21,505人	19,156人	18,555人
御所浦北診療所	2,393人	2,571人	2,007人	1,893人

１３．歯科診療所特別会計　　（決算書２９７頁～３０６頁）

（単位：千円・％）

区　　分	25年度	24年度	伸　率
歳入総額	57,205	52,846	8.2
歳出総額	46,795	45,225	3.5
差引額	10,410	7,621	36.6
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	－
翌年度への繰越額	10,410	7,621	36.6

本会計では、歳入総額57,205千円から歳出総額46,795千円を差し引いた形式収支は10,410千円を翌年度へ繰り越すことになりました。
歳入の主なものは、歯科診療収入34,161千円（構成比59.7％）、一般会計繰入金13,900千円（同24.3％）、繰越金7,621千円（同13.3％）です。
歳出の内訳は、総務管理費36,166千円（同77.3％）、歯科医業費10,629千円（同22.7％）となっています。

	25年度		24年度	
	外来延患者数(人)	１日平均外来患者数(人)	外来延患者数(人)	１日平均外来患者数(人)
御所浦歯科診療所	5,186	22	5,059	21

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		病院事業部 御所浦歯科診療所		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	2	歯科医業費		
施策の内容	2　医療体制の充実	項	1	歯科医業費		
事業名称	歯科診療所事業	目				
		決算書		P306	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,628,531					10,628,531	10,609,850

事業の概要

離島地域である御所浦地域のへき地診療所であり、高齢者などの交通弱者にとって、身近に利用できる唯一の歯科医療機関として、診療できる体制を維持し、御所浦地域に住む市民に安全・安心な医療を提供する。

【事業費内訳】
〔歯科医業費〕
・備品購入費　316,890円
・修繕料　23,562円
〔歯科医薬品衛生機材費〕
・医薬材料費　10,288,079円

事業の成果

外来患者数は,一日平均22人を数えており、施設の維持管理を行いながら、御所浦島内唯一の歯科医療機関としての運営を行い、市民に欠かせない歯科医療を提供することができた。

・外来延患者数

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
5,527人	5,736人	5,059人	5,186人

１４．　斎場事業特別会計　　（決算書３０７頁 ～３１５頁 ）

（単位：千円・％）

区　　分	平成25年度	平成24年度	伸率
歳　入　総　額	93,676	95,258	△ 1.7
歳　出　総　額	89,663	91,033	△ 1.5
歳入歳出差引額	4,013	4,225	△ 5.0
翌年度繰越額	4,013	4,225	△ 5.0

本会計では、歳入総額　93,676千円から、歳出総額は　89,663千円を差し引いた　4,013千円を翌年度へ繰り越すこととなりました。

歳入の主なものは、使用料4,501千円（構成比4.8％）と繰越金4,225千円（同4.5％）、一般会計からの繰入金84,944千円（同90.7％）です。

歳出の内訳は、斎場事業費が37,677千円（構成比42.0％）、公債費51,986千円（同58.0％）となりました。

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		市民生活部 環境施設課		
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	1	斎場事業費		
施策の内容	5　環境施設の整備	項	1	斎場事業費		
事業名称	斎場事業	目				
		決算書		P307 ～ P315	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
89,662,992				4,507,000	85,155,992	91,033,123

事業の概要

天草本渡斎場、牛深火葬場、御所浦火葬場及び天草火葬場４施設の適正な運営と維持管理を図る。

【施設別維持管理経費】
- 天草本渡斎場　18,606,983　円
- 牛深火葬場　5,830,515　円
- 御所浦火葬場　4,718,499　円
- 天草火葬場　8,520,614　円

【事業費内訳】
- 委託料　19,290,224 円　（天草本渡斎場指定管理料10,000,000円、施設運営委託料9,290,224円）
- その他管理料　18,386,387 円　（燃料費2,340,902円、修繕料6,750,218円、工事請負費6,709,500円、光熱水費ほか2,585,767円）
- 公債費　51,986,381 円　（元金償還金50,273,600円、利子償還金1,712,781円 ）

事業の成果

指定管理委託等による適切な火葬場の運営と、保守点検の結果に基づき経年劣化した設備等を計画的に更新することにより、適正に火葬業務を行った。

各施設の年間火葬体数

	平成２３年度			平成２４年度			平成２５年度		
	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計
天草本渡斎場	929	33	962	904	33	937	919	42	961
牛深火葬場	333	7	340	291	3	294	326	5	331
御所浦火葬場	50	1	51	47	0	47	63	0	63
天草火葬場	112	0	112	100	5	105	99	3	102
計	1,424	41	1,465	1,342	41	1,383	1,407	50	1,457

１５．財産区特別会計　　（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		河浦支所 まちづくり推進課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	1	総務費		
施策の内容	3　林業の振興	項	1	総務管理費		
事業名称	財産区特別会計	目				
		決算書		P316 ～ P342	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
103,575					103,575	549,690

事業の概要

●財産区名
一町田財産区、新合財産区、富津財産区
●事業内容
・各財産区の管理運営

【事業費内訳】
・報　酬　　102,000円　（管理会委員報酬）
財産区の管理会をそれぞれ開催。
・負担金　　1,575円（分収金）
林道今田線施工に係る官行造林地内の支障木分の売買価格（3,150円）における分収金。
（分収割合　熊本森林管理署：一町田財産区＝5：5）

事業の成果

●各財産区では、管理会を開催し財産の管理及び保全に努めた。
・財産管理
持続可能な管理・経営を目的とした長期森林施業委託における立木竹等の伐採を行い、適正管理に努めた。

平成25年3月31日で満了した一町田財産区内の4つの分収林契約について、平成25年3月11日開催の一町田財産区管理会において了承され、平成25年4月1日から平成55年3月31日までの30年の分収契約をそれぞれ締結した。

１６．繰越事業実績一覧

【一般会計】

（単位：円）

No.	事業費	繰越額	支出額	事業内容	着工日	竣工日
1	過疎集落等自立再生緊急対策事業 （緊急経済対策）	6,500,000	6,500,000	・特産品開発、販路開拓事業 ・農業振興事業 ・交流拡大事業 ・安心安全なまちづくり推進事業	H25.4.1	H26.3.28
2	汚泥再生処理センター整備事業	6,779,000	6,778,511	・用地測量 仮杭設置 1.84ha 面積測量図作成　1.84ha 9筆 ・造成実施設計　A=12,000㎡ ・道路部詳細設計　L=410m	H24.8.10	H25.6.17
3	上水道事業会計補助金	54,000,000	54,000,000	県営路木ダムから浦越浄水場までの導水管布設事業 ・導水管布設工事　L=5,720.6m （うち　水管橋設置工事　2箇所　91.8m）	H24.11.9	H26.3.10
4	上水道事業会計補助金 （緊急経済対策）	100,000,000	100,000,000			
5	農業基盤整備促進事業 （緊急対策事業）	265,730,000	222,675,451	・設計業務委託 ・排水機場　11箇所 ・転倒堰　1箇所（3工区） ・水管橋　1箇所（3工区） ・ため池用水路布設　L＝139m	H25.5.14	H26.3.20
6	農業水利施設保全合理化事業 （緊急対策事業）	50,550,000	42,142,223	・設計業務委託 ・排水機場　4箇所 ・ため池附帯施設 ・ダム附帯施設 ・楠浦ダム水管理システム更新	H25.6.4	H26.3.10
7	農道舗装事業	20,000,000	19,683,779	・設計業務委託 ・農道舗装　L=1,300m	H25.5.24	H26.2.3
8	今田地区普通林道開設事業 （緊急経済対策）	40,200,000	35,725,506	・林道開設　L=321.37m ・測量設計　L=780m	H25.11.5	H26.3.28

【一般会計】

（単位：円）

No.	事業費	繰越額	支出額	事業内容	着工日	竣工日
9	林道点検診断保全事業 （緊急経済対策）	1,300,000	987,000	橋梁点検診断業務委託（林道橋　N=7橋）	H25.8.9	H25.10.29
10	漁場関係漁村再生交付金事業	1,000,000	1,000,000	・イカ産卵施設設置委託 400個 ・ヒラメ種苗中間育成及び放流　9,000尾	H25.4.1	H25.9.30
11	水域環境保全創造事業	957,000	957,000	・着定基質工（自然石投入）　0.8ha H25現年分と合併施工	H25.12.16	H26.3.24
12	水産資源回復・基盤整備事業	2,500,000	1,841,175	・ヒジキ等藻場等造成委託　３か所 久玉地区　２か所、御所浦地区　１か所	H25.5.13	H25.8.31
13	横浦漁港漁村再生交付金事業	56,300,000	56,300,000	浮桟橋設置工事　１基 仮設浮桟橋撤去　１式	H24.10.29	H26.1.24
14	白戸漁港漁村再生交付金事業	16,116,000	16,114,711	防波堤改良工事　L=69m	H25.7.17	H25.11.8
15	烏帽子漁港漁村再生交付金事業 （緊急経済対策）	41,000,000	41,000,000	防波堤整備工事　L=60m	H25.7.22	H25.11.15
16	嵐口地区漁村再生交付金事業 （緊急経済対策）	10,000,000	10,000,000	・緑地・広場整備工事　１式 ・集落排水整備工事　１式	H25.8.7	H25.12.13
17	大浦元浦漁港地域水産物供給基盤整備事業 （緊急経済対策）	80,000,000	80,000,000	元浦１号防波堤　L=20m 元浦５号防波堤　L=23m（基礎工）	H25.7.22	H26.3.10

【一般会計】 （単位：円）

No.	事業費	繰越額	支出額	事業内容	着工日	竣工日
18	浅海漁港海岸保全施設整備事業 （緊急経済対策）	60,000,000	56,226,089	消波堤整備工事　L=74m 　ブロック製作　696個 　ブロック据付　699個	H25.9.24	H26.3.10
19	漁村センター改修事業 （地域の元気臨時交付金）	7,345,000	5,941,907	・外壁等改修工事　１式	H26.1.17	H26.3.20
20	崎津漁港漁業集落環境整備事業	104,400,000	104,000,000	・集落道整備工事　L=158.9m ・測量及び試験費　１式	H25.1.29	H26.2.28
21	御所浦漁港待合所周辺整備事業 （地域の元気臨時交付金）	83,545,000	82,529,030	・物産館増築工事　A=196.99㎡ ・旅客船待合所解体工事　A=32.8㎡ ・旅客船待合所整備工事　A=65㎡ ・転落防止柵設置工事　L=21m ・物産館増築工事監理業務委託	H25.10.29	H26.3.20
22	観光施設整備事業			下田温泉センター改修工事 ・施設改修工事 ・設備改修工事 下田温泉センター改修工事監理業務委託	H25.6.7	H25.8.9
23	観光施設整備事業（地域の元気臨時交付金）			・観光トイレ新築工事 ・キャンプ場大型テント設置工事 ・海水浴場更衣室解体工事 ・海水浴場駐車場整備工事 ・海水浴場トイレ新築工事	H25.7.5	H26.3.27
24	ジオサイト整備事業 （地域の元気臨時交付金）	4,000,000	3,843,000	・ガードレール撤去　L=59m ・金網フェンス撤去　L=30m ・ガードパイプ設置　L=63m ・サイト掘削　300㎥ ・化石運搬　400㎥	H25.9.18	H25.12.16
25	道路維持補修事業 （緊急経済対策）	426,228,000	413,262,296	・道路舗装 ・法面補修 ・通学路危険個所補修　44路線	H25.6.7	H26.3.25

【一般会計】

（単位：円）

No.	事業費	繰越額	支出額	事業内容	着工日	竣工日
26	道路橋梁維持補修事業 （地域の元気臨時交付金）	70,480,000	70,342,802	・路面性状調査　　38路線 ・トンネル点検調査　17箇所 ・橋梁維持補修事業　L=96m（4橋）	H25.4.12	H26.3.10
27	市道改良事業 （地域の元気臨時交付金）	240,400,000	239,162,029	市道改良事業　35路線	H25.5.1	H26.3.20
28	梨の木地蔵園線道路改良（交付金）事業	16,215,000	15,480,000	・道路改良工事　L=257m	H25.11.20	H26.3.28
29	奈久葉峠線道路改良（交付金）事業	6,196,000	6,039,619	トンネル補修工事　L=240m	H25.4.17	H25.7.19
30	港湾改修事業 （緊急経済対策）	54,000,000	25,966,722	・魚貫港湾改修 ・魚貫港樋門設置　1箇所	H25.5.23	H26.3.31
31	海岸（高潮）事業 （緊急経済対策）	20,000,000	20,000,000	一町田港護岸工事　L=94m	H25.5.21	H26.3.31
32	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業 （緊急経済対策）	10,000,000	10,000,000	太田公園便所改築工事 ・太田公園便所改築工事(木造平屋建てA=28.95m2) ・太田公園便所設備工事（便所設備工事1式　幹線設備、電源設備、照明設備、非常通報設備、屋内外給排水設備、衛生器具設備）	H25.7.12	H25.10.18
33	市営住宅ストック総合改善事業 （緊急経済対策）	71,875,000	69,432,267	市営住宅改修工事（４団地） ・外壁・屋根防水改修 ・玄関戸改修	H25.8.14	H26.3.10
34	消防機械等購入事業 （地域の元気臨時交付金）	62,844,000	60,432,060	・消防積載車購入　16台 ・小型動力ポンプ　購入　12台	H25.6.17	H26.3.27

【一般会計】 （単位：円）

No.	事業費	繰越額	支出額	事業内容	着工日	竣工日
35	消防格納庫整備事業 （地域の元気臨時交付金）	10,450,000	10,326,101	消防格納庫新築（牛深方面隊）　1棟	H25.7.5	H26.2.14
36	天草広域連合負担金（高機能通信指令システム） （緊急経済対策）	192,123,000	183,085,000	高機能通信指令システム整備負担金	H25.5.29	H26.2.28
37	（仮称）本渡東小学校建設事業	7,017,000	6,739,435	基本設計業務委託	H24.9.12	H26.3.31
38	（仮称）有明小学校建設事業	5,988,000	5,506,000	基本設計業務委託	H25.1.23	H26.3.17
39	五和小中学校建設事業	607,688,000	577,351,716	・監理業務委託 ・校舎建設工事 ・体育館建設工事 ・グラウンド整備工事 ・既存体育館改修工事	H24.12.3	H26.3.13
40	五和小中学校建設事業 （地域の元気臨時交付金）	272,641,000	251,710,029	小学校建設工事 ・屋外プール整備工事 ・屋外トイレ・倉庫整備工事 ・太陽光発電設置工事 中学校建設工事 ・屋外プール整備工事 ・体育・農具倉庫整備工事 ・太陽光発電設置工事	H25.6.17	H26.2.14
41	施設整備事業 （地域の元気臨時交付金）	19,750,000	17,629,500	看護専門学校改修工事 空調設備更新工事 ・設計業務委託 ・改修工事 受配電設備更新工事 ・設計業務委託 ・改修工事	H25.5.24	H26.1.27

【一般会計】

（単位：円）

No.	事業費	繰越額	支出額	事業内容	着工日	竣工日
42	コミュニティセンター整備事業 （緊急経済対策）	1,894,000	1,659,000	天草町民センター耐震改修その他設計業務委託	H25.5.21	H25.10.11
43	公民館改修事業（緊急経済対策）	2,778,000	2,656,500	天草市中央公民館耐震診断業務委託	H25.6.5	H25.10.31
44	移動図書館 （地域の元気臨時交付金）	13,500,000	13,499,190	移動図書車購入（移動図書館車購入費12,586,350円　移動図書館図書購入費912,840円）	H25.7.8	H26.2.28
45	崎津地区街なみ環境整備事業	1,489,000	1,488,900	案内板設計業務委託	H24.9.11	H25.9.30
46	体育館建設事業	267,680,000	267,679,825	体育館建設工事 ・体育館建築工事 ・体育館電気設備工事 ・体育館機械設備工事 ・体育館改築工事監理業務委託	H24.9.21	H26.3.20
47	体育施設整備事業 （緊急経済対策）	4,090,000	2,887,500	五和体育館改修設計業務委託	H25.5.24	H25.10.11
48	体育施設整備事業 （地域の元気臨時交付金）	70,000,000	66,055,958	・本渡運動公園テニスコート改修工事 ・牛深総合体育館改修工事	H25.5.27	H25.9.4
49	災害復旧事業（現年発生補助公共土木施設）	8,000,000	4,692,768	道路災害復旧工事　2件	H24.10.30	H25.7.18

【介護保険特別会計】

（単位：円）

No.	事業名	繰越額	支出額	事業内容	着工日	竣工日
1	介護施設整備事業	348,000,000	348,000,000	第5期介護保険事業計画（平成24年度～平成26年度）による地域密着型介護老人福祉施設設置（3箇所）	H25.3.21	H26.1.31
2	施設開設準備経費助成事業	52,200,000	52,200,000	・地域密着型介護老人福祉施設の開設に伴う備品購入 ・介護・看護職員等雇用	H25.3.21	H26.1.31

【漁業集落排水事業特別会計】

（単位：円）

No.	事業名	繰越額	支出額	事業内容	着工日	竣工日
1	御所浦漁業集落排水施設更新事業（緊急経済対策）	20,000,000	20,000,000	漁業集落排水施設長寿命化・改築更新事業に係る実施設計業務委託	H25.9.11	H26.3.12

【簡易水道事業特別会計】

（単位：円）

No.	事業名	繰越額	支出額	事業内容	着工日	竣工日
1	上天草・宇城水道企業団施設更新事業負担金	3,090,000	3,090,000	上天草・宇城水道企業団施設更新事業負担金	H25.7.30	H26.3.27
2	一町田簡易水道再編推進事業	71,769,000	71,554,673	・浄水場場内配管及び各躯体工事　1式 ・路木第１配水池築造工事　1式	H25.2.27	H26.1.31

【簡易水道事業特別会計】

（単位：円）

No.	事業名	繰越額	支出額	事業内容	着工日	竣工日
3	有明西簡易水道未普及地域解消事業	20,470,000	20,040,000	配水管布設工事　　L=1,100m	H25.7.16	H25.12.5
4	一町田簡易水道再編推進事業 （緊急経済対策）	805,092,000	535,826,264	・浄水場機械設備工事　1式 ・加圧所機械設備工事　1式 ・浄水場電気設備工事　1式 ・加圧所電気設備工事　1式 ・路木第1配水池電気設備工事　1式	H25.5.31	H26.3.10
5	有明西簡易水道未普及地域解消事業 （緊急経済対策）	146,700,000	122,345,000	・配水施設築造工事　1式 ・電気設備工事　1式 ・送水ポンプ施設築造工事　1式 ・配水管布設工事　　L=737m	H25.6.7	H26.2.10

【水道事業会計】

（単位：円）

No.	事業名	繰越額	支出額	事業内容	着工日	竣工日
1	水道水源開発等施設整備費（遠距離導水管）	468,069,000	462,641,551	県営路木ダムから浦越浄水場までの導水管布設事業 ・導水管布設工事　　L=5,720.6m （うち　水管橋設置工事　　2箇所　91.8m）	H24.11.9	H26.3.10
2	水道水源開発等施設整備費（遠距離導水管） （緊急経済対策）					

平成２５年度基金の運用状況に関する調書の提出について

地方自治法第２４１条第５項の規定により、基金の運用の状況を示す書類を別紙のとおり提出する。

平成２６年９月２日提出

天草市長　中　村　五　木

基金の運用状況に関する調書

1　土地開発基金　　（単位：㎡・円）

区分		前年度末現在高	25年度中増減			25年度末現在高
土地	面積	0.00	増加		0.00	0.00
			減少		0.00	
	価格	0	増加		0	0
			減少		0	
貸付金		0	増加		0	0
			減少		0	
現金		50,407,577	増加	預金利子	12,478	50,420,055
			減少		0	
基金総額		50,407,577	増減		12,478	50,420,055

2　奨学金貸付基金　　（単位：件・円）

区分		前年度末現在高	25年度中増減			25年度末現在高
貸付金	件数	328	増加	新規貸付	11	285
			減少	返還完了	54	
				返還免除	0	
	金額	135,605,796	増加	貸付金	6,720,000	115,808,179
			減少	返還金	26,517,617	
				返還免除	0	
現金		276,519,107	増加	返還金	26,517,617	296,487,428
				寄付金	100,000	
				預金利子	70,704	
			減少	貸付金	6,720,000	
基金総額		412,124,903	増減		170,704	412,295,607

3　資料館展示資料取得基金　（単位：点・円）

区分		前年度末現在高	25年度中増減			25年度末現在高
展示資料	点数	80	増加	購入	1	81
			減少		0	
	価格	7,116,450	増加	購入	80,000	7,196,450
			減少		0	
現金		7,558,426	増加	預金利子	1,886	7,480,312
			減少	購入	80,000	
基金総額		14,674,876	増減		1,886	14,676,762

4　特別導入型家畜導入事業基金　（単位：頭・円）

区分		前年度末現在高	25年度中増減			25年度末現在高
貸付	肉用繁殖雌牛	44	増加	新規貸付	2	34
			減少	譲渡	12	
	価格	18,301,115	増加	新規貸付	900,000	14,113,520
			減少	譲渡	5,087,595	
現金		9,564,673	増加	譲渡収入	5,087,595	13,754,839
				預金利子	2,571	
			減少	雌牛購入	900,000	
基金総額		27,865,788	増減		2,571	27,868,359

5　医師修学資金貸与基金　（単位：件・円）

区分		前年度末現在高	25年度中増減			25年度末現在高
貸付金	件数	1	増加	新規貸付	1	2
			減少			
	金額	1,717,800	増加	貸付金	4,835,800	6,553,600
			減少			
現金		148,332,060	増加	預金利子	35,857	143,532,117
			減少	貸付金	4,835,800	
基金総額		150,049,860	増減		35,857	150,085,717